令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：県立病院担当
内線：7520

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P1	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業

事業期間	令和 5年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	09　未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsｺﾞｰﾙ	9, 11, 16
				分野施策	0901　住み続けられるまちづくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	9-1, 11-7, 16-6

1　事業概要

県有財産活用の効率性を高めるとともに維持管理コストの削減を図るため、未利用財産である旧小児医療センター蓮田職員公舎の建物等解体工事を行う。

旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業 71,473千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債　90％

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

旧小児医療センター蓮田職員公舎の建物等解体工事を行う

（2）事業計画

令和5年度　　設計委託
令和5～7年度　　A～H棟解体工事

（3）事業効果

・未利用財産の利活用促進
・建物等の老朽化による事故の未然防止
・維持管理コストの削減

【活動指標(アウトプット)】令和7年度に全棟解体工事が終了するように事業を行う
【成果指標(アウトカム)】建物等の老朽化による事故などを未然に防止、維持管理コストを削減

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	71,473	64,000						7,473	△342,868
前年額	414,341	372,000						42,341	

事業内訳書

事業名	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業		
単位事業名	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業	予算額	71,473千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 衛生債	64,000	△308,000	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業債
一般財源	7,473	△34,868	
合計	71,473	△342,868	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	0	施工業者との打合せ、現地調査、関係法令手続き
需用費	0	△102	
役務費	0	△4	
使用料及び賃借料	15	△57	会議室使用料、タクシーチケット代
工事請負費	71,412	△342,705	建物解体工事

単位事業名	旧小児医療センター蓮田職員公舎解体事業	予算額	71,473千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	71,473	△342,868	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
内線：3229　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S22	衛生研究所運営・検査研究費（運営費）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	衛生研究所費	衛生研究所費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域保健法第２６条 地域保健対策の推進に関する基本的な指針	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3, 3-5, 3-7, 3-9

１　事業の概要

「安心・安全な埼玉」を実現するため、本県の健康危機管理における専門技術的拠点としての衛生研究所の検査体制を整備する。

ア　衛生研究所運営費　153,751千円
イ　跡地利用関係費　871千円

２　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10、国1/2・県1/2)
イ　(県10/10)

３　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
区分：衛生費
細目：衛生研究所費　細節：衛生研究所費
積算内容：衛生研究所の運営に要する経費

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×75人＝712,500千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　衛生研究所運営費　153,751千円
衛生研究所を管理運営する。

イ　跡地利用関係費　871千円
旧衛生研究所の跡地利用のため、土地鑑定評価を実施する。

（２）事業計画

地域保健法の改正に伴い改訂された国の基本指針の基本的な考え方(調査、研究、試験、検査等)に基づき、衛生研究所の体制整備や機能強化を図る。

（３）事業効果

県民が衛生的で安心・安全に暮らせる。
【活動指標(アウトプット)】
感染症流行情報等の発信(週1回)
【成果指標(アウトカム)】
健康危機情報を入手する機会(週1回以上)

予算額		財源内訳 国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入			一般財源	前年との対比
決定額	154,622	459	34,607	1,028	7			118,521	3,385
前年額	151,237		33,615	1,033	7			116,582	

事業内訳書

事業名	衛生研究所運営・検査研究費（運営費）		
単位事業名	衛生研究所運営費	予算額	153,751千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	34,607	992	行政財産使用料 事務室、駐車場、電柱・電線
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	459	459	感染症予防費負担金 負担率　1/2
財産収入・ 土地建物貸付収入	1,028	△5	自動販売機3台
諸収入・ 雑入	7	0	受電状態自動伝達装置電気料
一般財源	117,650	3,158	
合計	153,751	4,604	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	講師謝金

単位事業名	衛生研究所運営費	予算額	153,751千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3,277	△955	学会等参加旅費
需用費	108,379	4,640	消耗品、光熱水費、施設修理代
役務費	2,493	△588	郵券代、施設運営関係手数料
委託料	37,823	1,876	施設運営保守等委託料
使用料及び賃借料	225	9	会議室使用料
備品購入費	0	△432	
負担金、補助及び交付金	1,419	69	協議会負担金、学会参加費
公課費	15	△15	自動車重量税
合計	153,751	4,604	

単位事業名	跡地利用関係費	予算額	871千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	871	△1,219	
合計	871	△1,219	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	871	871	土地鑑定費
委託料	0	△2,090	
合計	871	△1,219	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
内線：3229　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S23	衛生研究所運営・検査研究費（検査研究費）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	衛生研究所費	衛生研究所費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域保健法第２６条 地域保健対策の推進に関する基本的な指針	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3, 3-5, 3-7, 3-9

１　事業概要

「安心・安全な埼玉」を実現するため、本県の健康危機管理における専門技術的拠点としての衛生研究所の検査体制を整備する。

ア　衛生研究所検査・調査費　　15,129千円
イ　検査機器整備費　　221,281千円

２　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10、国1/2・県1/2)
イ　(県10/10、国1/2・県1/2)

３　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
区分：衛生費
細目：衛生研究所費　細節：衛生研究所費
積算内容：衛生研究所の運営に要する経費

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×75人＝712,500千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　衛生研究所検査・調査費　　15,129千円

(ｱ)　衛生研究所検査事業
衛生試験等手数料条例に基づき、県民が依頼する各種試験検査を実施する。

(ｲ)　衛生研究所調査研究事業
0157等感染症の疫学的調査により原因を究明し、被害の拡大を防止する。
感染症情報センターの業務として、最新の感染症流行情報等を住民に提供する。
公衆衛生行政上の課題に対する調査研究を実施する。

イ　検査機器整備費　　221,281千円
検査機器を計画的に更新し、地域保健、県民の健康や健康保持に係る時代に合った質の高い検査能力を確保する上で必要な検査機器等を整備する。
検査機器等による検査、保守管理を行う。

（２）事業計画

地域保健法の改正に伴い改訂された国の基本指針の基本的な考え方(調査、研究、試験、検査等)に基づき、衛生研究所の体制整備や機能強化を図る。

（３）事業効果

県民が衛生的で安心・安全に暮らせる。
【活動指標(アウトプット)】
感染症流行情報等の発信(週1回)
【成果指標(アウトカム)】
健康危機情報を入手する機会(週1回以上)

予算額		財源内訳 国庫支出金	使用料・手数料	県債				一般財源	前年との対比
決定額	236,410	8,468	13,345	21,000				193,597	△8,297
前年額	244,707	8,264	14,665	18,000				203,778	

事業内訳書

事業名	衛生研究所運営・検査研究費（検査研究費）		
単位事業名	衛生研究所検査・調査費	予算額	15,129千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 公衆衛生手数料	13,345	△1,320	衛生研究所手数料　検査手数料574件
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	88	0	感染症予防費負担金 負担率　1/2
一般財源	1,696	△1,334	
合計	15,129	△2,654	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	170	△25	講師謝金
旅費	231	83	学会等参加旅費
需用費	13,444	△2,259	消耗品、医薬材料費
役務費	81	△401	郵券代、電話代

単位事業名	衛生研究所検査・調査費	予算額	15,129千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,170	△52	会議室使用料、PC賃借料、ソフトウェアライセンス料
負担金、補助及び交付金	33	0	研修受講料
合計	15,129	△2,654	

単位事業名	検査機器整備費	予算額	221,281千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	8,380	204	感染症予防費負担金 負担率　1/2
県債・ 衛生債	21,000	3,000	衛生研究所施設整備事業債
一般財源	191,901	△8,847	
合計	221,281	△5,643	

単位事業名	検査機器整備費	予算額	221,281千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	31,080	△953	検査機器等備品保守管理
使用料及び賃借料	166,733	△2,868	検査機器等備品リース代
備品購入費	23,468	△1,822	検査機器購入費
合計	221,281	△5,643	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担
内線：3229　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S24	新興感染症対策事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	衛生研究所費	衛生研究所費

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	地域保健法第２６条 地域保健対策の推進に関する基本的な指針	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3, 3-5, 3-7, 3-9

１　事業概要

新たな感染症の発生に備え、衛生研究所の検査実施体制を整備する。

新興感染症検査体制整備　16,355千円

２　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2・県1/2)
イ　(国1/2・県1/2)
ウ　(国1/2・県1/2)

３　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
区分：衛生費
細目：衛生研究所費　細節：新興感染症対策事業費
積算内容：衛生研究所の運営に要する経費

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×75人＝712,500千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　新たな感染症発生への備え　5,543千円
　新興感染症発生初期の検査実施体制を整備
イ　健康危機管理に必要な専門技術の維持・確保　8,019千円
　健康危機計画の策定及び着実な実践
　職員の通勤手段確保
ウ　新型コロナウイルスの継続的な監視(ゲノム解析)　2,793千円
　陽性検体のゲノム検査を継続し変異状況を監視

（２）事業計画

地域保健法の改正に伴い改訂された国の基本指針の基本的な考え方(調査、研究、試験、検査等)に基づき、衛生研究所の体制整備や機能強化を図る。

（３）事業効果

感染症発生時における県民の健康被害(死者数、重症者数等)が最小化される。
県民が衛生的で安心・安全に暮らせる。
【活動指標(アウトプット)】
病原体検査実施(1,000件/日(流行初期))
コロナウイルスゲノム解析(100件/週)
【成果指標(アウトカム)】
健康危機情報を入手する機会(週1回以上)

予算額		財源内訳 国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	16,355	3,976						12,379	△6,529
前年額	22,884	1,904	6,151					14,829	

事業内訳書

事業名	新興感染症対策事業費		
単位事業名	新興感染症検査体制整備	予算額	16,355千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,871	1,967	感染症予防費負担金 負担率　1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,105	105	感染症予防費補助金 補助率　1/2
諸収入・ 雑入	0	△6,151	
一般財源	12,379	△2,450	
合計	16,355	△6,529	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,211	211	実践型訓練実施に係る消耗品、試薬
委託料	1,464	△10,839	検査機器等備品保守管理
使用料及び賃借料	12,680	4,099	検査機器等備品リース代

単位事業名	新興感染症検査体制整備	予算額	16,355千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	16,355	△6,529	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
内線：3229　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S26	災害時保健衛生機能維持整備事業費	一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	運営費

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	地域保健法第３条②、地域保健法施行令第７条	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	11,13
				分野施策	0101　危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-5,13-1

1　事業概要

健康危機管理発生時における情報の発信拠点としての保健所の機能を一層強化するため、保健所等にデータ通信可能な衛星携帯電話を配備し、災害等による通信環境切断時においても保健所機能を保持できる体制を確保する。

災害時保健衛生機能維持整備事業　1,596千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費
（細目）保健所費　（細節）保健所費
（積算内容）保健所の運営に要する経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（１）事業内容

本庁、各保健所に配備したデータ通信機能付き衛星携帯電話の通信環境を整備する。

【積算】

データ通信機能付き衛星携帯電話
通信費　　14か所×9.5千円×12ヶ月＝1,596千円

（２）事業計画

災害等の地上系通信サービス途絶時にも、本庁及び保健所で衛星系通信を経由し、インターネットにつながる通信環境を維持する。

（３）事業効果

保健所において保健医療福祉支援チームの指揮や連絡を行う際に、災害により地上系の通信サービスが途絶・輻輳しても、災害保健情報システムを通じて必要な情報を収集し、被災地や避難所において保健医療福祉活動チームによる適切な支援を行うことができる。

保健医療福祉活動チームの災害保健情報システム活用率100％

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,596							1,596	0
前年額	1,596							1,596	

事業内訳書

事業名	災害時保健衛生機能維持整備事業費		
単位事業名	災害時保健衛生機能維持整備事業費	予算額	1,596千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,596	0	
合計	1,596	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,596	0	衛星携帯電話通信料　14台分　①通信料　14台×9,500円×12か月
合計	1,596	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：研修・国際協力・免許担当
内線：3519
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S28	公衆衛生国際交流・国際協力推進事業	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	公衆衛生国際協力交流費

事業期間	昭和59年度～	根拠法令	なし	針路		SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策		SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要
　本県と友好県省関係にある山西省と医療衛生交流を行い、相互の医療衛生技術の向上を図り、両県省の友好を深める。
　公衆衛生国際交流・国際協力推進事業　104千円

2　事業主体及び負担区分
（県10/10）

3　地方財政措置の状況
なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
人件費：4,750千円×0.5人＝2,375千円

5　事業説明
（１）事業内容
　公衆衛生国際交流・国際協力推進事業　104千円
　「埼玉県山西省友好県省締結に関する協定書（昭和57年）」に基づき、山西省から小児医療センターまたは衛生研究所に研修員を1名受け入れる。
　ただし、研修中の費用は、派遣元の負担とする。（宿泊費、生活費、交通費等）
（２）事業計画
　本県及び山西省における、人と人、国と国との相互理解と信頼関係を深めることを目標とする。
（３）事業効果
　本県及び山西省の医療衛生技術の向上及び友好関係の強化
　【活動指標（アウトプット）】山西省から研修員１名受入
　【成果指標（アウトカム）】山西省の医療衛生技術向上への示唆（研修員へのアンケート調査結果）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	104							104	0
前年額	104							104	

事業内訳書

事業名	公衆衛生国際交流・国際協力推進事業		
単位事業名	公衆衛生国際交流・国際協力推進事業	予算額	104千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	104	0	
合計	104	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	28	0	専門家通訳（歓迎会）28,000円×1回
旅費	4	0	成田空港送迎旅費　2,700円×1人×1回 山西省関係機関調整旅費　1,000円×1人×1回
需用費	12	0	歓迎昼食会　4,000円×1人×1回 歓迎会（記念品・消耗品）　8,000円×1
使用料及び賃借料	60	0	成田空港送迎タクシー借上料　30,000円×2回
合計	104	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：企画・構想担当
内線：3526

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S27	地域保健医療計画等推進事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域保健医療計画推進費

事業期間	令和 6年度～令和11年度	根拠法令	医療法 高齢者の医療の確保に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

良質かつ適切な医療提供体制を確保するとともに県民の健康の保持と医療の効率的な提供を推進するため、関係者で構成する協議会を設置し、埼玉県地域保健医療計画（第８次）の推進を図る。
また、地域医療構想の達成に向けた協議を進める。

（１）県計画の推進　　5,211千円
（２）圏域別取組の推進　10,051千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×２人＝19,000千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア 県計画の推進　　5,211千円

関係機関等との緊密な連携により計画を推進するために設置した「埼玉県地域保健医療計画推進協議会」を運営する。

また、地域医療構想を推進するため「地域医療構想推進会議」を運営する。

イ 圏域別取組の推進　　10,051千円

地域保健医療計画の推進及び地域医療構想の達成を推進するため、各二次保健医療圏に設置する「地域保健医療協議会」及び「地域医療構想調整会議」を運営する。

地域医療構想の実現に向けた協議を活性化させるため、各協議会に地域医療構想アドバイザーを派遣する。

（２）事業計画

ア 県計画の推進

埼玉県地域保健医療計画（第８次・令和６年度～令和１１年度）に基づき、関係者間の密接な連携のもと、計画の効果的な推進を図る。

また、有識者や医療関係者から成る「埼玉県地域医療構想推進会議」により、地域医療構想の達成に向けて全県的な課題についての検討を行う。

イ 圏域別取組の推進

各二次保健医療圏において関係者間の緊密な連携のもと、圏域別取組の推進を図るとともに、地域医療構想の達成を推進するための協議を行う。

（３）事業効果

関係者間の相互理解・密接な連携の下に計画の効果的な推進を図ることができる。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	15,262	4,152						11,110	△1,790
前年額	17,052	5,423						11,629	

事業内訳書

事業名	地域保健医療計画等推進事業費		
単位事業名	県計画の推進	予算額	5,211千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,723	△1,271	
一般財源	1,488	△323	
合計	5,211	△1,594	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,274	△318	委員謝金
旅費	16	0	各圏域会議事務局との連絡調整
需用費	28	△10	お茶代等
役務費	38	5	郵便料
委託料	3,705	△1,271	病床機能報告定量基準分析業務委託

単位事業名	県計画の推進	予算額	5,211千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	150	0	会場使用料
合計	5,211	△1,594	

単位事業名	圏域別取組の推進	予算額	10,051千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	429	0	
一般財源	9,622	△196	
合計	10,051	△196	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,081	△234	委員謝金

単位事業名	圏域別取組の推進	予算額	10,051千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	69	0	各圏域会議事務局との連絡調整
需用費	303	0	お茶代等
役務費	268	38	郵便料
委託料	276	0	さいたま地域保健医療協議会運営委託
使用料及び賃借料	54	0	会場使用料
合計	10,051	△196	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：研修・国際協力・免許担当
内線：3523
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S29	各種試験免許費	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	各種試験免許費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	調理師法等13種の法律	針路		SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策		SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

保健・医療の分野において資質の高い人材の確保を図るため、資格試験の実施、知事免許の登録・交付及び厚生労働大臣免許の進達・交付を行う。

各種試験免許費　77,539千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費
（細目）衛生諸費　（細節）衛生諸費
（積算内容）調理師、製菓衛生師の試験、免許等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：136,800千円×14.4人＝1,969,920千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　各種試験免許費　各法令に基づき、次の事業を実施　　77,539千円
(ｱ)　資格試験の実施　5種5回
(ｲ)　県免許の登録及び交付 10種・通年
(ｳ)　国免許の進達及び交付 13種・通年
(ｴ)　県資格試験・免許の電算処理　通年

（２）事業計画

ア　資格試験の実施　5種5回(製菓衛生師、登録販売者、クリーニング師、毒物劇物取扱者、准看護師)
イ　知事免許の登録等　10種(栄養士、准看護師、クリーニング師、診療エックス線技師、調理師、製菓衛生師、(旧）保健婦、(旧）助産婦、(旧）看護婦、登録販売者)
ウ　厚生労働大臣免許の進達・交付　13種(医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、管理栄養士、薬剤師)

（３）事業効果

ア　資格試験の実施　（令和5年度出願者 5,443人、令和4年度出願者 5,506人、令和3年度出願者 5,874人）
イ　知事免許の登録等　（令和5年度 5,608件、令和4年度 5,861件、令和3年度 6,174件）
ウ　厚生労働大臣免許の進達・交付　（令和5年度 9,688件、令和4年度 10,735件、令和3年度 10,479件）

【活動指標】
・資格試験の出願者数　5,443人
・免許に係る各種申請件数　国免許9,688人　県免許5,608人
【成果指標】
・新規登録者数　4,051人
・衛生業務に携わる質の高い人材が確保される。

予算額		財源内訳 使用料・手数料	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	77,539	151,774	3,520					△77,755	16,661
前年額	60,878	147,742						△86,864	

事業内訳書

事業名	各種試験免許費		
単位事業名	各種試験免許費	予算額	77,539千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	151,774	4,032	各種試験免許手数料 調理師免許等　2,226件 製菓衛生師試験等　439件 クリーニング師試験等　172件 毒物劇物取扱者試験　2,200件 准看護師試験等　3,256件 栄養士免許等　1,500件 登録販売者試験等　6,042件 給与費に計上
諸収入・ 雑入	3,520	3,520	大臣免許郵送料　5,500件
一般財源	△77,755	9,109	
合計	77,539	16,661	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	0	各種試験委員報酬　30人分
旅費	105	0	各種試験委員費用弁償　30人分 各種試験会場下見旅費　20人分

単位事業名	各種試験免許費	予算額	77,539千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			各種試験派遣職員旅費代　20人分
需用費	1,546	163	試験委員会議茶菓子代　30人分 経常費 製菓衛生師試験教科書代　20冊 クリーニング師試験教科書代　10冊 法令集等　10冊 免許印刷費　8,000部 免許郵送封筒印刷費　8,000部 連絡用はがき印刷費　3,500部
役務費	9,451	6,246	経常費 板目紙裁断費　19,250枚 国家資格システム各種免許申請に係る決済手数料　6,300件
委託料	58,715	9,301	さいたま市への免許事務の委託　880件 川越市への免許事務の委託　330件 越谷市への免許事務の委託　250件 川口市への免許事務の委託　340件 保健所設置市における免許証等郵送委託費　1,800件 試験実施運営委託（登録販売者・毒物劇物取扱者・製菓衛生師・准看護師・クリーニング師） 准看護師試験指定試験機関委託 試験免許システム運用保守委託 国家資格システムとのデータ連携に係る既存システム改修

単位事業名	各種試験免許費	予算額	77,539千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	7,308	951	各種試験会場等の使用料 1　製菓衛生師試験　316,000円 2　クリーニング師試験　210,000円 3　毒物劇物取扱者・准看護師試験　2,696,000円 4　登録販売者試験　2,921,000円 5　試験委員会議　5回分 さいたま市・川越市・越谷市・川口市　免許端末パソコンリース料 国家資格システム利用に係るパソコンリース費用　24台分
合計	77,539	16,661	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：大学附属病院担当
内線：7527

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S30	病院等整備調整費	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	病院等整備調整費

事業期間	平成24年度～	根拠法令	医療法	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-4, 3-8

1　事業の概要

本県の喫緊の課題である医師の確保等に対応するため、病院等の整備に向けた調整・支援等を行う。

病院等整備調整費　　6,913千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.5名＝33,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

本県の喫緊の課題である医師の確保等に対応するため、病院等の整備に向けた調整・支援等を行う。

（2）事業計画

病院等整備調整費

ア　医療機能に関する調整

既存の医療機関との役割分担、連携方策などについて、さいたま市地域医療構想調整会議などの場を活用しながら、地元医師会、拠点病院などと調整を行う。

イ　医師派遣に関する調整

医師確保が困難な地域などへの医師派遣について、医師派遣を希望する各病院の病院長と協議を行う。

ウ　財政支援に関する調整

病院等の整備に係る財政支援について、他の自治体の事例などを参考にしながら検討を行う。

エ　整備予定地の維持管理等

病院等の整備予定地について、当面の間、県が除草を行う必要があることから、隣接地を所有するさいたま市とも調整しながら、適切な維持管理等を実施する。

（3）事業効果

病院等を整備することにより、医師をはじめとする医療スタッフの確保など、本県の医療提供体制を強化できる。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

病院とのパートナーシップにより、医師をはじめとする医療スタッフを確保し、それらの人材を活かす。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,913							6,913	△1,054
前年額	7,967							7,967	

事業内訳書

事業名	病院等整備調整費		
単位事業名	病院等整備調整費	予算額	6,913千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,913	△1,054	
合計	6,913	△1,054	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	159	53	病院等の整備に係る調整等旅費
需用費	2,715	1,650	鋼板・除草シートの修繕一式
委託料	4,039	△2,757	土地維持管理費等一式
合計	6,913	△1,054	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：県立病院担当
内線：7520
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S32	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金	一般会計	衛生費	地方独立行政	病院機構支出金	病院機構支出金

事業期間	昭和39年度～	根拠法令	地方独立行政法人法第85条第1項	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

病院機構の行う事業に係る経費のうち、政令で定める額を負担する。

ア	循環器・呼吸器病センター	3,253,880千円
イ	がんセンター	3,375,066千円
ウ	小児医療センター	7,186,367千円
エ	精神医療センター	1,256,277千円
オ	本部	63,376千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税による措置
(事業割)病院事業債の元利償還金の２５％

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（１）事業内容

病院機構が行う事業に要する経費のうち必要な経費に相当する費用及びその収入をもって充てることができないと認められる費用について設立団体が負担する。　15,134,966千円

（２）事業計画

病院の建設改良に要する経費	2,876,171千円	結核医療に要する経費	289,912千円
精神医療に要する経費	383,861千円	感染症医療に要する経費	387,693千円
リハビリテーション医療に要する経費	1,022,523千円	周産期医療に要する経費	1,676,576千円
小児医療に要する経費	485,520千円	救急医療の確保に要する経費	1,341,421千円
高度医療に要する経費	5,246,940千円	公立病院附属看護師養成所の運営に要する経費	149,286千円
院内保育所の運営に要する経費	94,240千円		
保健衛生行政事務に要する経費	456,196千円	経営基盤強化対策に要する経費	583,991千円
その他	140,636千円		

（３）事業効果

県民福祉の向上を図り、安心・安全の地域医療体制を提供することができる。
【活動指標（アウトプット）】高度・専門・特殊・不採算医療の提供に要する対する適切な負担金の支出
【成果指標（アウトカム）】高度・専門・特殊・不採算医療の安定的な提供
（循呼）高度脳卒中医療の提供 手術件数463件（がん）利用者27,548人 等

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	15,134,966							15,134,966	△143,190
前年額	15,278,156							15,278,156	

事業内訳書

事業名	地方独立行政法人埼玉県立病院機構運営費負担金		
単位事業名	循環器・呼吸器病センター	予算額	3,253,880千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,253,880	△41,333	
合計	3,253,880	△41,333	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,253,880	△41,333	循環器・呼吸器病センターで要する経費の負担
合計	3,253,880	△41,333	

単位事業名	がんセンター	予算額	3,375,066千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,375,066	△124,085	
合計	3,375,066	△124,085	

単位事業名	がんセンター	予算額	3,375,066千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,375,066	△124,085	がんセンターで要する経費の負担
合計	3,375,066	△124,085	

単位事業名	小児医療センター	予算額	7,186,367千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,186,367	△33,771	
合計	7,186,367	△33,771	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,186,367	△33,771	小児医療センターで要する経費の負担
合計	7,186,367	△33,771	

単位事業名	精神医療センター	予算額	1,256,277千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,256,277	55,562	
合計	1,256,277	55,562	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,256,277	55,562	精神医療センターで要する経費の負担
合計	1,256,277	55,562	

単位事業名	本部	予算額	63,376千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,376	437	
合計	63,376	437	

単位事業名	本部	予算額	63,376千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	63,376	437	本部で要する経費の負担
合計	63,376	437	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
内線：3521　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S33	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	一般会計	教育費	大学費	県立大学費	公立大学法人埼玉県立大学運営費

事業期間	平成22年度～	根拠法令	地方独立行政法人法第42条第1項	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業の概要

公立大学法人埼玉県立大学の業務の財源に充てるために必要な金額を交付するものである。

公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金
2,133,717千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)大学の運営に要する経費
(区分)教育費 - その他の教育費
(細目)大学費　(細節) 大学費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

公立大学法人埼玉県立大学の運営に要する経費の交付
運営費交付金＝①経常経費＋②特殊経費＋③法人固有職員給与費－(⑤大学収入－④県派遣職員給与費)

①	経常経費（管理費、教育活動費など）	1,018,075千円
②	特殊経費（退職手当、高額備品など）	274,238千円
③	法人固有職員給与費	1,905,291千円
④	県派遣職員給与費	190,769千円
⑤	大学収入（授業料など）	1,254,656千円

運営費交付金額　①＋②＋③－（⑤－④）　＝　2,133,717千円

（2）事業計画

ア　事業の目標

保健、医療及び福祉の分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究する。

イ　達成水準

中期目標（期間：令和4～9年度）に掲げる四つの数値目標（令和5年度実績）

①	進路決定率	100%（99.8%）
②	県内就職率	60%（57.1%）
③	科学研究費助成金採択件数	毎事業年度 65件（79件）
④	自主財源比率	毎事業年度 44%以上（44.8%）

（3）事業効果

自律的な大学運営による教育研究の高度化及び大学運営の活性化
【活動指標(アウトプット)】県立大学の運営に要する経費の交付
【成果指標(アウトカム)】進路決定率 100%　県内就職率 60%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,133,717							2,133,717	106,600
前年額	2,027,117							2,027,117	

事業内訳書

事業名	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金		
単位事業名	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	予算額	2,133,717千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,133,717	106,600	
合計	2,133,717	106,600	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,133,717	106,600	公立大学法人埼玉県立大学への交付金
合計	2,133,717	106,600	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
内線：3521　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S34	公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金	一般会計	教育費	大学費	県立大学費	公立大学法人埼玉県立大学運営費

事業期間	平成22年度～	根拠法令	地方独立行政法人法第６条第２項及び第３項	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業の概要

公立大学法人埼玉県立大学における施設の大規模改修経費は会計処理が異なることから、運営費交付金とは別に措置する。

公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金
1,170,982千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）大学の運営に要する経費
（区分）教育費 - その他の教育費
（細目）大学費　（細節）大学費
長寿命化事業債　充当率90%　交付税措置30%

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2=1,900千円

5　事業説明

（１）事業内容

公立大学法人埼玉県立大学における施設の大規模改修経費の交付

ア　建築工事　86,895千円
（建築内装等の改修）
イ　電気工事　65,087千円
（電灯設備）
ウ　機械工事　999,000千円
（中央熱源設備 2か年工事の2年目）
エ　設計委託　20,000千円

計　1,170,982千円

（２）事業計画

長期保全計画に基づく工事の実施

（３）事業効果

教育研究施設としての良好な環境の維持及び安全性の確保

【活動指標(アウトプット)】県立大学における施設の大規模改修経費の交付
【成果指標(アウトカム)】進路決定率 100%　県内就職率 60%

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	1,170,982	1,170,000						982	761,514
前年額	409,468	408,000						1,468	

事業内訳書

事業名	公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金		
単位事業名	公立大学法人埼玉県立大学施設整備費補助金	予算額	1,170,982千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	1,170,000	762,000	公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債
一般財源	982	△486	
合計	1,170,982	761,514	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,170,982	761,514	公立大学法人埼玉県立大学への補助金
合計	1,170,982	761,514	

令和 7年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課
担当名：保健所・衛生研究所・県立大学担当
内線：3521　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S35	公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金	一般会計	教育費	大学費	県立大学費	公立大学法人埼玉県立大学運営費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	大学等における修学の支援に関する法律第８条	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,

1　事業概要

大学等における修学の支援に関する法律に基づき、公立大学法人埼玉県立大学が実施する授業料等減免に必要な金額を負担するものである。

公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金
187,333千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

普通交付税(密度係数)人口
(区分)教育費 - その他の教育費
(細目)大学費　(細節) 大学費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1＝950千円

5　事業説明

（１）事業内容

低所得者世帯の者であっても大学等に修学することができるよう、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、公立大学法人埼玉県立大学が実施する授業料等減免に要する費用を交付する。（義務）

（２）事業計画

公立大学法人埼玉県立大学が実施する授業料等減免に要する費用を交付する。

ア　支援対象となる学生　　住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生
＊令和7年度より「第4区分：多子世帯（扶養の子3人以上）」について、「全額免除（原則無償化）」に拡充見込

イ　実施時期　　令和2年4月（令和2年度の在学生）から対象　＊既に入学している学生も含む

ウ　授業料等減免の内容　　国立大学の授業料等標準額
・授業料：535,800円
・入学金：282,000円
＊地方財政計画及び地方交付税の対応：地方負担の全額を基準財政需要額に算入

（３）事業効果

ア　低所得世帯の者の経済的負担を軽減することにより貧困の連鎖を防止する。
イ　日本学生支援機構(JASSO)の給付型奨学金との連動により知事の公約である安心して大学へ進学できる環境を作る。

【活動指標(アウトプット)】県立大学が実施する授業料等減免に要する費用を交付
【成果指標(アウトカム)】進路決定率 100%　県内就職率 60%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	187,333							187,333	93,468
前年額	93,865							93,865	

事業内訳書

事業名	公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金		
単位事業名	公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免負担金	予算額	187,333千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	187,333	93,468	
合計	187,333	93,468	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	187,333	93,468	公立大学法人埼玉県立大学への負担金
合計	187,333	93,468	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
担当名：総務・動物指導担当
内線：3612
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P4	動物の正しい飼い方指導費	一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	動物の正しい飼い方指導費

事業期間	昭和24年度～	根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例	針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	15
				分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	15-a

1　事業概要

狂犬病及び犬の咬傷事故等の発生を捕獲等により未然に防ぎ、飼い主マナーの向上を図ることで不適正な飼養管理に起因する苦情等を減少させ、動物取扱業者の啓発・指導により適正な動物販売や利用を行わせることで人と動物とが共生できる社会づくりを推進する。

（１）狂犬病予防事業　600千円
（２）動物の愛護及び管理事業　4,618千円
（３）犬捕獲車等整備事業　2,508千円
（４）動物愛護推進員活動事業　348千円
（５）動物愛護週間記念事業　560千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）　（区分）需用費等
（細目）衛生諸費　（細節）衛生諸費
（積算内容）動物愛護推進計画策定経費
動物愛護管理推進費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×27.2人＝258,400千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　狂犬病予防事業(野犬等の捕獲抑留による咬傷事故防止、狂犬病検査、啓発等)　600千円
イ　動物の愛護及び管理事業(動物取扱業登録業務、特定動物許可業務、動物愛護相談員の設置等)　4,618千円
ウ　犬捕獲車等整備事業(犬捕獲車の整備等)　2,508千円
エ　動物愛護推進員活動事業(動物愛護推進員の委嘱、推進員による動物愛護啓発活動の実施等)　348千円
オ　動物愛護週間記念事業(動物愛護週間(9/20～9/26)に合わせた記念事業の実施)　560千円

（２）事業計画

ア　犬の捕獲体制や狂犬病検査の体制を整えるとともに、狂犬病を主として動物由来感染症について啓発を行う。
イ　県民に動物の適正な飼い方の啓発・指導を行い、動物が適正に扱われるように動物取扱業や特定動物の飼い主の指導を行う。
ウ　動物愛護の気風を醸成するために彩の国動物愛護推進員等民間と協力し、各種啓発事業を行う。

（３）事業効果

狂犬病に対する体制整備が整う。
県民に動物愛護の気風が育ち、動物が適正に飼育され、また、市場においても動物の適正な流通がなされることで動物福祉も高まり、人と動物が共生する社会づくりを図ることができる。
【活動指標（アウトプット）】犬の捕獲頭数、犬の苦情相談件数、第一種動物取扱業登録数、動物愛護推進員数
【成果指標（アウトカム）】犬猫殺処分数　最終成果　R12:0

（４）県民･民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

ア　動物愛護団体と連携し、収容された犬猫について新たな飼い主への譲渡を行う。
イ　動物愛護ボランティアと連携し、譲渡動物の世話や簡単なしつけ等を行う。
ウ　動物愛護推進員を委嘱し、動物の愛護や適正な飼養管理に関する啓発活動を行う。

予算額		財源内訳 使用料・手数料	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	8,634	17,730	1,500					△10,596	△1,442
前年額	10,076	17,730	1,500					△9,154	

事業内訳書

事業名	動物の正しい飼い方指導費		
単位事業名	狂犬病予防事業	予算額	600千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 実費弁償金	1,500	0	抑留犬返還金 抑留犬飼養管理費戻入
一般財源	△900	0	
合計	600	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	600	0	野犬等捕獲用医薬品費　400,000円 狂犬病鑑定検査用医薬品　200,000円
合計	600	0	

単位事業名	動物の愛護及び管理事業	予算額	4,618千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境衛生手数料	17,730	0	犬、ねこ引取手数料 特定動物の飼養又は保管等許可手数料 動物取扱業登録等手数料
一般財源	△13,112	1,055	
合計	4,618	1,055	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	動物取扱責任者研修講師謝礼金　50,000円×2名×1回
旅費	30	△3	動物愛護管理研修宿泊費　15,000円×2名
需用費	2,391	500	負傷動物治療用医薬品　809,000円 動物由来感染症検査用医薬品　400,000円 動物愛護・狂犬病予防啓発ポスター等作成費　100円×2,000枚×1.1 など
役務費	1,232	279	動物取扱責任者研修通知　180円×2,500名×2回　など

単位事業名	動物の愛護及び管理事業	予算額	4,618千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	143	43	動物取扱責任者研修会場費　50,000円×2回　など
備品購入費	720	240	犬舎エアコン購入費　240,000円×3台
負担金、補助及び交付金	2	△4	全国動物管理関係事業所協議会全国会議参加負担金　2,000円×1名
合計	4,618	1,055	

単位事業名	犬捕獲車等整備事業	予算額	2,508千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,508	△2,789	
合計	2,508	△2,789	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	623	△27	犬捕獲車車検代行手数料　100,050円(14台) 自動車法定点検料　228,583円(14台) 自動車損害賠償責任保険料　257,520円(15台)　など
備品購入費	1,690	△2,734	犬捕獲車購入費　1,689,450円×1台
公課費	195	△28	犬捕獲車自動車重量税　194,600円(14台)
合計	2,508	△2,789	

単位事業名	動物愛護推進員活動事業	予算額	348千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	348	42	
合計	348	42	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	動物愛護推進員研修会講師謝礼金　30,000円×1回
役務費	300	42	ボランティア保険　500円×400名 経常費　100,000円
使用料及び賃借料	18	0	動物愛護推進員研修会会場費　9,000円×2回
合計	348	42	

単位事業名	動物愛護週間記念事業	予算額	560千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	560	250	
合計	560	250	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	動物愛護フェスティバル講師謝礼　30,000円×2回
需用費	400	200	動物愛護フェスティバル用具購入費　300,000円 動物愛護フェスティバル啓発物　100,000円
使用料及び賃借料	100	50	動物愛護フェスティバル会場費　100,000円
合計	560	250	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
担当名：総務・動物指導担当
内線：3612
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P5	人と動物が共生する社会づくり事業費	一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	動物の正しい飼い方指導費

事業期間	平成24年度～	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律 埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例	針路	10　豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	11
				分野施策	1003　生物多様性の保全	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-3

1　事業の概要

犬猫の殺処分削減を主として、動物愛護の気風の醸成のための県のふれあい機能や啓発事業の強化を主要課題と位置づけ、人と動物が共生する社会づくりのための多様な施策を推進する。
（※彩の国ハッピーアニマルＷＡＯＮ寄付金事業）

（１）地域猫活動推進事業費　710千円
（２）飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業費　3,000千円
（３）彩の国動物愛護推進員活動補助事業費　3,400千円
（４）譲渡拡大事業費　2,493千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　地域猫活動推進事業費　710千円
野良猫対策として地域を定め、動物愛護団体や自治会等と協力した「地域猫活動」を実施する市町村に対し、地域猫活動に要する経費を補助するとともに、地域猫に関する啓発を行う。

イ　飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業費　3,000千円
各自治体内で地域を定めず、飼い主のいない猫(いわゆる野良猫)に対し、不妊・去勢手術を行った住民に手術費の補助を行おうとする市町村に事業費の補助を行う。

ウ　彩の国動物愛護推進員活動補助事業費　3,400千円
飼い主のいない猫に、不妊去勢手術を行う推進員に対し、手術費用の補助を行う。

エ　譲渡拡大事業費　2,493千円
犬猫の譲渡制度の啓発活動を行うとともに、譲渡会場の提供などによって、県の譲渡に協力するボランティアや団体の支援・育成を行い、譲渡拡大を図る。

（２）事業計画

「地域猫活動」や「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術」による野良猫の繁殖抑制を推進することで収容される子猫を減らし、また、犬猫の譲渡を促進することで、県で殺処分される犬猫の頭数を削減する。

（３）事業効果

「地域猫活動」や「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術」による野良猫の繁殖抑制事業の実施に関し、市町村を支援することで、市町村の自主事業化を促し、猫の殺処分を減少できる。
動物愛護推進員の野良猫の繁殖抑制活動を支援することで、自主事業化を行わない市町村での繁殖抑制活動も進められ、猫の殺処分を減少できる。また、推進員の公募を増やす一助にもなる。
広報やイベント活動を通じた犬猫の譲渡制度の啓発活動を行うことで、譲渡先を増やす。また、県の譲渡に協力するボランティアや団体の負担軽減を図り、譲渡活動の促進を図ることで譲渡の拡大を図る。
【活動指標(アウトプット)】所有者不明猫の収容数、補助金利用市町村数、猫の不妊・去勢手術数、犬猫譲渡数
【成果指標(アウトカム)】犬猫殺処分数　最終成果　R12:0頭

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,603							9,603	0
前年額	9,603							9,603	

事業内訳書

事業名	人と動物が共生する社会づくり事業費		
単位事業名	地域猫活動推進事業	予算額	710千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	710	0	
合計	710	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	110	0	地域猫活動啓発ガイドブック　50円×2,000冊×1.1
負担金、補助及び交付金	600	0	市町村補助金(初回)　400,000円×1市町村 市町村補助金(2回目以降)　200,000円×1市町村
合計	710	0	

単位事業名	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業	予算額	3,000千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,000	0	
合計	3,000	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,000	0	市町村補助金(初回)　400,000円×6市町村 市町村補助金(2回目以降)　200,000円×3市町村
合計	3,000	0	

単位事業名	彩の国動物愛護推進員活動補助事業	予算額	3,400千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,400	0	
合計	3,400	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,400	0	野良猫不妊去勢手術活動補助金　5,000円×680頭
合計	3,400	0	

単位事業名	譲渡拡大事業	予算額	2,493千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,493	0	
合計	2,493	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,416	0	譲渡用犬猫健康管理用医薬品　1,560,000円 譲渡会用資材　300,000円　など
役務費	77	0	外部動物病院診療代　35,000円×2件×1.1
合計	2,493	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
担当名：環境衛生・ビル監視担当
内線：3613　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P6	生活衛生営業指導振興事業費	一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生活衛生関係営業等指導費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	針路		SDGsｺﾞｰﾙ	8
				分野施策		SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	8-3

1　事業概要

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に密着した営業として、良質で衛生的なサービスを提供することが期待されている。そこで、生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図り、衛生的観点から安心・快適な生活環境づくりを推進するため指導体制を整備する。そのため、生活衛生関係営業に関する指導等の事業を適正かつ確実に行うことができると認められ、法律に基づいて指定を受けた(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターが実施する生活衛生関係営業の指導等に必要な経費を補助する。

(1) 県事業　16千円
(2) 生活衛生関係営業対策事業費補助金　24,220千円
(3) 生活衛生営業振興事業費補助金　800千円

2　事業主体及び負担区分

(1) (県10/10)
(2) (国1/2　県1/2)事業者0
(3) (県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

地方交付税措置あり
第四節　厚生労働費　第三款　衛生費
6　生活衛生指導費　(1)生活衛生等指導取締費
負担金、補助金及び交付金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.0人＝9,500千円

5　事業説明

(1) 事業内容

県民の日常生活に密接な関係のある生活衛生関係営業(飲食店営業、理美容業、クリーニング業等)の健全化、施設等の衛生水準の向上及び地域における生活衛生関係営業の振興並びに団体の活動の活性化を図るための事業

ア　県事業(県10/10)：生活衛生関係営業指導職員研修会参加負担金　16千円
イ　生活衛生関係営業対策事業費補助金(国1/2、県1/2)　24,220千円
　・経営指導員設置事業、情報化整備事業、健康・福祉対策推進事業、後継者育成支援事業
ウ　生活衛生営業振興事業費補助金(県10/10)　800千円
　・福祉ボランティア事業、後継者育成事業、標準営業約款推進事業、組織活性化促進事業

(2) 事業計画(主な事業)

ア　県事業(県10/10)：県職員(1人) を生活衛生関係営業指導職員研修会に参加させる。
イ　生活衛生関係営業対策事業費補助金(国1/2、県1/2)
　法及び国の要綱に基づく(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの実施事業に対する補助を行う。
ウ　生活衛生営業振興事業費補助金(県10/10)
　生活衛生関係営業の振興等を図るため、(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの実施する振興事業に対する補助を行う。

(3) 事業効果：生活衛生関係営業の振興と、地域の公衆衛生の向上が図られる。
【活動指標(アウトプット)】　相談件数　1,885件
【成果指標(アウトカム)】　融資金額　1,200,000千円

(4) その他：(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの概要
指定出資法人(県出資割合39.9%)
設立年月日：昭和57年4月21日
所在地：さいたま市浦和区高砂4－4－17

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	25,036	12,110						12,926	△744
前年額	25,780	12,482						13,298	

事業内訳書

事業名	生活衛生営業指導振興事業費		
単位事業名	県事業	予算額	16千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16	0	
合計	16	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16	0	生活衛生関係営業指導職員研修会　16,000円×1人
合計	16	0	

単位事業名	生活衛生関係営業対策事業費補助金	予算額	24,220千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境衛生費補助金	12,110	△372	環境衛生指導費補助金 補助率 1/2
一般財源	12,110	△372	
合計	24,220	△744	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,220	△744	(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターへの補助金　24,220,000円
合計	24,220	△744	

単位事業名	生活衛生営業振興事業費補助金	予算額	800千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	800	0	
合計	800	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	800	0	(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターへの補助金　800,000円
合計	800	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
担当名：環境衛生・ビル監視担当
内線：3606
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P7	一般公衆浴場経営安定化対策事業費	一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	公衆浴場助成費

事業期間	昭和33年度～	根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 埼玉県公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱	針路 分野施策	11　稼げる力の向上 1102　変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsｺﾞｰﾙ SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	8 8-5

1　事業概要

一般公衆浴場は、物価統制令により入浴料金の最高限度額が統制され、自助努力だけで経営の安定化を図るのは困難である。このため、県が積極的な助成を講じることにより、公衆浴場経営の安定化を推進し施設の確保を図り、地域住民の入浴の機会を確保することが必要である。

埼玉県公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱（昭和４８年度制定）に基づき、公衆浴場営業に必要な根幹設備等の１６品目の設置、改修及び検査に要する経費を補助する。

一般公衆浴場経営安定化対策事業費　5,520千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

地方交付税措置あり
「第４節　厚生労働費」「第３款　衛生費」
「６　生活衛生指導費」「（１）生活衛生等指導取締費」

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（１）事業内容

公衆浴場経営安定化対策資金補助　5,520千円
（元釜、ろ過器、給湯温水器、温管、ガスバーナー、重油バーナー、鞘、湯温調節槽、煙突、貯水槽、排湯温水器、浴室内塗装、浴室内配管、タイル、空調冷暖房、レジオネラ属菌水質検査　計１６品目）

（２）事業計画

一般公衆浴場経営者に対し、元釜、ろ過器、重油バーナーなど公衆浴場営業に必要な根幹設備等の上記１６品目の設置、改修及び検査に要する経費の２分の１を補助する。（品目ごとに上限額あり。）

（３）事業効果

一般公衆浴場経営者の経営意欲が喚起され、経営の安定化が図られることで、地域住民の入浴の機会が確保される。

【活動指標(アウトプット)】予算執行率、補助制度利用浴場数
【成果指標(アウトカム)】一般公衆浴場施設数、一般公衆浴場施設を起因とするレジオネラによる健康被害件数

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,520							5,520	△600
前年額	6,120							6,120	

事業内訳書

事業名	一般公衆浴場経営安定化対策事業費		
単位事業名	一般公衆浴場経営安定化対策事業費	予算額	5,520千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,520	△600	
合計	5,520	△600	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,520	△600	一般公衆浴場への補助金　5,520,000円
合計	5,520	△600	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
担当名：水道担当
内線：3615
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P8	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助	一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助

事業期間	昭和55年度～令和15年度	根拠法令	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助金交付要綱	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	6
				分野施策	0205　安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	6-1

1　事業概要

山間山添い地域で水道水源を確保するため市町村（一部事務組合を含む。）が水道水源開発施設の整備費として借り入れた企業債の元利償還金及び独立行政法人水資源機構への償還金に対して県費補助金を交付し、地元負担の軽減を図る。

ア　合角ダム（寄居町）　4,572千円
イ　合角ダム（深谷市）　1,451千円
ウ　合角ダム（小鹿野町）　5,357千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ　(県1/3)市町村2/3
ウ　(県0.39278)市町村0.60722

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.03人＝285千円

5　事業説明

（1）事業内容

山間山添い地域で水道水源を確保するため市町村が水道水源開発施設の整備費として借り入れた企業債の元利償還金等に対して県費補助金を交付し、地元負担の軽減を図る。

ア　合角ダム（寄居町）　4,572千円
イ　合角ダム（深谷市）　1,451千円
ウ　合角ダム（小鹿野町）　5,357千円

（2）事業計画

ア　合角ダム（寄居町）　県費補助期間：H 8年度～R10年度
イ　合角ダム（深谷市）　県費補助期間：H 8年度～R11年度
ウ　合角ダム（小鹿野町）　県費補助期間：H16年度～R15年度

（3）事業効果

山間山添い地域の水道水源の確保
【活動指標（アウトプット）】申請に基づく補助金の交付3件
【成果指標（アウトカム）】水道水源開発に係る地元負担軽減

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	11,380							11,380	△4,991
前年額	16,371							16,371	

事業内訳書

事業名	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助		
単位事業名	寄居町（合角ダム）	予算額	4,572千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,572	△3,787	
合計	4,572	△3,787	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,572	△3,787	平成7～10年度起債に係る県費補助金 13,717千円×1/3 平成7～10年度起債の償還額×補助対象率(1)×補助率(1/3)
合計	4,572	△3,787	

単位事業名	深谷市（旧川本町・合角ダム）	予算額	1,451千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,451	△1,204	
合計	1,451	△1,204	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,451	△1,204	平成7～11年度起債に係る県費補助金 4,793千円×0.90878×1/3 平成7～11年度起債の償還額×補助対象率(0.90878)×補助率(1/3)
合計	1,451	△1,204	

単位事業名	小鹿野町（合角ダム）	予算額	5,357千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,357	0	
合計	5,357	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,357	0	平成15年度起債に係る県費補助金 13,641千円×1×0.39278 平成15年度起債の償還額×補助対象率(1)×補助率(0.39278)
合計	5,357	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：生活衛生課
担当名：環境衛生・ビル監視担当
内線：3613

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P263	生活衛生関係団体補助	一般会計	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生活衛生関係団体補助

事業期間	昭和34年度～	根拠法令	埼玉県生活衛生関係団体補助金交付要綱	針路		SDGsｺﾞｰﾙ	8
				分野施策		SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	8-3

1　事業概要

埼玉県内における生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする、公益財団法人埼玉県生活衛生営業指導センターの健全な育成を図り、活動を促進していく。

（公財）埼玉県生活衛生営業指導センター　140千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

地方交付税措置あり
第四節厚生労働費　第三款衛生費
６生活衛生指導費　(1)生活衛生等指導取締費
負担金、補助及び交付金のうち、生活衛生関係補助

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.001人＝9.5千円

5　事業説明

(1) 事業内容

(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターが行う各事業に対する補助

(2) 事業計画

(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターが行う以下の事業に対する補助を行う。
・生活衛生関係営業対策事業（相談指導事業、後継者育成支援事業など）の実施
・生活衛生営業振興事業（福祉ボランティア事業、組織活性化促進事業など）の実施
・標準営業約款登録事業の実施
・クリーニング研修等事業の実施
・全国生活衛生営業指導センターの調査事業への協力

(3) 事業効果

(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターが行う事業により、以下の効果が期待される。
・営業者等に対し年間1,400件超の相談指導を実施、また後継者育成のためのインターンシップ等を実施
・生活衛生同業組合が実施する福祉施設におけるボランティア活動や組織活性化のための広報活動への支援を実施
・標準営業約款の広報活動や登録手続きを実施
・知事指定のクリーニング師研修等を開催（年6回）
・全国生活衛生営業指導センターが実施する景気動向調査や経営状況調査に協力（年8回）

(4) その他

(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターの概要
指定出資法人(県出資割合39.9%)
設立年月日：昭和57年4月21日
所在地：埼玉県さいたま市浦和区高砂4-4-17

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	140							140	0
前年額	140							140	

事業内訳書

事業名	生活衛生関係団体補助		
単位事業名	（公財）埼玉県生活衛生営業指導センター	予算額	140千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	(公財)埼玉県生活衛生営業指導センターへの補助金　140,000円
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 食品安全課
担当名: 総務・安全推進担当
内線: 3422
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P9	食の安全・安心推進事業	一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品安全特別対策費

事業期間	昭和22年度～	根拠法令	食品安全基本法、食品衛生法、食品表示法、埼玉県食の安全・安心条例	針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3,2
				分野施策	0204 食の安全・安心の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	2-1

1　事業概要

生産から消費にわたる食の安全・安心確保のため、生産者・食品等事業者及び消費者によるリスクコミュニケーションの充実を図る。

県民参画とリスクコミュニケーションの充実
1,526千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.6人＝34,200千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　県民・こども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供
イ　食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営
ウ　リスクコミュニケーター研修の開催

（2）事業計画

ア　県民・こども食堂等の調理担当者に対する情報や学習機会の提供
食品衛生に関する情報や学習機会を提供するため、各種広報媒体を利用した情報発信を行うほか、各種講座への講師派遣を行う。

イ　食の安全推進委員会・食の安全地域推進会議の運営
県・食品関連事業者・県民等全ての関係者の意見交換を通じた相互理解や信頼の醸成(リスクコミュニケーション)を進めるため、生産から消費にわたる各分野の委員により食の安全推進委員会を開催するほか、地域ごとにそれぞれの実情に応じたタウンミーティング等を開催する。

ウ　リスクコミュニケーター研修の開催
学校や保育所の調理員等、食品衛生に関する必要な知識を持ち、県民と相互のやり取りができる人材(リスクコミュニケーター)を育成するためのリスクコミュニケーター研修を開催する。

（3）事業効果

食の安全に関する知識を習得・活用できる県民、こども食堂等が増加し、食中毒事故を予防できる。
県・食品関連事業者・県民等が集う場が確保され、県民参画のもとで協働して県の施策が推進されるとともに、リスクコミュニケーションの機会が県民の身近な場所に存在する環境が作られ、食の安全・安心が確保される。
【活動指標(アウトプット)】リスクコミュニケーター研修会2回、食の安全基礎講習会随時実施
【成果指標(アウトカム)】リスクコミュニケーターがいる施設500施設、講習会を受講したこども食堂150施設

（4）県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

食の安全推進委員会において、生産者、食品等事業者、消費者等との連携を図る。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,526							1,526	0
前年額	1,526							1,526	

事業内訳書

事業名	食の安全・安心推進事業		
単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,526	0	
合計	1,526	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	877	0	委員謝金　5回分 講師謝金　10回分
旅費	97	8	各種講座　45回分 会議等打ち合わせ　5回分 研修会　2回分

単位事業名	県民参画とリスクコミュニケーションの充実	予算額	1,526千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	297	△30	食糧費 消耗品費 資料等印刷代
役務費	97	10	資料等送料 通信費
使用料及び賃借料	158	12	会場使用料　8回分
合計	1,526	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 食品安全課
担当名: 食品保健・監視担当
内線: 3609

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P264	食品衛生関係団体補助	一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食品衛生関係団体補助

事業期間	昭和44年度～	根拠法令	なし	針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3,2
				分野施策	0204 食の安全・安心の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	2-1

1　事業概要

埼玉県食品衛生協会の事業費に対する補助を行い、食品衛生の普及と関係事業者の育成を図り、公衆衛生の向上と県民の健康増進に寄与する。

一般社団法人　埼玉県食品衛生協会

食品衛生関係団体補助　　390千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

組織の新設、改廃及び増員：なし

5　事業説明

（1）事業内容

埼玉県食品衛生協会の事業費に対する補助

（2）事業計画

・食品営業施設への指導
・食品衛生の向上に関する顕彰
・食品衛生の向上に必要な人材育成

（3）事業効果

・食品衛生指導員による食品営業施設への指導（年4回以上）
・総会（6月）
・埼玉県食品衛生表彰式（10月）
・食品衛生指導員研修会の開催（県1回、地域1回）

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

埼玉県食の安全推進委員会等の民間企業が参加する委員会等に積極的に参加している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

事業内訳書

事業名	食品衛生関係団体補助		
単位事業名	食品衛生関係団体補助	予算額	390千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	食品衛生関係団体補助
合計	390	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 食品安全課
担当名: 食品保健・監視担当
内線: 3611

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P10	食肉衛生検査センター建替事業費	一般会計	衛生費	環境衛生費	食品衛生指導費	食肉衛生検査センター建替事業費

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	根拠法令	と畜場法第14条、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第15条、牛海綿状脳症対策特別措置法第7条	針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 2
				分野施策	0204 食の安全・安心の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	2-1

1 事業概要

県内のと畜検査の現状に即し、かつ老朽化した施設の改善を図るため、食肉衛生検査センター北部支所に機能を集約化し、建替える。

ア 新庁舎新築工事 994,638千円

イ 設備整備費 71,611千円

2 事業主体及び負担区分

(1)(国1/3・県2/3)
(2)(県10/10)

3 地方財政措置の状況

公共事業等債 充当率90%（財対分40%）
交付税措置 本来分なし 財対分50%

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2人=19,000千円

5 事業説明

（1）事業内容

食肉衛生検査センター北部支所に隣接する県有地に本所と機能を集約化した施設を建築する。

ア 新庁舎新築工事(令和7年度分) 994,638千円
（令和6、7年度新築工事費合計 1,530,637千円）

イ 設備整備費 71,611千円

（2）事業計画

令和4年度 現会議棟の解体工事設計、新庁舎の新築工事設計
令和5年度 現会議棟の解体工事、現北部支所事務所棟の解体工事設計
令和6、7年度 新庁舎の新築工事
令和8年度 新庁舎に組織統合、現北部支所事務所棟の解体工事

（3）事業効果

と畜検査の現状に即した施設の配置
組織、施設の集約化
現食肉衛生検査センター北部支所における耐震等施設の老朽化に係る問題の解決
【活動指標(アウトプット)】新庁舎の新築工事
【成果指標(アウトカム)】建替による施設整備

予算額		財源内訳 国庫支出金	県債					一般財源	前年との対比
決定額	1,066,249	23,486	1,041,000					1,763	530,250
前年額	535,999		535,000					999	

事業内訳書

事業名	食肉衛生検査センター建替事業費		
単位事業名	新庁舎新築工事	予算額	994,638千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境衛生費補助金	23,486	23,486	環境衛生指導費補助金　補助率1/3
県債・ 衛生債	970,000	435,000	食肉衛生検査センター施設整備事業債
一般財源	1,152	153	
合計	994,638	458,639	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	30	打ち合わせ、検査等旅費
需用費	35	13	図面等印刷代　14千円 自動車燃料費　21千円
役務費	109	△284	通信費　12千円 申請手数料等　97千円

単位事業名	新庁舎新築工事	予算額	994,638千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,590	4,887	工事管理業務委託
使用料及び賃借料	26	13	会議室使用料
工事請負費	983,812	454,398	新庁舎新築工事
負担金、補助及び交付金	0	△418	
合計	994,638	458,639	

単位事業名	設備整備費	予算額	71,611千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 衛生債	71,000	71,000	食肉衛生検査センター施設整備事業債
一般財源	611	611	

単位事業名	設備整備費	予算額	71,611千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	71,611	71,611	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,210	8,210	消耗品
役務費	30,548	30,548	移転に係る輸送費
備品購入費	32,853	32,853	精密検査用備品等
合計	71,611	71,611	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：医療機器等生産指導担当
内線：3640
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S213	薬事監視指導費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事監視指導費

事業期間	昭和36年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

医薬品等は、県民の保健衛生に直接結びついており、その監視指導は極めて重要である。医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保し、県民の保健衛生の向上に資するため、薬局等、製造業等の許認可事務、監視指導を行う。

（1）許認可事務及び監視指導	12,466千円
（2）研修会等の開催	436千円
（3）収去検査・指導	4,362千円
（4）埼玉県地方薬事審議会の開催	306千円
（5）薬事衛生大会の開催	498千円
（6）健康食品指導	283千円
（7）登録販売者の資質確保	233千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）薬事行政費
（細節）薬事行政費
（積算内容）薬事審議会委員報酬

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×13.9人＝132,050千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　許認可事務及び監視指導
　許認可事務、立入検査（通年）、医薬品・医療機器一斉監視指導（7月～2月）　12,466千円

イ　研修会等の開催
　医薬品、化粧品及び医療機器の分野ごとに研修会を開催（各年1回）　436千円

ウ　収去検査・指導
　製造業者又は販売業者から収去した医薬品等の検査（7月～2月）　4,362千円

エ　埼玉県地方薬事審議会の開催
　薬事に関する重要事項を審議、報告　306千円

オ　薬事衛生大会の開催（年1回）　498千円

カ　健康食品指導
　健康食品の買上検査（年2回）健康食品に関する講習会等の実施（年1回）　283千円

キ　登録販売者の資質確保　233千円

（2）事業計画

ア　薬局、医薬品販売業等の許認可事務及び監視指導（保健所）
イ　医薬品等製造業等の許認可事務及び監視指導（薬務課）

（3）事業効果

医薬品等の適正な許認可事務及び監視指導により、安全な医薬品等を供給
監視件数　令和3年度：3,860件□令和4年度：4,759件□令和5年度：4,443件
許認可件数　令和3年度：22,283件　令和4年度：22,711件　令和5年度：23,129件
【活動指標（アウトプット）】　医薬品等を取扱う施設の監視計画
【成果指標（アウトカム）】　医薬品等取扱い施設の監視件数　5,000件　→　違反件数の減少

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

薬事関係団体との協働による薬事衛生大会、研修会の開催

（5）その他

法定受託事務事業のため、事業の終期は設定できない。

予算額		財源内訳 使用料・手数料						一般財源	前年との対比
決定額	18,584	85,873						△67,289	3,509
前年額	15,075	90,582						△75,507	

事業内訳書

事業名	薬事監視指導費		
単位事業名	薬局、医薬品販売業者及び医薬品等製造販売業者等の許認可事務及び監視指導	予算額	12,466千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	85,873	△4,709	薬事許可手数料
一般財源	△73,407	6,883	
合計	12,466	2,174	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	925	232	全国薬務主管課長協議会　1回 関東甲信越地区薬務主管課長会議　1回 一都三県係長会議・課長会議　　各1回 全国薬事指導協議会　　1回 関東甲信越ブロックＧＭＰ合同模擬査察　1回 国立保健医療科学院研修　　1回 ＧＭＰ専門分野別研修　　1回 医薬品製造販売業等研修会　　10回 医療機器講習会　　1回 ＧＭＰ／ＱＭＳ関係講習会（教育訓練 ）　1回 新規許可等調査　110施設
需用費	5,208	937	検査用試薬購入費 無承認無許可医薬品(いわゆる健康食品) 買い上げ費 薬事関係書籍購入費

単位事業名	薬局、医薬品販売業者及び医薬品等製造販売業者等の許認可事務及び監視指導	予算額	12,466千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,421	737	医薬品等製造販売業者向け厚生労働省通知等の発送 医薬品等検査機器校正料
委託料	1,766	583	薬事台帳システム運用・保守費 無承認無許可医薬品等の流通実態調査
使用料及び賃借料	906	△315	業務用端末機器賃借料
負担金、補助及び交付金	240	0	全国薬務主管課長協議会等　年会費　30,000円 医薬品GMP関連講習会参加負担金　120,000円 医薬品、化粧品、医療機器等講習会負担金　90,000円
合計	12,466	2,174	

単位事業名	薬事に関する講習会・研修会等の開催	予算額	436千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	436	208	

単位事業名	薬事に関する講習会・研修会等の開催	予算額	436千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	436	208	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	GMP講習会講師謝金　1人分 薬事監視員実務研修会講師謝金　1人分 化粧品産業国際競争力強化連絡会議謝金　6人分
需用費	72	0	製造業者等薬事講習会の資料作成費
役務費	2	1	化粧品産業国際競争力強化連絡会議開催通知
使用料及び賃借料	262	207	薬事監視員実務研修会会場費　2回 新任薬事監視員研修会会場費・バス代　1回
合計	436	208	

単位事業名	医薬品等の品質確認及び品質確保のための収去検査・指導	予算額	4,362千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,362	1,013	
合計	4,362	1,013	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,362	1,013	県指定医薬品等一斉収去に係る試薬 健康食品等検査用試薬
合計	4,362	1,013	

単位事業名	埼玉県地方薬事審議会の開催	予算額	306千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	306	0	
合計	306	0	

単位事業名	埼玉県地方薬事審議会の開催	予算額	306千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	207	0	薬事審議会委員報酬　15人分
旅費	23	0	薬事審議会委員費用弁償　15人分
需用費	3	0	薬事審議会委員用飲料　15人分
役務費	53	0	薬事審議会議事録の作成
使用料及び賃借料	20	0	薬事審議会会場　1回
合計	306	0	

単位事業名	薬事衛生大会の開催	予算額	498千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	498	110	
合計	498	110	

単位事業名	薬事衛生大会の開催	予算額	498千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	70	0	薬事衛生大会講師料　1人分
需用費	343	106	薬事衛生大会資材費 薬事衛生大会資料作成費
役務費	17	4	薬事衛生大会 はがき
使用料及び賃借料	68	0	薬事衛生大会の開催　1回
合計	498	110	

単位事業名	健康食品指導	予算額	283千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	283	4	
合計	283	4	

単位事業名	健康食品指導	予算額	283千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	健康食品講習会講師謝金　1人分
需用費	187	0	健康食品製造業者等指導講習会資料 健康食品パンフレット作成
役務費	16	4	講習会開催通知
使用料及び賃借料	30	0	健康食品講習会会場　1回
合計	283	4	

単位事業名	登録販売者の資質確保	予算額	233千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	233	0	
合計	233	0	

単位事業名	登録販売者の資質確保	予算額	233千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	0	試験問題作成検討会出席旅費　8回
需用費	64	0	試験問題作成用図書 登録販売者試験実施連絡協議会
使用料及び賃借料	136	0	試験問題作成会場使用料　4回 登録販売者試験連絡協議会会場使用料　5回
合計	233	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：販売指導担当
内線：3622
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S216	後発医薬品使用促進対策費（後発医薬品使用促進対策費）	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事監視指導費

事業期間	昭和47年度～	根拠法令	後発医薬品安心使用促進事業実施要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

県民及び医療関係者が安心してジェネリック医薬品を使用することができる環境整備について協議会の開催により、後発医薬品安心使用促進対策の検討を行う。県民及び医療関係者への正しい知識の普及啓発を実施する。

後発医薬品使用促進対策費　　3,152千円

2　事業主体及び負担区分

（国10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

後発医薬品使用促進対策　　3,152千円

(ｱ)　協議会の開催
県民及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができる環境整備のため、後発医薬品安心使用促進対策について検討

(ｲ)　後発医薬品使用促進に向けた啓発活動
県民及び医療関係者に対し後発医薬品に関する正しい知識の普及啓発

（2）事業計画

後発医薬品使用促進

(ｱ)　協議会の開催（年2回）

(ｲ)　郡市医師会、地域薬剤師会の会合等で勉強会の開催（8地区）
県医師会等を対象に後発医薬品メーカー工場視察（1回）
県民に対する普及啓発（通年）

（3）事業効果

後発医薬品普及状況
数量ベース（新指標）：令和2年度末82.9%、令和3年度末82.7%、令和4年度末84.4%、令和5年度末86.0%、

（4）その他

国委託事業のため、事業終期は設定できない。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,152	3,152						0	17
前年額	3,135	3,135						0	

事業内訳書

事業名	後発医薬品使用促進対策費（後発医薬品使用促進対策費）		
単位事業名	後発医薬品使用促進対策費	予算額	3,152千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費委託金	3,152	17	薬事経済調査委託金
合計	3,152	17	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	0	協議会委員謝金　14人分
旅費	94	0	協議会打合会　1回 勉強会打合会　6回 勉強会参加　6回 工場視察参加　1回 医療機関訪問　8回
需用費	931	0	協議会お茶代　14人分 後発医薬品安心使用促進広報用品 リーフレット作成費
役務費	144	9	協議会通知発送 協議会資料発送 協議会議事録の作成

単位事業名	後発医薬品使用促進対策費	予算額	3,152千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,573	0	啓発CM映画館上映料金（30秒）
使用料及び賃借料	130	8	協議会会場使用料 工場視察バス使用料
合計	3,152	17	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：販売指導
内線：3622

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S222	薬務許認可業務DX推進事業費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事監視指導費

事業期間	令和 7年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

薬局等許認可に係る事業者の申請・届出を電子化し、かつその申請・届出データをシステム内で一括に管理できる新たなシステムを開発し、導入することで事業者の窓口への来所の負担をなくすとともに業務効率を大幅に向上させることで、保健衛生の要となる監視業務を強化する。

併せて、調査用タブレットを購入し、薬局等の現地調査の効率化を図る。

ア　電子申請薬事システムの新規導入　13,388千円
イ　調査用タブレットの導入　3,992千円

2　事業主体及び負担区分

県（10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

(ｱ) 電子申請薬事システムの新規導入　13,388千円
事業者からの来所せずに手続きできないかなどの要望を解決するため、申請、届出、手数料納付が原則、来所不要で完結できるシステムを構築する。（令和7年8月に契約の締結及び開発を開始し、令和8年3月の運用開始を予定）　9,493千円
構築したシステムの保守業務委託　1,899千円
申請受付用のパソコンのリース（19台5年リース）　1,996千円（5年間で9,980千円）

(ｲ) 調査用タブレットの導入　3,992千円
事業者施設に立入調査をする際に調査用タブレットを導入することにより、調査の効率化を図ることができるため、監視精度の向上につなげるとともに持ち出し資料を電子化する。（19台5年リース）
3,992千円（5年間で19,960千円）

（2）事業計画

(ｱ) 令和7年8月に契約の締結及び開発を開始し、令和8年3月の運用開始を予定
(ｲ) 申請受付用パソコン、調査用タブレットのリース契約を令和7年度中に締結

（3）事業効果

【アウトプット】
・申請受付業務の電子化により対応時間の短縮（1保健所あたり月24時間の短縮）
・調査資料の電子化によるペーパーレス化（年間12,400枚の印刷量の削減）
・調査時の業務を効率化することができる。

【アウトカム】
県民（事業者）の利便性が向上するとともに医薬品の安全が確保され、県民が安心して医薬品を使用することができる。

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	17,380	9,000						8,380	17,380
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	薬務許認可業務DX推進事業費		
単位事業名	電子申請薬事システムの新規導入	予算額	13,388千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 衛生債	9,000	9,000	薬務電子申請システム整備事業債
一般財源	4,388	4,388	
合計	13,388	13,388	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,392	11,392	電子申請薬事システムの開発委託 電子申請薬事システムの保守委託
使用料及び賃借料	1,996	1,996	申請受付用のパソコンのリース
合計	13,388	13,388	

単位事業名	調査用タブレットの導入	予算額	3,992千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,992	3,992	
合計	3,992	3,992	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	3,992	3,992	調査用タブレットのリース
合計	3,992	3,992	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：薬物対策・献血担当
内線：3633
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S214	薬物乱用防止対策推進指導費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬物乱用防止対策費

事業期間	昭和28年度～	根拠法令	麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法、医薬品医療機器等法、埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-5

1　事業の概要

麻薬、覚醒剤、大麻などによる薬物乱用を防止するため関係機関等と連携し、麻薬等の施用者、営業者などに対する指導・取締等を行う。

また、若年層を中心とした一般県民に対して、薬物の危険性を啓発するとともに、薬物相談などを実施する。

（１）薬物乱用防止対策の連携調整　211千円
（２）薬物乱用防止の啓発　5,579千円
（３）麻薬覚醒剤等の取締指導　2,276千円
（４）薬物相談等の回復支援　133千円
（５）危険ドラッグ対策事業　4,213千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)衛生費(細目)薬事行政費
(細節)薬事行政費
(積算内容)麻薬覚醒剤対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.8人＝36,100千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　薬物乱用防止対策の連携調整　211千円
イ　薬物乱用防止の啓発　5,579千円
ウ　麻薬覚醒剤等の取締指導　2,276千円
エ　薬物相談等の回復支援　133千円
オ　危険ドラッグ対策事業　4,213千円

（２）事業計画

ア　薬物乱用防止対策の連携調整
・薬物乱用対策推進計画の進行管理により総合的な薬物乱用対策を推進、薬物乱用対策推進会議の開催(年1回)

イ　薬物乱用防止の啓発
・薬剤師・保護司等400人を薬物乱用防止指導員として委嘱、地域における薬物乱用防止のキャンペーン、学校における薬物乱用防止教室などの啓発活動の実施、薬物乱用防止指導員連合協議会への補助

ウ　麻薬覚醒剤等の取締指導
・麻薬等の不正流通を防止するため医療用麻薬等の許認可事務、麻薬等の取扱施設に対する監視指導の実施及び必要に応じた麻薬取締員による取締り（通年）

エ　薬物相談等の回復支援
・保健所等で薬物乱用者及びその家族等からの相談受付(通年)

オ　危険ドラッグ対策
・埼玉県地方薬事審議会薬物指定審査委員会の開催(年6回)、インターネット広告監視、買上検査等35検体実施、防犯ボランティア等を活用した啓発、自動車教習所等利用者・不動産業界団体会員に対する啓発

（３）事業効果

・薬物乱用防止に係る関係機関との情報共有を図る。薬物乱用防止教室の講師となる薬物乱用防止指導員の資質向上を図る。
【活動指標（アウトプット）】薬物乱用防止指導員の講師派遣回数　180回　受講者数40,000人
【成果指標（アウトカム）】　薬物乱用防止を通じ安心して暮らすことのできる社会になる

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

・薬物乱用防止指導員、防犯ボランティア等、不動産業界団体との連携による啓発活動の実施、麻薬取締部との連携

（５）その他

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	12,412	24,449						△12,037	447
前年額	11,965	18,023						△6,058	

事業内訳書

事業名	薬物乱用防止対策推進指導費		
単位事業名	薬物乱用防止対策の連携調整	予算額	211千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	211	0	
合計	211	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	55	0	薬物乱用対策推進会議委員謝金　9人分 薬物中毒問題対策調整会議謝金　2人分
需用費	96	0	薬物乱用対策推進会議(食糧費)　9人分 経常費
使用料及び賃借料	60	0	薬物乱用対策推進会議会場費 薬物中毒問題対策調整WEB会議スタジオ使用料
合計	211	0	

単位事業名	薬物乱用防止の啓発	予算額	5,579千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,579	76	
合計	5,579	76	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,590	0	薬物乱用防止指導員協議会研修会講師謝金(13保健所分) 薬物乱用防止指導員講習会講師謝金(13保健所×18回) 薬物乱用防止教育指導者養成研修会講師謝金　1回
需用費	1,230	0	啓発用ポケットティッシュの作成 啓発用薬物標本の購入
役務費	328	76	薬物乱用防止指導員へ通知送付 薬物乱用防止指導員へ啓発資材送付
使用料及び賃借料	100	0	薬物乱用防止教育指導者養成研修会会場費　1回 PCソフト使用料
負担金、補助及び交付金	2,331	0	埼玉県薬物乱用防止指導員連合協議会補助金　2,330,100円

単位事業名	薬物乱用防止の啓発	予算額	5,579千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,579	76	

単位事業名	麻薬覚せい剤等の取締指導	予算額	2,276千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	24,449	6,426	麻薬免許等手数料
一般財源	△22,173	△5,512	
合計	2,276	914	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	179	△1	麻薬覚醒剤等取締指導 麻薬取締職員研修(3週間) 麻薬取締協議会・麻薬取締職員会議 司法警察研修

単位事業名	麻薬覚せい剤等の取締指導	予算額	2,276千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,989	915	麻薬覚醒剤等取締指導
役務費	105	0	麻薬覚醒剤等取締指導
使用料及び賃借料	3	0	麻薬覚醒剤等取締指導
合計	2,276	914	

単位事業名	薬物相談等の回復支援	予算額	133千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	133	0	
合計	133	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	133	0	薬物相談窓口PRリーフレットの作成

単位事業名	薬物相談等の回復支援	予算額	133千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	133	0	

単位事業名	危険ドラッグ対策事業	予算額	4,213千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,213	266	
合計	4,213	266	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	0	薬物指定審査委員会委員報酬　5人分
旅費	41	0	危険ドラッグ対策事業
需用費	3,345	213	危険ドラッグ対策事業検査費用 啓発用ポケットティッシュの作成 配布用チラシの作成 掲示用ポスターの作成

単位事業名	危険ドラッグ対策事業	予算額	4,213千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	413	53	ポスター発送、通知の発送 インターネット専用回線の整備
合計	4,213	266	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：薬物対策・献血担当
内線：3633

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S215	毒物劇物等安全対策費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	毒物劇物等安全対策費

事業期間	昭和25年度～	根拠法令	毒物及び劇物取締法 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

毒物劇物等の有害物質に起因する保健衛生上の危害を防止するため、毒物劇物営業者への指導・取締等を行う。

併せて衣服など家庭用品を購入し、有害物質の検査を行う。

（１）毒物劇物取締指導　1,725千円
（２）家庭用品買上検査　　506千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）薬事行政費
（細節）薬事行政費
（積算内容）薬事監視・指導等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　毒物劇物取締指導　1,725千円

(ｱ) 毒物及び劇物取締法に基づく許認可及び監視指導(通年)
(ｲ) 毒物劇物製造業者等への講習会(年1回)
(ｳ) 農薬販売店等への立入検査の実施

イ　家庭用品買上検査　506千円

(ｱ) 試験検査業者への委託
(ｲ) 家庭用品買上検査(55検体)

（２）事業計画

ア　毒物劇物取締指導

(ｱ) 毒物及び劇物取締法に基く毒物劇物の製造業、販売業等の許認可等
(ｲ) 営業者等への監視指導
(ｳ) 毒物劇物製造・輸入業者を対象とした講習会の開催
(ｴ) 農薬(毒物劇物)の販売店等に対し立入検査を実施し、適正な保管管理を指導

イ　家庭用品買上検査

衣類等家庭用品の買上検査を実施し、ホルムアルデヒド等の有害化学物質を含有する製品の流通を防止

（３）事業効果

ア　毒物劇物取締指導

健康被害なし

イ　家庭用品買上検査

買上件数　令和3年度：55件、令和4年度：55件、令和5年度：55件

【活動指標（アウトプット）】毒物劇物製造業者等講習会　1回、家庭用品買上件数　55件
【成果指標（アウトカム）】　毒物劇物及び有害物質を含有する家庭用品に起因する健康被害が生じないこと

（４）県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他の団体との連携状況

埼玉県毒物劇物協会と協力し講習会を実施

（５）その他

法に基づく自治事務が含まれており、事業終期を設定できず。

予算額		財源内訳 使用料・手数料						一般財源	前年との対比
決定額	2,231	3,920						△1,689	9
前年額	2,222	4,020						△1,798	

事業内訳書

事業名	毒物劇物等安全対策費		
単位事業名	毒物劇物取締指導	予算額	1,725千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・医薬手数料	3,920	△100	毒物劇物営業者登録等手数料
一般財源	△2,195	107	
合計	1,725	7	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	安全管理講習会講師報償費　1人
需用費	1,325	0	事故対応用パックテスト 毒物劇物安全管理パンフレットの作成
役務費	328	7	講習会開催通知等の送付 毒物劇物取締指導(手数料)
使用料及び賃借料	42	0	講習会会場費　1回
合計	1,725	7	

単位事業名	家庭用品買上検査	予算額	506千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	506	2	
合計	506	2	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	2	家庭用品安全対策会議出張旅費 2人分
需用費	191	0	経常費 買上検査検体購入
委託料	308	0	ホルムアルデヒド等の検査
合計	506	2	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：薬物対策・献血担当
内線：3633
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S217	薬剤確保費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬剤確保費

事業期間	昭和36年度～	根拠法令	なし	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305 医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

まむし抗毒素等の血清類を所要量確保し、緊急時に備える。

また、季節性インフルエンザワクチン等の安定供給を図るため連絡調整などを行う。

（１）県有抗毒素の保管管理及び供給委託　6,487千円
（２）季節性インフルエンザワクチン
　安定供給対策会議の開催　52千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（１）事業内容
　ア　県有抗毒素の保管管理及び供給委託　6,487千円
　　・医療機関からの緊急需要に備えて必要な県有抗毒素の確保
　　・県内医薬品卸売業者と県有抗毒素の保管管理及び供給委託契約の締結
　イ　季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催　52千円
　　在庫等の調査(年2回)、安定供給対策会議の開催(年1回分)
（２）事業計画
　ア　県有抗毒素の保管管理及び供給委託
　　「乾燥まむしウマ抗毒素」を県内医薬品卸業者9店舗及び医薬品製造販売業者１事業所に保管管理及び供給を委託
　イ　季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催
（３）事業効果
　ア　県有抗毒素の保管管理及び供給委託
　　緊急時の対応により、現在まで死亡例なし
　イ　季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催
　　過去3年間大幅なワクチン不足はなし
　【活動指標（アウトプット）】県有抗毒素の保管管理及び供給委託契約の締結
　　季節性インフルエンザワクチンの安定供給を図るための連絡調整
　【成果指標（アウトカム）】　緊急用血清類が必要となる疾病等による死亡例がない
　　季節性インフルエンザワクチンの大幅な不足がない
（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況
　ア　県内の医薬品卸売業者等と県有抗毒素の保管管理及び供給委託
　イ　季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催
　　医薬品製造事業者等委員を委嘱、医薬品卸売業者に調査の協力を依頼
（５）その他（変更点）
　　国有ワクチンの供給は国と県の売払い契約に基づくものであるため、事業終期は設定できない
　　ワクチン類の薬価改定に伴い、供給費用（歳入・歳出）を見直し

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	6,539	6,181						358	1,745
前年額	4,794	4,451						343	

事業内訳書

事業名	薬剤確保費		
単位事業名	県有抗毒素の保管管理及び供給委託	予算額	6,487千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	6,181	1,730	防疫用薬剤等売払収入
一般財源	306	0	
合計	6,487	1,730	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,182	1,730	各種抗毒素及びワクチンの購入
委託料	305	0	保管及び供給委託料
合計	6,487	1,730	

単位事業名	季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議の開催	予算額	52千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	52	15	
合計	52	15	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	25	0	季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議委員謝金　5人
役務費	10	2	インフルエンザワクチン在庫等調査による送料
使用料及び賃借料	17	13	季節性インフルエンザワクチン安定供給対策会議会場費　1回
合計	52	15	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：総務・温泉・薬事相談担当
内線：3624
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S219	温泉法施行費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	温泉法施行費

事業期間	昭和37年度～	根拠法令	温泉法	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305 医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

温泉資源を保護し、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正利用を図るため、温泉法に基づく許認可・監視業務を行う。

（1）温泉に関する許認可等　214千円
（2）環境審議会温泉部会の開催　286千円
（3）温泉等の監視指導　303千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　温泉に関する許認可等　214千円
温泉法に基づく掘削許可、動力装置許可、採取許可等の申請を受け許認可事務を実施

イ　環境審議会温泉部会の開催　286千円
掘削許可申請、増掘許可申請、動力装置許可申請に関してその適否を審議
環境審議会温泉部会＝地質学、法律、薬学等各分野の代表者5名で構成

ウ　温泉等の監視指導　303千円
温泉の利用施設等に立入り。温泉の湧出量、温度、成分及び利用状況等の確認

（2）事業計画

ア　温泉に関する許認可等　適正な許認可事務を実施
イ　環境審議会温泉部会の開催　掘削許可申請、増掘許可申請、動力装置許可申請に関してその適否を審議
ウ　温泉等の監視指導　温泉の利用施設等に立入り、温泉の利用状況等の確認

（3）事業効果

【活動指標（アウトプット）】　許認可件数、環境審議会温泉部会開催数、温泉利用施設の立入り件数
【成果指標（アウトカム）】　温泉の保護、可燃性天然ガスによる災害防止、適正な温泉利用

（4）その他

温泉法に基づく事務であるため、事業終期は設定できない

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	803	1,348						△545	40
前年額	763	1,341						△578	

事業内訳書

事業名	温泉法施行費		
単位事業名	温泉に関する許認可等	予算額	214千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・医薬手数料	1,348	7	温泉許可手数料
一般財源	△1,134	33	
合計	214	40	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	温泉に関する許認可等適応症決定に係る温泉療法医への謝金　4回
旅費	6	0	温泉に関する許認可等関東甲信越静温泉主管課長会議　2人分 全国温泉行政担当者会議　2回分
需用費	93	0	温泉に関する許認可等の経常費
役務費	45	10	温泉法施行に係る通知の送付 温泉利用状況調査の通知の送付
負担金、補助及び交付金	30	30	温泉保護・管理研修会参加費負担金　30,000円

単位事業名	温泉に関する許認可等	予算額	214千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	214	40	

単位事業名	環境審議会温泉部会の開催	予算額	286千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	286	0	
合計	286	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	138	0	温泉部会委員報酬　5人分
旅費	15	0	温泉部会委員費用弁償　5人分
需用費	2	0	温泉部会（食料費）
役務費	106	0	温泉部会議事録の作成

単位事業名	環境審議会温泉部会の開催	予算額	286千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	25	0	温泉部会会場費　2回
合計	286	0	

単位事業名	温泉等の監視指導	予算額	303千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	303	0	
合計	303	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	許可申請現場調査・既存許可施設監視
需用費	230	0	可燃性天然ガス検査機器点検費用 硫化水素ガス検査機器点検費用

単位事業名	温泉等の監視指導	予算額	303千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	55	0	温泉等の監視指導　温泉分析手数料
合計	303	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：薬物対策・献血担当
内線：3635
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S218	計画献血者確保対策事業費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	血液対策推進費

事業期間	昭和39年度～	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

県民の医療に必要な血液製剤を安定供給するため、広く県民に献血の普及啓発を図り献血者の確保を図る。

（１）計画献血者確保促進事業　3,146千円
（２）若年層献血の推進　1,369千円
（３）愛の血液助け合い運動　699千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
(区分)衛生費(細目)薬事行政費
(細節)薬事行政費
(積算内容)薬事監視・指導等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.9人＝18,050千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　計画献血者確保促進事業　3,146千円
(01) 市町村計画献血者確保促進事業費補助
(02) 各種会議
・献血担当者会議（6月）・献血推進協議会（2月）・合同輸血療法委員会（世話人会2回、輸血フォーラム1回）
(03) その他普及啓発（通年）

イ　若年層献血の推進　1,369千円
(01) 若年層献血者確保対策
・新社会人応援献血キャンペーン（4月～6月）・献血推進ポスターコンクール（4月実施、8月表彰、中学生）・初回献血!お友達&ご家族紹介キャンペーン（9～11月）・はたちの献血キャンペーン（1月～2月）・卒業献血キャンペーン（2月～4月、高校3年生）・高校生献血カード（通年）

ウ　愛の血液助け合い運動　699千円
(01) 愛の血液助け合い運動（7月～8月）、(02) 愛の血液助け合いの集い（7月）、
(03) 献血運動推進全国大会（宮城県）

（２）事業計画

献血受付者数：271,000人（令和6年度）

（３）事業効果

献血者数　令和3年度：240,942人、令和4年度：239,357人、令和5年度：241,491人
献血受付者数　令和3年度：273,455人、令和4年度：267,906人、令和5年度：268,085人
【活動指標（アウトプット）】献血受付者数　280,000人
【成果指標（アウトカム）】　令和8年度における10代～30代の人口に対する献血者数の割合（献血率）は、6.7%である。

（４）民間・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

学生ボランティアを活用した献血啓発活動

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,214							5,214	10
前年額	5,204							5,204	

事業内訳書

事業名	計画献血者確保対策事業費		
単位事業名	計画献血者確保促進事業	予算額	3,146千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,146	0	
合計	3,146	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	85	0	献血推進協議会委員謝金　17人分
旅費	3	0	合同輸血療法委員会(世話人会)　2回 埼玉県赤十字血液センターとの打合わせ　3回
需用費	148	0	献血推進協議会(食糧費)
使用料及び賃借料	22	0	献血推進協議会会場費　1回
負担金、補助及び交付金	2,888	0	市町村計画献血者確保促進事業費補助金　　2,888,000円
合計	3,146	0	

単位事業名	若年層献血の推進	予算額	1,369千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,369	11	
合計	1,369	11	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,249	0	献血推進団体等選考会(食糧費) 献血推進ポスターコンクール　参加賞の作成 はたちの献血キャンペーン　啓発品の作成 献血キャンペーン　参加記念品の作成 献血推進ポスターコンクール優秀作品集の作成 高校生献血カードの作成
役務費	95	11	はたちの献血キャンペーン　ポスターの送付 公用携帯パケット通信料
使用料及び賃借料	25	0	献血推進団体等選考委員会会場費　1回 献血推進ポスター優秀作品展示会会場費会場費　1回
合計	1,369	11	

単位事業名	愛の血液助け合い運動	予算額	699千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	699	△1	
合計	699	△1	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	愛の血液助け合いの集い　司会謝金　１人分
旅費	26	△1	愛の血液助け合いの集い　打合せ　2回 第61回献血運動推進全国大会　1回
需用費	428	0	献血推進ポスターコンクールの受賞記念品 知事感謝状、ポスターコンクールの額及び丸筒 壇上看板等 啓発用ポスターの作成 次第・受賞者名簿の作成 知事感謝状・献血推進ポスターコンクールの賞状印刷
役務費	95	0	イベント出演料
使用料及び賃借料	100	0	愛の血液助け合いの集い会場費　1回

単位事業名	愛の血液助け合い運動	予算額	699千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	699	△1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：総務・温泉・薬事相談担当
内線：3624
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S220	くすり安心安全推進事業費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	医薬分業支援事業費

事業期間	平成 2年度～	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

医薬品の適正な使用のために必要な情報を提供することにより、県民が安心して安全に医薬品を使用できるよう体制を整備する。

ア　処方箋受入体制整備促進費補助事業　556千円
イ　医薬品等学術情報の収集　138千円
ウ　医薬品等に関する相談事業費　161千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ　(県10/10)県及び一般社団法人埼玉県薬剤師会
ウ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　処方箋受入体制整備促進費補助事業(通年)　556千円
薬事情報提供体制を整備し、医薬品の適正使用を促進

イ　医薬品等学術情報の収集　138千円
日本薬剤師会学術大会等で最新の薬事情報を収集し、薬事行政の環境変化に対応

ウ　医薬品等に関する相談事業費　161千円
薬事相談員(薬剤師、会計年度任用職員2名)が、薬務課内で県民からの医薬品等に関する相談に電話対応(通年)、専門書等から医薬品の有効性・安全性等に関する情報を収集、研修会等への参加(2回/年)

（2）事業計画

ア　処方箋受入体制整備促進費補助事業
薬局等への医薬品に関する情報提供や指導を行う県薬剤師会薬事情報センター運営費の一部を助成

イ　医薬品等学術情報の収集
第58回日本薬剤師会学術大会への参加(京都府)
第55回日本病院薬剤師会関東ブロック学術大会への参加（茨城県)

ウ　医薬品の情報収集による正確かつ適切な県民相談

（3）事業効果

医薬品等の適正使用により治療効果の向上、健康被害の発生防止
【活動指標（アウトプット）】薬事相談員の配置(2名)
【成果指標（アウトカム）】情報提供・相談実績(薬剤師会)　2,000件(薬局等)
薬事相談件数(薬事相談員)　2,000件(県民)

（4）その他

診療報酬の改定やかかりつけ薬局、認定薬局など薬機法等の制度改正に基づき、薬局からの相談件数が増加している。薬局の相談窓口は他にないため、補助については、かかりつけ薬局の状況を確認しながら終期を検討する必要がある。また、最新の薬事情報等を把握して事業を実施する必要があるため、学術情報の収集が必要である。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	855							855	△1,920
前年額	2,775							2,775	

事業内訳書

事業名	くすり安心安全推進事業費		
単位事業名	処方箋受入体制整備促進費補助事業	予算額	556千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	556	39	
合計	556	39	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	556	39	薬事情報センター運営費補助　556,000円
合計	556	39	

単位事業名	医薬品等学術情報の収集	予算額	138千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	138	△1,959	
合計	138	△1,959	

単位事業名	医薬品等学術情報の収集	予算額	138千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	84	30	第58回日本薬剤師会学術大会等への参加　2回分
負担金、補助及び交付金	54	△1,989	県薬剤師会への入会金及び会費　32,000円 日本薬剤師会学術大会参加負担金　11,000円 日本病院薬剤師会関東ブロック学術大会参加費負担金　11,000円
合計	138	△1,959	

単位事業名	医薬品等に関する相談事業費	予算額	161千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	161	0	
合計	161	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	研修会参加旅費　1回 講習会出張旅費　2回

単位事業名	医薬品等に関する相談事業費	予算額	161千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	156	0	書籍・雑誌購入費
合計	161	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：総務・温泉・薬事相談担当
内線：3624　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S211	薬剤師確保対策事業	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	医薬分業支援事業費

事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

令和5年6月の「薬剤師確保計画ガイドライン」に基づき、地域の実情に応じた薬剤師確保の取組を推進することが求められている。県内の病院・薬局における実態調査の結果等を踏まえて策定した薬剤師確保のための施策を実施する。

薬剤師確保対策事業　　3,170千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.4人＝13,300千円

5　事業説明

（1）事業内容、（2）事業計画

県内の薬剤師、特に病院に勤務する薬剤師の確保・定着を図るため、次のような取組を行う。

ア　病院薬剤師の定着及び偏在解消事業
・各病院でカスタマイズできる標準的な研修プログラムを作成し、県内病院に展開することで、新人薬剤師の育成・定着を図る。
・特定機能病院等の薬剤師を、薬剤師の不足する病院に出向させる体制を構築し、病院薬剤師の地域偏在の解消を図る。（令和6年6月新設の薬剤業務向上加算が適用される。）

イ　ＩＣＴの活用を含めた業務効率化事業
・ＩＣＴの活用を含めた業務効率化に係る取組事例やノウハウを収集し、事例を展開する。

ウ　在宅医療に対応した薬薬連携の推進事業
・新たに病院薬剤師と地域の薬局薬剤師（薬薬連携）が協議や情報交換をできる場を作るとともに、スムーズな薬薬連携ができるようマニュアルを作成し在宅医療の支援を行う。

エ　高校生を対象とした職業体験事業
・薬剤師の業務内容や魅力を体験してもらう職業体験イベントを開催する。

オ　薬学生向け事業
・県内の病院で勤務する薬剤師を増やすため、就職イベントに出展し薬学生へ積極的なＰＲを行う。

カ　潜在薬剤師の復職支援事業
・潜在薬剤師を病院薬剤師として復職してもらうため、復職支援セミナー等を実施する。

（3）事業効果

県全体の薬剤師数の底上げを図るとともに、病院薬剤師の増加を図る。

【活動指標（アウトプット）】

ア	病院薬剤師の定着及び偏在解消事業	研修プログラムの作成
イ	ＩＣＴの活用を含めた業務効率化事業	事例の展開
ウ	在宅医療に対応した薬薬連携の推進事業	マニュアルの作成
エ	高校生を対象とした職業体験事業	職業体験イベントの開催　2回
オ	薬学生向け事業	就職イベントへの出展　1回
カ	潜在薬剤師の復職支援事業	復職支援セミナー等の実施

【成果指標（アウトカム）】埼玉県薬剤師偏在指標　1.0以上（令和18年度）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,170							3,170	△769
前年額	3,939							3,939	

事業内訳書

事業名	薬剤師確保対策事業		
単位事業名	薬剤師確保対策事業	予算額	3,170千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,170	718	
合計	3,170	718	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	168	△372	謝金　14人
旅費	10	10	県内病院・薬局への訪問　5回
需用費	100	0	経常費
役務費	390	△1,222	アンケート送付
委託料	2,502	2,302	薬剤師確保対策事業の実施
合計	3,170	718	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：医療機器等生産指導担当
内線：3640
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S221	ＡＥＤ普及推進対策事業費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	ＡＥＤ普及推進事業費

事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

突然の心停止から県民の尊い命を救うため、ＡＥＤの設置促進、救命講習会の受講促進など、ＡＥＤの普及を通じて県民の救命意識及び心停止者の救命救急の向上を図る。

（１）埼玉県ＡＥＤ設置情報提供システムの運用管理　1,210千円
（２）県民に向けたＡＥＤに関する情報発信　365千円
（３）県有施設ＡＥＤの更新、新規設置　2,673千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.2人＝11,400千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　ＡＥＤ設置情報提供システムの運用管理（通年）　1,210千円
　心停止現場で迅速に救命活動を行えるよう、「ＡＥＤ設置情報提供システム」により県民に設置情報を提供
イ　県民に向けたＡＥＤに関する情報発信（通年）　365千円
　(ｱ)　県のホームページ、マスメディア等によりＡＥＤの有用性、操作方法などの情報を提供
　(ｲ)　消防本部、日本赤十字社埼玉県支部が開催する救命講習会の日程の公表、受講促進
ウ　県有施設ＡＥＤの更新、保守　2,673千円
　(ｱ)　ＡＥＤの更新及び保守管理
　(ｲ)　県有施設に対する屋外用ＡＥＤ収納ボックスの設置

（２）事業計画

ア　ＡＥＤ設置届出数（累計）令和6年度末：15,000台（目標）
イ　救命講習会の受講者数　令和6年度　：65,000人（目標）

（３）事業効果

ア　ＡＥＤ設置届出数（累計）令和3年度末：14,089台　令和4年度末：14,172台　令和5年度末：14,590台
イ　救命講習会の受講者数　令和3年　：14,127人　令和4年　：41,158人　令和5年　：64,111人
【活動指標（アウトプット）】ＨＰやパンフレットによるＡＥＤ普及推進
【成果指標（アウトカム）】　救命講習会の受講者数　65,000人

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

ア　民間企業等が設置したＡＥＤの設置情報を地図情報化し、県民に情報提供
イ　消防本部や日本赤十字社埼玉県支部と連携し、救命講習会の受講促進

（５）事業の終期を設定していない理由

本事業は地域保健医療計画の策定時に検討・見直しを行う予定
　第８次計画　令和6年度～10年度：脳卒中医療及び心筋梗塞等の心血管疾患医療

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,248							4,248	2,871
前年額	1,377							1,377	

事業内訳書

事業名	ＡＥＤ普及推進対策事業費		
単位事業名	埼玉県ＡＥＤ設置情報提供システムの運用管理	予算額	1,210千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,210	572	
合計	1,210	572	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,210	572	埼玉県ＡＥＤ設置情報の確認調査
合計	1,210	572	

単位事業名	県民に向けたＡＥＤに関する情報発信	予算額	365千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	365	33	
合計	365	33	

単位事業名	県民に向けたＡＥＤに関する情報発信	予算額	365千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	275	33	ＡＥＤの使用及び管理に関するパンフレット作成
使用料及び賃借料	90	0	ＡＥＤ普及推進市町村担当者会議会場　1回
合計	365	33	

単位事業名	県有施設のＡＥＤの更新、新規設置	予算額	2,673千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,673	2,266	
合計	2,673	2,266	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	407	0	消耗品交換（AEDパッド） ＡＥＤに係る修繕

単位事業名	県有施設のＡＥＤの更新、新規設置	予算額	2,673千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	2,266	2,266	ＡＥＤ（一式）更新 屋外用ＡＥＤ収納ボックス設置
合計	2,673	2,266	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：総務・温泉・薬事相談担当
内線：3624
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S212	災害時薬剤師育成事業費	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	災害時薬剤師育成事業費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県災害時医療救護基本計画（令和元年度策定）	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

「埼玉県災害時医療救護基本計画」に規定される災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の供給体制を強化するため、「薬剤師災害リーダー」を育成する。

ア　薬剤師災害リーダーの育成　　1,620千円
イ　薬剤師災害リーダーの活用　　987千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　薬剤師災害リーダーの育成　1,620千円
一般社団法人埼玉県薬剤師会に委託して次の研修会を開催する。
・一般社団法人日本災害医学会の災害薬事研修コース(PhDLS)プロバイダーコース

イ　薬剤師災害リーダーの活用　987千円
・アの研修会の修了者を効果的に活用し、全県の薬剤師を対象の講習会を開催する。

（2）事業計画

ア　薬剤師災害リーダー育成研修会の開催
・一般社団法人日本災害医学会の災害薬事研修コース(PhDLS)プロバイダーコース(2回/年)

イ　災害薬事講習会の開催(1回/年)

（3）事業効果

災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の供給体制の強化
【活動指標（アウトプット）】研修会回数：2回
【成果指標（アウトカム）】研修会修了薬剤師数：214人(令和7年度末)

（4）その他

ア　薬剤師災害リーダーの育成は令和8年度で終了予定であるが、薬剤師災害リーダーのスキルアップを図る災害薬事講習会は継続する必要があるため、事業の終期は設定できない。

イ　「地域薬剤師災害リーダー」の役割
（ア）医療救護所等における医薬品等のニーズ把握・本部への報告、薬剤師チームとして調剤・服薬指導
（イ）医薬品集積所における医薬品等の仕分け・保管管理、代替薬提案への対応
（ウ）保健所における地域災害保健医療対策会議への参画、医薬品等のニーズ把握・本部への報告、薬剤師チームの調整

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,607							2,607	5
前年額	2,602							2,602	

事業内訳書

事業名	災害時薬剤師育成事業費		
単位事業名	薬剤師災害リーダーの育成	予算額	1,620千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,620	0	
合計	1,620	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,620	0	薬剤師災害リーダー育成のための研修会開催
合計	1,620	0	

単位事業名	薬剤師災害リーダーの活用	予算額	987千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	987	5	
合計	987	5	

単位事業名	薬剤師災害リーダーの活用	予算額	987千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	講習会講師謝金（コーディネーター）　１人分 講習会講師謝金（薬剤師）　2人分
需用費	200	0	医療従事者用ベスト
役務費	35	5	ベストの送付
委託料	616	0	講習会WEB配信　2回
使用料及び賃借料	46	0	講習会会場費　1回
合計	987	5	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：総務・温泉・薬事相談担当
内線：3624
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P265	薬事関係団体補助	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	薬事関係団体補助

事業期間	昭和49年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

「埼玉県薬事団体連合会」の事業を補助することにより、県民の保健衛生の向上を図る。

埼玉県薬事団体連合会補助　140千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　「埼玉県薬事衛生大会」の開催(1回)
　薬に関する正しい知識の普及を図るため、「薬と健康の週間」(10月17日～23日)の事業の一環として、埼玉県と共催で「埼玉県薬事衛生大会」を開催し、薬事功労者等の表彰等を行う。

イ　薬事衛生に関する研修(2回)
　埼玉県薬事団体連合会の会員の資質向上を図るため、薬事衛生に関する研修を実施する。

ウ　会報の発行(1回)
　会報を発行し、埼玉県薬事団体連合会等の事業内容、薬事制度の動向等について会員に情報提供する。

（2）事業計画

ア　「埼玉県薬事衛生大会」の開催
イ　薬事衛生に関する研修
ウ　会報の発行

（3）事業効果

医薬品等に関する正しい知識の普及及び会員の資質向上を図ることができる。
【活動指標（アウトプット）】薬事衛生大会の開催(1回)、研修会の実施(2回)、会報の発行(1回)
【成果指標（アウトカム）】厚生労働大臣表彰(薬事功労)の人数(2人)、知事表彰(薬事功労)の人数(18人)

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

埼玉県薬事団体連合会をはじめ、その会員である埼玉県薬剤師会、埼玉県製薬協会など10団体と連携し、薬事関係法令の遵守、薬事衛生に関する普及啓発などを通じて県民の保健衛生の向上を図っている。

（5）その他

効率的かつ円滑な団体育成指導及び行政運営に支障を来すおそれがあるため、事業終期は未定である。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	140							140	0
前年額	140							140	

事業内訳書

事業名	薬事関係団体補助		
単位事業名	埼玉県薬事団体連合会補助	予算額	140千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県薬事団体連合会補助　140,000円
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：薬物対策・献血担当
内線：3633
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P266	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助

事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

農薬による危害防止のため法令の周知徹底を図るとともに農薬の適正な使用法、管理等について普及指導を行い、農薬危害防止に万全を期すことを目的として設立された、埼玉県農薬危害防止協議会に対して、事業費の一部を補助する。

（１）埼玉県農薬危害防止推進協議会補助　140千円

2　事業主体及び負担区分

なし

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（１）事業内容

県民の保健衛生の維持向上のため、次の事業に関して埼玉県農薬危害防止推進協議会に対し補助を行う。

ア　農薬危害防止普及啓発宣言事業
イ　農薬危害防止活動強化促進事業
ウ　農薬危害防止強調期間設置事業

（２）事業計画

ア　農薬危害防止普及啓発宣言事業
(ｱ)「農薬は正しく使いましょう」ポスターの作成配布
(ｲ) 農薬中毒の症状や治療法を記載した「農薬中毒の症状と治療法」の作成配布
(ｳ) 農薬中毒予防用資材の配布

イ　農薬危害防止活動強化促進事業
(ｱ) 農薬危害防止強調期間に関係機関・関係団体への協力を求める。
(ｲ) 農薬使用者に対して、農薬の保管管理に関する調査指導を行う。
(ｳ) 農薬危害防止講習会を開催する。

ウ　農薬危害防止強調期間設置事業
農薬の使用量が多い5月から8月を農薬危害防止強調期間と定め啓発活動等を行う。

（３）事業効果

農薬の使用に伴う死亡事故の報告なし

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

協議会の構成団体との連携(市長会、町村会、農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会埼玉県本部、農業共済組合、植物防疫協会、茶業協会、畜産会、農薬販売協会、漁業協同組合連合会、森林組合連合会、農業会議、医師会、薬剤師会、毒物劇物協会)

（５）その他

国が主体となって毎年実施する「農薬危害防止運動」に基づく事業であり、終期は設定できず。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	140							140	0
前年額	140							140	

事業内訳書

事業名	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助		
単位事業名	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助	予算額	140千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県農薬危害防止推進協議会補助
合計	140	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：薬務課
担当名：販売指導担当
内線：3622
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S223	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）令和７年度	一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）令和７年度

事業期間	令和 6年度～令和 7年度	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金（電子処方箋の活用・普及の促進事業）	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0305　医薬品などの適正使用の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

１　事業概要

国において医療DXが進められているが、オンライン資格認証の次のステップとして位置づけられている電子処方箋については導入をすすめている。

県においても電子処方箋の活用を含めた医療DXを進めるため、電子処方箋導入医療施設を一定程度確保した上で、DXの課題や実務上のメリットを整理し、他の医療施設・薬局への横展開を図る必要がある。

県では、令和6年度から導入に前向きな医療施設・薬局に助成金を支給行っている。そこで、引き続き令和6年度に導入を行った施設に助成を行うものである。
く。
電子処方箋活用・普及促進事業費（薬局）103,500千円

２　事業主体及び負担区分

（県1/3　国2/3）

３　地方財政措置の状況

なし

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

５　事業説明

（１）事業内容

電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）　　103,500千円
薬局に対し、電子処方箋導入に係る経費を助成

（２）事業計画

ア　既に電子処方箋を導入し、支払基金により医療情報化支援基金(電子処方箋）の交付決定を受けた薬局に対し、助成金を支給する。（令和7年3月31日までに導入を済んでいる薬局）
〈対象施設数〉
薬局　750（1,900（導入見込み薬局）−1,150（補助金交付見込み薬局）

イ　電子処方箋の普及促進に向けて下記の取組を行う。
（ア）　電子処方箋を導入した薬局に厚生労働省作成のポスターなどの活用を依頼し電子処方箋の普及促進を図る。
（イ）　医療機能情報提供システムを活用し、電子処方箋に対応した薬局を周知する。
（ウ）　埼玉県薬剤師会と連携し、普及促進に向けた取組を行う。

（３）事業効果

【アウトプット】
県内薬局の電子処方箋導入に係る補助金交付数：750薬局（当該事業による増加）
【アウトカム】
患者自らの薬剤情報を一元的に管理でき、健康増進につながる。
処方情報を踏まえた調剤や重複投薬等の防止により、医療の質が向上する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	103,500	69,000						34,500	103,500
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）令和７年度		
単位事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）令和７年度	予算額	103,500千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	69,000	69,000	電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 補助率　2/3
一般財源	34,500	34,500	
合計	103,500	103,500	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	103,500	103,500	電子処方箋活用・普及促進事業補助金 750薬局×138,000円
合計	103,500	103,500	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：総務・医療企画担当
内線：3535

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S94	病床機能転換促進事業	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域保健医療計画推進費

事業期間	平成28年度～令和 8年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業の概要

増大する医療需要に対応するために、病床機能に応じた患者受入体制の構築、医療機関相互の連携などを図る「医療機能の分化・連携」を推進する必要があることから、今後、埼玉県地域医療構想において不足が推計されている回復期病床への機能転換を行う医療機関の取組みを支援する。

病床機能転換促進事業　197,220千円

2　事業主体及び負担区分

(県1/2) 事業者1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

病床機能転換促進事業　197,220千円

急性期病床から回復期病床（急性期を経過した患者の受入れや在宅への復帰支援等の機能を持つ地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床）へ転換する医療機関に対し、施設整備費及び設備整備費に関する助成を行う。
※令和6年度診療報酬改定で新設された地域包括医療病棟（主に回復期機能を提供する病棟）への転換も補助対象に含める。

ア　施設整備費　新築・増改築及び改修に要する工事費
補助基準額(上限額)　新築・増改築　転換病床1床あたり　10,080千円（補助率1/2、2/3）
改修　転換病床1床あたり　4,270千円（補助率1/2、2/3）

イ　設備整備費　医療機器等の備品購入費
補助基準額(上限額)　1施設あたり　10,800千円（補助率1/2、2/3）

（2）事業計画

平成28年度　事業開始
平成30年度～　地域医療構想調整会議での報告

（3）事業効果

自院完結型ではなく、他の急性期病院や地域の在宅支援診療所、高齢者施設等と連携した地域完結型医療の構築を目指す事業計画への助成を行うことで、高度急性期から回復期、在宅医療等まで切れ目のない医療提供体制の整備が促進される。
【活動指標（アウトプット）】急性期病床から回復期病床への転換する病院への補助。
【活動成果（アウトカム）】不足する回復期病床が増加し、限られた医療資源を効率的に活用することができる。

（4）その他

病床機能転換を行う病院について、病院の具体的な役割、地域で必要な医療機能、回復期に転換する病床数などを各二次保健医療圏で開催される地域医療構想調整会議に報告し、当会議での病床の機能分化・連携についての検討に反映する。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	197,220	197,220						0	△1,632
前年額	198,852	198,852						0	

事業内訳書

事業名	病床機能転換促進事業		
単位事業名	病床機能転換促進事業	予算額	197,220千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	197,220	△1,632	
合計	197,220	△1,632	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	△32	補助金確認検査旅費 地域医療構想調整会議出席旅費
役務費	66	15	補助金募集案内
負担金、補助及び交付金	197,088	△1,615	病床機能転換促進事業補助金
合計	197,220	△1,632	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：総務・医療企画
内線：3535
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S81	地域保健医療計画等推進事業（医療整備課）	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	医療法30条の23	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業の概要

保健医療計画に位置付けられた事業ごとの医療提供体制の整備を推進するため、埼玉県地域保健医療計画等推進協議会の部会を運営する。

地域保健医療計画等推進事業　2,268千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

地域保健医療計画等推進事業　　2,268千円

事業ごとの医療提供体制の整備を推進するため、「埼玉県地域保健医療計画等推進協議会」の部会を運営する。

（2）事業計画

ア　救急医療部会
イ　周産期医療部会
ウ　災害時医療部会
エ　小児医療部会

（3）事業効果

【活動指標（アウトプット）】各部会の開催
【活動成果（アウトカム）】医療資源の偏在が解消し、必要な医療提供体制が実現する。

（4）その他

終期設定は不可

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,268							2,268	△112
前年額	2,380							2,380	

事業内訳書

事業名	地域保健医療計画等推進事業（医療整備課）		
単位事業名	地域保健医療計画等推進事業	予算額	2,268千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,268	△112	
合計	2,268	△112	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,937	0	部会謝金　10回分
旅費	104	△60	部会出張費
需用費	15	0	会議茶代 会議資料印刷費
使用料及び賃借料	212	△52	部会会議室使用料　8回分
合計	2,268	△112	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3538

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S111	周産期医療従事者処遇改善事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費

事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業の概要

産科、小児科（新生児医療）を担当する医師等の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加している。そこで、これらの医師等の処遇改善を図ることにより、人材を確保し、医療機関の体制を維持するため、手当の一部を補助する。

ア　産科医等手当支給支援事業　50,500千円
イ　新生児救急担当医手当支給支援事業　3,700千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ（県1/3）事業者2/3

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　産科医等手当支給支援事業　50,500千円
イ　新生児救急担当医手当支給支援事業　3,700千円

（2）事業計画

ア　産科医等手当支給支援事業

分娩を取り扱う医師等に分娩手当を支給する医療機関等に対して、その一部を補助する。

(ｱ) 対象　分娩を取り扱う医療機関（病院、診療所）、分娩を取り扱う助産所
(ｲ) 手当単価　1分娩当たり 10,000円×1/3
(ｳ) 分娩取扱見込　15,150件

イ　新生児救急担当医手当支給支援事業

新生児医療を担う医師の処遇改善を図るため、NICUを利用する新生児の診療を担う小児科医に対する手当の一部を補助する。

(ｱ) 対象　NICUを有する医療機関
(ｲ) 手当単価　新生児1人の入院当たり 10,000円×1/3
(ｳ) NICU入院見込　1,110件

（3）事業効果

手当等を支給することにより、医師・看護師等の処遇改善を推進し、離職防止を図る。

【活動指標(アウトプット)】
ア　産科医等手当支給支援事業に係る補助施設数
イ　新生児救急担当医手当支給支援事業に係る補助施設数
【成果指標(アウトカム)】県内の出生数に対する分娩取扱数の割合の維持

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	54,200	54,200						0	△1,800
前年額	56,000	56,000						0	

事業内訳書

事業名	周産期医療従事者処遇改善事業費		
単位事業名	産科医等手当支給支援事業	予算額	50,500千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	50,500	△1,800	
合計	50,500	△1,800	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50,500	△1,800	産科医等手当支給支援事業補助金
合計	50,500	△1,800	

単位事業名	新生児救急担当医手当支給支援事業	予算額	3,700千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,700	0	
合計	3,700	0	

単位事業名	新生児救急担当医手当支給支援事業	予算額	3,700千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,700	0	新生児救急担当医手当支給支援事業補助金
合計	3,700	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3559

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S102	県北地域の救急医療体制確保対策事業	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-4, 3-6

1　事業の概要

県北地域、特に児玉地区の群馬県への救急搬送割合は県平均に比べて突出して高くなっており、地元の市町だけでは対応しきれない状況となっている。

このことから、当該事実を前提に、児玉地区の市町が行う児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた病院支援の取組に対して支援を行い、県北地域の救急医療体制の充実を図るものである。

県北地域の救急医療体制確保対策事業　　2,550千円

2　事業主体及び負担区分

(県1/2)市町1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

児玉地区小児救急医療支援事業

児玉地区の市町：2,550千円

（2）事業計画

児玉地区の市町が行う児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた病院支援の取組に対して支援を行う。

（3）事業効果

地区内に小児の二次輪番病院のない児玉地区において、平日夜間の受入先を確保することができるなど、当該地区ひいては県北地域の小児救急医療体制の充実・強化が図られる。

【活動指標（アウトプット）】児玉地区の小児救急医療体制の充実に向けた補助。

【活動成果（アウトカム）】小児救急搬送患者の医療機関への受入照会が４回以上となってしまう割合の低下。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	2,550	2,550						0	21
前年額	2,529	2,529						0	

事業内訳書

事業名	県北地域の救急医療体制確保対策事業		
単位事業名	児玉地区小児救急医療支援事業	予算額	2,550千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,550	21	
合計	2,550	21	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,550	21	児玉地区小児救急医療支援事業
合計	2,550	21	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3667

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S89	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）整備事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費

事業期間	平成26年度～	根拠法令		針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

救急医療のうち、休日に救急電話相談で受診先を案内することが困難な耳鼻咽喉科診療について、東西2地区の輪番体制による初期救急と、初期救急では対応が難しい重症患者を診療する二次救急体制を整備する事業を実施する。

特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）事業　17,261千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　休日に受信先を探すことが特に困難な耳鼻咽喉科について、初期救急及び二次救急体制を整備し、応需体制の確保を図る。

イ　初期救急と二次救急の機能分化により二次救急医療機関の負担軽減を図る。

（2）事業計画

ア　東西２か所で開業医等による初期救急医療輪番制の整備

イ　全県１か所で大学病院等による二次救急医療輪番制の整備

（3）事業効果

県民が休日に耳鼻咽喉科を受診できる体制が確保される。

【活動指標（アウトプット）】救急電話相談で案内出来なかった割合

【活動成果（アウトカム）】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合の減少

（4）事業実績

	診療日数	診療人数（１日平均）	参加医療機関	事業実施日に案内出来なかった件数
平成26年度(H26.10～)	３９日	１，８７６人（４８人）		
平成27年度	７２日	３，２７５人（４５人）		
平成28年度	７２日	３，２５９人（４５人）	７２医療機関	
平成29年度	７２日	４，１４８人（５８人）	８１医療機関	５５５件
平成30年度	７３日	４，８３９人（６６人）	８３医療機関	３２５件
令和元年度	７６日	５，１５５人（６８人）	７９医療機関	３７８件
令和２年度	７２日	２，３７０人（３３人）	８２医療機関	２９６件
令和３年度	７２日	２，７１０人（３８人）	７６医療機関	２７０件
令和４年度	７２日	３，４６９人（４８人）	７４医療機関	３８９件
令和５年度	７３日	５，０２５人（６９人）	７５医療機関	４６０件

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	17,261	17,261						0	261
前年額	17,000	17,000						0	

事業内訳書

事業名	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）整備事業費		
単位事業名	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）事業	予算額	17,261千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	17,261	261	
合計	17,261	261	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,261	261	特殊救急医療体制（耳鼻咽喉科）事業
合計	17,261	261	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：総務・医療企画担当
内線：3535
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S90	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域医療介護総合確保基金積立金

事業期間	平成26年度～	根拠法令	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条、地方財政法第10条	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業の概要

「団塊の世代」の方々が７５歳以上となる２０２５年を見据えた医療・介護サービスの提供体制の整備を図るための事業を実施するため、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法）に基づく地域医療介護総合確保基金を積み立てるとともに、当基金の運用益を積み立てる。

埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金
2,368,611千円

2　事業主体及び負担区分

（国2/3・県1/3）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）（款）衛生費（細目）医療行政費（細節）共通費（積算内容）医療・介護サービス提供体制改革のための新たな基金の積立に要する経費
地方財政法第10条に基づく国庫負担金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

なし

5　事業説明

（１）事業内容

「団塊の世代」の方々が75歳以上となる2025年を見据えた医療・介護サービスの提供体制の整備を図るための事業を実施するため、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（医療介護総合確保促進法）に基づく地域医療介護総合確保基金を積み立てるとともに、当基金の運用益を積み立てる。

（２）基金対象事業

県計画に定める次の事業

ア　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
イ　居宅等における医療の提供に関する事業
ウ　医療従事者の確保に関する事業
エ　勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

（３）事業計画

令和7年度積立額　2,353,140千円（国庫負担金：1,568,760千円　一般財源：784,380千円）
15,471千円（基金運用益）※見込み

（４）事業効果

基金事業の執行に要する経費を、安定して確保することができる。
【活動指標（アウトプット）】基金への積立　2,368,611千円
【活動成果（アウトカム）】　県民が住み慣れた地域で必要な医療を受けられる体制づくりを整備

（５）その他

基金制度の方針が国から示されていないため、終期設定不可

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入						
決定額	2,368,611	1,568,760	15,471					784,380	522,024
前年額	1,846,587	1,224,426	9,947					612,214	

事業内訳書

事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）		
単位事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）	予算額	2,368,611千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費負担金	1,568,760	344,334	医療介護提供体制改革推進交付金 負担率　2/3
財産収入・ 利子及び配当金	15,471	5,524	地域医療介護総合確保基金利子
一般財源	784,380	172,166	
合計	2,368,611	522,024	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	2,368,611	522,024	地域医療会議総合確保基金積立金（医療分）
合計	2,368,611	522,024	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：医務・医療安全相談担当
内線：3539
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S85	臨床検査精度管理指導費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	臨床検査精度管理指導費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	臨床検査技師等に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

衛生検査所、病院など臨床検査実施施設における検査精度の向上を図ることにより県民の健康を守る。

ア　衛生検査所指導費　2,003千円
イ　臨床検査精度管理オープン調査　3,276千円

2　事業主体及び負担区分

ア（県10/10）
イ（県1/2）事業者1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業の内容

ア　衛生検査所・検体検査室指導費　2,003千円
(ｱ)　臨床検査精度管理専門委員連絡会議の開催
(ｲ)　立入検査：全衛生検査所に対して2年に1回実施、また400床以上の病院の検体検査室に対して実施
(ｳ)　実地検査：新規登録時等に実施
(ｴ)　臨床検査精度管理ブラインド調査
調査用検体であることを秘匿して行うブラインド方式により衛生検査所を対象に年1回実施

イ　臨床検査精度管理オープン調査　3,276千円
県医師会の実施する臨床検査精度管理調査に対する助成

（2）事業計画

定例の立入検査のほか、問題のある衛生検査所については、随時立入検査を実施する。

（3）事業効果

ア　立入検査実施件数	令和3年度	9件、	令和4年度	5件、	令和5年度	8件
イ　臨床検査精度管理オープン調査参加施設数	〃	236件、	〃	234件、	〃	244件
ウ　臨床検査精度管理ブラインド調査実施施設数	〃	12件、	〃	10件、	〃	10件

【活動指標（アウトプット）】
・県医師会が実施する臨床検査精度管理オープン調査事業に対する助成　3,276千円

【成果指標（アウトカム）】
・臨床検査精度管理オープン調査事業参加施設数　230件以上
・医療機関への立入検査における精度管理適正率　95%以上を維持
・衛生検査所への立入検査における精度管理適正率　85%以上を維持

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,279							5,279	0
前年額	5,279							5,279	

事業内訳書

事業名	臨床検査精度管理指導費		
単位事業名	衛生検査所指導費	予算額	2,003千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,003	0	
合計	2,003	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	604	0	臨床検査精度管理専門委員連絡会議等
旅費	24	0	臨床検査精度管理専門委員連絡会議等
委託料	1,375	0	臨床検査精度管理ブラインド調査
合計	2,003	0	

単位事業名	臨床検査精度管理オープン調査	予算額	3,276千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,276	0	

単位事業名	臨床検査精度管理オープン調査	予算額	3,276千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,276	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,276	0	県医師会の実施する臨床検査精度管理調査に対する助成
合計	3,276	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：医務担当
内線：3539

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S82	医務事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	医療法、医療法施行条例、医師法医事関係法令及び執行機関の附属機関に関する条例	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

県民が安心して受診できる医療機関及び医療関係施設に係る医療提供体制の整備を行い、医療の安全と医療に対する県民の信頼を確保する。

ア　医務事業費　372千円
イ　医療審議会　1,422千円
ウ　救急医療機関審査会　467千円

2　事業主体及び負担区分

ア～ウ（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×6.7人＝63,650千円

5　事業説明

（１）事業の内容

ア　医務事業費（医事関係法令に適合した医療の確保）　372千円
(ｱ)　県下の病院等の立入検査
(ｲ)　病院・診療所の開設許可及び使用許可
(ｳ)　医療法人の認可及び指導
(ｴ)　医療関係公益法人の許認可及び指導
(ｵ)　病気の診断や健康診断のために採取された血液等の検体を医療機関から集めて検査を行う衛生検査所の登録及び指導
(ｶ)　その他医療法をはじめとする医療関係諸法に基づく指導

イ　医療審議会　1,422千円
(ｱ)　本会議　　委員数18人(一般18人）年3回（委員の任期：令和5年7月1日～令和7年6月30日）
(ｲ)　法人部会　委員数 7人(一般 7人）年2回

ウ　救急医療機関審査会　467千円
(ｱ)　委員数10人(一般9人、県職員1人）年3回（委員の任期：令和6年8月15日～令和8年8月14日）
(ｲ)　委員の任期：令和6年8月15日～令和8年8月14日

（２）事業計画

年間を通じ、保健所を起点として関係法令に適合した医療の確保及び、医療審議会、救急医療機関審査会の円滑な開催に努める。

（３）事業効果

ア	病院等立入検査件数	令和３年度	320件、	令和４年度	390件、	令和５年度　406件
イ	医療法人設立認可数	〃	58件、	〃	56件、	〃　41件
ウ	救急医療機関数	〃	192件、	〃	194件、	〃　196件

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	2,261	9,836						△7,575	0
前年額	2,261	11,294						△9,033	

事業内訳書

事業名	医務事業費		
単位事業名	医務事業費	予算額	372千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 医薬手数料	9,836	△1,458	病院開設許可等手数料
一般財源	△9,464	1,458	
合計	372	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	153	0	医療相談職員研修 医療法人等立入検査　等
需用費	219	0	医療六法 医療法参考書籍購入費
合計	372	0	

単位事業名	医療審議会	予算額	1,422千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,422	0	
合計	1,422	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	939	0	委員報酬
旅費	136	0	旅費
需用費	17	0	食糧費、消耗品費
役務費	104	0	筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	226	0	会場借上料
合計	1,422	0	

単位事業名	救急医療機関審査会	予算額	467千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	467	0	
合計	467	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	373	0	委員報酬
旅費	54	0	旅費
需用費	7	0	食糧費
使用料及び賃借料	33	0	会場借上料
合計	467	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：総務・医療企画担当
内線：3535
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S83	医務業務指導事務費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費

事業期間	平成 6年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

医療法等の施行に係る事務を執行するための諸経費

医務業務指導事務費　1,848千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

医務業務指導事務費　1,848千円
医療法等の施行に係る事務を執行するための諸経費（需用費、役務費）
医療法に基づく定款変更認可処理に要する経費等

（2）事業計画

ア　医療法に基づく事務について適正に処理し、医療法人の適切な運営確保に努める。
イ　諸経費について事務の進行にあわせて効率的に執行する。

（3）事業効果

【活動指標（アウトプット）】医療法人定款変更認可処理等
【活動成果（アウトカム）】医療法人の適切な運営を確保することにより、医療の安全と医療に対する県民の信頼を確保する。

（4）終期設定不可

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,848							1,848	△83
前年額	1,931							1,931	

事業内訳書

事業名	医務業務指導事務費		
単位事業名	医務業務指導事務費	予算額	1,848千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,848	△83	
合計	1,848	△83	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,663	△83	消耗品、資料印刷代
役務費	185	0	書類送付代
合計	1,848	△83	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 医療整備課
担当名: 医務・医療安全相談担当
内線: 3542
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S84	安心と安全の医療情報提供事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	医療法・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

医療法及び薬機法に基づき、医療機関や薬局の機能情報をインターネットで提供するとともに、医療安全相談窓口を設置して、患者本位の医療の提供と医療の安全の確保を図る。

（１）医療情報提供事業費　1,182千円
（２）医療安全支援センター事業費　342千円
（３）患者さんのための３つの宣言事業費　1,526千円

2　事業主体及び負担区分

（１）、（２）(県10/10)
（３）(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）医療行政費
（細節）特別医療対策費
（積算内容）医療機能提供体制推進事業等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.6人＝15,200千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　医療情報提供事業費　1,182千円
　定期報告等の実施
イ　医療安全相談支援センター事業費　342千円
　医師相談の実施
ウ　患者さんのための3つの宣言事業費　1,526千円
　(ｱ)「患者さんのための3つの宣言」実践医療機関登録事業委託
　(ｲ) 登録事業の普及啓発等

（２）事業計画

ア　医療機関・薬局医療機能情報の提供　令和6年度～　厚生労働省のシステムへ移管
イ　医療安全支援センターの設置　平成20年度～　県庁(医療整備課)及び県13保健所に設置･運営
ウ　「患者さんのための3つの宣言」登録　平成17年度～　R5年度末現在　病院　96％
　（目標R11末63.5%）　〃　診療所　57％

（３）事業効果

ア　県民等に必要な医療機関・薬局機能情報を利用しやすい形で提供することにより、安心して自らが望む医療機関等を選択することができる。
イ　医師による専門的な相談体制の充実、医療提供施設での医療安全に係る取組が進み、県内における医療安全の推進に寄与する。
ウ　患者が、医療機関から十分な情報を得られることにより、納得のいく医療を受けることができ、医療に対する不信や紛争の防止にもつながる。

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

県医師会と連携した「患者さんのための3つの宣言実践登録医療機関」の登録促進

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,050							3,050	243
前年額	2,807							2,807	

事業内訳書

事業名	安心と安全の医療情報提供事業費		
単位事業名	医療情報提供事業費	予算額	1,182千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,182	242	
合計	1,182	242	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,182	242	郵送代
合計	1,182	242	

単位事業名	医療安全支援センター事業費	予算額	342千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	342	0	
合計	342	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	342	0	医師相談員報償費
合計	342	0	

単位事業名	患者さんのための３つの宣言事業費	予算額	1,526千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,526	1	
合計	1,526	1	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	39	0	印刷製本費
役務費	7	1	郵送代
委託料	1,480	0	患者さんのための3つの宣言事業
合計	1,526	1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：医務担当
内線：3539
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S92	施術所広告適正化指導事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医務事業費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師施術所の広告について、国の広告ガイドラインに沿った指導を実施する。

施術所広告適正化指導事業　　1,331千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750円

5　事業説明

（1）事業の内容

ア　施術所広告適正化指導事業　　1,331千円

(ｱ) 県内施術所に対する広告ガイドライン等の周知

(ｲ) 県民に対する適正な施術所広告の案内、取り締まり強化の周知

（2）事業計画

あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律及び柔道整復師法に基づく広告制限において、国から広告ガイドラインが発出されることに伴い、広告ガイドラインの周知を図るとともに、取り締まり強化に対応した体制を整備し、広告ガイドラインに従わない施術所に対する指導の強化の周知を図っていく。

（3）事業効果

ア　令和5年度末の届出施術所数

あはき施術所	4,482
あはき専業出張	3,236
柔道整復師施術所	3,054
計	10,772

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,331							1,331	12
前年額	1,319							1,319	

事業内訳書

事業名	施術所広告適正化指導事業		
単位事業名	施術所広告適正化指導事業	予算額	1,331千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,331	12	
合計	1,331	12	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	48	0	消耗品費、印刷製本費
役務費	54	12	郵送費
委託料	1,229	0	施術所広告適正化指導事業
合計	1,331	12	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：総務・医療企画担当、医務担当
内線：3535　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S116	電子処方箋活用・普及促進事業（病院等）	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	電子処方箋活用・普及促進事業費（病院等）

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

国の医療DX工程表で概ね全ての医療機関・薬局での導入が示されている電子処方箋については、導入が進んでいない。県においても電子処方箋の活用を含めた医療DXを進めるため、対応医療機関・薬局を一定程度確保した上で課題や実務上のメリットを整理し、他の医療機関・薬局への展開を図る必要がある。

そこで、導入済みの医療機関・薬局に助成金を支給し、当該施設にはセミナー開催や県民向けの広報等の協力を得ることにより、電子処方箋の活用・普及を促進し、ひいては医療DXの進展につなげていく。

電子処方箋活用・普及促進事業（病院等）
66,843千円

2　事業主体及び負担区分

（国2/3、県1/3）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円 × 0.2人 = 1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

病院等電子処方箋の活用・普及促進事業　　66,843千円

病院等に対し、電子処方箋導入に係る経費を助成

（2）事業計画

ア　令和7年3月31日までに電子処方箋を導入し、支払基金より医療情報化支援基金（電子処方箋）の交付決定を受けた病院等に対し、助成金を支給する。

＜対象施設数＞

(ｱ)　病院　50

(ｲ)　医科診療所　184

イ　電子処方箋の普及促進に向けて下記の取組を行う。

(ｱ)　補助施設に電子処方箋普及への広報に協力いただく

（3）事業効果

【アウトプット】県内医療機関の電子処方箋導入補助数　病院：50、医科診療所：184

【アウトカム】　患者が自らの薬剤情報を一元的に管理でき、健康増進につながる。
処方情報を踏まえた診察や重複投薬等の防止により、医療の質が向上する。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	66,843	44,562						22,281	△138,457
前年額	205,300	136,866						68,434	

事業内訳書

事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（病院等）		
単位事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（病院等）	予算額	66,843千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	44,562	△92,304	電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 補助率　2/3
一般財源	22,281	△43,980	
合計	66,843	△136,284	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	28	△97	書類送付代
負担金、補助及び交付金	66,815	△136,187	電子処方箋活用・普及促進事業補助金
合計	66,843	△136,284	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：医務担当
内線：3539

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S86	異状死死因究明事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	行政解剖推進事業費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	死体解剖保存法、死因究明等推進基本法	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

ア　死因究明等推進協議会

埼玉県と関係団体で構成する死因究明等推進協議会を開催し、埼玉県内の異状死に係る施策の検討と検査や解剖等の体制整備に努める。　192千円

イ　解剖委託料

突然死等、事件性は薄いが、死因が明らかでない異状死体の解剖を行い、正確な死因を究明することにより、県民の安心・安全な生活の確保を図る。　246千円

2　事業主体及び負担区分

ア（国1/2・県1/2）
イ（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　死因究明等推進協議会　192千円

埼玉県と関係団体で構成する死因究明等推進協議会を開催し、埼玉県内の異状死に係る施策の検討と検査や解剖等の体制整備に努める。

イ　異状死死体解剖委託料　246千円

突然死等の事件性は薄いものの死因が明らかでない異状死の解剖の実施を埼玉医科大学、日本大学及び帝京大学病院に委託する。

（2）事業計画

ア　協議会を年1回開催する。
- 委員報償費等 152千円
- 開催費用 22千円
- 事務局事務費 18千円

イ　年間を通じ、解剖が必要となった場合において、随時解剖を実施する。
- 解剖　123千円×2体＝246千円

（3）事業効果

協議会の開催　令和元年度 0回　令和2年度 0回　令和3年度 0回　令和4年度 0回　令和5年度 0回
承諾解剖実施件数　令和元年度 0件　令和2年度 0件　令和3年度 0件　令和4年度 0回　令和5年度 0回

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	438	219						219	2
前年額	436	218						218	

事業内訳書

事業名	異状死死因究明事業費		
単位事業名	死因究明等推進協議会事業費	予算額	192千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	96	1	異状死死因究明支援事業費補助金 補助率1/2
一般財源	96	1	
合計	192	2	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	0	委員報償費
旅費	10	0	職員旅費
役務費	8	2	郵送費
使用料及び賃借料	22	0	会場使用料
合計	192	2	

単位事業名	解剖委託料	予算額	246千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	123	0	異状死死因究明支援事業費補助金 補助率1/2
一般財源	123	0	
合計	246	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	246	0	
合計	246	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3559
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S98	救急医療対策費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費

事業期間	昭和53年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、救急医療対策事業実施要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-4, 3-6

1　事業概要

県民の命を守るための救急医療施設の運営事業に対して助成すること等により、重層的な救急医療体制の整備を促進する。

ア　救急医療体制整備対策費　3,903千円
イ　救急医療施設等運営費補助金　1,597,039千円
ウ　救急患者受入実態調査費　379千円
エ　小児救命体制緊急整備費　24,162千円
オ　救急医療情報システム保守管理費　32,450千円
カ　母体救命ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀｰ運営事業　43,349千円
キ　救急医療未払医療費対策事業費　6,405千円
ク　ドクターヘリ運営事業費　328,519千円

2　事業主体及び負担区分

ア、カ(県10/10)イ(県2/3)市1/3,(県10/10),(国1/3県1/3)事業者1/3,(国1/3県2/3)事業者0ウ(国10/10)エ(国1/3県1/3)事業者1/3,(県10/10)オ(国1/3県2/3)キ(県1/3)事業者2/3ク(国1/2県1/2),(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)衛生費(細目)医療行政費
(細節)特別医療対策費
(積算内容)救急医療施設運営費等補助

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4.8人＝45,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　救急医療体制整備対策費　3,903千円
救急医療体制の強化に向けた医療関係者等を交えた会議を開催し、救急医療体制の構築・活性化を図る。

イ　救急医療施設等運営費補助金　1,597,039千円
小児救急医療施設、救命救急センター及び小児救命救急センターの運営経費を補助する。

ウ　救急患者受入実態調査費　379千円
「傷病者の搬送及び受入に関する実施基準」に沿った搬送・受入状況等に関する調査を行う。

エ　小児救命体制緊急整備費　24,162千円
小児救命救急センターの設備整備費及び研修事業費を補助する。

オ　救急医療情報システム保守管理費　32,450千円
救急医療情報システムの保守管理を行う。

カ　母体救命コントロール運営事業費　43,349千円
重篤な状態にあり救命措置を必要とする妊産婦を、受入れまたは受入先の手配等を行う。

キ　救急医療未払医療費対策事業費　6,405千円
救急患者に係る医療機関の未回収金を補填し、救急医療機関の負担軽減を図る。

ク　ドクターヘリ運営事業費　328,519千円
ドクターヘリ運航にかかる運営経費を補助する。

（2）事業効果

県民に対し、充実した救急医療体制を確保することができる。
【活動指標（アウトプット）】救命救急センターへの補助件数。
【活動成果（アウトカム）】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会回数４回以上となってしまう割合の減少。

予算額		財源内訳 国庫支出金	寄附金	繰入金				一般財源	前年との対比
決定額	2,036,206	852,071	1,000	257,996				925,139	△24,478
前年額	2,060,684	858,978		257,752				943,954	

事業内訳書

事業名	救急医療対策費		
単位事業名	救急医療体制整備対策費	予算額	3,903千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,903	33	
合計	3,903	33	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,250	0	協議会
需用費	278	0	食糧費、消耗品費、印刷製本費
役務費	140	33	通信運搬費
使用料及び賃借料	235	0	協議会
合計	3,903	33	

単位事業名	救急医療施設等運営費補助金	予算額	1,597,039千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	669,015	0	救急医療対策費補助金 補助率　1/2
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	238,979	244	
一般財源	689,045	0	
合計	1,597,039	244	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,597,039	244	救急医療施設運営費補助金
合計	1,597,039	244	

単位事業名	救急患者受入実態調査費	予算額	379千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費委託金	379	0	救急患者受入実態調査委託金
合計	379	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	101	0	旅費
需用費	125	0	食糧費、消耗品費、印刷製本費
役務費	76	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	77	0	会場借上料
合計	379	0	

単位事業名	小児救命体制緊急整備費	予算額	24,162千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	7,700	0	救急医療対策費補助金 補助率　1/2,10/10
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	12,612	0	
一般財源	3,850	0	
合計	24,162	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,162	0	小児救命体制緊急整備費
合計	24,162	0	

単位事業名	救急医療情報システム保守管理費	予算額	32,450千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	10,816	0	救急医療情報システム推進費補助金 補助率　1/3
一般財源	21,634	0	
合計	32,450	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,450	0	救急医療情報システム保守管理委託業務
合計	32,450	0	

単位事業名	母体救命コントロールセンター運営事業	予算額	43,349千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 医薬費寄附金	1,000	1,000	地方創生応援税制寄附金
一般財源	42,349	△1,000	
合計	43,349	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,349	0	母体救命コントロールセンター運営事業
合計	43,349	0	

単位事業名	救急医療未払医療費対策事業費	予算額	6,405千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,405	0	
合計	6,405	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,405	0	救急医療未払医療費対策事業補助金
合計	6,405	0	

単位事業名	ドクターヘリ運営事業費	予算額	328,519千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	164,161	10,870	ドクターヘリ導入促進事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	164,358	10,862	
合計	328,519	21,732	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	37	0	旅費
役務費	159	△8	手数料
負担金、補助及び交付金	328,323	21,740	ドクターヘリ運営事業補助金
合計	328,519	21,732	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3672

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S101	搬送調整体制強化事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費

事業期間	平成26年度～	根拠法令		針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-6

1　事業の概要

搬送困難事案の最後の受け皿として、救命救急センターを有する医療機関に搬送調整を行う専任医師を配置するとともに、消防法における「傷病者の搬送及び傷病者の受入れに関する基準」の検証などを通じて地域の円滑な救急搬送受入体制を構築する。

専任医師の配置　　24,982千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

救命救急センターを有する医療機関に搬送困難事案の搬送調整をはじめ、県内救急医療体制の充実のための業務を行う専任医師を配置する。　　24,982千円

【専任医師の要件】

・救急医療に従事する医師で救急医療機関など関係機関・団体との調整等の業務を担うために必要な知識・経験を有する医師　等

【専任医師の役割】

・搬送先医療機関の確保、調整
　→9回以上受入れを断られた救急搬送患者の搬送先の調整、自院での受入れ
・救急医療機関及び後方支援病院の確保、支援
・救急医療の地域における諸課題の把握、分析
・消防機関・医療機関等に対する指導、助言　等

（2）事業計画

専任医師の配置について、救命救急センターを有する医療機関に業務委託を行う。

（3）事業効果

専任医師による調整により、救急搬送困難事案が削減され、的確・迅速な救急搬送により、安心安全な医療体制が実現する。

【活動指標（アウトプット）】搬送調整件数

【活動成果（アウトカム）】重症患者のうち、医療機関への受入照会回数が11回以上となってしまう患者の割合を削減する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	24,982	12,491						12,491	0
前年額	24,982	12,491						12,491	

事業内訳書

事業名	搬送調整体制強化事業費		
単位事業名	搬送調整体制強化事業	予算額	24,982千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	12,491	0	救急医療対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	12,491	0	
合計	24,982	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	24,982	0	搬送調整体制強化事業
合計	24,982	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3643

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S105	救命医療体制施設・設備整備事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費

事業期間	平成24年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 11, 13
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 11-5, 11-

1　事業の概要

救命救急センター及び周産期母子医療センターの機能を強化するため、医療機器等の整備に係る経費を助成する。

ア　救命救急医療機能強化事業　32,788千円
イ　周産期医療機能強化事業　25,630千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ（国1/3・県1/3）事業者1/3

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）医療行政費
（細節）特別医療対策費
（積算内容）救急医療施設運営費等補助

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　救命救急医療機能強化事業　32,788千円
救命救急センターとして必要な、医療機器及び重症熱傷患者用備品等の整備に係る経費を助成する。

イ　周産期医療機能強化事業　25,630千円
周産期母子医療センターとして必要な、医療機器等の備品整備に係る経費を助成する。

（2）事業計画

ア　救命救急医療機能強化事業　対象数　7医療機関
イ　周産期医療機能強化事業　対象数　8医療機関

（3）事業効果

救命救急センター及び周産期母子医療センターの機能に係る強化を図る。
【活動指標(アウトプット)】救命救急センターへの設備整備補助及び周産期母子医療センターへのNICU等設備補助
【成果指標(アウトカム)】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合の減少
母体・新生児搬送コーディネーターの母体搬送調整で4回以上の受入照会を行った割合の減少

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	58,418	29,209						29,209	△8,416
前年額	66,834	33,413						33,421	

事業内訳書

事業名	救命医療体制施設・設備整備事業費		
単位事業名	救命救急医療機能強化事業	予算額	58,418千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	29,209	△4,204	救急医療対策費補助金 補助率 1/2 周産期医療システム整備費補助金 補助率 1/2
一般財源	29,209	△4,212	
合計	58,418	△8,416	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	58,418	△8,416	救命救急医療機能強化事業 周産期医療機能強化事業
合計	58,418	△8,416	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3559

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S103	転院コーディネーター事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費

事業期間	平成27年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、救急医療対策事業実施要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

地域の実情に精通した看護師、社会福祉士等の医療従事者による「転院コーディネーター」の医療機関への配置を支援する。

転院コーディネーター事業　64,820千円

2　事業主体及び負担区分

（国1/3・県0）事業者2/3

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

転院コーディネーター事業　64,820千円

急性期を脱した救急患者が救急医療機関の救急医療病床から転床・転院する際に、施設内・施設間の連携・調整を行う転院コーディネーターの人件費に対する補助

9,724千円（国庫基準額）×補助率1/3×20医療機関

（2）対象医療機関

救命救急センター及び搬送困難事案受入医療機関支援事業の対象となる医療機関　20医療機関

（3）事業効果

急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院を促進し、救急医療用病床を有効に活用するとともに、医師等の負担を軽減する。

【活動指標（アウトプット）】補助医療機関数。

【活動成果（アウトカム）】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合の減少。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	64,820	64,820						0	0
前年額	64,820	64,820						0	

事業内訳書

事業名	転院コーディネーター事業費		
単位事業名	転院コーディネーター事業	予算額	64,820千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	64,820	0	救急医療対策費補助金 補助率　10/10
合計	64,820	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	64,820	0	転院コーディネーター補助金
合計	64,820	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3672

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S100	搬送困難事案受入医療機関支援事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費

事業期間	平成26年度～	根拠法令		針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-6

1　事業概要

長時間搬送先が見つからない救急患者を一定の条件下で断らずに受け入れることに合意した医療機関に対し補助する。

また、搬送困難事案になりやすい疾患に対し、輪番体制や医療機関同士の連携体制を構築することなどにより、搬送困難事案の一層の削減を図る。

ア　搬送困難事案受入医療機関支援事業
538,140千円

イ　精神合併症患者連携体制整備事業
58,152千円

2　事業主体及び負担区分

ア（国1/3,県1/3）　事業者1/3
（国1/3）事業者2/3

イ（県2/3）事業者1/3

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2人＝19,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　搬送困難事案受入医療機関支援事業　538,140千円

緊急又は重症の疑いがあると救急隊が判断した患者が2回以上受入れを断られた場合等に原則として断らずに受け入れる医療機関に対し、医師人件費や空床確保費用を補助する。

【補助対象】県メディカルコントロール協議会との間で、受入医療機関確保基準(6号基準)を締結した医療機関

イ　精神合併症患者連携体制整備事業　58,152千円

救急医療機関で身体症の治療が施され容体が安定した患者が、精神疾患により治療又は入院が必要な場合に、原則として断らずに受け入れる旨の協定を締結した精神科医療機関に対し、医師人件費や空床確保費用を補助する。

【補助対象】救急医療機関との間で合併症患者を協力して受け入れる旨の協定を締結した精神科医療機関

（2）事業計画

ア　搬送困難事案受入医療機関支援事業　1病院当たり 64,089千円(受入実績に応じて変動) × 2/3 ×12病院
埼玉県立小児医療センター 76,285千円 × 1/3

イ　精神合併症患者連携体制整備事業　1病院当たり 29,077千円 × 2/3 × 3病院

（3）事業効果

対象医療機関に対して医師人件費や空床確保費用を補助することにより、救急医療提供体制の確保ができる。

【活動指標（アウトプット）】受入件数

【活動成果（アウトカム）】重症患者のうち、医療機関への受入照会回数が4回以上となってしまう患者の割合の減少

予算額		財源内訳 国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	596,292	281,784	58,152					256,356	0
前年額	596,292	281,784	58,152					256,356	

事業内訳書

事業名	搬送困難事案受入医療機関支援事業費		
単位事業名	搬送困難事案受入医療機関支援事業	予算額	538,140千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	281,784	0	救急医療対策費補助金 補助率　1/2、10/10
一般財源	256,356	0	
合計	538,140	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	538,140	0	搬送困難事案受入医療機関支援事業
合計	538,140	0	

単位事業名	精神合併症患者連携体制整備事業	予算額	58,152千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	58,152	0	
合計	58,152	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	58,152	0	精神合併症患者連携体制整備事業
合計	58,152	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3559
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S99	救急電話相談運営事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費

事業期間	平成29年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費交付要綱 救急医療対策事業実施要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-4, 3-6

1　事業概要

急な病気やけがについて、県民が＃7119に電話することにより、時間365日、看護師による相談又は受診可能な医療機関の案内を受けるとともに、ＡＩを活用したチャット形式の救急相談機能を整備する。

これにより、県民の不安解消及び軽症患者の集中による救急医療機関の負担の軽減を実現する。

ア　大人の救急電話相談事業
イ　小児救急電話相談等事業
（ｱ）小児救急電話相談事業
（ｲ）こどもの健康、みんなで支え愛事業
（ｳ）小児医療研修事業
ウ　救急医療情報センター運営事業
エ　救急電話相談ＡＩ活用事業

2　事業主体及び負担区分

ア（県10/10）
イ（県10/10）
ウ（国1/3・県2/3）
エ（県10/10）

3　地方財政措置の状況

ア　特別交付税措置

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　大人の救急電話相談事業	257,803千円
イ（ｱ）小児救急電話相談事業	167,283千円
（ｲ）こどもの健康、みんなで支え愛事業	700千円
（ｳ）小児医療研修事業	1,117千円
ウ　救急医療情報センター運営事業	195,917千円
エ　救急電話相談ＡＩ活用事業	8,498千円

（2）事業内容

急な病気やけがについて、県民が＃7119に電話することにより、24時間365日、大人・子供を問わず看護師による相談又は受診可能な医療機関の案内を受けられる体制を整備する。

また、ＡＩを活用して、いつでも気軽に相談できるチャット形式の救急相談機能を整備することにより、新たな利用者の拡大を図り、適正受診を推進する。

（3）事業効果

救急電話相談、ＡＩ相談の運営等による適正受診の推進により、救急医療機関の負担を軽減し、適切な救急医療体制が確保できる。

【活動指標（アウトプット）】電話相談体制の強化
【活動成果（アウトカム）】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合の減少。

予算額		財源内訳 国庫支出金	寄附金	繰入金				一般財源	前年との対比
決定額	631,318	59,237	100	169,100				402,881	25,328
前年額	605,990	54,599		168,819				382,572	

事業内訳書

事業名	救急電話相談運営事業費		
単位事業名	大人の救急電話相談事業費	予算額	257,803千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	257,803	100,589	
合計	257,803	100,589	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	351	0	運営協議会
需用費	4	0	運営協議会
役務費	1,484	1,310	通信運搬費
委託料	255,874	99,279	大人の救急電話相談事業
使用料及び賃借料	90	0	運営協議会
合計	257,803	100,589	

単位事業名	小児救急電話相談事業費	予算額	167,283千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	167,283	70,725	
合計	167,283	70,725	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,774	0	通信運搬費
委託料	163,509	70,725	小児救急電話相談事業
合計	167,283	70,725	

単位事業名	こどもの健康、みんなで支え愛事業	予算額	700千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	700	0	
合計	700	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	700	0	印刷製本費
合計	700	0	

単位事業名	小児医療研修事業	予算額	1,117千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,117	△168	
合計	1,117	△168	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,117	△168	小児医療研修
合計	1,117	△168	

単位事業名	救急医療情報センター運営事業費	予算額	195,917千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	59,237	35,410	救急医療情報システム推進費補助金 補助率　1/3
一般財源	136,680	81,081	
合計	195,917	116,491	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	195,917	116,491	救急医療情報センター運営事業
合計	195,917	116,491	

単位事業名	救急電話相談ＡＩ活用事業	予算額	8,498千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 医薬費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	8,398	1,398	
合計	8,498	1,498	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,498	1,498	救急電話相談ＡＩ活用事業
合計	8,498	1,498	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3559
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S114	７５歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費

事業期間	令和 7年度～令和 8年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-6

1　事業概要

７５歳以上の高齢者の重症患者を受け入れる医療機関に対し、補助制度を設け、受入体制強化を支援する。

これにより、医療機関が７５歳以上の搬送困難患者をより早期に受け入れる医療体制の整備を促進する。

７５歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化
131,200　千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（１）事業内容

７５歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化　131,200千円

救急搬送が困難となっている７５歳以上の重症患者の救急受入体制を強化し、円滑な搬送・受入につなげる。

１９６医療機関（全救急告示医療機関）のうち、あらかじめ７５歳以上の重症救急患者の積極的な受入れを意思表示した医療機関に対し、照会回数１回目～３回目で受入れた件数に応じた補助を行う。

（２）事業効果

７５歳以上の搬送困難患者を受け入れる医療機関の体制を整備する。

【活動指標（アウトプット）】医療機関への補助件数（16,400件）
７５歳以上の搬送困難患者の照会回数３回以内で受入件数（1,600人）

【活動成果（アウトカム）】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会数４回以上となってしまう割合 3.1%(R7)
→各救急医療対策全体の成果が波及することにより、2.4%（R8）を目指す。
的確・迅速な救急搬送体制が整い、県民にとって安心安全な医療体制が実現する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	131,200							131,200	131,200
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	７５歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化事業		
単位事業名	７５歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化事業	予算額	131,200千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	131,200	131,200	
合計	131,200	131,200	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	131,200	131,200	７５歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化事業
合計	131,200	131,200	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3559
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S115	夜間小児初期救急受入体制整備事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費

事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3, 11, 16, 17
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-4, 3-6, 11-

1　事業概要

深夜帯の小児初期救急患者の受入体制を整備し、軽症患者に24時間対応できる体制を構築する。

深夜帯の軽症患者を初期救急で適切に対応することで、小児二次輪番病院等の負担を軽減し、入院が必要な患者が迅速に受け入れられる体制を整える。

夜間小児初期救急受入体制の整備　　44,478千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

（1）人件費（既存分）9,500千円×0人＝　　0千円
（2）人件費（増員分）9,500千円×1人＝9,500千円
（3）組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（1）事業内容

夜間小児初期救急受入体制の整備　44,478千円

小児の軽症救急患者の受入を行う拠点医療機関を小児二次輪番体制とは別に新たに県全域で2か所整備し、夜間（22時から8時の深夜帯）の診療体制を構築する。

（2）事業効果

深夜帯の小児初期救急患者の受入体制を整備し、軽症患者に24時間対応できる体制を構築する。

深夜帯の軽症患者を初期救急で適切に対応することで、小児二次輪番病院等の負担を軽減し、入院が必要な患者が迅速に受け入れられる体制を整える。

【活動指標（アウトプット）】

・夜間帯の小児の軽症患者の受入を行う拠点医療機関を整備　2医療機関

【活動成果（アウトカム）】

・拠点医療機関で小児軽症患者を診療　2,600人
・拠点医療機関での受入で照会4回以上→3回以内で受入れ患者数　173人
・小児二次輪番病院が当番日に受け入れた小児救急患者のうち、中等症以上患者の割合の増加　10ポイント（13.8%→23.9%）
・小児救急搬送で4回以上の受入照会を行った割合　2.8%

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	44,478							44,478	44,478
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	夜間小児初期救急受入体制整備事業		
単位事業名	夜間小児初期救急受入体制の整備	予算額	44,478千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,478	44,478	
合計	44,478	44,478	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	44,478	44,478	夜間小児初期救急受入体制の整備
合計	44,478	44,478	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：総務・医療企画担当
内線：3535

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S91	彩の国医療機関整備資金貸付事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	彩の国医療機関整備資金貸付事業費

事業期間	平成 7年度～令和 8年度	根拠法令	彩の国医療機関整備資金貸付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

医療機関向けの低利な制度融資を設けるため、県は、貸付金原資の一部を金融機関に預託する。この制度融資により、高度専門特殊医療の充実など、医療機関に係る施設・設備等の整備を図る。

彩の国医療機関整備資金（継続分）

15,407千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　高度専門特殊医療の充実など、医療機関に係る施設・設備等の整備を図る。

イ　医療機関に係る施設・設備等の整備には、多額の経費を要する。そのため、医療機関が負担する経費を軽減させる必要性がある。

（２）事業計画

ア　政策融資（高度専門特殊医療施設・設備の整備）

（３）事業効果

県民に対し、充実した医療提供体制を確保することができる。

【活動指標（アウトプット）】金融機関への預託 15,407千円

【活動成果（アウトカム）】金融機関が制度融資を継続 2件

（４）事業実績

	預託額	融資残高（継続分）	融資件数
平成26年度	1,816,130千円	11,820,549千円	156件
平成27年度	1,467,728千円	9,639,192千円	139件
平成28年度	1,049,433千円	6,982,040千円	110件
平成29年度	695,318千円	4,837,203千円	104件
平成30年度	506,028千円	3,542,725千円	70件
令和元年度	344,274千円	2,409,947千円	40件
令和２年度	213,846千円	1,496,935千円	24件
令和３年度	107,667千円	754,683千円	17件
令和４年度	46,229千円	323,612千円	12件
令和５年度	23,502千円	164,522千円	4件
令和６年度	24,121千円	96,484千円	2件

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	15,407	15,407						0	△8,714
前年額	24,121	24,121						0	

事業内訳書

事業名	彩の国医療機関整備資金貸付事業費		
単位事業名	彩の国医療機関整備資金	予算額	15,407千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	15,407	△8,714	彩の国医療機関整備資金元利収入
合計	15,407	△8,714	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	15,407	△8,714	貸付原資の一部預託金
合計	15,407	△8,714	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3643

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S104	災害医療体制強化推進事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	災害医療体制整備費

事業期間	平成18年度～	根拠法令	災害対策基本法、災害救助法、埼玉県地域防災計画、医療法	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	11, 13
				分野施策	0101　危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-5, 11-b, 13-1

1　事業概要

災害の頻発・激甚化に対応するため、災害拠点病院や災害時連携病院、ＤＭＡＴ(災害派遣医療チーム)等の充実・強化が必要である。

そこで、災害拠点病院の「埼玉ＤＭＡＴ」及び災害時連携病院の「埼玉地域ＤＭＡＴ」を整備・強化するとともに、災害医療コーディネート体制の充実等を図ることにより、災害時の医療提供体制を確立する。

ア　災害医療体制整備事業	26,719千円
イ　地域の災害医療体制強化事業	9,578千円
ウ　埼玉ＤＭＡＴ養成事業	7,065千円
エ　災害時医療人材養成事業	5,360千円
オ　災害医療体制整備事業(庁費)	6,659千円

2　事業主体及び負担区分

ア（国10/10)事業者0、(国1/2・県1/2)、(県10/10)
イ ウ（県10/10)事業者0、(県10/10)
エ（国定額・県国定額を除く全額)、(県10/10)
オ（国1/3・県2/3)、(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）医療行政費
（細節）特別医療対策費
（積算内容）医療施設等設備整備費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.7人＝35,150千円

5　事業説明

（１）事業内容

大規模災害に備えるため、災害拠点病院に加え、災害時の患者受入れの拠点となる災害時連携病院、一般病院が重層的な災害に強い医療体制を構築することで、本県の災害時医療体制の更なる強化を推進する。

ア　災害医療体制整備事業	26,719千円
イ　地域の災害医療体制強化事業	9,578千円
ウ　埼玉ＤＭＡＴ養成事業	7,065千円
エ　災害時医療人材養成事業	5,360千円
オ　災害医療体制整備事業（庁費）	6,659千円

（２）事業計画

ア　埼玉ＤＭＡＴの整備・強化
イ　埼玉地域ＤＭＡＴの整備・強化
ウ　広域災害救急医療情報システム(ＥＭＩＳ)の整備
エ　コーディネート体制の整備・強化

（３）事業効果

大規模災害発生時において必要な医療を提供できるよう、体制の整備を図る。

【活動指標(アウトプット)】埼玉DMAT養成研修(0.5日間)、埼玉地域DMAT養成研修、埼玉地域DMAT技能維持研修、災害医療コーディネート研修の開催

【成果指標(アウトカム)】埼玉DMAT、埼玉地域DMAT、災害医療コーディネートに必要な知識・技能を習得した医師等の養成、災害時連携病院の新規指定

	予算額	財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	55,381	16,537						38,844	6,426
前年額	48,955	10,223						38,732	

事業内訳書

事業名	災害医療体制強化推進事業		
単位事業名	災害医療体制整備事業	予算額	26,719千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	13,980	4,554	災害医療体制整備費補助金 補助率10/10、補助率1/2
一般財源	12,739	△3,642	
合計	26,719	912	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	ＳＣＵ用医療資機材更新・修繕立会い　旅費
需用費	1,618	△1,161	協議会　食糧費 埼玉ＤＭＡＴユニフォーム等、ＳＣＵ用医療資機材消耗品　購入費 ＳＣＵ用医療資機材　修繕料
役務費	1,674	△6,040	ＳＣＵ用医療資機材　点検代 埼玉ＤＭＡＴ隊員　保険料
備品購入費	10,197	3,597	ＳＣＵ用医療資機材　更新費

単位事業名	災害医療体制整備事業	予算額	26,719千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,212	4,516	埼玉ＤＭＡＴ整備事業費補助、防災訓練等参加費補助
合計	26,719	912	

単位事業名	地域の災害医療体制強化事業	予算額	9,578千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,578	△252	
合計	9,578	△252	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	△12	災害時連携病院現地確認　旅費
需用費	2,820	450	地域ＤＭＡＴユニフォーム、装備品　購入費
役務費	194	△540	地域ＤＭＡＴ隊員　保険料

単位事業名	地域の災害医療体制強化事業	予算額	9,578千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,540	△150	地域ＤＭＡＴ整備事業費補助 災害時連携病院衛星携帯電話導入費補助
合計	9,578	△252	

単位事業名	埼玉ＤＭＡＴ養成事業	予算額	7,065千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,065	△4,542	
合計	7,065	△4,542	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	△2	埼玉ＤＭＡＴ養成研修　旅費
委託料	6,499	△4,000	埼玉ＤＭＡＴ養成研修　委託料

単位事業名	埼玉ＤＭＡＴ養成事業	予算額	7,065千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	558	△540	埼玉ＤＭＡＴ養成事業費補助
合計	7,065	△4,542	

単位事業名	災害時医療人材養成事業	予算額	5,360千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	797	0	災害医療体制整備費補助金 定額
一般財源	4,563	4,035	
合計	5,360	4,035	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	67	0	災害医療コーディネーター非常勤職員　報酬

単位事業名	災害時医療人材養成事業	予算額	5,360千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	0	災害医療コーディネーター　旅費支弁 災害医療コーディネート研修　旅費
委託料	5,144	4,035	地域の災害保健医療体制強化研修　委託料 災害医療コーディネート研修　委託料
使用料及び賃借料	138	0	災害医療コーディネート研修　会場借り上げ料
合計	5,360	4,035	

単位事業名	災害医療体制整備事業(庁費)	予算額	6,659千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	1,760	1,760	災害医療体制整備費補助金 補助率　1/3
一般財源	4,899	4,899	
合計	6,659	6,659	

単位事業名	災害医療体制整備事業(庁費)	予算額	6,659千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	936	936	協議会、調整会議　委員報酬
役務費	5,723	5,723	ＥＭＩＳ　利用料 医療整備課災害担当用携帯電話　利用料 医療整備課用衛星携帯電話　利用料 ＳＣＵ用衛星携帯電話　利用料 衛星携帯電話　通話料
合計	6,659	6,659	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：医療企画担当
内線：3535

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S117	生産性向上・職場環境整備等事業費（病院等）	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	生産性向上・職場環境整備等事業費（病院等）

事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

生産性向上に資する設備導入等の取組を進める医療機関等に対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。

生産性向上・職場環境整備等事業費　3,246,540千円

2　事業主体及び負担区分

(国10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

医療機関への生産性向上や職場環境整備等の取組に係る経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。

（2）事業計画

医療機関における、職員の賃上げ等につながる生産性向上や職場環境整備等の取組に対して、経費相当分の補助を行う。

補助対象：医療機関（病院・診療所）ただし、ベースアップ評価算定施設に限る。

（3）事業効果

医療機関における、職員の賃上げにつながる生産性向上や職場環境整備等の取組を支援することにより、医療機関に従事する医療人材の確保・定着を図る。

【活動指標（アウトプット）】各病院等への給付金の支給　516病院　1,940診療所

【活動成果（アウトカム）】医療人材の確保・定着

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,246,540	3,246,540						0	3,246,540
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	生産性向上・職場環境整備等事業費（病院等）		
単位事業名	生産性向上・職場環境整備等事業（病院等分）	予算額	3,246,540千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	3,246,540	3,246,540	医療施設等経営強化事業費補助金 補助率　10/10
合計	3,246,540	3,246,540	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	295,140	295,140	
負担金、補助及び交付金	2,951,400	2,951,400	生産性向上・職場環境整備等事業費補助金
合計	3,246,540	3,246,540	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 医療整備課
担当名: 総務・医療企画担当
内線: 3535

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S87	彩の国地域医療連携推進事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費

事業期間	平成 9年度～	根拠法令	医療法第30条の10、医療提供体制推進事業費交付要綱	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

地域保健医療計画の達成を推進するため、主要な疾病（脳卒中、糖尿病等）ごとの地域医療連携体制を構築すること、また、医療従事者と患者・家族等との相互理解による信頼関係を築くことにより、効率的な医療提供体制の確立に資する。

地域医療連携推進事業　1,330千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

疾病ごとの医療連携検討部会、医療従事者向けの研修会、住民向けの受診のあり方等に関する啓発を行う。

（2）事業計画

県医師会に委託して実施する。（予定）

（3）事業効果

【事業実績（アウトプット）】

ア　検討部会開催

イ　研修会の開催

ウ　住民向けの受診のあり方等に関する啓発

【事業実績から得られる成果（アウトカム）】

紹介率・逆紹介率の向上（現状値を下回らないよう取り組む）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,330	665						665	△194
前年額	1,524	762						762	

事業内訳書

事業名	彩の国地域医療連携推進事業費		
単位事業名	地域医療連携推進事業	予算額	1,330千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	665	△97	地域医療連携推進事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	665	△97	
合計	1,330	△194	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,330	△194	地域医療連携推進事業委託
合計	1,330	△194	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3538

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S107	小児在宅医療推進事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2

1　事業概要

医師、看護師等を対象とした研修会を開催し、小児の在宅医療を担う人材の育成、拡大を行うことで、医療的ケア児及びその家族が安心して地域での生活ができる医療体制の確保を図る。

小児在宅医療推進事業　7,140千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

小児在宅医療推進事業　7,140千円

ア　小児在宅医療に関わる人材の育成

医師、看護師等に対し、在宅医療を行うために必要な研修を実施する。

イ　小児在宅医療の担い手の拡大

医療従事者の他、介護・教育・保育等、小児在宅医療に関わる多職種を対象とした講演形式の研修を開催することで、医療的ケア児の受入経験や専門知識がなくても気軽に学べる場を提供し、地域における担い手の拡大につなげる。

ウ　小児在宅医療検討小委員会

内科、小児科の開業医に働きかけるため、医師会と連携した協議会の運営や、郡市医師会を対象とした講習を開催する。

（2）事業効果

ア　小児在宅医療患者を受け入れる医療施設等が増加し、医療的ケア児及びその家族が安心して地域での生活ができる医療体制が実現される。

イ　NICUに入院している乳幼児を早期に在宅医療へと移行させることが可能になり、周産期医療施設の負担が軽減される。

【活動指標(アウトプット)】

ア　医師、看護師、福祉、教育職等を対象とした研修の開催回数

イ　郡市医師会員を対象とした会議、講習の開催回数

【成果指標(アウトカム)】NICU・GCU長期(1年以上)入院児数

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	7,140	7,140						0	7
前年額	7,133	7,133						0	

事業内訳書

事業名	小児在宅医療推進事業		
単位事業名	小児在宅医療推進事業費	予算額	7,140千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	7,140	7	
合計	7,140	7	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	0	委員会謝金
需用費	8	0	飲料代
役務費	30	7	切手代
委託料	6,602	0	小児在宅医療推進事業委託
使用料及び賃借料	50	0	会場賃借料
合計	7,140	7	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：在宅医療推進担当
内線：3545
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S96	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費

事業期間	平成27年度～令和11年度	根拠法令	医療介護総合確保推進法	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

2035年～2040年に本県の5年ごとの死亡者数のピークを迎える。

最期を迎えたい場所として、約55％が自宅での療養を希望しているが、現状は約7割が病院・診療所で亡くなっている。

人生の最期まで住み慣れた自宅で療養できるよう医療と介護が連携し、在宅医療提供体制の充実を図る。

ア　在宅医療医スタート支援事業　5,859千円
イ　訪問診療等同行研修事業　3,880千円
ウ　地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業　14,638千円
エ　在宅医療体制強化事業　2,035千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.5人＝33,250千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　在宅医療医スタート支援事業　5,859千円
在宅医療分野への参入を検討する医師を対象に、在宅医療に必要な知識等を学ぶ研修を実施する。

イ　訪問診療等同行研修事業　3,880千円
在宅医療等への現場研修を通じて、在宅医療への不安解消と参入意欲の醸成を図る。

ウ　地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業　14,638千円

(ｱ)　在宅医療の連携体制構築支援事業　10,500千円
各地域において、地域の実情に応じた在宅医療を円滑に提供できる体制構築を支援する。

(ｲ)　ＡＣＰ等普及啓発講師人材バンクネットワーク会議開催事業　1,810千円
人材バンク登録講師の情報交換等を目的とする会議を開催する。

(ｳ)　人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発推進事業補助　1,886千円
事前意思表明書の作成支援をする。

(ｴ)　在宅医療連携拠点の機能強化研修　442千円
在宅医療連携拠点の強化を図るため研修を実施する。

エ　在宅医療体制強化事業　2,035千円

(ｱ)　在宅医療連携構築支援事業　1,305千円
在宅医療の取組を進めるため、各保健所が中心となって管轄区域の在宅医療・介護連携会議を運営する。

(ｲ)　在宅医療専門部会運営会議　730千円
在宅医療部会を開催し、在宅医療関係事業の検証や必要な見直し等について検討を行う。

（２）事業計画

県は在宅医療提供体制の充実を図り、市町村が担う「在宅医療・介護連携推進事業」を支援する。
平成27～29年度　患者支援業務を行う在宅医療連携拠点の整備30か所及び市町村への円滑な拠点の移行等
平成30年度～　市町村事業とすみ分けをしつつ、人生の最終段階における医療・ケアに関する普及啓発等を実施
令和2年度～　在宅医療を担う医師を養成する研修の実施

（３）事業効果

在宅療養への移行が円滑になり、患者が望む在宅療養が可能となる。
【活動指標（アウトプット）】研修参加者数、補助件数、会議等の開催回数
【成果指標（アウトカム）】訪問診療実施医療機関の増

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	26,412	26,412						0	△480
前年額	26,892	26,892						0	

事業内訳書

事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業		
単位事業名	在宅医療医スタート支援事業	予算額	5,859千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	5,859	0	
合計	5,859	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,859	0	研修業務委託
合計	5,859	0	

単位事業名	訪問診療等同行研修事業	予算額	3,880千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,880	0	
合計	3,880	0	

単位事業名	訪問診療等同行研修事業	予算額	3,880千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,880	0	研修業務委託
合計	3,880	0	

単位事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	予算額	14,638千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	14,638	△5	
合計	14,638	△5	

単位事業名	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業	予算額	14,638千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修講師謝金
旅費	235	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修出張費
需用費	5	△5	在宅医療連携拠点の機能強化研修経費
役務費	2	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修郵送代
委託料	1,810	0	ネットワーク会議開催業務
使用料及び賃借料	100	0	在宅医療連携拠点の機能強化研修会場使用料
負担金、補助及び交付金	12,386	0	在宅医療の連携体制構築経費の補助 事前意思表明書印刷経費の補助
合計	14,638	△5	

単位事業名	在宅医療体制強化事業	予算額	2,035千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,035	△475	
合計	2,035	△475	

単位事業名	在宅医療体制強化事業	予算額	2,035千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,755	△390	在宅医療連携構築支援事業 在宅医療専門部会運営事業
旅費	19	0	連絡調整
需用費	122	△20	研修経費・会場経費 在宅医療連携構築支援事業資料代等 在宅医療専門部会運営事業資料代等
役務費	39	1	在宅医療連携構築支援事業郵送代 在宅医療専門部会運営事業郵送代
使用料及び賃借料	100	△66	在宅医療専門部会運営事業会場使用料
合計	2,035	△475	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：在宅医療推進担当
内線：3545
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S95	在宅緩和ケア充実支援事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費

事業期間	令和元年度～令和11年度	根拠法令	埼玉県地域保健医療計画	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

緩和ケアを必要とする患者が住み慣れた自宅等で安心して療養できる環境を整備するため、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関や介護事業所等との連携体制を構築するとともに、在宅緩和ケアに対応できる人材の育成を図る。

ア　在宅緩和ケア地域支援事業　　846千円
イ　在宅緩和ケア地域連携構築事業　8,850千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　在宅緩和ケア地域支援事業
・在宅緩和ケアの推進や地域連携に関する検討会議　　846千円

イ　在宅緩和ケア地域連携構築事業
・郡市医師会によるがん拠点病院等と地域の医療機関や介護事業所との連係体制構築、及び適切に在宅緩和ケアを提供できる医療・ケア従事者の育成　　8,850千円

（2）事業計画

令和元年度
・在宅緩和ケアの提供体制に関する実態調査・分析の実施
・在宅緩和ケアの推進や地域連携に関する検討会議（在宅緩和ケア推進検討委員会）の設置、開催
・郡市医師会（在宅医療連携拠点）によるがん拠点病院等と地域の医療機関や介護事業所との連携体制の構築・強化を図るための会議の開催や、がん拠点病院等の医師等による研修会の実施

令和２年度～令和７年度
・在宅緩和ケアの推進や地域連携に関する検討会議（在宅緩和ケア推進検討委員会）による施策の検討、及びマニュアルの作成など具体的取組の実施
・郡市医師会（在宅医療連携拠点）によるがん拠点病院等と地域の医療機関や介護事業所との連携体制の構築・強化を図るための会議体の開催、やがん拠点病院等の医師等による研修会の実施
・これまでの事業成果の確認等を含めた在宅緩和ケアの提供体制に関する実態調査・分析

（3）事業効果

在宅における緩和ケアの提供体制を充実させることにより、最期まで住み慣れた自宅等で療養したいという患者・家族の希望を実現する環境を整えることができる。
【活動指標（アウトプット）】検討会議の開催、補助件数
【成果指標（アウトカム）】訪問診療実施医療機関の増

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	9,696	9,696						0	△243
前年額	9,939	9,939						0	

事業内訳書

事業名	在宅緩和ケア充実支援事業		
単位事業名	在宅緩和ケア充実支援事業	予算額	9,696千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	9,696	△243	
合計	9,696	△243	

単位事業名	在宅緩和ケア充実支援事業	予算額	9,696千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	546	△182	在宅緩和ケア推進検討委員会委員謝金
旅費	144	△14	委員等連絡調整 郡市医師会連絡調整
需用費	49	△16	在宅緩和ケア推進検討委員会会議経費 在宅緩和ケア推進検討委員会資料代等
役務費	14	0	郵送代
使用料及び賃借料	93	△31	会場使用料
負担金、補助及び交付金	8,850	0	在宅緩和ケア地域連携構築事業
合計	9,696	△243	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：医務・医療安全相談担当
内線：3539
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S93	外国人患者受入環境整備等推進事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	外国人患者受入れ環境整備等推進事業実施要綱、医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

外国人が安心して受診できる環境を整備するため、外国人医療に係る関係者の意見を聞く場を設置するとともに、医療機関向けの外国人患者対応の研修等を実施し、医療機関を支援する。

ア　外国人医療対策推進費　434千円
イ　医療機関における外国人対応支援費　111千円

2　事業主体及び負担区分

ア(国1/2/・県1/2)
イ(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人=9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　外国人医療対策推進費　434千円

医師会、病院関係者、国際交流団体、消防など関係機関の意見を聞く場を設置し、外国人患者の受入れに必要な情報等を共有する。また、医療通訳サービスや医療機関向け相談窓口等の有用なツールの周知や、受け入れに係る課題の抽出を行い、外国人患者受入れ環境の充実を目指す。

イ　医療機関における外国人対応支援費　111千円

アで抽出された課題の解消のため、医療機関向けの外国人対応等に係る研修等を実施し、外国人対応を行う医療機関を支援する。

（2）事業効果

適切な外国人医療の提供及び医療機関の外国人対応に係る負担軽減を行い、医療機関における外国人患者の受入れの円滑化を図る。

【活動指標（アウトプット）】協議会等の開催２回及び研修会の開催２回
【活動成果（アウトカム）】外国人患者を受け入れる医療機関等の増加

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	545	217						328	0
前年額	545	217						328	

事業内訳書

事業名	外国人患者受入環境整備等推進事業		
単位事業名	外国人医療対策推進費	予算額	434千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	217	0	地域医療連携推進事業費補助金 補助率1/2
一般財源	217	0	
合計	434	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	0	協議会等経費
旅費	24	0	協議会経費
需用費	3	0	協議会経費
使用料及び賃借料	17	0	協議会経費
合計	434	0	

単位事業名	医療機関における外国人対応支援費	予算額	111千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	111	0	
合計	111	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	55	0	研修経費
使用料及び賃借料	56	0	研修経費
合計	111	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：在宅医療推進担当
内線：3545
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S97	在宅医療の安全確保対策事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費

事業期間	令和 4年度～令和11年度	根拠法令	埼玉県地域保健医療計画	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

在宅医療従事者の安全を確保し、安心して働き続けることができる体制を構築する。

ア　複数人訪問費用補助事業　3,354千円
イ　専用相談窓口の設置事業　8,371千円
ウ　連携・医療安全啓発事業　1,234千円

2　事業主体及び負担区分

ア（県9/10）事業者1/10
イ（県10/10）
ウ（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　複数人訪問費用補助事業　3,354千円
複数の看護師等が訪問看護・指導を行った際、患者やその家族等の同意を得られなかった場合に補助を行う。

イ　専用相談窓口の設置事業　8,371千円
県内医療機関等から、患者やその家族等からの暴力・ハラスメントなどについて相談を受ける専用窓口を設置する。

ウ　連携・医療安全啓発事業　1,234千円
行政・医師会・警察との連絡会議及び医療安全啓発を行う。

（2）事業計画

ア　令和４年度
(ｱ)　複数人訪問費用補助
(ｲ)　専用相談窓口の設置
(ｳ)　安全対策の取り組みに対する費用補助
(ｴ)　連携・医療安全啓発

イ　令和５年度～
(ｱ)　複数人訪問費用補助
(ｲ)　専用相談窓口の設置
(ｳ)　連携・医療安全啓発

（3）事業効果

在宅医療に従事される方の安全が確保でき、安心して働き続けることができる。
【活動指標（アウトプット）】補助件数、相談窓口の設置、会議の開催、研修の開催
【成果指標（アウトカム）】訪問診療実施医療機関の増、訪問看護職員数の増

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	12,959	12,959						0	△1,570
前年額	14,529	14,529						0	

事業内訳書

事業名	在宅医療の安全確保対策事業		
単位事業名	複数人訪問費用補助	予算額	3,354千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,354	△1,118	
合計	3,354	△1,118	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,354	△1,118	複数人訪問に係る補助
合計	3,354	△1,118	

単位事業名	専用相談窓口の設置	予算額	8,371千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,371	△416	
合計	8,371	△416	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△416	郵送代
委託料	8,371	0	相談窓口業務委託
合計	8,371	△416	

単位事業名	連携・医療安全啓発	予算額	1,234千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,234	△36	
合計	1,234	△36	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	研修講師謝金
需用費	15	△14	会議経費 資料代
役務費	401	14	研修会経費
委託料	682	0	訪問看護事業所研修業務委託
使用料及び賃借料	36	△36	会場使用料
合計	1,234	△36	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3559
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S88	外国人未払医療費対策事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	外国人未払医療費対策事業費

事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

外国人救急患者に係る医療機関の未回収金を県と市町村が協力して補填することにより、医療機関の負担を軽減し、救急医療体制の円滑な運営の確保を図る。

未払医療費対策事業費補助金　　3,230千円

2　事業主体及び負担区分

(県1/2)市町村1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　対象

県内に居所等があり、国民健康保険等の公的医療保険制度や生活保護法の適用外の者（行旅病人及行旅死亡人取扱法が適用となった者は対象外とする。）

イ　対象医療費、限度額等（県内の医療機関に限る）

(ｱ) 救急車等により搬入された外国人患者の医療費で、回収努力をしたにもかかわらず1年以上を経過した未払医療費を対象とする。

(ｲ) 保険診療として算定した医療費から患者等が支払った金額を控除した「未払医療費」が10万円を超えるものが対象となる。

(ｳ) (ｲ) で算定した「未払医療費」から10万円を控除し、2/3を乗じてから1万円未満の端数を切り捨てた金額が補助金額となるが、対象となる「未払医療費」は210万円を上限とする。また、入院を必要としたものについては、原則として14日を限度とする。

（2）事業実績

平成22年度・19件、平成23年度・8件、平成24年度・8件、平成25年度・12件、平成26年度・5件、
平成27年度・7件、平成28年度・7件、平成29年度・1件、平成30年度・9件、令和元年度・5件、
令和2年度・4件、令和3年度・15件、令和4年度・10件、令和5年度・8件、令和6年度・12件（予定）、
令和7年度・9件（予定）

（3）事業効果

外国人救急患者に係る医療機関の未回収金を県と市町村が協力して補填することにより、医療機関の負担を軽減し、救急医療提供体制の確保ができる。

【活動指標（アウトプット）】補助医療機関数。

【活動成果（アウトカム）】重症救急搬送患者の医療機関への受入照会回数４回以上となってしまう割合の減少。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,230							3,230	730
前年額	2,500							2,500	

事業内訳書

事業名	外国人未払医療費対策事業費		
単位事業名	未払医療費対策事業費補助	予算額	3,230千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,230	730	
合計	3,230	730	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,230	730	未払医療費対策事業補助金
合計	3,230	730	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3538
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S108	周産期医療体制整備費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費

事業期間	平成 8年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業の概要

周産期医療施設の運営支援や、リスクの高い妊産婦や新生児の搬送調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの配置等により、周産期医療体制の充実・強化を図る。

ア	周産期医療対策事業費	2,592千円
イ	周産期医療施設運営費補助	888,152千円
ウ	新生児搬送用保育器管理事業	19,776千円
エ	母体・新生児搬送ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業	33,055千円
オ	精神疾患合併妊婦支援事業	445千円

2　事業主体及び負担区分

ア(国1/3・県2/3)　イ(国1/3・県1/3)事業者1/3
ウ(県10/10)　エ(国1/2・県1/2)、一部(県10/10)
オ(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)衛生費(細目)医療行政費
(細節)特別医療対策費
(積算内容)周産期医療対策費補助

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.3人＝12,350千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　周産期医療対策事業費　2,592千円
周産期医療関係者に対して、周産期医療に必要な専門的・基本的知識技術を習得させることにより、資質の向上を図る。

イ　周産期医療施設運営費補助　888,152千円
周産期医療施設の安定的な運営を図るため、運営費の補助を行う。

ウ　新生児搬送用保育器管理事業　19,776千円
周産期救急患者の搬送のため、搬送用保育器を整備する。県医師会に委託。

エ　母体・新生児搬送コーディネーター事業　33,055千円
県内のNICUや産科病床の空き情報を把握し、リスクの高い妊産婦や重症な新生児が生じた際に、効率的に搬送可能な病院を調整する母体・新生児搬送コーディネーターを24時間365日体制で配置。また、救急搬送された母体・新生児を他都県の医療機関から県内の医療機関に戻すなどの「戻り搬送」を実施する。

オ　精神疾患合併妊婦支援事業　445千円
精神科医の派遣や研修の実施により一般産科医療機関の精神疾患合併妊婦への対応能力向上を図る。

（2）事業効果

分娩のリスクに応じた安全な周産期医療体制を確保することができる。

【活動指標(アウトプット)】
ア　周産期医療施設への補助件数
イ　母体・新生児搬送コーディネーターの転院搬送調整実施による搬送件数

【成果指標(アウトカム)】
母体・新生児搬送コーディネーターの母体搬送調整で4回以上の受入照会を行った割合

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	944,020	633,275						310,745	84,326
前年額	859,694	548,592						311,102	

事業内訳書

事業名	周産期医療体制整備費		
単位事業名	周産期医療対策事業費	予算額	2,592千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	293	0	周産期医療システム整備費補助金 補助率　1/3
一般財源	2,299	△357	
合計	2,592	△357	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,592	△357	周産期医療従事者研修業務
合計	2,592	△357	

単位事業名	周産期医療施設運営費補助	予算額	888,152千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	618,170	84,683	周産期医療システム整備費補助金 補助率　1/2

単位事業名	周産期医療施設運営費補助	予算額	888,152千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	269,982	0	
合計	888,152	84,683	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	888,152	84,683	周産期医療施設運営費補助
合計	888,152	84,683	

単位事業名	新生児搬送用保育器管理事業	予算額	19,776千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,776	0	
合計	19,776	0	

単位事業名	新生児搬送用保育器管理事業	予算額	19,776千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,776	0	新生児搬送用保育器管理業務
合計	19,776	0	

単位事業名	母体・新生児搬送コーディネーター事業	予算額	33,055千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	14,812	0	周産期医療システム整備費補助金 補助率　1/2
一般財源	18,243	△1	
合計	33,055	△1	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,055	△1	母体・新生児搬送コーディネーター業務　32,530千円 新生児搬送用救急車運行業務　525千円

単位事業名	母体・新生児搬送コーディネーター事業	予算額	33,055千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	33,055	△1	

単位事業名	精神疾患合併妊婦支援事業	予算額	445千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	445	1	
合計	445	1	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	講師謝金
需用費	10	0	消耗品費
役務費	11	1	切手代
使用料及び賃借料	64	0	会場賃借料

単位事業名	精神疾患合併妊婦支援事業	予算額	445千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	0	精神疾患合併妊婦支援事業に係る補助
合計	445	1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3538

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S109	NICU後方支援体制整備費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費

事業期間	平成23年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、周産期医療対策事業等実施要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2

1　事業概要

NICU等に入院している乳幼児等を対象に、その円滑な退院を促進するとともに、退院後、その乳幼児等が自宅等の生活の場でしっかりと療育・療養できる環境の整備を図る。また、このことにより、NICU等の有効活用と満床状態の解消を併せて図ることが可能となる。

ア　地域療育支援施設運営費補助事業　15,990千円
イ　日中一時支援事業運営費補助事業　26,984千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2)事業者1/2
イ　(国1/3)事業者2/3

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　地域療育支援施設運営費補助事業　15,990千円

NICU等に入院している乳幼児について、在宅療養への円滑な移行を促進するため、自宅で生活をしていく上で必要な知識や技術を家族が取得するためのトレーニングするほか、在宅療養移行後に体調悪化した乳幼児の受入を行う地域療育支援施設運営事業に対して、補助を行う。

イ　日中一時支援事業運営費補助事業　26,984千円

NICU等長期入院児の在宅医療中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を目的とする日中一時支援事業に対して、補助を行う。

（2）事業計画

ア　家族が在宅療養を行う上で必要な知識・技術を習得することで円滑な在宅療養への移行を図る。
イ　保護者の要請に応じて、NICU等長期入院児の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を行う体制を整備することで、在宅療養を支援する。

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】
ア　地域療育支援施設延べ利用日数
イ　日中一時支援事業延べ利用日数
【成果指標(アウトカム)】NICU・GCU長期(1年以上)入院児数

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	42,974	42,974						0	0
前年額	42,974	42,974						0	

事業内訳書

事業名	NICU後方支援体制整備費		
単位事業名	地域療育支援施設運営費補助事業	予算額	15,990千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	15,990	0	周産期医療システム整備費補助金 補助率　10/10
合計	15,990	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,990	0	地域療育支援施設を運営する事業者への補助金
合計	15,990	0	

単位事業名	日中一時支援事業運営費補助事業	予算額	26,984千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	26,984	0	周産期医療システム整備費補助金 補助率　10/10
合計	26,984	0	

単位事業名	日中一時支援事業運営費補助事業	予算額	26,984千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,984	0	日中一時支援施設を運営する事業者への補助金
合計	26,984	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3531

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S106	災害時小児周産期医療体制等整備事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費

事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0101　危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業概要

災害時において、小児・周産期医療に係る保健医療ニーズに関して、助言及び調整の支援を行う人材の整備等を行い、災害時における小児周産期医療体制を整備する。

ア　災害時小児周産期医療体制整備事業　　920千円
イ　災害時小児周産期医療通信手段確保事業　188千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　災害時小児周産期医療体制整備事業

災害時に小児・周産期医療に係る保健医療ニーズに関して、助言及び調整の支援を行う「災害時小児周産期リエゾン」を中心に、災害時小児周産期医療体制の整備を行う。

イ　災害時小児周産期医療通信手段確保事業

災害時における「災害時小児周産期リエゾン」の通信手段を確保する。

（2）事業効果

災害時における小児周産期医療体制が充実強化され、災害時においても円滑に新生児や妊産婦等の搬送調整等が実施できる。

【活動指標（アウトプット）】リエゾン養成人数、リエゾン運用協議会開催回数
【成果指標（アウトカム）】訓練実施回数

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,108							1,108	△169
前年額	1,277							1,277	

事業内訳書

事業名	災害時小児周産期医療体制等整備事業		
単位事業名	災害時小児周産期医療体制整備事業	予算額	920千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	920	△159	
合計	920	△159	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	67	0	災害時に特別職非常勤として職務従事した場合の報酬
報償費	612	△146	運用協議会、講師謝金
旅費	34	0	費用弁償、出張旅費
需用費	74	△7	食糧費、消耗品費、印刷製本費
役務費	23	△4	通信運搬費
使用料及び賃借料	110	△2	会場借上
合計	920	△159	

単位事業名	災害時小児周産期医療通信手段確保事業	予算額	188千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	188	△10	
合計	188	△10	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	188	△10	通信運搬費
合計	188	△10	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3531
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S110	遠隔妊産婦モニタリング支援設備を活用した産科医療体制整備事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	周産期医療体制整備費

事業期間	令和 4年度～	根拠法令	医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱、周産期医療対策事業等実施要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業概要

高度な周産期医療の資源が少ない地域の一般産科医療機関に対し、周産期母子医療センターの医師が、遠隔地から母体管理や転院搬送の判断を支援することで、より一層安心・安全なお産ができる体制を整備する。

ア　遠隔モニタリング支援運営費　3,165千円

イ　遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備　230千円

2　事業主体及び負担区分

ア（国1/2）事業者1/2

イ（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1名＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　遠隔モニタリング支援運営費　3,165千円

遠隔モニタリングの運営を支援する。

イ　遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備　230千円

遠隔妊産婦モニタリングに係る連携体制を整備する。

（2）事業効果

・適切な搬送による新生児の予後の向上
・対象地域における、より安心・安全なお産のできる体制の実現
・対象地域における分娩取扱い医療機関数の維持

【活動指標（アウトプット）】接続医療機関数

【成果指標（アウトカム）】搬送遅延に起因する新生児死亡数

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,395	3,165						230	△8,048
前年額	11,443	11,179						264	

事業内訳書

事業名	遠隔妊産婦モニタリング支援設備を活用した産科医療体制整備事業		
単位事業名	遠隔モニタリング支援運営費	予算額	3,165千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	3,165	△8,014	周産期医療システム整備費補助金 補助率　10/10
合計	3,165	△8,014	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,165	△8,014	遠隔モニタリングを運営する事業者への補助金
合計	3,165	△8,014	

単位事業名	遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備	予算額	230千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	△34	
合計	230	△34	

単位事業名	遠隔妊産婦モニタリング連携体制の整備	予算額	230千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	△2	講師謝金
旅費	40	△2	旅費
役務費	30	△30	通信運搬費
合計	230	△34	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3643

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S112	埼玉県医療施設耐震化整備推進事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医療施設耐震化整備推進事業費

事業期間	平成22年度～	根拠法令	災害医療対策事業等実施要綱、医療提供体制施設整備交付金交付要綱、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	11, 13
				分野施策	0101　危機管理・防災体制の再構築	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	11-5, 11-b, 13-1

1　事業の概要

災害発生時において、適切な医療提供体制の維持を図るため、医療機関の実施する施設・設備整備等を支援する。

ア　非常用自家発電設備及び給水設備整備事業　172,849千円

イ　災害拠点病院施設整備事業　153,878千円

ウ　医療施設浸水対策事業　23,900千円

エ　災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業　33,398千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/3・県0)事業者2/3

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　非常用自家発電設備及び給水設備整備事業　172,849千円
医療施設が非常用自家発電設備及び給水設備等を整備するための工事費又は工事請負費を補助する。

イ　災害拠点病院施設整備事業　153,878千円
災害拠点病院が災害時における医療拠点機能を充実・強化するための工事費又は工事請負費を補助する。

ウ　医療施設浸水対策事業　23,900千円
医療施設が浸水対策の充実・強化を図るための工事費又は工事請負費を補助する。

エ　災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業　33,398千円
災害時や新興感染症まん延時に災害・感染症医療業務従事者を派遣する医療機関が、派遣に要する設備を整備するための経費を補助する。

（2）事業計画

ア　非常用自家発電設備及び給水設備整備事業　13医療機関
イ　災害拠点病院施設整備事業　8医療機関
ウ　医療施設浸水対策事業　13医療機関
エ　災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業　6医療機関

（3）事業効果

災害発生時における適切な医療提供体制の維持を図ることができる。
【活動指標(アウトプット)】非常用自家発電設備及び給水設備整備事業補助金の交付
災害拠点病院施設整備事業補助金の交付
医療施設浸水対策事業補助金の交付
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金の交付
【成果指標(アウトカム)】大規模災害時にも継続して求められる医療を提供できる災害拠点病院の指定継続

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	384,025	384,025						0	△107,621
前年額	491,646	491,646						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県医療施設耐震化整備推進事業費		
単位事業名	非常用自家発電設備及び給水設備整備事業	予算額	172,849千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	172,849	172,849	災害医療体制整備費補助金 補助率　10/10
合計	172,849	172,849	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	172,849	172,849	非常用自家発電設備及び給水設備整備事業
合計	172,849	172,849	

単位事業名	災害拠点病院施設整備事業	予算額	153,878千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	153,878	142,605	災害医療体制整備費補助金 補助率　10/10
合計	153,878	142,605	

単位事業名	災害拠点病院施設整備事業	予算額	153,878千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	153,878	142,605	災害拠点病院施設整備事業
合計	153,878	142,605	

単位事業名	医療施設浸水対策事業	予算額	23,900千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	23,900	23,758	災害医療体制整備費補助金 補助率　10/10
合計	23,900	23,758	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	23,900	23,758	医療施設浸水対策事業
合計	23,900	23,758	

単位事業名	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業	予算額	33,398千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	33,398	33,398	災害医療体制整備費補助金 補助率　10/10
合計	33,398	33,398	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,398	33,398	災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業
合計	33,398	33,398	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：医務担当
内線：3539
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S113	埼玉県医療施設防災対策推進事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	医療施設防災対策推進事業費

事業期間	平成26年度～	根拠法令	消防法	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

医療施設の防災機能強化を行う医療機関に対し、その経費を助成する。

ア　スプリンクラー等整備事業　　211,552千円

イ　在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業　　1,060千円

2　事業主体及び負担区分

（国1/2）事業者1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　スプリンクラー等整備事業　　211,552千円

医療機関のスプリンクラー等の設置を推進するため、その経費を助成する。

イ　在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業　1,060千円

訪問診療が必要な人工呼吸器使用患者が使用する人工呼吸器が長期停電時においても稼働できるよう、停電時に備えて患者に貸し出せる簡易自家発電装置等を整備し、災害時においても患者の生命を維持できる体制の整備を図る。

（2）事業計画

ア　スプリンクラー等整備事

令和7年度　10施設（スプリンクラー：10件、自動火災報知設備：0件）

イ　在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業

令和7年度　10施設（1施設1台）

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】

スプリンクラー等未設置(義務の有無問わず)の医療機関への補助件数及び施設への簡易自家発電装置等の整備件数

【活動実績(アウトカム)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度（内示ベース）
・スプリンクラー	6件	7件	6件
・自動火災報知設備	0件	0件	0件
・火災通報装置	－	－	－

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	212,612	212,612						0	△3,321
前年額	215,933	215,933						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県医療施設防災対策推進事業		
単位事業名	スプリンクラー等整備事業	予算額	211,552千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	211,552	△3,321	医療施設防災対策推進事業費補助金 補助率　10/10
合計	211,552	△3,321	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	211,552	△3,321	医療機関への補助金　10施設分
合計	211,552	△3,321	

単位事業名	在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業	予算額	1,060千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	1,060	0	医療施設防災対策推進事業費補助金 補助率　10/10
合計	1,060	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,060	0	医療機関への補助金　10施設分
合計	1,060	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：総務・医療企画担当
内線：3535
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P253	埼玉県医学会等補助	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	埼玉県医学会等補助

事業期間	昭和40年度～	根拠法令	埼玉県医学会等補助金交付要綱、埼玉県公的病院協議会補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

多様化する医療需要に対応するため、埼玉県医学会が実施する医学医療技術の研究及び研修医学雑誌（研究集録）の発行事業等に対して助成し、県内医師の医学医術の向上を図る。

また、地域医療の水準向上を図るため、県内の公的病院等により構成される埼玉県公的病院協議会の事業に対して助成し、公的病院間の連携を図る。

ア　埼玉県医学会等補助　760千円
イ　埼玉県公的病院協議会補助　90千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉県医学会等補助　760千円
埼玉県医学会が行う医学雑誌の発行などの事業に対して助成する。

イ　埼玉県公的病院協議会補助　90千円
埼玉県公的病院協議会の事業に対して助成する。

（2）事業計画

県内の医療水準の向上や公的病院間の連携を図るため、継続して事業実施を行う。

（3）事業効果

県内の医療水準及び県民への医療サービス向上が期待される。また、公的病院間の連携が図られ、地域医療の水準向上が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	850							850	0
前年額	850							850	

事業内訳書

事業名	埼玉県医学会等補助		
単位事業名	埼玉県医学会等補助	予算額	760千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	760	0	
合計	760	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	760	0	埼玉県医学会への補助
合計	760	0	

単位事業名	埼玉県公的病院協議会補助	予算額	90千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県公的病院協議会補助	予算額	90千円

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県公的病院協議会への補助
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 医療整備課
担当名: 医務担当
内線: 3534

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P254	公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	埼玉県鍼灸マッサージ師会補助

事業期間	昭和53年度～	根拠法令	公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助金交付要綱	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会が行う研究、研修等の事業に要する経費に対する助成

公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助　190千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助　190千円

埼玉県鍼灸マッサージ師会が行う、鍼術、灸術、マッサージ術等の普及啓発などの事業に対して助成する。

（2）事業計画

医学的研究活動を推進するため、継続して事業実施を行う。

（3）事業効果

県民の健康保持と公衆衛生の向上に寄与する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	190							190	0
前年額	190							190	

事業内訳書

事業名	公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助		
単位事業名	公益社団法人埼玉県鍼灸マッサージ師会補助	予算額	190千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	0	
合計	190	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	
合計	190	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：指定難病対策担当
内線：3562

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S244	指定難病対策費（医療給付事務システム運営事業費）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	医療給付事務システム運営費

事業期間	昭和48年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4, 3-8

1　事業概要

難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保を図るため、患者の認定や受給者データの管理、特定医療費としての公費負担等を適切に実施するための医療給付事務システムの維持及び運用を行う。

医療給付事務ｼｽﾃﾑ運営事業費　　12,901千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　医療給付事務システム運営事業費：システムの運営費　12,901千円

(ｱ) システム運営費

(ｲ) システム改修業務委託

（2）事業計画

ア　対象疾患数

指定難病（国３４１、特定疾患４、県単独４疾患）

先天性血液凝固因子障害（１１疾患）

イ　事業内容

受給者の管理、申請処理、医療費請求処理、受給者証の発行等を行う。

国の制度改正等に対応するため、医療給付事務システムの改修を行う。

（3）事業効果

事務の省力化・迅速化等を通じて住民サービスが向上する。

（4）その他

令和７年度以降も指定難病の追加指定の可能性がある。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,901							12,901	△1,336
前年額	14,237							14,237	

事業内訳書

事業名	指定難病対策費（医療給付事務システム運営事業費）		
単位事業名	医療給付事務システム運営事業費	予算額	12,901千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,901	△1,336	
合計	12,901	△1,336	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	165	△1,430	PC修理代
委託料	12,736	94	システム改修及び保守業務委託
合計	12,901	△1,336	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：総務・疾病対策担当
内線：3598

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S183	アレルギー性疾患等健康対策事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	アレルギー対策事業費

事業期間	平成14年度～	根拠法令	アレルギー疾患対策基本法・基本指針 健康増進法・石綿健康被害救済給付業務委託契約	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業の概要

「アレルギー疾患対策基本法」及び「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、アレルギー疾患の医療提供体制を整備する。

さらに、県民の健康不安の解消とアレルギー疾患の発症及び重症化予防のために、正しい知識・情報を提供するとともに、医療関係者等の能力の向上のための研修を実施する。

また、石綿健康被害救済制度の運用の円滑化を図る。

ア　アレルギー疾患県民情報提供事業	2,310千円
イ　アレルギー疾患対策人材育成事業	1,294千円
ウ　関係機関連携体制構築事業	167千円
エ　石綿健康対策事業	216千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ、ウ
（県1/2・国1/2）
エ（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業概要

ア　アレルギー疾患県民情報提供事業	講演会の開催	363千円
	相談窓口の開設	1,570千円
	医療機関情報提供体制の整備	377千円
イ　アレルギー疾患対策人材育成事業	医療関係者・保育士等研修会	1,284千円
	生活管理指導表普及啓発事業	10千円
ウ　関係機関連携体制構築事業	県アレルギー疾患医療連絡協議会	167千円
エ　石綿健康対策事業	給付申請受付、石綿研修会1回	216千円

（2）事業計画

ア　アレルギー疾患県民情報提供

アレルギー疾患の患者やその家族、一般県民を対象とした講演会を開催するとともに拠点病院に相談窓口を開設するなど、アレルギー疾患に関する正しい知識・情報の普及を図る。

また、アレルギー疾患医療担当医療機関名簿等を作成するなど、医療機関情報の提供体制を整備する。

イ　アレルギー疾患対策人材育成事業

アレルギー疾患を担当する医療関係者及びアレルギー疾患患者が利用する福祉・教育施設の職員等の対応能力を向上させるため、専門研修を実施する。

また、埼玉県未就学児における生活管理指導表の普及活動を実施する。

ウ　関係機関連携体制構築事業

県アレルギー疾患医療連絡協議会を開催し、診療連携体制、情報提供、人材育成等の施策の企画、立案や進行管理等アレルギー疾患対策の推進を図る。

エ　石綿健康対策事業

石綿関連疾患に関する医療従事者等向けの石綿研修会を開催するとともに、保健所における石綿健康被害救済

予算額		財源内訳 国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	3,987	1,885	56					2,046	△14
前年額	4,001	1,892	56					2,053	

事業内訳書

事業名	アレルギー性疾患等健康対策事業費		
単位事業名	アレルギー疾患県民情報提供事業	予算額	2,310千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,155	0	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	1,155	0	
合計	2,310	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,310	0	アレルギー疾患対策事業委託
合計	2,310	0	

単位事業名	アレルギー疾患対策人材育成事業	予算額	1,294千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	647	0	感染症予防費補助金 補助率　1/2

単位事業名	アレルギー疾患対策人材育成事業	予算額	1,294千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	647	0	
合計	1,294	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10	0	資料印刷代
委託料	1,284	0	アレルギー疾患対策事業委託
合計	1,294	0	

単位事業名	関係機関連携体制構築事業	予算額	167千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	83	△7	感染症予防費補助金 補助率　1/2

単位事業名	関係機関連携体制構築事業	予算額	167千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	84	△7	
合計	167	△14	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	△14	県アレルギー疾患医療連絡協議会報償費　10人　1回分
需用費	12	0	食糧費、消耗品
使用料及び賃借料	17	0	県アレルギー疾患医療連絡協議会会議室使用料　1回分
合計	167	△14	

単位事業名	石綿健康対策事業	予算額	216千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	56	0	石綿救済法申請業務受託事業収入 (独)環境再生保全機構から

単位事業名	石綿健康対策事業	予算額	216千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	216	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	石綿研修会講師謝金　1回分
需用費	145	0	給付申請に伴う事務費
使用料及び賃借料	21	0	石綿研修会会場使用料　1回分
合計	216	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：総務・疾病対策担当
内線：3598

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S182	肝炎対策推進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	肝炎対策推進費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	肝炎対策基本法、肝炎対策の推進に関する基本的な指針	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

肝炎の正しい知識の普及啓発及び肝炎診療水準の向上及び患者生活の支援を図る。

ア	普及啓発事業	145千円
イ	肝炎対策推進体制強化事業	83千円
ウ	医療提供体制整備事業	504千円
エ	県民相談支援事業	5,430千円
オ	肝炎ウイルス検査事業	3,838千円

2　事業主体及び負担区分

アイウエ（国1/2、県1/2）
オ　　（国6.5、県3.5）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.2人＝11,400千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア	普及啓発事業	肝炎に関する知識や理解の促進のための肝炎講演会	145千円
イ	肝炎対策推進体制強化事業	肝炎対策協議会の開催による県の肝炎対策の協議	83千円
ウ	医療提供体制整備事業	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置、運営 肝炎診療従事者基本研修	504千円
エ	県民相談支援事業	肝臓病相談センター（月曜日～土曜日）の設置・運営	5,430千円
オ	肝炎ウイルス検査事業	保健所及び委託医療機関での無料肝炎ウイルス検査の実施	3,838千円

（2）事業計画

ア　肝炎ウイルス検査の更なる促進
　全ての県民が１回は肝炎ウイルス検査を受検できるよう肝炎検査の受検体制を整備し、受検の勧奨を行う。
イ　適切な肝炎医療の推進
　拠点病院を中心とした診療ネットワークを構築及び人材育成に取り組み、肝疾患診療体制の整備を進める。
ウ　肝炎に関する正しい知識の更なる普及啓発
　肝炎患者等への不当な差別を解消し、また、感染経路についての知識不足による新たな感染を予防するため、更なる普及啓発に取り組む。
エ　肝炎患者等及びその家族等への対する支援の強化
　肝炎患者等の不安軽減や適切な肝炎診療の選択などに対応するため相談体制を整備する。

（3）事業効果

肝炎ウイルス検査を受けたことがある県民の割合　認識受検率33.4%
非認識受検率含む割合67.8%(R3年度)→70%(R8年度)
：埼玉県肝炎対策推進指針における指標

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	10,000	5,538						4,462	△884
前年額	10,884	5,980						4,904	

事業内訳書

事業名	肝炎対策推進事業費		
単位事業名	普及啓発事業	予算額	145千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	72	0	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	73	0	
合計	145	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	145	0	肝炎講演会運営委託
合計	145	0	

単位事業名	肝炎対策推進体制強化事業	予算額	83千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	41	0	感染症予防費補助金 補助率　1/2

単位事業名	肝炎対策推進体制強化事業	予算額	83千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	42	0	
合計	83	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	肝炎対策協議会委員報酬　3人×2回
合計	83	0	

単位事業名	医療提供体制整備事業	予算額	504千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	251	0	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	253	0	

単位事業名	医療提供体制整備事業	予算額	504千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	504	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	504	0	肝疾患診療連携拠点病院連絡協議会・運営委託　240千円 肝炎診療従事者基本研修事業委託　264千円
合計	504	0	

単位事業名	県民相談支援事業	予算額	5,430千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,714	0	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	2,716	0	
合計	5,430	0	

単位事業名	県民相談支援事業	予算額	5,430千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,430	0	肝臓病相談センター設置・運営委託
合計	5,430	0	

単位事業名	肝炎ウイルス検査事業	予算額	3,838千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,460	△442	感染症予防費補助金 補助率　6.5/10
一般財源	1,378	△442	
合計	3,838	△884	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,838	△884	保健所における肝炎ウイルス検査　227千円 委託医療機関における肝炎ウイルス検査　3,611千円

単位事業名	肝炎ウイルス検査事業	予算額	3,838千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,838	△884	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：総務・疾病対策担当
内線：3598

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S240	肝炎治療特別促進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	肝炎対策推進費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	肝炎治療特別促進事業実施要綱（国）（県） 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱（国）（県）	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業の概要

肝炎治療を行う患者に対し医療費を助成する。

ア　肝炎医療費助成事業　388,211千円
イ　肝がん・重度肝硬変医療費助成事業　16,132千円

2　事業主体及び負担区分

ア（国1/2・県1/2）
イ（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.1人＝10,450千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　肝炎医療費助成事業　388,211千円

Ｃ型肝炎ウイルスの根治を目的として行うインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療並びにＢ型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療で保険適用となっている対象医療の自己負担分の一部を助成する。

イ　肝がん・重度肝硬変医療費助成事業　16,132千円

Ｂ型Ｃ型肝炎ウイルスに起因する肝がん及び重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図りつつ患者からの臨床データを収集し、肝がんの予後の改善や生活の質の向上、肝がんの再発防止の抑制などを目指した、肝がんの治療研究を促進するための仕組みを構築する。

（2）事業計画

ア　インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療により、早期治療の促進と肝硬変・肝がんの予防、患者家族の医療費の負担軽減を図る。
イ　肝がんの外来（分子標的薬治療に限る）及び肝がん、重度肝硬変の入院医療費を対象に、高額療養費の限度額を超えた月が2か月を超えた場合に、3か月目以降に係る患者の医療費の負担の軽減を図る。

（3）事業効果

ア　将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止
イ　肝がん及び重度肝硬変の治療研究の促進

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	404,343	202,171						202,172	△29,465
前年額	433,808	216,904						216,904	

事業内訳書

事業名	肝炎治療特別促進事業費		
単位事業名	肝炎医療費助成事業	予算額	388,211千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	194,105	△14,456	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	194,106	△14,455	
合計	388,211	△28,911	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	577	0	審査会委員謝金　3人分　12回
需用費	2,270	0	消耗品、受給者証台紙印刷代
役務費	3,469	△798	受給者証送料
委託料	12,853	△76	患者の認定審査業務委託　1,262千円 事務作業経由事務委託　1,581千円 肝炎医療費助成システムの保守・改修業務委託　10,010千円
使用料及び賃借料	1,530	0	審査会会場使用料 担当者説明会会場使用料

単位事業名	肝炎医療費助成事業	予算額	388,211千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	367,512	△28,037	埼玉県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づく扶助費
合計	388,211	△28,911	

単位事業名	肝がん医療費助成事業	予算額	16,132千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	8,066	△277	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	8,066	△277	
合計	16,132	△554	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	65	0	審査会委員謝金　3人分　12回

単位事業名	肝がん医療費助成事業	予算額	16,132千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	489	0	消耗品、受給者証台紙印刷代
役務費	1,899	△562	受給者証送料
委託料	6,795	0	患者の認定審査業務委託　190千円 事務作業経由事務委託　251千円 肝炎医療費助成システムの保守・改修業務委託　6,354千円
使用料及び賃借料	161	0	審査会会場使用料 担当者説明会会場使用料
扶助費	6,723	8	埼玉県肝がん・重度肝硬変治療特別促進事業実施要綱に基づく扶助費
合計	16,132	△554	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：総務・疾病対策担当
内線：3598

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S239	肝炎対策推進事業費（重症化予防）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	肝炎対策推進費

事業期間	平成27年度～	根拠法令	肝炎対策基本法、肝炎対策の推進に関する基本的な指針	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業の概要

肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し、相談やフォローアップにより陽性者を早期治療に繋げ、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図る。

重症化予防推進事業　8,763千円

2　事業主体及び負担区分

（国1/2、県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.5人＝14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

ウイルス性肝炎患者のフォローアップと定期検査費等の助成　8,763千円

（2）事業計画

肝炎ウイルス検査で陽性となった者への初回精密検査と低所得者への定期検査費用を助成するとともに、医療の継続を支援し、重症化を予防する。

（3）事業効果

肝炎ウイルス陽性者について、フォローアップを行い、精密検査費用の助成を行うことにより、早期治療に繋げるとともに、肝がん患者等で低所得の者については、定期検査費用を助成し継続的な医療に結びつけることにより、ウイルス性肝炎患者の重症化を予防することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	8,763	4,381						4,382	267
前年額	8,496	4,247						4,249	

事業内訳書

事業名	肝炎対策推進事業費（重症化予防）		
単位事業名	重症化予防推進事業	予算額	8,763千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,381	134	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	4,382	133	
合計	8,763	267	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	652	0	消耗品費、普及啓発資材
役務費	1,758	269	郵送料
委託料	923	△9	陽性者フォローアップ委託　842千円 申請受理業務委託　81千円
扶助費	5,430	7	初回精密検査費用助成　587千円 定期検査費用助成　4843千円
合計	8,763	267	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：総務・疾病対策担当
内線：3593

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S181	循環器対策推進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	循環器病対策推進費

事業期間	令和 2年度～	根拠法令	健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」（平成30年12月14日公布）に基づいて策定された「埼玉県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画」により、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進する。

ア　埼玉県循環器病対策推進協議会運営事業
3,383千円

イ　地域連携推進事業
248千円

2　事業主体及び負担区分

ア（国1/2,県1/2）
イ（国1/2,県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人=9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　循環器病対策推進協議会（全体部会・各部会）の運営　3,383千円

イ　地域検討会の実施　248千円

（2）事業計画

ア　協議会の委員は、循環器病患者等、救急業務従事者、保健・医療・福祉関係者、学識経験者等をもって構成する。

循環器病の予防並びに循環器病患者等に対する保健、医療及び福祉に係るサービスの提供に関する状況、循環器病に関する研究等を踏まえ、循環器病対策を推進するための施策について、部会ごとに検討を深める。

イ　「急性期」「回復期」「維持期」のそれぞれ段階で患者に関わる医療機関・介護福祉施設等の従事者を対象として地域ごとに検討会を実施し、異なる機関・施設ごとの情報共有・連携体制に対する検討や循環器病対策についての正しい知識の共有を行う。

（3）事業効果

本県の特性に応じた施策を検討することで、県民の健康寿命の延伸等を図り、医療及び介護に係る負担の軽減に資することができる。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

協議会委員として循環器病に係る関係者、団体と連携し、協議を行う。

（5）その他

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	3,631	1,815						1,816	8
前年額	3,623	1,811						1,812	

事業内訳書

事業名	循環器対策推進事業費		
単位事業名	循環器病対策推進協議会運営事業	予算額	3,383千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,691	50	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	1,692	50	
合計	3,383	100	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,532	△499	循環器病対策推進協議会委員謝金　15人分　1回 脳卒中部会・心疾患部会委員謝金　16人分　3回
需用費	14	0	食糧費
役務費	33	0	資料送付
委託料	1,720	620	県民向け公開講座等の委託
使用料及び賃借料	84	△21	協議会及び部会の会場使用料、県民向け公開講座の会場使用料

単位事業名	循環器病対策推進協議会運営事業	予算額	3,383千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,383	100	

単位事業名	地域連携推進事業	予算額	248千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	124	△46	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	124	△46	
合計	248	△92	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△100	講師謝金　2人　5回
需用費	40	0	消耗品

単位事業名	地域連携推進事業	予算額	248千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	8	8	資料送料
合計	248	△92	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：総務・疾病対策担当
内線：3598

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S185	ハンセン病対策事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	ハンセン病対策費

事業期間	昭和41年度～	根拠法令	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

当県出身のハンセン病療養所入所者に精神的な潤いを与える。

ア　ハンセン病療養所入所者慰問事業等　222千円
イ　ハンセン病療養所入所者郷土訪問事業　56千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　ハンセン病療養所入所者慰問事業等　222千円
本県出身のハンセン病療養所入所者の慰問及び県産品等の送付

イ　ハンセン病療養所入所者郷土訪問事業　56千円
郷土埼玉への訪問事業

（2）事業計画

・ハンセン病療養所入所者慰問
・県産品送付
・ハンセン病についての普及啓発

（3）事業効果

・郷土訪問、慰問等を通じ、当県出身のハンセン病療養所入所者に埼玉県を身近に感じていただき、精神的な潤いを提供。
・普及啓発の実施によりハンセン病についての理解促進と差別・偏見の払拭。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携

なし

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	278							278	△9
前年額	287							287	

事業内訳書

事業名	ハンセン病対策事業費		
単位事業名	ハンセン病療養所入所者慰問事業	予算額	222千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	222	△4	
合計	222	△4	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	ハンセン病療養所入所者への見舞金
旅費	26	0	ハンセン病療養所への慰問
需用費	136	△5	県産品等の送付
役務費	10	1	県産品等の郵送料
合計	222	△4	

単位事業名	ハンセン病療養所入所者郷土訪問事業	予算額	56千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	56	△5	
合計	56	△5	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	0	ハンセン病療養所入所者への郷土案内
需用費	30	△3	食糧費、燃料代
役務費	5	△1	県産品の郵送料
使用料及び賃借料	12	△1	有料施設入場料、高速道路使用料
合計	56	△5	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：指定難病対策担当
内線：3583
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S245	原爆障害者対策事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	原爆障害者対策費

事業期間	昭和32年度～	根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく健康診断の実施及び各種手当の支給等を行い、原爆被爆者の健康の増進及び福祉の向上を図る。

ア	健康診断等給付事業	14,538千円
イ	健康管理手当等給付事業	515,298千円
ウ	介護手当等給付事業	3,085千円
エ	葬祭料等給付事業	19,949千円
オ	福祉手当等給付事業	35,002千円
カ	原爆死没者慰霊式	1,200千円
キ	被爆者相談事業	801千円

2　事業主体及び負担区分

ア，イ，ウ，エ　原爆障害者対策費負担金（国10/10）（国8/10,県2/10）（国1/2,県1/2）（県10/10）
オ,カ,キ　原爆障害者対策費補助金（国1/2,県1/2）（国2/3,県1/3）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.1人＝10,450千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア	健康診断等給付事業	：春・秋に被爆者及び被爆者二世の健康診断を実施。	14,538千円
イ	健康管理手当等給付事業	：健康管理手当等の認定及び支給。	515,298千円
ウ	介護手当等給付事業	：介護手当の認定及び支給。	3,085千円
エ	葬祭料等給付事業	：葬祭料の支給。	19,949千円
オ	福祉手当等給付事業	：介護保険利用被爆者助成金の支給。	35,002千円
カ	原爆死没者慰霊式	：原爆死没者慰霊式の実施団体に対する補助。	1,200千円
キ	被爆者相談事業	：原爆被爆者の相談事業を委託。	801千円

（2）事業計画

被爆者数（令和7年度見込み）　約1,200人
ア　健康診断の実施
イ　手当等の認定、支給
ウ　慰霊事業補助
エ　被爆者相談事業の実施

（3）事業効果

原爆被爆者の健康増進及び福祉の向上を図ることができる。
・健康診断受診者（令和5年度）　延べ約1,200人（一般、ガン、二世、精密）
・各種手当受給者（令和6年10月）　約1,000人

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

被爆者団体へ被爆者相談事業を委託。

	予算額	財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	589,873	567,849						22,024	△13,728
前年額	603,601	580,552						23,049	

事業内訳書

事業名	原爆障害者対策事業費		
単位事業名	健康診断等給付事業	予算額	14,538千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	11,653	△2,981	原爆障害者対策費負担金 負担率　10/10
一般財源	2,885	△831	
合計	14,538	△3,812	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	111	△5	被爆者健康手帳、健康診断通知印刷代
役務費	1,554	257	健康診断通知郵送代
委託料	1,635	△526	健康診断通知印刷業務委託
扶助費	11,238	△3,538	被爆者援護法に基づく健康診断費　1,200人分
合計	14,538	△3,812	

単位事業名	健康管理手当等給付事業	予算額	515,298千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	515,298	△9,759	原爆障害者対策費負担金 負担率　10/10
合計	515,298	△9,759	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	497	0	手当認定委員会謝金
旅費	180	△1	被爆者訪問費用
需用費	526	△332	消耗品
役務費	77	16	手当認定通知郵送代
使用料及び賃借料	60	0	手当認定委員会会場使用料
扶助費	513,958	△9,442	被爆者援護法に基づく手当　1,200人分

単位事業名	健康管理手当等給付事業	予算額	515,298千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	515,298	△9,759	

単位事業名	介護手当等給付事業	予算額	3,085千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,464	14	原爆障害者対策費負担金 負担率8/10,1/2
一般財源	621	4	
合計	3,085	18	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	11	0	消耗品
扶助費	3,074	18	被爆者援護法に基づく介護手当　5人分

単位事業名	介護手当等給付事業	予算額	3,085千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,085	18	

単位事業名	葬祭料等給付事業	予算額	19,949千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	19,949	87	原爆障害者対策費負担金 負担金　10/10
合計	19,949	87	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18	0	消耗品
扶助費	19,931	87	被爆者援護法に基づく葬祭料　90人分
合計	19,949	87	

単位事業名	福祉手当等給付事業	予算額	35,002千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	17,501	△331	原爆障害者対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	17,501	△331	
合計	35,002	△662	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	212	△6	国保連審査支払手数料
扶助費	34,790	△656	被爆者援護法に基づく介護助成費　1,200人
合計	35,002	△662	

単位事業名	原爆死没者慰霊式	予算額	1,200千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	800	267	原爆障害者対策費補助金 補助率　2/3
一般財源	400	133	
合計	1,200	400	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,200	400	原爆死没者慰霊式に関する補助金
合計	1,200	400	

単位事業名	被爆者相談事業	予算額	801千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	184	0	原爆障害者対策費補助金 補助率　1/2

単位事業名	被爆者相談事業	予算額	801千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	617	0	
合計	801	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	801	0	埼玉県原爆被害者協議会への相談事業委託
合計	801	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：指定難病対策担当
内線：3562

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S243	指定難病対策費（指定難病対策費）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費

事業期間	昭和48年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4, 3-8

1　事業概要

指定難病の治療研究を推進し治療方法の確立と普及を図るとともに医療給付を行う。

ア	指定難病国庫対象分	11,153,258千円
イ	県単独指定疾患分	47,044千円
ウ	審査費	72,088千円
エ	指定難病対策協議会分	6,702千円
オ	指定難病経由事務委託費	176千円

2　事業主体及び負担区分

ア・エ　難病医療費等国庫負担金ほか
（国1/2、県1/2（一部国10/10））
イ・ウ・オ　（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）感染症等対策費（細目）感染症等対策費
（細節）感染症等対策費
（積算内容）難病に係る医療制度に関する事務

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×11.2人＝106,400千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア	指定難病国庫対象分	指定難病の申請(新規・継続）の審査及び国指定疾患の医療費の助成	11,153,258千円
イ	県単独指定疾患分	県単独指定疾患の医療費の助成	47,044千円
ウ	審査費	医療費支給に係るレセプトの審査委託料	72,088千円
エ	指定難病対策協議会分	難病対策協議会、指定難病審査会等の開催費	6,702千円
オ	指定難病経由事務委託費	さいたま市、川越市、越谷市及び川口市各保健所が行う申請書の進達等経費	176千円

（２）事業計画

難病法等に基づき、県内難病患者に医療給付を実施　（平成26年度開始）

平成29年度	難病法330疾患	他8疾患	受給者数44,820人（経過措置期間終了による減少）
平成30年度	難病法331疾患	他8疾患	受給者数38,161人（さいたま市への事務移譲による減少）
令和元年度	難病法333疾患	他8疾患	受給者数39,730人
令和2年度	難病法333疾患	他8疾患	受給者数43,710人（コロナ対策による増加）
令和3年度	難病法338疾患	他8疾患	受給者数43,115人
令和4年度	難病法338疾患	他8疾患	受給者数43,918人
令和5年度	難病法338疾患	他8疾患	受給者数46,076人
令和6年度（見込み）	難病法341疾患	他8疾患	受給者数47,900人
令和7年度（見込み）	難病法348疾患	他8疾患	受給者数49,800人

※難病法分は今後も対象疾患増加の可能性あり

（３）事業効果

・難病の治療研究の促進
・患者家族の経済的負担の軽減

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	11,279,268	5,546,873						5,732,395	852,156
前年額	10,427,112	5,133,801						5,293,311	

事業内訳書

事業名	指定難病対策費（指定難病対策費）		
単位事業名	指定難病国庫対象分	予算額	11,153,258千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	5,469,934	404,193	指定難病対策費負担金 負担率　1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	76,377	8,879	指定難病対策費補助金 補助率　難病・血液・特定疾患（除くスモン）1/2、スモン10/10
一般財源	5,606,947	421,317	
合計	11,153,258	834,389	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	252	0	担当者連絡旅費
需用費	6,123	0	申請書・臨床調査個人票等印刷代
役務費	40,775	7,721	受給者証・管理票等送付用郵券代
委託料	18,946	199	受給者証封入封緘・書類作成等業務委託

単位事業名	指定難病国庫対象分	予算額	11,153,258千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	152	0	審査事務用会議室借り上げ
扶助費	11,087,010	826,469	受給者医療給付費用
合計	11,153,258	834,389	

単位事業名	県単独指定疾患分	予算額	47,044千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	47,044	11,638	
合計	47,044	11,638	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	47,044	11,638	受給者医療給付費用
合計	47,044	11,638	

単位事業名	審査費	予算額	72,088千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	72,088	6,131	
合計	72,088	6,131	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	72,088	6,131	埼玉国保連・支払基金等審査費
合計	72,088	6,131	

単位事業名	指定難病対策協議会分	予算額	6,702千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	562	0	指定難病対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	6,140	0	

単位事業名	指定難病対策協議会分	予算額	6,702千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,702	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,160	0	指定難病審査会委員報酬
報償費	5,128	0	指定難病審査員委員報償費
旅費	172	0	指定難病審査会費用弁償
需用費	55	0	指定難病審査会・協議会食糧費
使用料及び賃借料	187	0	指定難病対策協議会会議室借り上げ
合計	6,702	0	

単位事業名	指定難病経由事務委託費	予算額	176千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176	△2	
合計	176	△2	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	176	△2	政令市・中核市経由事務委託費
合計	176	△2	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：指定難病対策担当
内線：3491
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S196	在宅難病患者支援事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費

事業期間	平成 2年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4, 3-8

1　事業の概要

難病患者に対する難病の医療提供体制の確保を図るとともに、在宅療養支援を行うことにより、難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保を図るとともに、難病の患者及びその家族が地域で安心して暮らすことを目的とする。

ア	訪問指導事業	90千円
イ	医療相談等	144千円
ウ	在宅療養支援計画策定・評価事業	1,667千円
エ	難病患者等ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ養成研修事業	140千円
オ	難病医療提供体制整備事業	6,126千円
カ	難病相談支援センター事業	12,877千円
キ	難病早期診断体制整備事業	15,208千円
ク	在宅難病患者一時入院事業	6,692千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/2、県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　訪問指導事業：（ア）　保健師等による家庭訪問による指導(13保健所)　90千円
（イ）　難病患者や家族支援を行う訪問相談員の育成(6保健所　年1回)

イ　医療相談等　144千円
（ア）　専門医による医療相談(個別相談会等)　(4保健所　年2回)
（イ）　専門医による集団指導(講演会等)　(4保健所　年2回)

ウ　在宅療養支援計画策定・評価事業　1,667千円
（ア）　人工呼吸器等を装着した要支援難病患者を対象に在宅療養支援計画の策定・評価　(13保健所)
（イ）　関係職員を対象とした事例検討会の実施　(13保健所)
（ウ）　難病対策地域協議会　(13保健所　年1回)

エ　難病患者等ホームヘルパー養成研修事業　140千円
難病患者や家族支援のための知識や技術を取得する(ホームヘルパー　年2回)

オ　難病医療提供体制整備事業　6,126千円
人工呼吸器を装着した患者の受入（推進）および受け入れ可能医療機関の調整等

カ　難病相談支援センター事業　12,877千円
病気、医療、日常生活に関する専門的な相談支援、患者や相談員に対する講演会・研修会の開催等

キ　難病早期診断体制整備事業　15,208千円
難病診療連携拠点病院に難病診療連携コーディネーターを配置し、かかりつけ医や患者からの相談に応じる

ク　在宅難病患者一時入院事業　6,693千円
在宅難病患者が一時的に埼玉県が委託した医療機関に入院することで介護者のレスパイトを図る

（2）事業計画

在宅難病患者及びその家族に対し、居宅における療養生活を支援するための各種事業を実施する。

（3）事業効果

患者のQOLの向上及び家族の負担を軽減し、療養生活の安定を図ることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	42,945	21,465						21,480	△2,218
前年額	45,163	22,575						22,588	

事業内訳書

事業名	在宅難病患者支援事業費		
単位事業名	訪問指導事業	予算額	90千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	45	0	指定難病対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	45	0	
合計	90	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	訪問指導員育成研修講師謝金
使用料及び賃借料	30	0	訪問相談員育成研修会会場使用料
合計	90	0	

単位事業名	医療相談等	予算額	144千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	70	0	指定難病対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	74	0	
合計	144	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	144	0	医療相談医師謝金、集団指導医師謝金
合計	144	0	

単位事業名	在宅療養支援計画策定・評価事業	予算額	1,667千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	831	0	指定難病対策費補助金 補助率　1/2

単位事業名	在宅療養支援計画策定・評価事業	予算額	1,667千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	836	0	
合計	1,667	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,552	45	在宅医療支援計画策定・評価委員会講師謝金 事例検討会講師謝金・難病対策地域協議会講師謝金
需用費	28	0	難病対策地域協議会講師お茶代
使用料及び賃借料	72	0	在宅療養支援計画策定・評価会場使用料 難病対策地域協議会会場使用料
負担金、補助及び交付金	15	△45	在宅療養支援計画策定・評価研修参加費等
合計	1,667	0	

単位事業名	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	予算額	140千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	70	0	指定難病対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	70	0	
合計	140	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	ホームヘルパー養成研修講師謝金
使用料及び賃借料	20	0	ホームヘルパー養成研修会場使用料
合計	140	0	

単位事業名	難病医療提供体制整備事業	予算額	6,126千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,062	△92	指定難病対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	3,064	△91	
合計	6,126	△183	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	△3	打ち合わせ旅費
委託料	6,122	△180	難病医療連絡協議会事業委託
合計	6,126	△183	

単位事業名	難病相談支援センター事業	予算額	12,877千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,438	△7	指定難病対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	6,439	△7	
合計	12,877	△14	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	△6	打ち合わせ旅費
需用費	10	△8	通信機器代　１台分
委託料	12,860	0	難病相談支援センター事業委託
合計	12,877	△14	

単位事業名	難病早期診断体制整備事業	予算額	15,208千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,604	△1	指定難病対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	7,604	△1	
合計	15,208	△2	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8	△2	消耗品費
委託料	15,200	0	難病診療連携コーディネーター設置事業委託　４病院分
合計	15,208	△2	

単位事業名	在宅難病患者一時入院事業費	予算額	6,693千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,345	△1,010	指定難病対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	3,348	△1,009	
合計	6,693	△2,019	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	△8	打ち合わせ旅費
需用費	10	△20	消耗品費
役務費	13	△7	切手代等
委託料	6,649	△1,984	一時入院受入医療機関確保委託　３４５日分
使用料及び賃借料	13	0	説明会会場使用料

単位事業名	在宅難病患者一時入院事業費	予算額	6,693千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,693	△2,019	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：指定難病対策担当
内線：3594

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N301	難病継続申請受付センター設置事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費

事業期間	令和 5年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律	針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4, 3-8

1　事業概要

国が目指す難病申請手続のオンライン化に迅速に対応できる体制を築くとともに、民間事業者の活用によって事務の効率化と申請者の利便性向上を図る。

難病継続申請受付センター設置事業費　82,552千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×10人＝95,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　難病継続申請受付センター設置事業費　継続申請の受付事務及びコールセンターの民間委託　82,552千円

（2）事業計画

県内難病患者の更新申請に係るサポート及び書類の集中処理を実施

令和5年度　継続期（6月～9月）申請者数　　43,721人
令和6年度　継続期（6月～9月）申請者数　　45,301人
令和7年度　継続期（6月～9月）申請者数　約47,700人（見込）

（3）事業効果

・手続きの効率化・迅速化
・申請時の疑問や不安の解消
・円滑なオンライン申請への移行
【活動指標(アウトプット)】民間事業者のノウハウの活用
【成果指標(アウトカム)】継続申請事務の適切かつ迅速な処理

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

民間事業者のノウハウを活用することで、効率的な事務処理を実現

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	82,552							82,552	0
前年額	82,552							82,552	

事業内訳書

事業名	難病継続申請受付センター設置事業		
単位事業名	難病継続申請受付センター設置事業費	予算額	82,552千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82,552	0	
合計	82,552	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	72,757	0	難病継続申請受付センター業務委託
使用料及び賃借料	9,795	0	委託用執務室借り上げ
合計	82,552	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：総務・疾病対策担当
内線：3595
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S184	臓器・骨髄移植対策推進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	臓器・骨髄移植対策推進事業費

事業期間	昭和62年度～	根拠法令	臓器の移植に関する法律 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

臓器・骨髄移植を県民へ定着させるため、臓器提供意思表示及び骨髄ドナー登録の普及啓発を図る。

さらに、臓器提供の円滑な実施を図るために、積極的な活動が不可欠である臓器移植コーディネーターの補助を行う。

また、市町村が行うドナー休暇のない骨髄・末梢血幹細胞提供者(骨髄ドナー)に対する助成費の1/2の補助を行う。

ア　臓器移植対策事業　4,020千円
イ　骨髄ドナー対策事業　4,407千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)衛生費　(細目)7医療行政費
(細節)(1)共通費
(積算内容)臓器移植推進事業費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　臓器移植対策事業　4,020千円
イ　骨髄ドナー対策事業　4,407千円

（2）事業計画

ア　臓器移植を国民に定着させるため、臓器提供意思表示の普及啓発を図る。
臓器提供の円滑な実施を図るため、コーディネーターの積極的な活動を補助する。

イ　骨髄提供者及び末梢血管細胞提供者(「骨髄ドナー」という。)に対し、所定の条件により市町村が行う助成について、県がその1/2を補助する。
県民に対する助成制度の周知及びドナー登録の普及啓発を図る。

（3）事業効果

ア　臓器提供意思表示の方法を普及させることにより、移植医療を県民に定着させる。
臓器移植コーディネーターの介入による円滑かつ適切な臓器提供が実施される。
【活動指標(アウトプット)】臓器移植普及推進月間の実施(10月)
臓器移植普及推進街頭キャンペーンの開催1回
臓器移植コーディネーターの設置に対する補助
【成果指標(アウトカム)】臓器提供意思表示数の増加、円滑かつ適切な臓器提供の実施

イ　骨髄ドナー登録の普及啓発により県内のドナー登録者数が増加し、ドナー候補者(適合者)が増える。
骨髄・末梢血管細胞の提供を行った県民に対する助成制度により、ドナー休暇制度等休業補償がないことを理由に提供を辞退せざるを得なかった県民が提供できるようになる。
これらにより、骨髄・末梢血管細胞移植の実施数の増加が期待できる。
【活動指標(アウトプット)】骨髄バンク推進月間の実施(10月)、骨髄ドナー助成費補助件数59件
【成果指標(アウトカム)】骨髄ドナー登録者数の増加、骨髄提供に伴う休業等によるドナーの経済的負担の緩和

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,427							8,427	△245
前年額	8,672							8,672	

事業内訳書

事業名	臓器・骨髄移植対策推進事業費		
単位事業名	臓器移植対策事業	予算額	4,020千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,020	4	
合計	4,020	4	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	41	11	臓器移植に対する感謝状印刷代 臓器移植普及啓発資材等印刷代
役務費	28	△7	臓器移植啓発資材送料
負担金、補助及び交付金	3,951	0	臓器移植コーディネーター設置費補助
合計	4,020	4	

単位事業名	骨髄ドナー対策事業	予算額	4,407千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,407	△249	
合計	4,407	△249	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	184	21	リーフレット・ポスター・チラシ印刷代
役務費	93	10	資材送料
負担金、補助及び交付金	4,130	△280	骨髄移植ドナー助成費補助
合計	4,407	△249	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：がん対策担当
内線：3651

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S186	がん対策総合推進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費

事業期間	平成 8年度～	根拠法令	がん対策基本法、がん対策推進条例、がん登録等の推進に関する法律、健康増進法、健康診査管理指導等事業実施指針	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業の概要

がん検診の受診促進や検診精度の向上による早期発見、早期治療の体制整備を進めるとともに、がん治療と仕事の両立支援等の各種取組を総合的に実施する。

ア　がん登録審議会・各協議会事業	1,722千円
イ　がん登録事業	3,645千円
ウ　がん検診受診率・精度向上事業	10,052千円
エ　正しい知識の普及啓発事業	478千円
オ　がん治療と仕事の両立支援事業	4,550千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ、ウの一部及びエ、オ
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金
(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高齢者保健福祉費　(細目)高齢者保健費
(細目)高齢者保健費
(積算内容)健康診査管理指導事業

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×7.1人＝67,450千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　がん登録審議会・各協議会事業　1,722千円
(ｱ) がん登録審議会、がん対策推進協議会等の運営
イ　がん登録事業　3,645千円
(ｱ) がん登録等の推進に関する法律等に基づくがん登録の実施
ウ　がん検診受診率・精度向上事業　10,052千円
(ｱ) がん検診の普及啓発の実施（民間企業連携を含む）
(ｲ) がん検診の精度向上に向けた各種研修会の実施
エ　正しい知識の普及啓発事業　478千円
(ｱ) がん教育外部講師の派遣
オ　がん治療と仕事の両立支援事業　4,550千円
(ｱ) がんワンストップ相談の実施
(ｲ) がん治療と仕事の両立支援講座の実施
(ｳ) がんピアサポーターの養成等
(ｴ) アピアランス研修の実施

（２）事業計画

ア　がん登録審議会、がん対策推進協議会（部会等）等の開催
イ　がん罹患情報の登録68,000件、がん登録実務者研修会の開催等
ウ　がん検診の普及啓発の実施（民間企業連携を含む）、精度向上研修会の開催
エ　教育機関へのがん教育外部講師の派遣
オ　がん治療と仕事の両立支援（がんワンストップ相談など）事業やアピアランス研修の実施

（３）事業効果

がん検診等の普及啓発活動やがん教育外部講師の養成を実施し、がん検診受診率の向上を図る。
【活動指標（アウトプット）】市町村及び民間企業等と連携した事業数
【成果指標（アウトカム）】がん検診受診率６０％

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,447	8,848						11,599	1,569
前年額	18,878	6,049						12,829	

事業内訳書

事業名	がん対策総合推進事業費		
単位事業名	がん登録審議会・各協議会事業	予算額	1,722千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	71	△3	健康増進事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	1,651	△31	
合計	1,722	△34	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	83	0	審議会委員報酬
報償費	1,380	△28	協議会謝金
旅費	12	△8	審議会経費
需用費	26	0	審議会等経費
役務費	13	2	審議会等経費

単位事業名	がん登録審議会・各協議会事業	予算額	1,722千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	208	0	審議会等経費
合計	1,722	△34	

単位事業名	がん登録事業	予算額	3,645千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,240	170	健康増進事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	2,405	△611	
合計	3,645	△441	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,220	520	研修会講師謝金

単位事業名	がん登録事業	予算額	3,645千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	324	△175	がん登録経費
需用費	689	285	がん登録経費
役務費	761	△98	がん登録経費
委託料	330	0	都道府県がんデータベース構築支援事業
使用料及び賃借料	246	△366	がん登録経費
負担金、補助及び交付金	75	△607	がん登録経費
合計	3,645	△441	

単位事業名	がん検診受診率・精度向上事業	予算額	10,052千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,024	2,435	健康増進事業費補助金 補助率　1/2

単位事業名	がん検診受診率・精度向上事業	予算額	10,052千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,028	△782	
合計	10,052	1,653	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	検診精度向上研修会講師謝金
旅費	82	42	がん検診普及啓発経費
需用費	2,179	1,302	がん検診普及啓発経費
役務費	388	287	がん検診普及啓発経費
委託料	7,161	0	市町村がん検診結果統一集計業務、がん検診従事者技能向上講習会業務
使用料及び賃借料	142	22	がん検診普及啓発経費

単位事業名	がん検診受診率・精度向上事業	予算額	10,052千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,052	1,653	

単位事業名	正しい知識の普及啓発事業	予算額	478千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	239	△36	健康増進事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	239	△7	
合計	478	△43	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	△100	がん教育外部講師派遣講師謝金
旅費	28	△8	がん教育外部講師派遣経費

単位事業名	正しい知識の普及啓発事業	予算額	478千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	100	65	がん教育外部講師派遣経費
合計	478	△43	

単位事業名	がん治療と仕事の両立支援事業	予算額	4,550千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,274	233	健康増進事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	2,276	231	
合計	4,550	464	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,092	△432	がん治療と仕事の両立支援講座講師謝金

単位事業名	がん治療と仕事の両立支援事業	予算額	4,550千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	62	△5	がん治療と仕事の両立支援経費
需用費	1,117	869	がん治療と仕事の両立支援経費
役務費	479	32	がんワンストップ相談事業
委託料	1,440	0	がんワンストップ相談事業
使用料及び賃借料	360	0	がん治療と仕事の両立支援経費
合計	4,550	464	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：がん対策担当
内線：3599

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S241	がん患者等の妊孕性温存療法等費用助成事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費

事業期間	平成30年度～	根拠法令	がん対策推進条例、埼玉県がん対策推進計画	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

将来子どもを産み育てることを望む小児・ＡＹＡ世代のがん患者等が希望を持ってがん治療等に取り組めるよう、将来子どもを出産することができる可能性を温存するための妊孕性温存療法等に要する費用の一部を助成する。

小児・ＡＹＡ世代のがん患者等の
妊孕性温存療法費用助成事業　　48,831千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　小児・ＡＹＡ世代における妊孕性に関する普及・啓発

イ　妊孕性温存療法等に要する費用の一部助成

（2）事業計画

ア　妊孕性温存療法等に関する普及・啓発を目的とした研修会を開催し、がん治療に携わる医療従事者等への周知を図る。

イ　妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療に要する費用の一部を助成し、患者の経済的負担の軽減を図る。

（3）事業効果

小児・ＡＹＡ世代のがん患者等が希望を持ってがん治療等に取り組むことができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	48,831	24,414						24,417	△27
前年額	48,858	24,428						24,430	

事業内訳書

事業名	がん患者等の妊孕性温存療法等費用助成事業費		
単位事業名	妊孕性温存療法等費用助成事業	予算額	48,831千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	24,414	△14	健康増進事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	24,417	△13	
合計	48,831	△27	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	2	ネットワーク医療機関との調整　27回分
需用費	519	0	資料等印刷代
役務費	583	21	医療機関、助成申請者あて通知送付料
委託料	900	0	小児・ＡＹＡ世代における妊孕性に関する普及・啓発事業委託
扶助費	46,775	△50	妊孕性温存療法等に要する費用助成

単位事業名	妊孕性温存療法等費用助成事業	予算額	48,831千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	48,831	△27	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：がん対策担当
内線：3651

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S189	がん患者ウェルビーイング支援事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域がん対策推進費

事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	がん対策基本法	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

ＡＹＡ世代の終末期がん患者が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な生活支援費用の一部を助成する。
がん治療に起因するがん患者の外見の変化に対し、補整具等の購入費用の一部を助成する。

ア　ＡＹＡ世代終末期在宅療養支援事業　6,153千円
イ　アピアランス助成事業　13,020千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2人＝19,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　ＡＹＡ世代終末期在宅療養支援事業　6,153千円
ＡＹＡ世代終末期がん患者が自宅で安心して看取りまでの療養生活を送ることができるよう、
在宅療養に必要な生活支援費用の助成を行い、患者及びその家族の介護及び経済的負担の軽減を図る。

イ　アピアランス助成事業　13,020千円
がん治療に起因するがん患者の外見（アピアランス）の変化に対し、補整具の購入費用の助成を行い、
がん患者の心理的及び経済的負担の軽減を図る。

（2）事業計画

ア　ＡＹＡ世代終末期がん患者の在宅療養に要する費用の一部を助成する。

イ　がん患者の外見の変化に対し、補整具の購入に要する費用の一部を助成する。

（3）事業効果

ＡＹＡ世代の終末期がん患者の在宅療養に必要な生活支援費用の一部を助成する。
また、がん治療に起因するがん患者の外見の変化に対し、補整具の購入費用の一部を助成する。
【活動指標（アウトプット）】在宅療養助成制度の導入市町村数
アピアランス助成制度の導入市町村数
【成果指標（アウトカム）】在宅療養を希望した場合に在宅療養をできた人の割合100％
アピアランス助成制度の利用によるＱＯＬが向上したがん患者の割合100％

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	19,173							19,173	△1,766
前年額	20,939							20,939	

事業内訳書

事業名	がん患者ウェルビーイング支援事業費		
単位事業名	ＡＹＡ世代終末期在宅療養支援事業	予算額	6,153千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,153	△7,286	
合計	6,153	△7,286	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,153	△7,286	AYA世代終末期在宅療養に要する費用助成
合計	6,153	△7,286	

単位事業名	アピアランス助成事業	予算額	13,020千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,020	5,520	
合計	13,020	5,520	

単位事業名	アピアランス助成事業	予算額	13,020千円

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,020	5,520	補整具の購入費用助成
合計	13,020	5,520	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：指定難病対策担当
内線：3583

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P262	埼玉県原爆被害者協議会補助	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	埼玉県原爆被害者協議会補助

事業期間	昭和35年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

埼玉県原爆被害者協議会の事業の充実を図るため、同協議会に補助し、県内被爆者の福祉の向上を図る。

埼玉県原爆被害者協議会補助　　300千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

埼玉県原爆被害者協議会補助　300千円
埼玉県原爆被害者協議会事業に対する補助

（2）事業計画

・県内被爆者からの相談に対する適切な助言等の実施
・県内被爆者への必要な情報の周知
・原爆死没者に対する慰霊事業の実施

（3）事業効果

県内被爆者の不安を解消し、適切な情報を周知することで、高齢化が進んでいる被爆者の福祉の向上を図ることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	300							300	0
前年額	300							300	

事業内訳書

事業名	埼玉県原爆被害者協議会補助		
単位事業名	埼玉県原爆被害者協議会補助	予算額	300千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	300	0	
合計	300	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	0	埼玉県原爆被害者協議会への補助金　300千円
合計	300	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：精神保健担当
内線：3565

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S242	精神保健医療費（疾病対策課）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費

事業期間	昭和25年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第３０条第１項	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

１　事業概要

精神保健福祉法第２９条及び第２９条の２に基づく知事の権限による措置入院患者について、同法第３０条第１項の規定に基づき医療費を公費負担する。

精神保健医療費　　342,061千円

２　事業主体及び負担区分

精神保健医療費負担金
(国3/4・県1/4)
(県10/10)

３　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）精神保健費
（細節）精神保健費
（積算内容）措置患者入院医療費

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

５　事業説明

（１）事業内容

精神保健医療費　342,061千円

精神保健福祉法第２９条及び第２９条の２に基づく知事の権限による措置入院患者の医療費を、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に支払う。また、同基金及び同連合会に対し委託している診療報酬審査支払事務費を支払う。

（２）事業計画

精神保健福祉法第３０条第１項により都道府県が負担する経費であるため、必要な医療費を適切に支払う。

（３）事業効果

自傷他害のおそれのある精神障害者に対して、措置入院させることにより適正な精神科医療の提供を行うことができる。

（４）その他（前年度からの変更点）

なし

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	342,061	256,236	296					85,529	△1
前年額	342,062	256,245	284					85,533	

事業内訳書

事業名	精神保健医療費（疾病対策課）		
単位事業名	措置入院公費負担（疾病対策課）	予算額	342,061千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・公衆衛生費負担金	296	12	精神障害者医療費負担金 措置入院費用患者自己負担分
国庫支出金・公衆衛生費負担金	256,236	△9	精神保健医療費負担金 負担率　3/4
一般財源	85,529	△4	
合計	342,061	△1	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	117	△1	審査支払手数料 社会保険診療報酬支払基金 146件×40.1%×82円×12月≒57,610円 国民健康保険団体連合会（普通） 146件×54.4%×55円×12月≒52,420円 国民健康保険団体連合会（後期高齢者） 146件×5.5%×65円×12月≒6,264円
扶助費	341,944	0	措置入院公費負担 195,408円×146人×12月×0.9988≒341,943,991円

単位事業名	措置入院公費負担（疾病対策課）	予算額	342,061千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	342,061	△1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：精神保健担当
内線：3565

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S194	精神保健福祉対策費（疾病対策課）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神保健医療対策費

事業期間	昭和25年度～	根拠法令	精神保健福祉法第９条、第１２条、第１９条の４、第２２条～第２７条、第２９条～第２９条の５、第３８条の３～７	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

１　事業概要

精神保健福祉法に基づく措置入院業務や精神科病院の入院者に関する業務を行う。

ア　精神保健福祉対策費　18,234千円
イ　措置入院者退院後支援事業　1,992千円

２　事業主体及び負担区分

ア、イ（県10/10）

３　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）精神保健費
（細節）精神保健費
（積算内容）措置入院患者のフォローアップ（退院後支

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　精神保健福祉対策費　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく事務　18,234千円
イ　措置入院者退院後支援事業　措置入院者の退院後支援に関する事務　1,992千円

（２）事業計画

ア　自傷他害のおそれのある精神障害者を精神保健指定医が診察し措置入院の要否を判断
精神科病院に対する実地指導・実地審査
入院者からの電話相談や退院請求・処遇改善請求
精神保健福祉法に基づく精神科病院に関する事務

イ　地域における精神障害者の支援体制の構築
措置入院者にかかる退院後の支援計画作成及び支援計画に基づく継続支援

（３）事業効果

精神障害者に対し必要な入院医療を提供するとともに、入院患者の権利を保護することができる。

（４）その他（前年度からの変更点）

措置入院の入院3か月経過後に行う診察回数見込みの見直し
廃院・統合に伴う実地指導回数の減少
精神保健診察時の通訳見込み時間の見直し
措置入院者退院後支援事業実施回数見込みの見直し

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,226							20,226	△1,048
前年額	21,274	216						21,058	

事業内訳書

事業名	精神保健福祉対策費（疾病対策課）		
単位事業名	精神保健福祉対策費（疾病対策課）	予算額	18,234千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,234	△767	
合計	18,234	△767	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	16,977	△598	精神保健福祉審議会報酬　16人分 指定病院等指導検査報酬 措置入院者等実地審査報酬 改善命令等に係る診察報酬 精神保健診察報酬
報償費	360	△45	精神保健診察外国人患者通訳料
旅費	572	△54	精神保健福祉審議会等旅費 精神保健指定医旅費 職員旅費
需用費	208	△70	食糧費 消耗品費 法定書類等印刷費

単位事業名	精神保健福祉対策費（疾病対策課）	予算額	18,234千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	86	0	退院請求用電話料　12月
使用料及び賃借料	31	0	精神保健福祉審議会等会場費
合計	18,234	△767	

単位事業名	措置入院者退院後支援事業	予算額	1,992千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,992	△65	
合計	1,992	△65	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,684	0	精神障害者支援地域協議会(代表者会議・調整会議)報償費 13保健所分
旅費	235	△61	精神障害者支援地域協議会(調整会議)職員旅費 措置入院解除後支援　職員旅費
役務費	73	△4	郵送料　13保健所分
合計	1,992	△65	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：精神保健担当
内線：3565

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S192	ひきこもり支援推進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	ひきこもり対策事業費

事業期間	平成13年度～	根拠法令	精神保健福祉法、ひきこもり支援推進事業実施要領 埼玉県ひきこもり支援に関する条例	針路	02　県民の暮らしの安心確保	SDGsｺﾞｰﾙ	10
				分野施策	0206　生活の安心支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	10-2, 10-3

1　事業の概要

ひきこもりの問題についてひきこもり地域支援センター等による地域の相談支援体制の整備を図るとともに、ひきこもり当事者の社会参加を促進することを目的とする。

ア　ひきこもり地域支援センター運営事業　9,379千円
イ　ひきこもり支援強化事業　1,017千円
ウ　ひきこもりリモート相談事業　1,091千円
エ　ひきこもり相談支援体制整備事業　1,004千円
オ　ひきこもり訪問サポート事業　1,425千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ、ウ　（国1/2・県1/2）
エの一部　（国1/3・県2/3）
エの一部、オ（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　ひきこもり地域支援センター運営事業　9,379千円
イ　ひきこもり支援強化事業　1,017千円
ウ　ひきこもりリモート相談事業　1,091千円
エ　ひきこもり相談支援体制整備事業　1,004千円
オ　ひきこもり訪問サポート事業　1,425千円

（2）事業計画

ひきこもり当事者やその家族等が悩みを相談できる窓口を設置し、必要な支援に繋いでいく。
ひきこもり当事者の居場所づくりとして、集いの場を運営する民間団体への支援を行う。
ひきこもり民間支援団体のサポート体制を推進する。

（3）事業効果

身近な地域において、ひきこもり当事者やその家族等が悩みを相談できる体制が整備される。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

ひきこもり民間支援団体との連携

（5）その他（前年度からの変更点）

ひきこもり民間支援団体等周知事業のための現地確認の旅費減額
ひきこもり相談支援体制整備事業の使賃料減額

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	13,916	6,068						7,848	△60
前年額	13,976	6,074						7,902	

事業内訳書

事業名	ひきこもり支援推進事業費		
単位事業名	ひきこもり地域支援センター運営事業	予算額	9,379千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	4,689	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率　1/2
一般財源	4,690	0	
合計	9,379	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,379	0	ひきこもり地域支援センター運営事業業務委託
合計	9,379	0	

単位事業名	ひきこもり支援強化事業	予算額	1,017千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	508	△6	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率　1/2

単位事業名	ひきこもり支援強化事業	予算額	1,017千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	509	△5	
合計	1,017	△11	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	△11	ひきこもり民間支援団体現地確認　6回分
委託料	1,008	0	ひきこもり地域支援センター運営事業業務委託
合計	1,017	△11	

単位事業名	ひきこもりリモート相談事業	予算額	1,091千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	545	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率　1/2

単位事業名	ひきこもりリモート相談事業	予算額	1,091千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	546	0	
合計	1,091	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,091	0	ひきこもり地域支援センター運営事業業務委託
合計	1,091	0	

単位事業名	ひきこもり相談支援体制整備事業（疾病対策課）	予算額	1,004千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	326	0	精神保健対策費補助金 補助率　1/3
一般財源	678	△49	

単位事業名	ひきこもり相談支援体制整備事業（疾病対策課）	予算額	1,004千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,004	△49	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	980	0	ひきこもり専門相談　49回分
役務費	6	0	電話・郵券等
使用料及び賃借料	18	△49	ひきこもり研修会
合計	1,004	△49	

単位事業名	ひきこもり訪問サポート事業（疾病対策課）	予算額	1,425千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,425	0	
合計	1,425	0	

単位事業名	ひきこもり訪問サポート事業（疾病対策課）	予算額	1,425千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,425	0	ひきこもり訪問サポート事業業務委託
合計	1,425	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：精神保健担当
内線：3565
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S193	精神科救急医療総合対策事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	精神科救急医療対策費

事業期間	平成15年度～	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第１９条の１１	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

１　事業概要

精神症状の悪化により緊急に医療を必要とする精神障害者に対し、適切な精神科救急医療体制を整備する。

ア	精神科救急医療事業費	70,531千円
イ	精神障害者移送事業費	35,369千円
ウ	身体合併症等協力病院支援事業	6,007千円
エ	精神科救急情報ｾﾝﾀｰ設備整備・運営費	3,286千円
オ	救急輪番診療所事業費	5,787千円
カ	多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制整備事業	1,294千円

２　事業主体及び負担区分

イの一部　精神保健医療費負担金(国3/4,県1/4)
アの一部、イの一部、ウ、オ、カ
精神科救急医療施設運営費補助金(国1/2,県1/2)
キ　精神保健対策費補助金(国1/2,県1/2)

３　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）精神保健費
（細節）精神保健費
（積算内容）精神科救急医療体制整備等事業費

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　精神科救急医療事業費　70,531千円
自傷他害のおそれのある精神障害者や緊急に医療を必要とする精神障害者に、適切な医療を提供するため、平日・休日の空床を確保する。
平日昼間　4病院×1床＝4床　休日昼間　2病院×2床＝4床　夜間　2病院×1床＝2床

イ　精神障害者移送事業費　35,369千円
精神障害者の診察及び入院のために必要な移送車両並びに調査のために使用する車両を、民間タクシー会社への委託等により確保する。

ウ　身体合併症等協力病院支援事業　6,007千円
治療困難な精神障害者及び身体合併症患者に医療を提供するため空床を確保する。　2病院×2床＝4床

エ　精神科救急情報ｾﾝﾀｰ設備整備・運営費　3,286千円
夜間・休日において、精神科救急に関する相談や警察官からの通報等を受け付け、適切な助言及び情報提供、医療機関等を紹介するとともに、措置入院等の対応を行う、埼玉県精神科救急情報センターの運営費。

オ　救急輪番診療所事業費　5,787千円
平日の夜間において、入院は要しないが緊急に外来診療を要する精神障害者に、適切な医療を提供するため、診療所協会へ委託し、輪番診療所を1箇所整備する。

カ　多様な精神疾患等に対応できる医療体制整備事業　1,294千円
てんかん診療拠点機関等を指定し、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制を整備する。

（２）事業計画

精神科救急医療体制の整備により精神障害者に適切な医療を提供する。

（３）事業効果

精神科救急医療体制を整備することにより、精神障害者の症状悪化に応じた適切な医療の提供ができる。
【活動指標（アウトプット）】精神科救急医療体制の整備　【成果指標（アウトカム）】通報対応件数1,375件

予算額		財源内訳 国庫支出金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	122,274	28,046	16,890					77,338	△11,008
前年額	133,282	28,616	16,909					87,757	

事業内訳書

事業名	精神科救急医療総合対策事業費		
単位事業名	精神科救急医療事業費（疾病対策課）	予算額	70,531千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	18,038	36	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2
一般財源	52,493	△287	
合計	70,531	△251	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	精神科救急医療システム連絡調整委員会　1回分
旅費	63	0	日本精神科救急学会旅費　2名分
委託料	70,335	△251	救急医療確保費（精神科救急輪番病院）
負担金、補助及び交付金	22	0	日本精神科救急学会費　2名分
合計	70,531	△251	

単位事業名	精神障害者移送事業費（疾病対策課）	予算額	35,369千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,288	△255	精神保健医療費負担金 負担率3/4
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	24	0	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2
一般財源	33,057	△111	
合計	35,369	△366	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,931	△656	措置入院等移送費
使用料及び賃借料	9,438	290	措置入院移送費
合計	35,369	△366	

単位事業名	身体合併症等協力病院支援事業費（疾病対策課）	予算額	6,007千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,003	0	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2
一般財源	3,004	0	
合計	6,007	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,007	0	常時対応施設（治療困難者）
合計	6,007	0	

単位事業名	精神科救急情報センター設備整備・運営費（疾病対策課）	予算額	3,286千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,538	△299	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2

単位事業名	精神科救急情報センター設備整備・運営費（疾病対策課）	予算額	3,286千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	16,890	△19	精神科救急医療等受託事業収入　さいたま市から
一般財源	△15,142	511	
合計	3,286	193	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	580	0	精神科救急医療システム運営会議　出席謝金　3回分
旅費	107	50	精神科救急情報センター職員旅費
需用費	142	0	消耗品費、修繕費
役務費	902	143	電話代、切手代
委託料	1,360	0	医師技術協力費

単位事業名	精神科救急情報センター設備整備・運営費（疾病対策課）	予算額	3,286千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	195	0	寝具リース代
合計	3,286	193	

単位事業名	救急輪番診療所事業費（疾病対策課）	予算額	5,787千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,509	△52	精神科救急医療施設運営費補助金 補助率1/2
一般財源	3,278	28	
合計	5,787	△24	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,787	△24	輪番診療所協力費（精神科救急輪番診療所）

単位事業名	救急輪番診療所事業費（疾病対策課）	予算額	5,787千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,787	△24	

単位事業名	多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制整備事業	予算額	1,294千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	646	0	精神保健対策費補助金 補助率1/2
一般財源	648	0	
合計	1,294	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,294	0	てんかん診療所拠点機関運営事業
合計	1,294	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：精神保健担当
内線：3566

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S191	自殺対策総合推進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	自殺対策事業費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	自殺対策基本法、アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法等	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4, 3-5, 3-8

1　事業概要

自殺対策と依存症対策を推進する。

ア	市町村自殺対策推進事業	153,753千円
イ	自殺企図防止対策事業	3,771千円
ウ	多様な相談体制整備事業	123,225千円
エ	自殺予防対策強化事業	1,096千円
オ	自殺予防支援者養成事業	2,125千円
カ	官民協同自殺予防推進事業	13,809千円
キ	依存症拠点整備事業	458千円
ク	依存症支援団体活用事業	4,378千円
ケ	依存症啓発等活用事業	294千円

2　事業主体及び負担区分

ア～カ　(国2/3・県1/3)他
キ、ケ　(国1/2・県1/2)
ク　(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

(1)人件費(既存分)
　9,500千円×4.2人＝39,900千円
(2)人件費(増員要求分)　なし

5　事業説明

（1）事業内容

ア	市町村自殺対策推進事業	153,753千円	イ	自殺企図防止対策事業	3,771千円
ウ	多様な相談体制整備事業	123,225千円	エ	自殺予防対策強化事業	1,096千円
オ	自殺予防支援者養成事業	2,125千円	カ	官民協同自殺予防推進事業	13,809千円
キ	依存症拠点整備事業	458千円	ク	依存症支援団体活用事業	4,378千円
ケ	依存症啓発等事業	294千円			

（2）事業計画

埼玉県自殺対策計画に基づき、保健、医療、福祉、教育、労働、法律等に係わる総合的な自殺対策事業を実施。
埼玉県依存症対策推進計画に基づき、医療、福祉、教育、民間団体等と有機的な連携を図りながら総合的な依存症対策を実施。

（3）事業効果

人口10万人にあたりの自殺死亡率12.6以下（令和8年）を目指す。
アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症等の発生を予防し、依存症者の早期発見、早期治療、早期社会復帰のための支援体制の構築を目指す。また、医療機関、相談機関、当事者団体、民間支援団体等が個々別々に連携していたが、総合的、包括的な連携が可能になる。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

『暮らしとこころの総合相談会』、『自殺対策連絡協議会』等々にて関係機関・団体と連携し、多角的な自殺対策を展開する。
アルコール健康障害専門会議、ギャンブル等依存症専門会議で関係機関・団体と連携し、依存症対策推進会議にて総合的に依存症対策への評価、意見交換等を行う。

（5）その他(前年度からの変更点)

なし

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	302,909	242,916	79					59,914	21,006
前年額	281,903	232,532	112					49,259	

事業内訳書

事業名	自殺対策総合推進事業費		
単位事業名	市町村自殺対策推進事業	予算額	153,753千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	151,841	△15	精神保健対策費補助金 補助率　1/2,10/10
一般財源	1,912	△48	
合計	153,753	△63	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	△30	市町村自殺対策担当者会議講師報酬　1人分
旅費	32	△35	市町村との共催相談会への参加旅費　16回分
役務費	11	2	市町村郵送切手代
委託料	3,280	0	暮らしとこころの総合相談会（市町村との共催分）委託料
使用料及び賃借料	400	0	暮らしとこころの相談会（市町村との共催分）会場使用料　16回分

単位事業名	市町村自殺対策推進事業	予算額	153,753千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	150,000	0	市町村への補助
合計	153,753	△63	

単位事業名	自殺企図防止対策事業	予算額	3,771千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,581	△339	精神保健対策費補助金 補助率　1/2,2/3,10/10
一般財源	190	△123	
合計	3,771	△462	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	570	△396	広報カード印刷代
委託料	3,201	△66	危機回避普及啓発事業（トレインチャンネル）委託　1,694千円 危機回避普及啓発事業（大宮アルシェビジョン）委託　517千円 危機回避普及啓発事業（デジタルサイネージ）委託　990千円
合計	3,771	△462	

単位事業名	多様な相談体制整備事業	予算額	123,225千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	70,042	12,692	精神保健対策費補助金 補助率　1/2,2/3
一般財源	53,183	11,176	
合計	123,225	23,868	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	122,425	23,868	暮らしとこころの総合相談会委託　6,560,000円 SNS相談業務委託　50,570,150円 こころの健康統一ダイヤル委託料　64,240,000円
使用料及び賃借料	800	0	暮らしとこころの総合相談会会場使用料　32回分
合計	123,225	23,868	

単位事業名	自殺予防対策強化事業	予算額	1,096千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,003	△1,816	精神保健対策費補助金 補助率　1/2,10/10
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	32	△33	精神科救急医療等受託事業収入
一般財源	61	△148	
合計	1,096	△1,997	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	856	△1,684	自殺対策連絡協議会委員謝金　12人分
旅費	150	△170	自殺危機対応チームの運営　50回分 市町村現地調査　25回分
需用費	14	6	食糧費 消耗品費

単位事業名	自殺予防対策強化事業	予算額	1,096千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	76	△149	自殺対策連絡協議会会場費　1回分 自殺危機対応チームの運営　5回分
合計	1,096	△1,997	

単位事業名	自殺予防支援者養成事業	予算額	2,125千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,678	△48	精神保健対策費補助金 補助率　1/2,2/3,10/10
一般財源	447	△25	
合計	2,125	△73	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	△75	人材育成研修講師謝金　2人分 自殺ハイリスク地介入者支援研修講師謝金　4人分
需用費	940	0	消耗品費
役務費	15	2	人材養成研修切手代 自殺ハイリスク地介入者支援研修郵送費
委託料	760	0	自殺未遂者及び自死遺族等支援者研修業務委託
使用料及び賃借料	60	0	自殺ハイリスク地介入者支援研修会場使用料　2回分

単位事業名	自殺予防支援者養成事業	予算額	2,125千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,125	△73	

単位事業名	官民協同自殺予防推進事業	予算額	13,809千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	12,208	0	精神保健対策費補助金 補助率　1/2,2/3,10/10
一般財源	1,601	0	
合計	13,809	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,809	0	埼玉いのちの電話に対する補助金　1,800千円分 NPO法人さいたまチャイルドラインへの補助金　1,800千円分 若年層向け自殺対策事業実施団体への補助金　200千円分 自殺ハイリスク地補助　5,004千円×2社分
合計	13,809	0	

単位事業名	依存症拠点整備事業	予算額	458千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	228	△23	精神保健対策費補助金 補助率　1/2
諸収入・ 公衆衛生受託事業収入	47	0	精神科救急医療等受託事業収入
一般財源	183	△7	
合計	458	△30	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	230	0	連携会議報酬　9人分 研修会報償費　3人分 家族教室等報償費　3人分
旅費	48	0	旅費（施設等への協力）　48回分
委託料	180	△30	医療機関対象研修会の開催委託

単位事業名	依存症拠点整備事業	予算額	458千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	458	△30	

単位事業名	依存症支援団体活用事業	予算額	4,378千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,189	0	地域生活支援事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	2,189	0	
合計	4,378	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,080	0	薬物依存症相談委託
負担金、補助及び交付金	3,298	0	依存症対策支援団体への補助
合計	4,378	0	

単位事業名	依存症啓発等事業	予算額	294千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	146	△67	精神保健対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	148	△22	
合計	294	△89	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	194	△41	依存症対策推進委員報償費　5人分 アルコール健康障害専門会議　3人分 ギャンブル等依存症専門会議　6人
需用費	100	△48	ポスター印刷代
合計	294	△89	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：精神保健担当
内線：3565

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S190	認知症医療支援体制整備事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	精神保健費	認知症医療対策費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	認知症総合戦略推進事業実施要綱 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業の概要

認知症の早期発見・早期診断・早期治療の徹底と、身近で充実した認知症医療の体制整備を推進し、高齢化の進行で増加する認知症へ対応する。

ア　認知症検診事業　40千円
イ　認知症疾患医療センター運営事業　25,200千円
ウ　地域連携会議　168千円

2　事業主体及び負担区分

イ　（国1/2・県1/2）
ア、ウ　（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2人＝19,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　認知症検診事業　40千円
認知症の早期発見・早期診断・早期治療を促進するため、市町村が実施する70歳の県民を対象とした認知症検診事業に対し、埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金を交付する。

イ　認知症疾患医療センター運営事業　25,200千円
地域の認知症医療提供体制の拠点としての活動を行う認知症疾患医療センターの運営を委託する。

ウ　地域連携会議　168千円
認知症疾患医療センターと地域の医療機関や地域包括支援センターとの連携強化を図るための方策を検討する。

（2）事業計画

ア　埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金を活用し、市町村が実施する認知症検診事業の財政的支援を行うことで、認知症検診事業の普及を図る（埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金：769人×2,000円=1,538千円）

イ　認知症疾患医療センター運営事業
令和5年度:9センター　令和6年度:9センター　令和7年度:9センター

ウ　地域連携会議
医療・福祉の連携強化を推進するための連携会議の開催。

（3）事業効果

認知症を早期に発見し治療に結びつける体制を整備することで、住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる環境の整備に寄与できる。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

地域の医療機関、医師会等と連携

（5）その他（前年度からの変更点）

なし

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	25,408	12,600						12,808	△34
前年額	25,442	12,600						12,842	

事業内訳書

事業名	認知症医療支援体制整備事業費		
単位事業名	認知症健診事業	予算額	40千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40	△22	
合計	40	△22	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	△22	認知症健診事業調整　20回分
合計	40	△22	

単位事業名	認知症疾患医療センター運営事業	予算額	25,200千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	12,600	0	精神保健対策費補助金 補助率　1/2
一般財源	12,600	0	
合計	25,200	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,200	0	認知症疾患医療センター運営事業委託　9センター分
合計	25,200	0	

単位事業名	地域連携会議	予算額	168千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	168	0	
合計	168	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	0	埼玉県医師会及び認知症疾患医療センター委員報償費　12人分
需用費	2	0	食糧費
合計	168	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：精神保健担当
内線：3565

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S195	地域精神保健対策費	一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	精神保健対策費

事業期間	平成 6年度～	根拠法令	地域保健法第6条、精神保健福祉法第47条、48条 埼玉県ひきこもり支援に関する条例	針路	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0703　障害者の自立・生活支援	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業の概要

精神障害者の社会復帰には困難を伴うため、住み慣れた地域において相談訪問指導等を行う必要がある。このため、地域精神保健の中核機関である保健所において、精神障害者社会復帰相談事業及び相談・訪問指導事業を実施し、社会復帰の促進を図る。

ア　精神障害者社会復帰相談事業　22千円
イ　精神保健相談事業・訪問相談指導事業　4,272千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　精神障害者社会復帰相談事業　22千円
精神障害者の社会復帰を図るためのグループ活動や研修会を実施する。

イ　精神保健相談事業・訪問相談指導事業　4,272千円
保健所嘱託医師による精神保健相談、精神障害者及びその家族に対する訪問相談を通して、受診援助等の保健指導を行う。臨床心理士等の専門職による相談を実施する。ひきこもり家族会等を開催する。

（2）事業計画

ア　保健所においてグループ活動を実施する。（月1回）
イ　精神科病院または診療所等の精神科医師による相談を実施する。（随時）
保健師、精神保健福祉士、臨床心理士等による相談・訪問活動を実施する。（月1回）
ひきこもり家族会等を開催する。（随時）

（3）事業効果

精神障害者に対し相談会等を実施すること、ひきこもり当事者及びその家族に対して訪問相談を行うことによって社会復帰を目指す。

（4）その他（前年度からの変更点）

保健所嘱託医師及び保健所臨床心理士等による相談回数の見直し
ひきこもり家族会等の単価及び回数の見直し
精神障害者社会復帰相談事業の会場借り上げ料の見直し

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,294							4,294	△366
前年額	4,660							4,660	

事業内訳書

事業名	地域精神保健対策費		
単位事業名	精神障害者社会復帰相談事業（疾病対策課）	予算額	22千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22	0	
合計	22	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	0	訪問指導
合計	22	0	

単位事業名	精神保健相談指導・訪問相談指導事業（疾病対策課）	予算額	4,272千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,272	△364	
合計	4,272	△364	

単位事業名	精神保健相談指導・訪問相談指導事業（疾病対策課）	予算額	4,272千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,710	△364	保健所嘱託医師　143回分 保健所臨床心理士　104回分 保健所ひきこもり家族会等　45回分
旅費	510	0	訪問指導
役務費	52	0	電話、郵券等
合計	4,272	△364	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：がん対策担当
内線：3599

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S187	がん医療提供体制整備費	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	がん医療体制整備費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	がん対策基本法、がん対策推進基本計画、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

がん診療連携拠点病院において実施される、がん医療に従事する医師等に対する研修、相談支援センターでの患者等からの相談及び情報提供事業等を支援することにより、地域におけるがん診療連携の円滑な実施及び質の高いがん医療の提供体制の確立を目指す。

がん診療連携拠点病院機能強化事業　　104,490千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

がん診療連携拠点病院機能強化事業
都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院に対する補助
①がん医療従事者研修事業
②がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
③がん相談支援事業
④普及啓発・情報提供事業
⑤病理医養成等事業
⑥在宅緩和ケア地域連携事業
⑦緩和ケア推進事業
⑧がん患者の就労に関する総合支援事業

（2）事業計画

がん診療連携拠点病院機能強化事業
・補助基準額（１病院当たり）：都道府県がん診療連携拠点病院21,270千円（国庫1/2）
地域がん診療連携拠点病院6,935千円（国庫1/2）
・補助対象施設数：都道府県がん診療連携拠点病院1病院
地域がん診療連携拠点病院12病院

（3）事業効果

厚生労働大臣の指定を受けた都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院の機能強化を支援するとともに質の高いがん医療の提供体制を確保する。
【活動指標(アウトプット)】がん診療連携拠点病院への補助金交付
【活動指標(アウトカム)】がん医療従事者研修開催(110回)、市民フォーラム開催(70回)、
がんに関する小冊子やリーフレット等の作成・配布、
患者等からの相談対応(70,000件)、緩和ケアチームの設置(13ヶ所)

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	104,490	52,245						52,245	△14,496
前年額	118,986	59,493						59,493	

事業内訳書

事業名	がん医療提供体制整備費		
単位事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業	予算額	104,490千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	52,245	△7,248	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	52,245	△7,248	
合計	104,490	△14,496	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	104,490	△14,496	がん診療連携拠点病院への補助金　13病院
合計	104,490	△14,496	

令和 7年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
担当名：がん対策担当
内線：3599

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S188	小児・AYA世代の終末期がん患者の医療体制整備事業	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	がん医療体制整備費

事業期間	令和 5年度～令和 7年度	根拠法令	がん対策基本法、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

小児・AYA世代のがん患者は、血液がんや希少がんに罹患することが多く、高齢者のがん患者と異なり高度な緩和医療が求められている。

小児・AYA世代のがん患者が安心して終末期を送れるよう地域の医療従事者等の理解を促進するとともに、地域の在宅医療の体制を整備する。

地域の医療従事者に対する実技研修事業　5,000千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

地域がん診療連携拠点病院等が実施する、地域連携体制の構築、実技研修の実施に対して補助を行う。

（2）事業計画

ア　研修対象　各地域の医療従事者（在宅医、訪問看護師等）

イ　研修内容　地域の医療従事者の連携体制の構築及び在宅医療の実技研修

（3）事業効果

小児・AYA世代の終末期がん患者が安心して終末期を送れるよう地域医療体制が整備される。

【活動指標(アウトプット)】各地域における実技研修の実施

【成果指標(アウトカム)】実技研修受講者数 250人

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	5,000	2,500						2,500	△1,000
前年額	6,000	3,000						3,000	

事業内訳書

事業名	小児・AYA世代の終末期がん患者の医療体制整備事業		
単位事業名	地域の医療従事者に対する実技研修事業	予算額	5,000千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	2,500	△500	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 補助率　1/2
一般財源	2,500	△500	
合計	5,000	△1,000	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,000	△1,000	がん診療連携拠点病院への補助金　5病院
合計	5,000	△1,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：医師確保対策担当
内線：6014600

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S125	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費

事業期間	令和 7年度～令和11年度	根拠法令	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

医師の時間外労働の上限規制によって、各医療機関は遅くとも2035年度末までに、年間の時間外労働を960時間以内にする必要がある。

このため、病院間の医師派遣を国制度を活用して支援することにより、各医療機関の時間外の平準化と削減を図る。

長時間労働医療機関への医師派遣支援　525,000千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費（既存分）9,500千円×0.5人＝4,750千円
人件費（増員分）9,500千円×0.5人＝4,750千円
組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（1）事業内容

医師が健康に働き続けることのできる環境を整備することで、医療の質・安全を確保すると同時に、持続可能な地域医療提供体制を維持する。

（2）事業計画

長時間労働医療機関(＊)へ医師派遣を行う医療機関に対して補助を実施
＊年通算の時間外・休日労働時間が720時間を超える医師がいる県内の医療機関

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】時短計画が達成されることで、年通算時間外が恒常的に960時間以下となる医師数67名（増員）、57名（更新）
【成果指標(アウトカム)】埼玉県では、病院機能が低下することなく医師の働き方改革が滞りなく進み、地域医療体制が確保される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	525,000	525,000						0	525,000
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業		
単位事業名	長時間労働医療機関への医師派遣支援	予算額	525,000千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	525,000	525,000	
合計	525,000	525,000	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	525,000	525,000	常勤医師　1,250千円×12月×29名　435,000千円 非常勤医師　62.5千円×48日×30名　90,000千円
合計	525,000	525,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：医師確保対策担当
内線：6014600
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S121	埼玉県総合医局機構運営事業	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費

事業期間	平成25年度～	根拠法令	医療法第３０条の１９ほか	施策	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
					分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

１　事業の概要

埼玉県は人口10万人当たりの医師数が全国47位であり、診療科や地域で医師の偏在も生じているため、医師確保の取組が必要である。そこで埼玉県総合医局機構を運営し一元的な医師確保の取組を実施する。

ア	埼玉県総合医局機構運営経費	20,436千円
イ	女性医師就業支援事業	13,760千円
ウ	医師獲得活動推進事業	6,000千円
エ	医療勤務環境改善支援事業	2,904千円
オ	地域医療教育センター事業費	6,744千円
カ	地域医療教育センター運営費	31,644千円
キ	若手医師キャリア形成支援事業	3,293千円

２　事業主体及び負担区分

ア～キ　(県10/10)
アの一部　(国1/2)事業者1/2

３　地方財政措置の状況

なし

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.3人＝21,850千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　埼玉県総合医局機構運営経費　20,436千円
埼玉県総合医局機構を運営し一元的な医師確保事業を実施する。

イ　女性医師就業支援事業　13,760千円
産休・育休明けに就業を希望する女性医師のため、相談から復職まで一体となった各種支援事業を行う。

ウ　医師獲得活動推進事業　6,000千円
埼玉県研修病院セミナーの開催及びベテラン指導医の派遣に向けた調整を実施する。

エ　医療勤務環境改善支援センター運営費　2,904千円
県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを運営する。

オ　地域医療教育センター事業費　6,744千円
県立小児医療センターに付加機能として設置した地域医療教育センターで、医師や看護師をはじめとする医療従事者向けの研修などを行うために必要な経費

カ　地域医療教育センター運営費　31,644千円
県立小児医療センターに付加機能として設置した地域医療教育センターを運営するために必要な経費

キ　若手医師キャリア形成支援事業　3,293千円
奨学金等の貸与者が安心して地域医療に従事できる体制を構築するための費用

（２）事業計画

教育の基本方針（３つの柱）「人材育成」「チーム医療」「地域医療」に沿って医療従事者向けの研修の充実を図り、本県における医師の教育拠点となることを目指していく。

（３）事業効果

医師の安定的な確保や医師の診療科偏在や地域偏在の解消により身近な地域において適切な医療が受けられる。
【活動指標(アウトプット)】女性医師相談センターの相談対応件数、研修医交流会事業等の実施件数、勤改センターによる相談・支援、自主企画研修の実施回数、奨学金貸与者の個別のキャリア形成プログラム作成件数
【成果指標(アウトカム)】女性医師支援センターの支援による復職件数、研修病院セミナー参加者の専門研修受講率、臨床研修医数及び後期研修医の採用数、奨学金の貸与者等が安心してキャリア形成と地域医療に従事できる体制を構築

	予算額	財源内訳 国庫支出金	財産収入	繰入金	諸収入			一般財源	前年との対比
決定額	84,781	14,200	292	26,193	440			43,656	△11,261
前年額	96,042	26,100	294	26,193	420			43,035	

事業内訳書

事業名	埼玉県総合医局機構運営事業		
単位事業名	埼玉県総合医局機構運営経費	予算額	20,436千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	14,200	△11,900	医師確保対策費補助金 補助率　10/10
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	6,236	0	
合計	20,436	△11,900	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,906	△224	運営協議会等出席者謝金　1,680千円 専任医師謝金　226千円
旅費	10	0	臨床研修病院実地調査旅費　10千円
需用費	398	△1	消耗品費　57千円 パンフレット作成費　341千円
役務費	345	0	パンフレット郵送料　105千円 Wifiルーター費用　240千円

単位事業名	埼玉県総合医局機構運営経費	予算額	20,436千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,577	225	HP・ｻｰﾊﾞｰ保守費用　1,320千円 専門研修プログラムガイドブック作成　2,257千円
負担金、補助及び交付金	14,200	△11,900	専門医認定支援事業補助金　14,200千円
合計	20,436	△11,900	

単位事業名	女性医師就業支援事業	予算額	13,760千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	13,760	0	
合計	13,760	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	110	0	センター周知用資料配布切手代　110千円
委託料	5,250	0	女性医師就業支援相談窓口運営事業委託料　5,250千円
負担金、補助及び交付金	8,400	0	受入病院代替職員雇用費　8,400千円
合計	13,760	0	

単位事業名	医師獲得活動推進事業	予算額	6,000千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,000	0	
合計	6,000	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,000	0	埼玉県研修病院セミナーの開催等　6,000千円
合計	6,000	0	

単位事業名	医療勤務環境改善支援事業	予算額	2,904千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,904	0	
合計	2,904	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	30	連絡調整旅費　60千円
役務費	454	△2,420	周知活動に係る郵送料　454千円
委託料	2,390	2,390	医療機関へのアドバイザー派遣費用　1,190千円 医療機関への職員満足度調査費用　1,200千円
合計	2,904	0	

単位事業名	地域医療教育センター事業費	予算額	6,744千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,744	0	
合計	6,744	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,431	470	研修講師謝金　3,431千円
需用費	1,127	△470	研修用消耗品購入　1,127千円
役務費	394	0	研修案内送付　26回　302千円 Wifiルーター費用　92千円
備品購入費	1,792	0	研修用備品購入　1,792千円
合計	6,744	0	

単位事業名	地域医療教育センター運営経費	予算額	31,644千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	292	△2	地域医療教育センター内自動販売機　292千円
諸収入・ 雑入	440	20	地域医療教育センター光熱水費実費負担金　440千円
一般財源	30,912	621	
合計	31,644	639	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	73	0	連絡調整旅費　73千円
需用費	369	△1,544	消耗品費　219千円 各種修繕料　150千円
役務費	875	△225	電話料金等　413千円 医療廃棄物運搬・処分費　30千円 利用者傷害保険料　432千円

単位事業名	地域医療教育センター運営経費	予算額	31,644千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,123	0	シミュレータ保守契約　7,123千円
使用料及び賃借料	10,444	0	シミュレータリース契約　10,444千円
負担金、補助及び交付金	12,760	2,408	病院機構負担金　12,750千円 防火・防災管理者講習会受講費　10千円
合計	31,644	639	

単位事業名	若手医師キャリア形成支援事業	予算額	3,293千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,293	0	
合計	3,293	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,375	0	キャリアコーディネーター謝金　1,375千円
旅費	30	0	連絡調整旅費　30千円
需用費	30	0	オンライン会議用消耗品　30千円
役務費	58	0	Wifiルーター費用　58千円
負担金、補助及び交付金	1,800	0	資格取得に係る費用の補助　1,800千円
合計	3,293	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：医師確保対策担当
内線：6014600

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S122	医学生・研修医誘導定着促進事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費

事業期間	平成21年度～	根拠法令	埼玉県臨床研修医研修資金貸与条例、埼玉県後期研修医研修資金貸与条例、埼玉県医師育成奨学金貸与条例	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

県内における医師数の増加を図るとともに、医師の診療科偏在及び地域偏在を解消するため、医学生や臨床研修医等に奨学金及び研修資金を貸与する。

ア	県外医学生奨学金貸与事業	181,014千円
イ	地域枠医学生奨学金貸与事業	539,000千円
ウ	臨床研修医研修資金貸与事業	4,800千円
エ	後期研修医研修資金貸与事業	67,200千円

2　事業主体及び負担区分

アイウエ　（県10/10）
イ　（県10/10）　事業者0
イ　（県1/2）　事業者1/2

3　地方財政措置の状況

特別交付税（省令第２条第１項事項５６）
医師の確保のための奨学金又は貸付金に要する経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.4人＝13,300千円

5　事業説明

（１）事業内容

医学生や研修医に奨学金・研修資金を貸与し、医師数の増加を図り、医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図る。

ア　県外医学生奨学金貸与事業　　181,014千円
（ｱ）貸与額　1年240万円（月額20万円×12月）
（ｲ）対　象　特定診療科等又は医師不足地域の公的医療機関で勤務する意思のある県外大学医学生

イ　地域枠医学生奨学金貸与事業　　539,000千円
（ｱ）貸与額　1年240万円（月額20万円×12月）（東京科学大学は月額15万円×12月）
（ｲ）対　象　特定診療科等又は医師不足地域の公的医療機関で勤務する意思のある指定大学医学生

ウ　臨床研修医研修資金貸与事業　　4,800千円
（ｱ）貸与額　1年120万円（月額10万円×12月）
（ｲ）対　象　県内病院の産科・小児科・救命救急センターに勤務する意思のある臨床研修医

エ　後期研修医研修資金貸与事業　　67,200千円
（ｱ）貸与額　1年240万円（月額20万円×12月）
（ｲ）対　象　条例で定める専門研修を受講する医師

（２）事業計画

ア　県外医学生奨学金貸与事業　　75人
イ　地域枠医学生奨学金貸与事業　227人
ウ　臨床研修医研修資金貸与事業　　4人
エ　後期研修医研修資金貸与事業　　28人

（３）事業効果

貸与終了後、県内病院の産科・小児科・救命救急センター及び医師不足地域の公的医療機関に勤務する医師の増
【活動指標(アウトプット)】奨学金・修学資金の貸与者数
【成果指標(アウトカム)】奨学金制度等により、令和8年度に400人の医師を確保

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	792,014	145,800						646,214	△6,240
前年額	798,254							798,254	

事業内訳書

事業名	医学生・研修医誘導定着促進事業費		
単位事業名	県外医学生奨学金貸与事業	予算額	181,014千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	36,000	36,000	
一般財源	145,014	△54,840	
合計	181,014	△18,840	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	332	0	面接選考委員謝金　332千円
旅費	16	0	連絡調整旅費　16千円
需用費	428	0	選考用消耗品購入　428千円
役務費	57	0	選考結果等通知代　57千円
使用料及び賃借料	181	0	選考会場使用料　181千円

単位事業名	県外医学生奨学金貸与事業	予算額	181,014千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	180,000	△18,840	県外医学生奨学金　75人分　180,000千円
合計	181,014	△18,840	

単位事業名	地域枠医学生奨学金貸与事業	予算額	539,000千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	109,800	109,800	
一般財源	429,200	△88,800	
合計	539,000	21,000	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	270,800	△14,400	地域枠医学生奨学金等　埼玉医科大学112人分　270,800千円
貸付金	268,200	35,400	地域枠医学生奨学金　順天堂大学　52人分　124,800千円 地域枠医学生奨学金　日本医科大学　15人分　36,000千円 地域枠医学生奨学金　日本大学　20人分　48,000千円 地域枠医学生奨学金　北里大学　6人分　14,400千円 地域枠医学生奨学金　東京医科大学　6人分　14,400千円 地域枠医学生奨学金　東京科学大学　13人分　23,400千円 地域枠医学生奨学金　獨協医科大学　3人分　7,200千円
合計	539,000	21,000	

単位事業名	臨床研修医研修資金貸与事業	予算額	4,800千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,800	1,200	
合計	4,800	1,200	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	4,800	1,200	臨床研修医研修資金　4人分　4,800千円
合計	4,800	1,200	

単位事業名	後期研修医研修資金貸与事業	予算額	67,200千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	67,200	△9,600	
合計	67,200	△9,600	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	67,200	△9,600	後期研修医研修資金　28人分　67,200千円
合計	67,200	△9,600	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：医師確保対策担当
内線：6014600　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S123	医師確保推進事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費

事業期間	平成24年度～令和11年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

本県の医師数は着実に増加しているが、人口10万人当たりの医師数は180.2人（全国47位）で、医師不足は解消されていない状況である。

そこで、専門研修プログラムの魅力等をＰＲする特設ＷＥＢサイトによる専攻医の誘導、中高生が本県の医師になる志の涵養や、医学生向けの県内医療機関の見学会の実施、全国の医学生を対象とした病院合同説明会の実施により、医師の更なる獲得を図る。

ア　専門研修プログラム広報PR事業　9,801千円
イ　学生の志養成事業　1,626千円
ウ　病院合同説明会事業　7,371千円

2　事業主体及び負担区分

ア～ウ　（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　専門研修プログラム広報ＰＲ事業　9,801千円
専門研修プロラム特設ＷＥＢサイトにより、本県で研修を受講する魅力を効果的にＰＲし、専攻医の誘導を図る。

イ　学生の志養成事業　1,626千円
中高生が将来医師を志すよう医療体験会を実施するほか、医学生を対象とした県内医療機関の見学会を開催する。

ウ　病院合同説明会事業　7,371千円
全国の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会を県が主催することで各臨床研修病院が単独で出展する以上に広報効果が見込まれ、またオンラインで幅広く周知することが、臨床研修医の増加に繋がる。

（2）事業計画

専門研修プログラムをＰＲする特設ＷＥＢサイトの運営、学生の志養成事業の実施、医学生を対象とした合同説明会の実施

（3）事業効果

本事業の取組により、本県の医師数が増加する。
【活動指標(アウトプット)】ＷＥＢサイトのアクセス数、学生の志養成事業の実施、病院合同説明会の実施
【成果指標(アウトカム)】専攻医の採用者数の増加、参加者の医学部志望率や将来埼玉県での勤務を希望する割合が増加、県内臨床研修医採用者数の増加

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	18,798	11,427						7,371	0
前年額	18,798	1,626						17,172	

事業内訳書

事業名	医師確保推進事業費		
単位事業名	専門研修プログラム広報PR事業	予算額	9,801千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	9,801	9,801	
一般財源	0	△9,801	
合計	9,801	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,801	0	専門研修プログラム特設WEBサイトの運営　9,801千円
合計	9,801	0	

単位事業名	学生の志養成事業	予算額	1,626千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,626	0	
合計	1,626	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,200	0	中高生の医療体験　医師・病院への謝金　1,200千円
需用費	86	0	消耗品費　86千円
役務費	10	0	中高生の医療体験　保険料　6千円 医学生の病院見学　保険料　4千円
使用料及び賃借料	330	0	医学生の病院見学　バス代　330千円
合計	1,626	0	

単位事業名	病院合同説明会事業	予算額	7,371千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,371	0	
合計	7,371	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	連絡調整旅費　5千円
需用費	466	0	臨床研修病院紹介パンフレット作成　466千円
委託料	6,900	0	説明会開催委託料　6,900千円
合計	7,371	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：医師確保対策担当
内線：6014600
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S124	医師確保支援事業費	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医師確保対策費

事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

県北地域や秩父地域等では依然として救急科や小児科をはじめとする医師不足の状況が続いている。

そこで、医師不足により診療体制を維持することが困難な病院の医師確保を支援するため、開業医が病院を支援する仕組みづくりや、大学医学部における寄附講座の設置等により地域医療体制の整備等を図るものである。

ア　開業医による救急医療支援事業　16,199千円
イ　寄附講座運営支援事業　55,000千円
ウ　救急医師派遣事業　56,734千円
エ　秩父保健医療圏医師派遣支援事業　18,200千円
オ　Tele-ICUによる重症患者医療提供体制の構築モデル事業　16,233千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10)事業者0
イエ　(県1/2)事業者1/2
ウ　(県1/3)市2/3又は事業者2/3
オ　(国1/2)(県1/2)事業者0

3　地方財政措置の状況

公的病院等に対する特別交付税措置
小児救急医療提供病院

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　開業医による救急医療支援事業　16,199千円
地域の中核的医療機関において開業医による休日･夜間診療の支援体制を構築し地域医療体制の整備等を図る。

イ　寄附講座運営支援事業　55,000千円
大学医学部に寄附講座を設置し、地域医療提供体制の課題を分析し解決を図る。

ウ　救急医師派遣事業　56,734千円
埼玉県立小児医療センター等の小児科医等を医師確保の困難な地域の拠点病院等へ当直要員等として派遣することで、小児二次輪番空白日の解消を図る。

エ　秩父保健医療圏医師派遣支援事業　18,200千円
秩父市が行う産婦人科医等の派遣事業を支援することにより、秩父保健医療圏における産科医療の維持を図る。

オ　Tele－ICUによる重症患者医療提供体制の構築モデル事業　16,233千円
拠点となる大学病院と連携病院の集中治療室(ICU)等とをネットワークで接続し、拠点病院の医師が、連携病院の集中治療室に入院する重症患者の診療について、現場の若手医師等に適切な助言等を行う。

（2）事業計画

ア　開業医に対する手当金のほか連絡調整経費を補助する。
イ　県の政策医療を担う地域の拠点病院等の大学医学部に寄附講座を設置するための経費の一部を助成する。
ウ　県立小児医療センター等の小児科医等を医師確保の困難な地域の拠点病院等に当直医等として派遣することにより救急医療体制の強化を促進する。
エ　ちちぶ医療協議会（事務局：秩父市）が行う産婦人科医、看護師、助産師の派遣事業に対し補助を行う。
オ　ネットワークの運営に係る費用を補助する。

（3）事業効果

本事業の取組により、小児科、救急、産科・産婦人科等の診療体制が安定的に確保される。
【活動指標(アウトプット)】開業医による支援病院数、寄附講座により診療体制の維持・強化が図られた病院・診療科数、大学病院等からの医師派遣回数、秩父医療圏で分娩ができる唯一の医療機関へ大学病院の産科医及び市立病院の助産師を派遣、補助金の交付によるネットワークの構築及び運営支援数
【成果指標(アウトカム)】開業医等の支援による地域医療体制の整備及び病院勤務医負担軽減、Tele-ICUを活用した治療や診断等に対する診療支援

予算額		財源内訳 国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	162,366	8,116	146,133					8,117	16,936
前年額	145,430	8,116	129,197					8,117	

事業内訳書

事業名	医師確保支援事業費		
単位事業名	開業医による救急医療支援事業	予算額	16,199千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	16,199	0	
合計	16,199	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,019	0	朝霞地区医師会への委託料　5,019千円
負担金、補助及び交付金	11,180	0	埼玉医科大学病院への補助　4,610千円 土屋小児病院への補助　1,960千円 所沢市市民医療センターへの補助　4,610千円
合計	16,199	0	

単位事業名	寄附講座運営支援事業	予算額	55,000千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	55,000	25,000	
合計	55,000	25,000	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	55,000	25,000	寄附講座設置費用　派遣医師11人×5,000千円
合計	55,000	25,000	

単位事業名	救急医師派遣事業	予算額	56,734千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	56,734	△8,064	
合計	56,734	△8,064	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	56,734	△8,064	派遣先医療機関への補助　9,940千円 派遣元医療機関への補助　46,794千円
合計	56,734	△8,064	

単位事業名	秩父保健医療圏医師派遣支援事業	予算額	18,200千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	18,200	0	
合計	18,200	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,200	0	医師派遣費用　16,400千円 助産師・看護師派遣費用　1,800千円
合計	18,200	0	

単位事業名	Tele－ICUによる重症患者医療提供体制の構築モデル事業	予算額	16,233千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	8,116	0	医師確保対策費補助金 補助率1/2
一般財源	8,117	0	
合計	16,233	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,233	0	ネットワーク運営費　16,233千円
合計	16,233	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3549
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P255	埼玉県理学療法士会補助	一般会計	衛生費	医薬費	医務費	埼玉県理学療法士会補助

事業期間	平成 5年度～	根拠法令	公益社団法人埼玉県理学療法士会補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

理学療法士の資質を高め、地域保健医療の充実を図るため、団体が実施する教育事業に対し助成する。

埼玉県理学療法士会補助　　230千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　埼玉県理学療法士会補助　230千円

埼玉県理学療法士会が主催する学術、研究などの事業に対して助成する。

（2）事業計画

理学療法の普及のため、継続して事業実施を行う。

（3）事業効果

県民の健康保持と公衆衛生の向上に寄与する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

事業内訳書

事業名	埼玉県理学療法士会補助		
単位事業名	埼玉県理学療法士会補助	予算額	230千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県理学療法士会の教育事業等への助成　230千円
合計	230	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S126	看護事業費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	保健師助産師看護師法、看護師等人材確保に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

医療技術の進歩に伴い高度な医療に対応できる看護職員を確保・育成する必要がある。

そのため、県内の看護職員の養成・従事状況等を把握し、質の高い看護職員の養成確保及び看護に関する普及啓発等を行う。

（1）養成所・実習施設等の調査・指導費　600千円
（2）普及啓発事業　1,070千円
（3）医療従事者届電算集計事業　0千円
※医療従事者届については隔年調査（非実施年度）

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.63人＝5,985千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　養成所・実習施設等の調査・指導費　600千円
看護師等養成所や実習施設等に対する実地調査や指導を行い、現状を把握し教育内容等の向上を図る。

イ　普及啓発事業　1,070千円
看護功労者知事表彰や出前講座による中・高校生向け等のキャリア教育事業を実施する。

ウ　医療従事者届電算集計事業　0千円（隔年実施：非実施年度）
医療従事者に隔年で義務付けられている届出に係る集計を行う。
※医療従事者･･･保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士

（2）事業計画

ア　質の高い看護職員の養成を図るため、継続して実施する。
イ　看護職員の確保及び県内定着の促進を図るため、継続して実施する。
ウ　県内の医療従事者の状況を把握するため、隔年で実施する。

（3）事業効果

ア　看護師等養成所の県内実習病院数　令和3年度　202病院　令和4年度　198病院　令和5年度　調査中
イ　看護功労者知事表彰受賞者数　令和4年度　24人　令和5年度　22人　令和6年度　22人
ウ　医療従事者の状況把握　医療従事者の分布や就業の実態を把握し、看護・医療人材行政の基礎資料を得ることができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	1,670	4,517						△2,847	△4,357
前年額	6,027	4,345						1,682	

事業内訳書

事業名	看護事業費		
単位事業名	養成所、実習施設等調査・指導費	予算額	600千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	594	0	埼玉地域看護研修センター敷
一般財源	6	6	
合計	600	6	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	行政処分を受けた准看護師教育に係る講師謝金　3回
旅費	268	0	看護師等養成所及び実習施設等現地調査　50か所
需用費	162	0	看護教育に関する学術図書購入費等
役務費	29	6	看護師等養成所などへの通信運搬費
使用料及び賃借料	21	0	行政処分を受けた准看護師教育に係る会場使用料　2回

単位事業名	養成所、実習施設等調査・指導費	予算額	600千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	600	6	

単位事業名	普及啓発事業	予算額	1,070千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	3,923	172	埼玉地域看護研修センター敷
一般財源	△2,853	△73	
合計	1,070	99	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	562	0	看護功労者知事表彰に係る消耗品・印刷費等
役務費	451	99	看護功労者知事表彰に係る通知等郵送費

単位事業名	普及啓発事業	予算額	1,070千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	57	0	看護関連事業説明会会場使用料　2回
合計	1,070	99	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S127	看護師等養成力強化充実事業費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費

事業期間	昭和63年度～	根拠法令	看護師等養成所の運営に関する指導要領	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

臨地実習施設の実習指導者の養成と資質向上により、看護基礎教育の強化、充実を図る。

また、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の看護師資格取得のための支援を行う。

（1）看護学生実習指導者講習会　4,395千円
（2）外国人看護師候補者就労研修支援事業　2,092千円

2　事業主体及び負担区分

（1）（県10/10）
（2）（国10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　看護学生実習指導者講習会　4,395千円

(ｱ)実習指導者講習会

実習指導者になるために受講が義務づけられている講習会の開催　28～30日間　定員 100人

(ｲ)特定分野実習指導者講習会

病院以外の実習施設における実習指導者への講習会の開催　8日間　定員 35人

＜特定分野＞・保健師養成所における公衆衛生看護学
・助産師養成所における助産学
・看護師養成所における老年看護、小児看護学、母性看護学及び在宅看護論
・准看護師養成所における老年看護及び母子看護

イ　外国人看護師候補者就労研修支援事業　2,092千円

外国人看護師候補者の日本語能力の向上と受入施設の負担軽減のための支援を行う。

（2）事業計画

ア　看護学生実習指導者講習会

継続して開催し、実習指導者を養成することで、実習施設の質的・量的拡充を図るため継続して開催する。

イ　外国人看護師候補者就労研修支援事業

外国人看護師候補者の日本語能力の向上と受入施設の負担軽減のため継続して実施する。

（3）事業効果

看護基礎教育の充実・強化により、質の高い看護職員の養成と確保が図られる。
【活動指標(アウトプット)】実習指導者講習会の受講者数100人
【成果指標(アウトカム)】県内就業看護職員数　R8：79,802人（予定）

（4）他団体との連携状況

看護学生実習指導者講習会については、(公社)埼玉県看護協会に委託し実施している。

予算額		財源内訳 国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	6,487	2,092	4,395					0	604
前年額	5,883	1,514	4,369					0	

事業内訳書

事業名	看護師等養成力強化充実事業費		
単位事業名	看護学生実習指導者講習会	予算額	4,395千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,395	26	
合計	4,395	26	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,395	26	(公社)埼玉県看護協会への事業委託費
合計	4,395	26	

単位事業名	外国人看護師候補者就労研修支援事業	予算額	2,092千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	2,092	578	看護指導費補助金 補助率　定額
合計	2,092	578	

単位事業名	外国人看護師候補者就労研修支援事業	予算額	2,092千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,092	578	外国人看護師候補者を受け入れる医療機関への補助金
合計	2,092	578	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S128	新人看護職員定着支援事業費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費

事業期間	平成22年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

新人看護職員の臨床実践能力獲得と職場定着を促進するため、国のガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する。また、病院等における研修体制整備を支援する。

（１）　新人看護職員研修事業費補助　　37,800千円
（２）　新人看護職員合同研修事業　　4,158千円

2　事業主体及び負担区分

（１）（県1/2）事業者1/2
（２）（県10/10）事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　新人看護職員研修事業費補助　　37,800千円
国のガイドラインに沿った新人看護職員研修の普及と円滑な実施を推進するため、病院等に対し事業費を補助

イ　新人看護職員合同研修事業　　4,158千円
新人看護職員等の研修を自施設で完結できない場合でも着実に研修を受けられるよう、外部組織で研修を実施

(ｱ)　新人研修　　16回　各回40～250人程度
(ｲ)　新人指導者研修　　9回　各回30人程度

（２）事業計画

ア　新人看護職員研修事業費補助
新人看護職員を採用する県内全ての病院等でガイドラインに沿った研修が導入されることを目指して継続する。

イ　新人看護職員合同研修事業
研修を自施設で完結できない病院等に対し、外部組織で研修を受講できるように、新人看護職員合同研修を実施する。

（３）事業効果

新人看護職員の職場定着を促進し、県内の看護職員の量的・質的確保に寄与する。
【活動指標(アウトプット)】補助対象施設数：120施設、合同研修実施回数・受講者数：16回・2,000人
【成果指標(アウトカム)】新人看護職員の離職率　R7:9.2%（R4年度全国平均水準）

（４）他団体との連携状況

新人看護職員合同研修事業については、（公社）埼玉県看護協会に委託し実施している。

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	41,958	41,958						0	△15,561
前年額	57,519	57,519						0	

事業内訳書

事業名	新人看護職員定着支援事業費		
単位事業名	新人看護職員研修事業費補助	予算額	37,800千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	37,800	△14,890	
合計	37,800	△14,890	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	37,800	△14,890	新人看護職員研修事業費補助金
合計	37,800	△14,890	

単位事業名	新人看護職員合同研修事業	予算額	4,158千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,158	△671	
合計	4,158	△671	

単位事業名	新人看護職員合同研修事業	予算額	4,158千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,158	△671	(公社)埼玉県看護協会への事業委託費
合計	4,158	△671	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3532
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S129	高度・専門分野における看護師育成推進事業費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	がん対策基本法、看護師等の人材確保の促進に関する法律、精神保健福祉法	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

高度・多様化する医療や医療を提供する場が拡大する中、高度な専門知識と技能を備え、指導的な役割や医師からのタスクシフトを担うことができる認定看護師・特定行為研修修了者を育成することで、指導的役割を担う看護師の育成と確保を促進し、県内の高度・専門的な医療提供の体制を図る。

（1）認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業　28,803千円
（2）専門分野の看護師研修事業　751千円
（3）助産師出向支援導入事業　2,192千円

2　事業主体及び負担区分

（1）、（2）（県10/10）
（3）（国10/10、県0）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業　28,803千円

（ア）　認定看護師資格取得・特定行為研修受講支援事業(補助対象50人)
認定看護師教育機関に入学した看護師、特定行為研修を受講する看護師を対象に費用の一部を補助する。

（イ）　認定看護師・特定行為研修受講看護師活用事業(認定看護師等派遣75回)
県内の看護レベルを向上させるため県内医療機関に認定看護師等を派遣し、専門的な知識、技術の普及を図る。

（ウ）　認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業(補助対象15人分)
認定看護師等の教育機関に看護師を派遣する病院に対して派遣中の人件費の一部を補助する。

イ　専門分野の看護師研修事業　751千円

訪問看護研修
訪問看護ステーションの管理者や教育指導者に対し研修を行うことで、在宅医療の充実、推進を図る。

ウ　助産師出向支援導入事業　2,192千円
助産実践能力の強化、助産師就業の偏在是正を図り、周産期医療提供体制の整備充実を図る。

（2）事業計画

高度・多様化する医療や医療を提供する場の拡大する中、医療現場に従事する看護職の養成確保のみならず、その資質向上を図るとともに、医療現場において熟練した知識・技術、専門的な知識を備え指導的役割や医師からのタスクシフトを担うことができる看護師の育成と確保を促進し、県内の高度・専門的な医療提供体制を整備する。

（3）事業効果

県内の看護の質の向上が期待される。地域包括ケア、医師の働き方改革に伴うタスクシフト／シェアの推進が図られる。

【活動指標(アウトプット)】　ア(ア)　認定看護師資格取得・特定行為研修受講支援者数
（イ）　認定看護師等派遣回数　(ウ)補助件数　イ　研修参加者数　ウ　出向件数

【成果指標(アウトカム)】　ア(ア)　県内特定行為研修修了者数　R11:610人(予定)
（イ）　これまで在籍がない分野に属する認定看護師、特定行為研修修了者を新たに獲得した施設数
（ウ）　認定看護師等を中心としたチーム医療を提供している病院数
イ　医療的管理について対応可能と答えた訪問看護事業所の割合
ウ　県内診療所就業助産師増加割合

予算額		財源内訳 国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	31,746	2,192	29,554					0	337
前年額	31,409	2,102	29,307					0	

事業内訳書

事業名	高度・専門分野における看護師育成推進事業費		
単位事業名	認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業	予算額	28,803千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	28,803	228	
合計	28,803	228	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	78	0	講師謝金
旅費	20	0	指定研修機関等現地調査旅費
需用費	92	0	事務用消耗品費、資料印刷費
役務費	600	132	資料送付費
委託料	13,613	96	(公社)埼玉県看護協会・(一社)日本精神科看護協会への事業委託費
負担金、補助及び交付金	14,400	0	認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業

単位事業名	認定看護師資格取得・特定行為研修受講等支援事業	予算額	28,803千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	28,803	228	

単位事業名	専門分野の看護職員研修事業	予算額	751千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	751	19	
合計	751	19	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	751	19	(一社)埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	751	19	

単位事業名	助産師出向支援導入事業	予算額	2,192千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	2,192	90	看護指導費補助金 補助率　定額
合計	2,192	90	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,192	90	(公社)埼玉県看護協会への事業委託費
合計	2,192	90	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S130	看護職員就業支援事業費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費

事業期間	平成 6年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

未就業の看護の有資格者の職場復帰や、就業中の看護職員の勤務環境の改善を支援することで看護職員の定着促進及び看護職員不足の改善を図る。

（１）看護職員の復職支援事業　31,971千円
（２）看護職員の就労環境改善事業　1,298千円
（３）届出制度活用促進事業　8,326千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）医療行政費
（細節）看護師・保健師・助産師費
（積算内容）看護師等就労促進事業

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　看護職員の復職支援事業　31,971千円
(ｱ) 未就業者対象の無料職業紹介事業の実施
看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づき、未就業看護職有資格者に対する無料職業紹介を実施。
(ｲ) 巡回就業相談事業の実施
就業相談員をハローワークに派遣し、専門的アドバイスにより就業に結び付ける。
(ｳ) 再就業技術講習会の実施
未就業の看護職員に対し、看護に関する最新の知識及び技術を習得する講習会を実施。

イ　看護職員の就労環境改善事業（働きやすい職場づくり事業）　1,298千円
(ｱ) 勤務環境改善研修の実施
(ｲ) 心の健康づくり支援事業の実施

ウ　届出制度活用促進事業　8,326千円
(ｱ) 制度の普及啓発の実施
(ｲ) 届出情報をもとに離職中の看護師等とつながりを持ち、復職に向け各々の状況に応じた的確な支援を実施。

（２）事業計画

ア　看護職員の復職支援事業
看護職員の不足の改善を図るため、未就業看護職員の職場復帰を継続支援する。

イ　看護職員の就労環境改善事業
看護職員の定着が促進するため、継続して就労環境の改善を図る。

ウ　届出制度活用促進事業
届出制度の普及啓発及び届出データの活用により、潜在看護職員のニーズに応じた復職支援を実施する。

（３）事業効果

県内看護職員の再就業及び職場定着が促進され、看護職員不足の改善や看護の質の向上が図れる。
【活動指標（アウトプット）】ナースセンターを利用した就業者数（R4：1,068人、R5：760人）
【成果指標（アウトカム）】県内就業看護職員数（R4：69,532人）

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	41,595	25,058						16,537	3,042
前年額	38,553	25,046						13,507	

事業内訳書

事業名	看護職員就業支援事業費		
単位事業名	看護職員の復職支援事業	予算額	31,971千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	15,434	10	
一般財源	16,537	3,030	
合計	31,971	3,040	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	31,971	3,040	（公社）埼玉県看護協会への委託
合計	31,971	3,040	

単位事業名	看護職員の就労環境改善事業	予算額	1,298千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,298	2	

単位事業名	看護職員の就労環境改善事業	予算額	1,298千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,298	2	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,298	2	（公社）埼玉県看護協会への委託
合計	1,298	2	

単位事業名	届出制度活用促進事業	予算額	8,326千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8,326	0	
合計	8,326	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	届出制度活用促進事業	予算額	8,326千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,326	0	（公社）埼玉県看護協会への委託
合計	8,326	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S132	在宅医療を担う幅広い分野の看護師確保・育成事業費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

在宅医療の更なる推進のため、訪問看護や介護施設の看護師の研修体制を充実する。

（１）訪問看護師育成プログラム普及事業　1,916千円
（２）高度な医療に対応する訪問看護師育成事業　4,240千円
（３）医療事務研修事業　943千円
（４）訪問看護ステーション体験実習事業　2,120千円
（５）介護施設への認定看護師派遣事業　2,499千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　訪問看護師育成プログラム普及事業　1,916千円
平成28年度に策定し、令和2年度に一部改訂した「新卒者等訪問看護師育成プログラム」の研修メニューのうち、単独の訪問看護ステーションでは対応できない合同研修などを開催する。
（ア）新人訪問看護師職場定着のための合同基礎研修
（イ）指導者育成研修、ＯＪＴ実施方法の支援

イ　高度な医療に対応する訪問看護師育成事業　4,240千円
末期がん等の医療依存度の高い患者に対応できる高度な訪問看護師をＯＪＴにより育成
（ノウハウのある訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝで2か月以上のＯＪＴを実施した事業者に対し、53万円を上限に補助）

ウ　医療事務研修事業　943千円
適正な保険請求を行うため、診療報酬請求に関する研修を実施する。

エ　訪問看護ステーション体験実習事業　2,120千円
中・高校生、看護学生、潜在看護師、病院看護師など訪問看護に興味を持つ幅広い看護師等を対象に現場体験実習を実施し、訪問看護への理解を深め、訪問看護ステーションへの就職につなげる。

オ　介護施設への認定看護師派遣事業　2,499千円
介護施設に必要な高度な専門知識（認知症看護、皮膚・排泄ケア、感染管理、摂食・嚥下、緩和ケア等）を持つ認定看護師を派遣し、そこに勤務する看護師の看護技術の向上を図る。

（２）事業計画

ア　（前期）4月～9月　（後期）10月～3月　イ　年間　8事業者予定（8人の育成）
ウ　2回開催　エ　体験実習参加者　230人程度　オ　認定看護師派遣施設　80か所程度

（３）事業効果

訪問看護師や介護施設の看護師の質の向上により、幅広い分野の在宅医療の充実を図る。
【活動指標（アウトプット）】令和5年実績
ア 新人向け研修回数・参加人数:13コマ・342人　イ 0JTによる育成人数:8人
ウ 研修回数・参加人数：4回・389人　エ 参加者数:160人　オ 派遣回数:90回
【成果指標（アウトカム）】訪問看護ステーションに勤務する訪問看護職員数　令和8年　4,005人

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	11,718	11,718						0	64
前年額	11,654	11,654						0	

事業内訳書

事業名	在宅医療を担う幅広い分野の看護師確保・育成事業費		
単位事業名	訪問看護師育成プログラム普及事業	予算額	1,916千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,916	5	
合計	1,916	5	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,916	5	（一社）埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	1,916	5	

単位事業名	高度な医療に対応する訪問看護師育成事業	予算額	4,240千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,240	0	
合計	4,240	0	

単位事業名	高度な医療に対応する訪問看護師育成事業	予算額	4,240千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,240	0	新規訪問看護師のＯＪＴ研修に要する経費の補助　8事業者分
合計	4,240	0	

単位事業名	医療事務研修事業	予算額	943千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	943	21	
合計	943	21	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	943	21	（一社）埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	943	21	

単位事業名	訪問看護ステーション体験実習事業	予算額	2,120千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,120	21	
合計	2,120	21	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,120	21	（一社）埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	2,120	21	

単位事業名	介護施設への認定看護師派遣事業	予算額	2,499千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,499	17	
合計	2,499	17	

単位事業名	介護施設への認定看護師派遣事業	予算額	2,499千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,499	17	（公社）埼玉県看護協会への事業委託費
合計	2,499	17	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S133	2040年に向けた訪問看護推進事業費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費

事業期間	平成30年度～令和 9年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301　地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

質の高い訪問看護サービスの安定的な提供を推進していくため、訪問看護ステーションの職員の人材育成と管理者のマネジメントスキルの向上や、本県の訪問看護施策の方向性を検討する体制の整備を図る。

（１）訪問看護ステーション管理者支援事業　4,805千円

（２）訪問看護推進検討委員会運営費　176千円

2　事業主体及び負担区分

（県 10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6＝5,700千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　訪問看護ステーション管理者支援事業　4,805千円

個々の訪問看護ステーションにおける実務に関する相談等に回答する窓口を設け、訪問看護職員と訪問看護ステーションの管理者の人材育成を図る。

(ｱ) 訪問看護の総合相談窓口

(ｲ) 訪問看護ステーションの管理者等相談窓口（電話・個別相談）

(ｳ) 指導者の育成（研修）

イ　訪問看護推進検討委員会運営費　176千円

質の高い訪問看護サービスの安定的な提供に寄与するため、本県の訪問看護に関する課題・対策の検討を行うことを目的として設置する。

○構 成 員：　県医師会、県看護協会、県訪看ｽﾃｰｼｮﾝ協会、有識者等

（２）事業計画

ア　訪問看護ステーション管理者支援事業　相談窓口（常時対応）、指導者向け研修参加

イ　訪問看護推進検討委員会運営費　年1回程度開催

（３）事業効果

訪問看護ステーションの一人一人の訪問看護師の資質の向上や、管理者のマネジメントスキルの向上により、質の高い訪問看護サービスの安定的な提供を図る。

【活動指標（アウトプット）】ア(ｱ)相談件数令和5年度　743件　令和4年度　782件

(ｲ)相談件数令和5年度　722件　令和4年度　651件

イ　令和5年度　2回開催　令和4年度　1回開催

【成果指標（アウトカム）】訪問看護ステーションに勤務する訪問看護職員数　令和8年度　4,005人

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	4,981	4,805						176	0
前年額	4,981	4,805						176	

事業内訳書

事業名	2040年に向けた訪問看護推進事業費		
単位事業名	訪問看護ステーション管理者支援事業	予算額	4,805千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	4,805	0	
合計	4,805	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,805	0	（一社）埼玉県訪問看護ステーション協会への事業委託費
合計	4,805	0	

単位事業名	訪問看護推進検討委員会運営費	予算額	176千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176	0	
合計	176	0	

単位事業名	訪問看護推進検討委員会運営費	予算額	176千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	117	0	訪問看護推進検討委員会の委員謝金
旅費	27	0	訪問看護推進検討委員会に関する打合せ旅費
需用費	7	0	訪問看護推進検討委員会委員へのお茶代、資料印刷費
使用料及び賃借料	25	0	訪問看護推進検討委員会の会場使用料
合計	176	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S134	埼玉県訪問看護教育ステーション事業費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費

事業期間	令和元年度～令和 7年度	根拠法令	なし	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

急速な高齢化の進展に伴い、医療・介護の需要が高まっており、本県の令和7年の在宅医療の必要量は平成25年の約1.8倍になると見込まれている。

こうしたことから、在宅医療の要である訪問看護職員を育成し、訪問看護の質の向上を図るとともに在宅医療における地域連携・多職種連携を促進していく。

（１）埼玉県訪問看護教育ステーション事業　5,687千円

2　事業主体及び負担区分

（県 10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（１）事業内容

訪問看護ステーションに対し、ニーズを捉えた実践的な研修及び圏域内での業務連携の機会を提供できる体制を構築するため、人材育成支援の経験が豊富で地域の医療機関との連携が多数ある訪問看護ステーションを「埼玉県訪問看護教育ステーション（以下、「教育ステーション）」と位置づけ、県内の訪問看護ステーションの人材育成を行う。

教育ステーションは令和7年度当初に2次保健医療圏に各1か所で計10か所の設置が完了する見込みである。

（２）事業計画

教育ステーションにおいて、県内全域及び圏域内を対象に以下の研修等を実施する。

ア　県内全域を対象とした複雑な訪問看護が必要となるテーマを扱う実践的な研修
イ　圏域内を対象とした地域に即したテーマを扱う実践的な研修
ウ　地域の医療機関等と連携した多所属・多職種による研修
（ア～ウを合わせて、1教育ステーションにつき3回程度実施）
エ　医療機関と訪問看護ステーションの実践的な業務連携
（1教育ステーションにつき同行訪問2回、相互研修8回程度）

（３）事業効果

県内の各訪問看護ステーションが圏域内で実践的な研修を受けられる仕組みを一層整備することで、訪問看護職員の確保及び訪問看護の質の向上を図るとともに、地域連携・多職種連携を促進していく。

【活動指標（アウトプット）】研修回数30回、同行訪問件数20回、業務連携件数80回
【成果指標（アウトカム）】訪問看護ステーションに勤務する訪問看護職員数　令和8年：4,005人

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	5,687	5,687						0	0
前年額	5,687	5,687						0	

事業内訳書

事業名	埼玉県訪問看護教育ステーション事業費		
単位事業名	埼玉県訪問看護教育ステーション事業	予算額	5,687千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	5,687	0	
合計	5,687	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,687	0	（一社）埼玉県訪問看護ステーション協会への補助金
合計	5,687	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S138	ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費

事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

県内病院に対して、ICT導入等による看護業務効率化の実現を支援するアドバイザーを派遣する。
また、アドバイザーの協力のもと、導入前後における業務量や勤務時間数、離職率・新規採用者の定着率等を分析し、好事例を他の医療機関に発表・紹介することにより、県内における横展開を図る。

ICT導入による看護業務改善を目指す病院への
アドバイザー派遣事業　　32,961千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

看護業務効率化やICTに関する知識・ノウハウが乏しい病院に対してアドバイザーを派遣し、業務の可視化・課題把握を支援。
各医療機関の課題・環境に応じた適切な業務効率化とそれに伴い必要なICT・ロボット導入を助言・提案することにより円滑かつ無駄のない業務効率化を支援する。

（2）事業計画

ア　支援対象：県内に所在する病院
　＊医療圏等の地域性、医療機能（急性期、回復期、慢性期）、業務改善効果（残業時間、離職率、欠員状況等）などから対象を選定（選定時は業務改善計画などでの審査を行う）
イ　支援対象件数：7施設
ウ　対象機関１施設における支援スキーム
　・業務効率化及びICTなどの導入に関する方針・導入計画策定の支援（6～3月）
エ　その他
　アドバイザー派遣による結果（ICT等導入による業務効率化・省力化事例）については、好事例として県内各病院を対象とした事例発表会などを行うことにより県内における周知・啓発を図る。

（3）事業効果

ICT等の導入による看護業務効率化を支援し、看護職員が効率化・省力化された就業環境で看護業務に従事できるようにすることにより残業時間の減少や看護職員の安定・継続した就業を実現し、離職率の減少を図る。
また、離職率の低下による勤務継続によって、看護職員看護技能が安定するほか、省力化・効率化により、看護業務に従事する時間が増加することを通じて県民に対して質の高い安定した看護サービスの提供を図る。
【活動指標（アウトプット）】アドバイザーの派遣　7施設、好事例発表会の実施（アドバイザー支援後年1回）
【成果指標（アウトカム）】残業時間減少（25%減）、離職率低下（50%減）、好事例の横展開（85施設）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	32,961	32,961						0	0
前年額	32,961							32,961	

事業内訳書

事業名	ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業		
単位事業名	ICT導入による看護業務改善を目指す病院へのアドバイザー派遣事業	予算額	32,961千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	32,961	32,961	
一般財源	0	△32,961	
合計	32,961	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	0	支援対象施設の支援状況検査にかかる旅費 1,000円×7施設×3回×2人
委託料	32,879	0	ICT導入アドバイザー派遣業務委託
使用料及び賃借料	40	0	事例発表会会場賃借料　40,000円×1回
合計	32,961	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S140	生産性向上・職場環境整備等事業（訪問看護ステーション分）	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	生産性向上・職場環境整備等事業（訪問看護ステーション分）

事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

生産性向上に資する設備導入等の取組を進める訪問看護ステーションに対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。

・生産性向上・職場環境整備等事業　79,200千円

2　事業主体及び負担区分

国10/10

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

訪問看護ステーションへの生産性向上や職場環境整備等の取組に係る経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。

（2）事業計画

訪問看護ステーションにおける、職員の賃上げ等につながる生産性向上や職場環境整備等の取組に対して、経費相当分の補助を実施する。

補助対象：訪問看護ステーション（ベースアップ評価料算定施設に限る）

（3）事業効果

訪問看護ステーションにおける、職員の賃上げ等につながる生産性向上や職場環境整備等の取組を支援することにより、訪問看護ステーションに従事する医療人材の確保・定着を図る。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	79,200	79,200						0	79,200
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	生産性向上・職場環境整備等事業（訪問看護ステーション分）		
単位事業名	生産性向上・職場環境整備等事業（訪問看護ステーション分）	予算額	79,200千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	79,200	79,200	医療施設等経営強化事業費補助金 補助率　10/10
合計	79,200	79,200	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,200	7,200	申請書類審査等事務委託
負担金、補助及び交付金	72,000	72,000	生産性向上・職場環境整備等事業費補助金　180千円×400件
合計	79,200	79,200	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S135	看護師等養成所運営費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護師等養成所運営費補助

事業期間	昭和46年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

看護職員不足の改善と、看護基礎教育の質の向上を図るため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等の確保を促進するとともに、看護師等養成所の養成力の強化を図る。

看護師等養成所運営費　643,390千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）事業者 0

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）医療行政費
（細節）看護師・保健師・助産師費
（積算内容）看護師養成所運営費補助金

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6＝5,700千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　看護師等養成所運営費　643,390千円
看護師等養成所の運営に係る費用の補助
○　補助対象課程数　47課程（民間立46課程、公的1課程）

（2）事業計画

ア　看護師等養成所運営費
来年度以降も引き続き看護師等養成所に対し運営費を補助

（3）事業効果

ア　看護師等養成所運営費
県内看護師等養成所で看護職員が養成されることにより、看護職員不足の改善が図られる。
【活動指標（アウトプット）】看護師等養成所の運営に関する補助（47課程,643,390千円）
【成果指標（アウトカム）】看護師等養成所の運営が安定し、国家試験合格率が93.2%（前回全国平均）、准看護師資格試験合格率が100%、卒業した学生のうち県内に就業した人数が2,239人に増加する。

（4）過去5年の実績

令和6年度　46課程に対し補助見込（民間立44課程、公的1課程）
令和5年度　46課程に対し補助（民間立44課程、公的1課程）
令和4年度　43課程に対し補助（民間立42課程、公的1課程）
令和3年度　43過程に対し補助（民間立42課程、公的1課程）
令和2年度　45課程に対し補助（民間立44課程、公的1課程）

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	643,390	629,810						13,580	0
前年額	643,390	629,810						13,580	

事業内訳書

事業名	看護師等養成所運営費		
単位事業名	看護師等養成所運営費	予算額	643,390千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	629,810	0	
一般財源	13,580	0	
合計	643,390	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	643,390	0	看護師等養成所への運営費の補助
合計	643,390	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3546
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S136	看護師等育英奨学金貸与費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護師等育英奨学金貸与費

事業期間	昭和38年度～	根拠法令	埼玉県保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金貸与条例埼玉県看護師等育英奨学金貸与条例	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

看護学生の経済的支援を行うとともに、看護師の県内定着を促進するため、看護学生に対し奨学金の貸与を実施する。

ア　修学資金	0千円
イ　育英奨学金	22,140千円
ウ　システム運用費	462千円
エ　債権管理費用	473千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）医療行政費
（細節）看護師・保健師・助産師費
（積算内容）看護師等修学資金補助

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.5人＝14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　修学資金　0千円
平成23年度をもって貸付終了。貸付金の返還のみ。

イ　育英奨学金　22,140千円
看護師等養成施設に在学している者に対し、育英奨学金を貸与。
(ｱ) 看護師（民間立）[年額540,000円]・・・33名（新規14、継続19）
(ｲ) 看護師（国公立）[年額270,000円]・・・ 0名（新規 0、継続 0）
(ｳ) 准看護師　[年額360,000円]・・・12名（新規 7、継続 5）

ウ　システム運用費　462千円
資金管理のために開発したシステムの維持管理経費

エ　債権管理費用　473千円
滞納整理や支払督促に係る切手代等

（2）事業計画

ア　貸与人数（見込み）　新規貸与：21名、継続貸与：24名

（3）事業効果

ア　県内の看護師等養成施設に在学する者で経済的な理由により修学が困難な者に対して、その修学を容易にすることができる。

イ　将来県内において看護職員の業務に従事することが確実である者に対し、育英奨学金を貸与することで、看護職員の県内定着の促進を図ることができる。

【活動指標（アウトプット）】貸与を受けることにより看護師等養成施設で就学が可能となる学生数　約50名
【成果指標（アウトカム）】　奨学金の貸与を受け、卒業後県内に就業する看護職員数　約25名

予算額		財源内訳 諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	23,075	27,979						△4,904	△8,396
前年額	31,471	38,051						△6,580	

事業内訳書

事業名	看護師等育英奨学金貸与費		
単位事業名	修学資金	予算額	0千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	72	1	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
一般財源	△72	△1	
合計	0	0	

単位事業名	育英奨学金	予算額	22,140千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	27,014	△9,555	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
一般財源	△4,874	1,635	
合計	22,140	△7,920	

単位事業名	育英奨学金	予算額	22,140千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	22,140	△7,920	看護師等育英奨学金の貸付　45人分
合計	22,140	△7,920	

単位事業名	システム運用費	予算額	462千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	462	△518	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
合計	462	△518	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	462	△518	システム維持管理費用
合計	462	△518	

単位事業名	債権管理費用	予算額	473千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 医薬費貸付金元利収入	431	0	看護師等育英奨学金貸付金元金収入
一般財源	42	42	
合計	473	42	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	0	債務者訪問旅費
需用費	114	0	債権管理費用
役務費	291	42	債権管理費用
合計	473	42	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3543

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S137	病院内保育所運営費	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	病院内保育所運営費補助

事業期間	昭和49年度～	根拠法令	埼玉県病院内保育所運営費補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

埼玉県の人口１０万対医師数及び就業看護師数は、全国的に下位に位置しており、人材の確保が急務である。

女性医師、看護職員の離職の理由として子育てに関する不安が多くあげられている。

病院内保育所の拡充により、出産を機に退職する医師、看護師等の離職防止及び復職支援を図り、医師、看護師不足を改善する必要がある。

そこで、子どもを持つ医師、看護職員等の離職防止と復職を支援するため、保育施設を整備している病院等に対し、運営に係る人件費の補助を行う。

病院内保育所運営費　　179,449千円

2　事業主体及び負担区分

（県1/2）民間事業者1/2
（県1/2）公的事業者1/2

3　地方財政措置の状況

衛生費
医療行政費
特別医療対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人=6,650千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　病院内保育所運営費　　179,449千円

医師・看護職員等のための病院内保育事業の実施に伴う、保育士等の職員の人件費（給料、諸手当等）及び委託料に対して補助を行う。

なお、次の保育を実施している施設に対しては、補助を加算する。

・夜間保育
・病児保育
・緊急一時保育
・休日保育

（２）事業計画

ア　病院内保育所運営費

・対象施設数：令和6年度　111施設から申請あり　事業計画審査中
　　令和7年度　123施設見込み

（３）事業効果

ア　病院内保育所運営費

病院内保育所が増え、看護職員等の離職防止や復職の支援の充実が図られる。

【活動指標（アウトプット）】令和5年度　118施設実績
　　令和6年度　111施設計画
　　令和7年度　123施設見込み

【成果指標（アウトカム）】就労看護職員数　令和8年　79,802人
　　病院内保育所利用職員数　毎年2,000人台

予算額		財源内訳 繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	179,449	176,357						3,092	0
前年額	179,449	176,357						3,092	

事業内訳書

事業名	病院内保育所運営費		
単位事業名	病院内保育所運営費	予算額	179,449千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	176,357	0	
一般財源	3,092	0	
合計	179,449	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	179,449	0	病院内保育所を運営する医療機関への補助金　121施設
合計	179,449	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3549
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P256	埼玉県看護協会等補助	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	埼玉県看護協会等補助

事業期間	昭和42年度～	根拠法令	看護協会等補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304　医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

看護職員の資質を高め、地域保健医療の充実を図るため、看護団体が実施する教育事業に対し助成する。

（１）埼玉県看護協会補助　420千円
（２）埼玉県助産師会補助　90千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（１）事業内容

県内の看護団体が実施する教育などの事業に対して助成する。

ア　埼玉県看護協会補助　420千円
保健師講習会（保健師職能委員会）、助産師講習会、事例研究会（助産師職能委員会）、看護師等講習会、看護セミナー、指導者講習会（看護師職能委員会）

イ　埼玉県助産師会補助　90千円
医療安全等に関する講習会及び研修会

（２）事業計画

看護職員の資質を向上させ、地域保健医療を充実させるため、継続して事業実施を行う。

（３）事業効果

県民の健康保持と公衆衛生の向上に寄与する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	510							510	0
前年額	510							510	

事業内訳書

事業名	埼玉県看護協会等補助		
単位事業名	埼玉県看護協会補助	予算額	420千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	420	0	
合計	420	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	埼玉県看護協会が実施する教育事業等への助成　420千円
合計	420	0	

単位事業名	埼玉県助産師会補助	予算額	90千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県助産師会補助	予算額	90千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県助産師会が実施する教育事業等への助成　90千円
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：医療人材課
担当名：看護・医療人材担当
内線：3549
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P257	埼玉県看護師等養成所長会補助	一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	埼玉県看護師等養成所長会補助

事業期間	昭和50年度～	根拠法令	埼玉県看護師等養成所長会補助金交付要綱	針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0304 医師・看護師確保対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

看護師等養成所間の連絡を密にし、健全な運営管理及び教育内容の質的向上を図る。

（１）埼玉県高等看護学院長会補助　90千円
（２）埼玉県准看護学校長会補助　90千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1＝950千円

5　事業説明

（１）事業内容

看護師等の資質の向上を推進するために実施する研修会、教務主任会議等の事業に対して助成する。

ア　埼玉県高等看護学院長会補助　90千円
イ　埼玉県准看護学校長会補助　90千円

（２）事業計画

看護師等養成施設間の連絡を密にし、経営管理の健全化及び教育内容を資質向上させるため、継続して事業実施を行う。

（３）事業効果

県民の健康保持と公衆衛生の向上に寄与する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	180							180	0
前年額	180							180	

事業内訳書

事業名	埼玉県看護師等養成所長会補助		
単位事業名	埼玉県高等看護学院長会補助	予算額	90千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県高等看護学院長会の資質向上に資する事業への助成　90千円
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県准看護学校長会補助	予算額	90千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

単位事業名	埼玉県准看護学校長会補助	予算額	90千円

〇歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県准看護学校長会の資質向上に資する事業への助成　90千円
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
内線：3364　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S61	重度心身障害者医療対策助成費	一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療対策助成費

事業期間	昭和50年度～	根拠法令	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱 重度心身障害者医療費支給事業実施補助金交付要綱	針路 分野施策	07　誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703　障害者の自立・生活支援	SDGsｺﾞｰﾙ SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3 3-8

1　事業概要

重度心身障害者の福祉の増進を図るため、医療費（各種医療保険の負担割合に応じた自己負担金の一部）を助成する市町村に対して補助金を交付する。

また、重度心身障害者医療費支給制度について円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。

ア　市町村事業費補助　5,467,232千円
イ　医師会等事務費補助　207千円
ウ　実施に関する意見交換に要する経費　125千円
エ　市町村等システム改修費補助　87,000千円

2　事業主体及び負担区分

ア　右記負担率のとおり
イ、ウ　(県10/10)
エ　(県1/2)市1/2,(県10/10)事業者0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費(既存分)　9,500千円×1.0人＝9,500千円
人件費(増員分)　なし
組織の新設・改廃　なし

5　事業説明

（1）事業内容

対象者：①身体障害者手帳1～3級所持者、②療育手帳マルＡ・Ａ・Ｂ所持者、③精神障害者手帳1～2級所持者、
④後期高齢者医療制度の障害認定者
※平成27年1月1日以降に65歳以上で新たに重度心身障害者となった者は対象外
※精神障害者2級は精神科通院医療費（自立支援医療の自己負担額）を対象

所得制限：特別障害者手当の限度額(所得360.4万円　年収約518万円)　※平成31年1月～

対象者の自己負担金：なし

ア　市町村事業費補助　5,467,232千円
各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対して、重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により補助金を交付する。

イ　医師会等事務費補助　207千円
保険医療機関等が重度心身障害者医療費支給事業のために発行した証明書等の件数に応じ、重度心身障害者医療費支給事業実施補助金交付要綱により埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会に補助金を交付する。

ウ　実施に関する意見交換に要する経費　125千円
対象拡大の実施に関する課題への対応について県、市町村、有識者による意見交換を行う。

エ　市町村等システム改修費補助　87,000千円
精神障害者手帳２級所持者に関する市町村及び審査支払機関のシステム改修費に対して補助金を交付する。

（2）負担率

・財政力指数が1未満の市町村　(県1/2) 市町村1/2　(令和6年度　58市町村→令和7年度　58市町村)
・財政力指数が1を超え1.1未満の市町村　(県5/12)市町　7/12　(令和6年度　3市町　→令和7年度　3市町)
・財政力指数が1.1以上の市町村数　(県1/3) 市　2/3　(令和6年度　1市　→令和7年度　1市)
・さいたま市　(県1/6) 市　5/6

（3）事業効果

重度心身障害者及びその家族の経済的負担が軽減される。

【活動指標（アウトプット）】重度心身障害者への医療費助成を実施する63市町村に助成額の一部を補助する(市町村事業費補助5,467,232千円)。

【成果指標（アウトカム）】145,368名の対象者(令和7年度受給者数)に対し、市町村による医療費助成が実施され、重度心身障害者及びその家族の経済的負担が軽減される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,554,564							5,554,564	174,498
前年額	5,380,066							5,380,066	

事業内訳書

事業名	重度心身障害者医療対策助成費		
単位事業名	重度心身障害者医療対策助成費	予算額	5,554,564千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,554,564	174,498	
合計	5,554,564	174,498	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	95	0	検討会委員報償費
需用費	4	0	検討会用需用費
使用料及び賃借料	26	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	5,554,439	174,498	既存対象者への補助　5,380,012千円 精神2級への補助　87,220千円(令和8年1月から順次開始) 医師会等事務費補助　207千円 市町村等システム改修費補助　87,000千円
合計	5,554,564	174,498	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
内線：3358　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S62	後期高齢者医療対策費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療対策費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	ア法（高確法）96①　イ法96②　ウ法99③	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合及び市町村に対し、必要な負担金を交付する。

ア　定率負担金　71,955,463千円
イ　高額医療費負担金　6,860,789千円
ウ　保険基盤安定事業負担金　14,189,846千円

2　事業主体及び負担区分

ア　公費負担分のうち(国4/6,県1/6,市町村1/6)
イ　(国1/4,県1/4,広域連合1/2)
ウ　(県3/4、市町村1/4)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者保険費(細節)高齢者保険費(積算内容)後期高齢者医療給付費負担金、高額医療費等負担金、保険基盤安定事業

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　定率負担金…医療給付費の公費負担分の1/6を広域連合へ交付
イ　高額医療費負担金…レセプト1件当たり80万円超の医療費について超過額のうち保険料で賄う部分の1/4を広域連合へ交付
ウ　保険基盤安定事業負担金…低所得者等に対する保険料軽減分の3/4を市町村へ交付

（2）事業計画

ア　事業目標・達成水準　後期高齢者医療制度の円滑な運営
イ　今後の計画・事業展開　法令に基づき負担金を交付

（3）事業効果

後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営

（4）終期を設定できない理由について

高齢者の医療の確保に関する法律第９６条①、第９６条②、第９９条③により必要な負担金の交付が求められているため。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	93,006,098							93,006,098	2,868,774
前年額	90,137,324							90,137,324	

事業内訳書

事業名	後期高齢者医療対策費		
単位事業名	後期高齢者医療定率負担金	予算額	71,955,463千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	71,955,463	2,655,132	
合計	71,955,463	2,655,132	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	71,955,463	2,655,132	後期高齢者医療定率負担金　71,955,463千円
合計	71,955,463	2,655,132	

単位事業名	高額医療費負担金	予算額	6,860,789千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,860,789	△232,919	
合計	6,860,789	△232,919	

単位事業名	高額医療費負担金	予算額	6,860,789千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,860,789	△232,919	高額医療費負担金　6,860,789千円
合計	6,860,789	△232,919	

単位事業名	保険基盤安定事業費負担金	予算額	14,189,846千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,189,846	446,561	
合計	14,189,846	446,561	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,189,846	446,561	保険基盤安定事業費負担金　14,189,846千円
合計	14,189,846	446,561	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
内線：3358　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S70	後期高齢者医療制度指導費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療対策費

事業期間	平成 3年度～	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第４条、１２９条、１３３条（義務）	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

１　事業概要

埼玉県後期高齢者医療広域連合及び県内各市町村等に対し、技術的助言を実施することにより、後期高齢者医療制度の適正な運営を図る。

後期高齢者医療制度指導費　413千円

２　事業主体及び負担区分

(県10/10)

３　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者保健費(細節)高齢者保健費(積算内容)後期高齢者医療審査会関係経費

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.4人＝13,300千円

５　事業説明

（１）事業内容

ア　埼玉県後期高齢者医療広域連合及び県内各市町村等に対して技術的助言の実施
イ　埼玉県後期高齢者医療審査会の運営

（２）事業計画

ア　埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する技術的助言等
(ｱ)　医療給付の実施状況
(ｲ)　後期高齢者医療保険料の賦課・徴収対策事務の実施状況
(ｳ)　医療費適正化対策事業の実施状況　等
イ　市町村技術的助言等
(ｱ)　窓口事務の実施状況
(ｲ)　後期高齢者医療保険料の徴収事務の実施状況　等
ウ　埼玉県国民健康保険団体連合会に対する指導監督
エ　埼玉県後期高齢者医療審査会の運営

（３）事業効果

後期高齢者医療制度の適正な運営を確保することにより保険財政の安定が図られる。

（４）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

後期高齢者医療審査会委員に、被保険者代表である県民を委嘱している。
職員が、後期高齢者医療広域連合及び市町村等に出向いて技術的助言を実施している。

（５）終期を設定できない理由について

高齢者の医療の確保に関する法律第１３３条により必要な助言及び適切な援助が求められているため。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	413							413	△19
前年額	432							432	

事業内訳書

事業名	後期高齢者医療制度指導費		
単位事業名	後期高齢者医療制度指導費	予算額	413千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	413	△19	
合計	413	△19	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	207	0	後期高齢者医療審査会委員謝金　13,800円×5人×3回
旅費	77	0	後期高齢者医療審査会委員費用弁償　1,100円×5人×3回 経常費等　60千円
需用費	65	△19	後期高齢者医療審査会委員お茶代　160円×9人×3回 消耗品費　54千円 印刷製本費　6千円
役務費	25	0	経常費等　25千円
使用料及び賃借料	39	0	後期高齢者医療審査会会場借り上げ料　39千円
合計	413	△19	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
内線：3358　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S71	後期高齢者医療財政安定化基金事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療財政安定化基金事業費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第116条 埼玉県後期高齢者医療財政安定化基金条例	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

埼玉県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療の財政の安定化に資するため埼玉県後期高齢者医療財政安定化基金を設ける。

後期高齢者医療財政安定化基金事業費　51,083千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/3,県1/3,広域連合1/3)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　交付事業　…　①実績の保険料収納額が予定した保険料収納額よりも不足し、かつ、②給付費が見込み以上に増大すると見込まれる場合に、①の1/2相当額（①の額が②の額を超える場合は、②の額の1/2に相当する額）を交付。特例として、当面の間、保険料の増加抑制のためにも交付可能。

イ　貸付事業　…　保険料収納率の悪化や給付費の見込みを上回る増大等による財政不足額について無利子で貸付。

（2）事業計画

国・県・広域連合で1/3ずつ負担し、元本の積立を行う（H20－27）。また、基金の運用益についても毎年度積立を行う。

（3）事業効果

後期高齢者医療制度が安定的に運営される。本県広域連合はこれまで安定的に運営されており、現在までのところ基金の処分実績はない。

（4）終期を設定できない理由について

高齢者の医療の確保に関する法律第１１６条により基金を設けることとされているため。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	51,083	51,083						0	20,524
前年額	30,559	30,559						0	

事業内訳書

事業名	後期高齢者医療財政安定化基金事業費		
単位事業名	後期高齢者医療財政安定化基金事業費	予算額	51,083千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	51,083	20,524	後期高齢者医療財政安定化基金積立金運用益　51,083千円
合計	51,083	20,524	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	51,083	20,524	後期高齢者医療財政安定化基金積立金運用益　51,083千円
合計	51,083	20,524	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：総務・保険医療担当
内線：3350

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S72	国民健康保険指導費	一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険指導費

事業期間	昭和26年度～	根拠法令	国民健康保険法第4条、第46条、第87条、第92条、第108条	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

県内保険者等及び埼玉県国民健康保険団体連合会への指導監督、保険医療機関等への指導を通して、国民健康保険事業の運営の健全化を図る。

また、厚生労働省や県内保険者等との連絡調整を行うことにより国民健康保険事業の円滑な運営を推進する。

ア　国民健康保険指導費　　4,968千円
イ　国民健康保険指導監査費　6,613千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)衛生費(細目)国民健康保険事業費(細節)国民健康保険指導費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×6.2人＝58,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

国民健康保険事業の円滑な運営を推進するための事務

ア　国民健康保険指導費　　4,968千円
- 国民健康保険税徴収相談員　1名
- 国民健康保険審査会の開催、国民健康保険審査会委員の任免に関する事務
- 保険者への指導、各種会議・研修会の開催
- 国保連合会の指導等
- 国庫負担金等の申請等の作成、事業月報等の作成指導等
- 国民健康保険関係功績者の表彰

イ　国民健康保険指導監査費　6,613千円
- 指導監査専門医(医師・歯科医師の各1名)
- 医師会等関係団体の連絡調整等
- 国保連合会が行う診療報酬審査支払業務の指導、国保診療報酬審査委員会委員の任免に関する事務
- 国保診療施設への指導

（2）事業計画

保険者指導監督に基づく実地検査	34保険者	(見込み)
保険医療機関等の指導	4,500件	(見込み)
診療報酬等に関する相談受付	300件	(見込み)

（3）事業効果

国民健康保険事業の健全な運営が図られ、県民の必要とする医療保険制度を強化充実する。

（4）その他（終期を設定できない理由）

国民健康保険法により、県には次の責務が規定されている。
- 国民健康保険事業の運営が健全に行われるよう、県は必要な指導する(法第4条)。
- 保険給付・保険料徴収の処分に不服がある場合は審査請求ができることになっている(法第91条)。
  その際に県は、これを処理する「国民健康保険審査会」を設置する(法第92条)。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	11,581							11,581	△403
前年額	11,984							11,984	

事業内訳書

事業名	国民健康保険指導費		
単位事業名	国民健康保険指導費	予算額	4,968千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,968	△445	
合計	4,968	△445	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	276	0	国保審査会委員報酬　276千円
報償費	2,898	0	国民健康保険税徴収相談員謝金　2,898千円
旅費	361	△57	経常費等　361千円
需用費	963	△236	経常費等　963千円
役務費	331	△50	経常費等　331千円
使用料及び賃借料	117	△102	経常費等　117千円
負担金、補助及び交付金	22	0	保険者協議会負担金　22千円

単位事業名	国民健康保険指導費	予算額	4,968千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,968	△445	

単位事業名	国民健康保険指導監査費	予算額	6,613千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,613	42	
合計	6,613	42	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,958	108	指導監査専門医等報酬　5,958千円
旅費	255	△6	指導監査専門医等費用弁償　255千円
需用費	350	△50	経常費等　350千円
役務費	50	△10	経常費等　50千円

単位事業名	国民健康保険指導監査費	予算額	6,613千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,613	42	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：国保財政担当
内線：3427
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S63	国民健康保険基盤安定事業負担金	一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険基盤安定事業負担金

事業期間	昭和63年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4、 国民健康保険法第72条の3の2、第72条の3の3	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

低所得者及び未就学児、出産する被保険者への国保税減額措置に対し財源を補てんするとともに、財政支援として、低所得者の数・国保税調定額に応じた額を交付する。

ア　保険基盤安定事業負担金　19,083,030千円
イ　未就学児均等割保険税負担金　133,762千円
ウ　産前産後保険税負担金　17,412千円

2　事業主体及び負担区分

ア (ｱ) (県3/4) 市町村1/4
　(ｲ) 国1/2 (県1/4) 市町村1/4
イ　国1/2 (県1/4) 市町村1/4
ウ　国1/2 (県1/4) 市町村1/4

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用・密度補正)
(区分)衛生費(細目)国民健康保険医療助成費(細節)国民健康保険医療助成費(積算内容)保険基盤安定事業に関する事務

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×１人＝9,500千円

5　事業説明

（１）事業内容

低所得者及び未就学児、出産する被保険者への国保税減額措置に対し、国、県、市町村が財源を補てんするとともに、低所得者の数に応じて国保税の一部を国、県、市町村が補てんする。

（２）事業計画

ア　低所得者の保険税軽減
(ｱ)　保険税軽減分
負担割合：県3/4, 市町村1/4
事業金額：令和7年度の保険税軽減分の3/4相当額　16,053,087千円
(ｲ)　保険者支援分
負担割合：保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて負担。国1/2, 県1/4, 市町村1/4
事業金額：令和7年度の保険者支援分の1/4相当額　3,029,943千円
イ　未就学児の保険税軽減(令和4年4月～)
負担割合：国1/2, 県1/4, 市町村1/4
事業金額：令和7年度の全世帯の未就学児均等割保険税軽減分の1/4相当額　133,762千円
ウ　出産する被保険者の国保税軽減(和6年1月～)
負担割合：国1/2, 県1/4, 市町村1/4
事業金額：令和7年度の出産する被保険者の保険税（所得割・均等割）免除分の1/4相当額　17,412千円

（３）事業効果

国民健康保険財政の安定化が図られる。
令和5年度実績 14,562,493千円　軽減分 11,719,139千円　支援分 2,748,027千円
未就学児分 91,136千円　産前産後分　4,191千円

（４）その他

赤字の削減を進める市町村に限らず、令和9年度の保険税水準の準統一に向けて、大幅に税率を引き上げる市町村が多数あると見込まれる。

（５）終期を設定できない理由

国民健康保険法第72条の３、３の２、３の３、４において必要な費用の負担が定められているため。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	19,234,204							19,234,204	3,130,826
前年額	16,103,378							16,103,378	

事業内訳書

事業名	国民健康保険基盤安定事業負担金		
単位事業名	保険基盤安定事業負担金	予算額	19,083,030千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,083,030	3,107,577	
合計	19,083,030	3,107,577	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	19,083,030	3,107,577	保険基盤安定事業負担金　19,083,030千円
合計	19,083,030	3,107,577	

単位事業名	未就学児均等割保険税負担金	予算額	133,762千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	133,762	28,637	
合計	133,762	28,637	

単位事業名	未就学児均等割保険税負担金	予算額	133,762千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	133,762	28,637	未就学児均等割保険税負担金　133,762千円
合計	133,762	28,637	

単位事業名	産前産後保険税負担金	予算額	17,412千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,412	△5,388	
合計	17,412	△5,388	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	17,412	△5,388	産前産後保険税負担金　17,412千円
合計	17,412	△5,388	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：総務・保険医療担当
内線：3363

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P251	国民健康保険団体連合会補助	一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険団体連合会補助

事業期間	昭和23年度～	根拠法令	国民健康保険法第75条、第83条、第84条	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

埼玉県国民健康保険団体連合会の事業の充実を図るため、同連合会に補助し、保険者への支援を充実することで、円滑かつ健全な国民健康保険事業の展開を推進する。

国民健康保険団体連合会補助　1,350千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

埼玉県国民健康保険団体連合会が実施する保険者支援等の事業に対する補助

（2）事業計画

・広報・研修事業
・調査研究事業

（3）事業効果

・専門的知見を有する埼玉県国民健康保険団体連合会から保険者への支援を行い国保財政安定化へ寄与する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,350							1,350	0
前年額	1,350							1,350	

事業内訳書

事業名	国民健康保険団体連合会補助		
単位事業名	国民健康保険団体連合会補助	予算額	1,350千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,350	0	
合計	1,350	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,350	0	埼玉県国民健康保険団体連合会に対する補助　1,350千円
合計	1,350	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：国保企画担当
内線：3357

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S64	特定健康診査等実施事業費	一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	特定健康診査等実施事業費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	国民健康保険法第75条 高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

生活習慣病の発症を予防し、医療費の適正化を図るため、平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導が義務付けられた。

これらの円滑な実施を支援するため、特定健康診査・特定保健指導に要する経費の1/3を上限に予算の範囲で補助。

特定健康診査等実施事業費補助金　39,800千円

2　事業主体及び負担区分

国1/3,県1/3,国民健康保険組合1/3
(国、県は1/3を上限に予算の範囲内で補助)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者保健費(細節)高齢者保健費(積算内容)医療費適正化推進費(特定健康診査・保健指導負担金)

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（１）事業内容

生活習慣病の発症を予防し医療費の適正化を図るため、特定健康診査(※1)及び特定保健指導(※2)を実施する国民健康保険の運営主体である国民健康保険組合の支援。

(※1)特定健康診査は、生活習慣病の該当者・予備群を減少させるため、特定保健指導を必要とする人を的確に抽出するために実施。

(※2)特定保健指導は、特定健康診査で抽出された対象者が自らの健康を振り返り、問題点を認識して、生活改善を行うため実行可能な目標を立てられるよう支援することを目的とする。

（２）事業計画

令和７年度受診率(見込)　特定健康診査受診率56.7%、特定保健指導受診率8.8%

（３）事業効果

生活習慣病の発症を予防することで、医療費適正化が図られる。

≪受診実績≫	令和３年度	令和４年度	令和５年度(速報値)
特定健康診導受診率	52.7%	53.9%	54.7%
特定保健指導実施率	6.1%	8.0%	5.0%

（４）終期を設定できない理由

保険者は高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条の規定により、特定健康診査・特定保健指導を実施しなければならない。

これらを安定的に実施するためには、実施費用に対する補助が必要不可欠であることから、終期は設定できない。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	39,800							39,800	0
前年額	39,800							39,800	

事業内訳書

事業名	特定健康診査等実施事業費		
単位事業名	特定健康診査等実施事業費補助金	予算額	39,800千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,800	0	
合計	39,800	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,800	0	特定健康診査等実施事業費補助金　39,800千円
合計	39,800	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：総務・保険医療担当
内線：3366

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P252	保険医療機関等指導事業費補助	一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	保険医療機関等指導事業費補助

事業期間	昭和36年度～	根拠法令	国民健康保険法第75条	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

保険医療機関等の診療報酬及び療養費の請求の適正化を図るため、医師会等の団体に補助し、会員である保険医療機関等の請求に関する自主的な指導を促進することで、保険制度の理解・周知を図っていく。

保険医療機関等指導事業費補助　4,080千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

保険医療機関等を自主的に指導する医師会等の事業に対する補助

（2）事業計画

ア　埼玉県医師会
- ・保険診療相談会の実施 4回
- ・保険診療理解のための小冊子作成及び配布ほか

イ　埼玉県歯科医師会
- ・医療保険勉強会・講習会の開催 6回
- ・保険ニュースの作成及び配布ほか

ウ　埼玉県薬剤師会
- ・保険薬局講習会の開催 2回ほか

エ　埼玉県柔道整復師会
- ・保険業務講習会の開催 1回ほか

（3）事業効果

制度の周知・理解が進むことによる、保険診療及び保険請求事務の適正化への寄与

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,080							4,080	0
前年額	4,080							4,080	

事業内訳書

事業名	保険医療機関等指導事業費補助		
単位事業名	保険医療機関等指導事業費補助	予算額	4,080千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,080	0	
合計	4,080	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,080	0	埼玉県医師会等の4団体に対する補助　4,080千円
合計	4,080	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：国保企画担当
内線：3357

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S65	高額医療費負担金繰出金	一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業期間	昭和63年度～	根拠法令	国民健康保険法　第７２条の２第２項	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

１　事業の概要

市町村保険者の運営基盤の安定化を図るため高額医療費負担対象額の四分の一に相当する額を国民健康保険特別会計に繰出し、市町村に対して助成する。

高額医療費負担金繰出金　4,969,354千円

２　事業主体及び負担区分

国1/4,県1/4,市町村1/2

３　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用・密度補正)
(区分)衛生費(細目)国民健康保険医療助成費(細節)国民健康保険医療助成費(積算内容)高額医療費共同事業負担金

４　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

５　事業説明

（１）事業内容

高額医療費の発生による市町村国保財政への影響を緩和するため、県は各市町村のレセプト1件あたり90万円超部分の医療費の59/100相当額の1/4相当額を特別会計へ繰入れる。

（２）事業計画　　事業金額：令和７年度の高額医療費負担対象額の1/4相当額(4,969,354千円)

（３）事業効果　　国民健康保険財政の安定化が図られる。
令和２年度決算額　4,994,751千円
令和３年度決算額　5,237,067千円
令和４年度決算額　5,481,568千円
令和５年度決算額　5,620,482千円

（４）その他

平成14年から暫定措置として継続されてきたが、平成24年4月の国民健康保険法改正により、平成27年度から当該制度が恒久化された。
また、平成30年4月の国保法改正により、平成30年度からは特別会計へ繰り入れることとなった。

（５）終期を設定できない理由

国民健康保険法第72条の2第2項において、一般会計から高額医療費負担対象額の4分の1を国民健康保険の特別会計に繰り入れることが定められているため。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,969,354							4,969,354	△911,302
前年額	5,880,656							5,880,656	

事業内訳書

事業名	高額医療費負担金繰出金		
単位事業名	高額医療費負担金繰出金	予算額	4,969,354千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,969,354	△911,302	
合計	4,969,354	△911,302	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	4,969,354	△911,302	高額医療費負担金繰出金　4,969,354千円
合計	4,969,354	△911,302	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：国保財政担当
内線：3368

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S66	国民健康保険財政調整繰出金	一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業期間	平成17年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の2第1項	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

国民健康保険財政の安定化を図るとともに、市町村の財政状況や特別な事情に応じた財政調整を行うため、医療給付費等の9%分を国民健康保険事業特別会計に繰り出す。

国民健康保険財政調整繰出金　31,932,010千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用・密度補正)
(区分)衛生費(細目)国民健康保険事業費(細節)国民健康保険医療助成費(積算内容)都道府県繰入金等に関する事務

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.7人＝16,150千円

5　事業説明

（1）事業内容

当該繰出金を活用し、国民健康保険特別会計において保険給付費等交付金(普通交付金・特別交付金)を市町村に交付する。

ア　普通交付金…各市町村が保険給付に要した費用を全額交付する。

イ　特別交付金…市町村の医療費適正化や保険税徴収の取組などに応じて交付する。

（2）事業計画

令和7年度県負担額は、令和7年度の医療給付費等の9%相当額(31,932,010千円)

ア　普通交付金…令和7年度の医療給付費等の8%相当額

イ　特別交付金…令和7年度の医療給付費等の1%相当額

※　令和7年度以降、特別交付金のうち国保税徴収対策の実績評価として交付していた1,150,000千円を、「ア　普通交付金」に移行する。

（3）事業効果

国民健康保険財政の安定が図られ、健全に運営される。
平成30年度決算額　34,124,194千円、令和元年度決算額　33,812,781千円、令和２年度決算額　32,006,904千円、令和３年度決算額　33,793,184千円、令和４年度決算額　33,993,862千円、令和５年度決算額　33,587,153千円、令和６年度予算額　32,703,549千円

（4）その他

平成29年度までは、市町村間の国民健康保険財政の不均衡を調整する等のため、国民健康保険財政調整交付金として各市町村に交付していた。

平成30年度からは、国保制度改革により県に設置した国民健康保険事業特別会計に繰り入れ、保険給付費等交付金の一部として活用している。

（5）終期を設定できない理由

国民健康保険法第72条の2第1項において、一般会計から算定対象額の100分の9を国民健康保険の特別会計に繰り入れることが定められているため。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	31,932,010							31,932,010	△771,539
前年額	32,703,549							32,703,549	

事業内訳書

事業名	国民健康保険財政調整繰出金		
単位事業名	国民健康保険財政調整繰出金	予算額	31,932,010千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,932,010	△771,539	
合計	31,932,010	△771,539	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	31,932,010	△771,539	国民健康保険事業特別会計への繰出金
合計	31,932,010	△771,539	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：国保企画担当
内線：3359

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S67	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金	一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業期間	平成20年度～	根拠法令	国民健康保険法第72条の5 高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

生活習慣病の発症を予防し、医療費の適正化を図るため、平成20年度から医療保険者に特定健康診査・特定保健指導が義務付けられた。

これらの円滑な実施を支援するため、県は国民健康保険法第72条の5により、市町村に対し、特定健康診査・特定保健指導に要する経費の1/3に相当する額を国民健康保険特別会計に繰り出す。

特定健康診査等実施事業費負担金繰出金 814,994千円

2　事業主体及び負担区分

国1/3,県1/3,市町村1/3

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)高齢者保健福祉費(細目)高齢者保険費(細節)高齢者保険費(積算内容)医療費適正化推進費(特定健康診査・保健指導負担金)

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

国民健康保険の運営主体である市町村が実施する特定健康診査(※1)及び特定保健指導(※2)について、その経費の1/3を支援するため、特別会計へ繰り入れる。

(※1)特定健康診査は、生活習慣病の該当者・予備群を減少させるため、特定保健指導を必要とする人を的確に抽出するために実施。

(※2)特定保健指導は、特定健康診査で抽出された対象者が自らの健康を振り返り、問題点を認識して、生活改善を行うため実行可能な目標を立てられるよう支援することを目的とする。

（2）事業計画

令和７年度受診率(見込)　特定健康診査受診率40.9%、特定保健指導実施率19.7%

（3）事業効果

生活習慣病の発症を予防することで、医療費適正化が図られる。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度(速報値)
特定健康診査受診率	38.2%	39.4%	40.3%
特定保健指導実施率	19.4%	18.9%	16.7%

（4）事業の終期を設定できない理由

法に基づく国民健康保険に係る事業のため。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	814,994							814,994	△30,010
前年額	845,004							845,004	

事業内訳書

事業名	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金		
単位事業名	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金	予算額	814,994千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	814,994	△30,010	
合計	814,994	△30,010	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	814,994	△30,010	特定健康診査等実施事業費負担金繰出金　814,994千円
合計	814,994	△30,010	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：国保財政担当
内線：3427
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S73	国民健康保険事務費繰出金	一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業期間	平成28年度～	根拠法令	国民健康保険法	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

保険者業務に要する事務費相当額を一般会計から特別会計に繰り出す。

ア　国民健康保険事務費繰出金　6,176千円
イ　保険給付費点検調査事業繰出金　724千円
ウ　国保電算システム等事務費繰出金　4,739千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)
(区分)衛生費(細目)国民健康保険事業費(細節)国民健康保険医療助成費(積算内容)都道府県国民健康保険事務費、国民健康保険運営協議会委員報酬

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

ア　9,500千円×0.5人＝4,750千円
イ　9,500千円×0.2人＝1,900千円
ウ　9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　国民健康保険事務費繰出金　6,176千円
保険者業務を行うために必要な事務費を一般会計から国保特別会計に繰り出す。

イ　保険給付費点検調査事業繰出金　724千円
市町村が行った保険給付について、県が点検調査を行う経費を一般会計から国保特別会計に繰り出す。

ウ　国保電算システム等事務費繰出金　4,739千円
国保電算システムの円滑な運用に必要な事務費を一般会計から国保特別会計に繰り出す。

（2）事業計画

ア　国民健康保険事務費繰出金
平成28年度　国保運営方針の検討、国保運営協議会の設置、国保事業費納付金の算定、標準保険税率の試算等
平成29年度　国保運営方針の決定、国保事業費納付金及び標準保険税率の決定、国保特会の設置等
平成30年度～　国保新制度開始、保険者業務の実施

イ　保険給付費点検調査事業繰出金
(ｱ) 広域的な見地からの給付点検
(ｲ) 専門的見地からの給付点検
(ｳ) その他必要に応じた給付点検

ウ　国保電算システム等事務費繰出金
ＫＤＢシステム及び国保総合システムの円滑な運用

（3）事業効果

ア　保険者業務の適切な実施
イ　適正な保険給付
ウ　適正な税負担の実施

（4）事業の終期を設定できない理由

法に基づく国民健康保険に係る事業のため。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	11,639							11,639	△518
前年額	12,157							12,157	

事業内訳書

事業名	国民健康保険事務費繰出金		
単位事業名	国民健康保険事務費繰出金	予算額	6,176千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,176	△756	
合計	6,176	△756	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	6,176	△756	国民健康保険事務費繰出金　6,176千円
合計	6,176	△756	

単位事業名	保険給付費点検調査事業繰出金	予算額	724千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	724	238	
合計	724	238	

単位事業名	保険給付費点検調査事業繰出金	予算額	724千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	724	238	保険給付費点検調査事業繰出金　724千円
合計	724	238	

単位事業名	国保電算システム等事務費繰出金	予算額	4,739千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,739	0	
合計	4,739	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	4,739	0	国保電算システム等事務費繰出金　4,739千円
合計	4,739	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
内線：3364　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S68	こども医療対策助成費	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療対策助成費

事業期間	昭和48年度～	根拠法令	こども医療費支給事業補助金交付要綱	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0402　子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

子育て家庭においては、子育てに係る費用が大きな負担となっている。

そこで、こどもの健康を守り、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもに関する医療費(各種医療保険の自己負担分の一部)を助成する市町村に対して補助金を交付する。また、こども医療費支給制度において、統一的な償還方式の実施と円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。

ア　市町村事業費補助　4,373,205千円
イ　市町村指導費　261千円
ウ　医師会等事務費補助　66千円

2　事業主体及び負担区分

ア　右記負担率のとおり
イ、ウ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×１人＝9,500千円

5　事業説明

(1)事業内容

対象者：0歳から通院は9歳年度末まで、入院は15歳年度末までの年齢のこども
所得制限：なし
対象者の自己負担金：通院1,000円/月、入院1,200円/日(ただし、市町村民税非課税者は免除)

ア　市町村事業費補助　4,373,205千円
各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対しこども医療費支給事業補助金交付要綱により補助金を交付する。

イ　市町村指導費　261千円
福祉医療費支給事業の適正な運営を図るため、市町村に対し監査、助言等を行う。

ウ　医師会等事務費補助　66千円
保険医療機関等がこども医療費支給事業のために発行した証明書等の件数に応じ、こども医療費支給事業実施補助金交付要綱により埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会に対して補助金を交付する。

(2)負担率

財政力指数1以下の市町村数　県1/2　市町村1/2　(令和6年度　58市町村→令和7年度　58市町村)
財政力指数1超1.1未満の市町村数　県5/12　市町村7/12　(令和6年度　2市1町　→令和7年度　2市1町)
財政力指数が1.1以上の市町村数　県1/3　市町村2/3　(令和6年度　1市　→令和7年度　1市)

(3)事業効果

子育て家庭の経済的負担が軽減され、安心してこどもを生み育てることができる。
【活動指標（アウトプット）】こどもへの医療費助成を実施する62市町村(さいたま市を除く)に助成額の一部を補助する(市町村事業費補助4,373,205千円)。
【成果指標（アウトカム）】678,847名の児童（令和7年度受給者見込数）に対し、市町村による医療費助成が実施され、子育て家庭の経済的負担が軽減される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,373,532							4,373,532	604,428
前年額	3,769,104							3,769,104	

事業内訳書

事業名	こども医療対策助成費		
単位事業名	こども医療対策助成費	予算額	4,373,532千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,373,532	604,428	
合計	4,373,532	604,428	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	161	0	指導監査等 市町村職員事務研修会
需用費	82	0	印刷製本費
使用料及び賃借料	18	0	市町村職員事務研修会会場費
負担金、補助及び交付金	4,373,271	604,428	事業費補助　4,373,205千円 医師会等事務費補助　66千円
合計	4,373,532	604,428	

令和 7年度予算見積調書

課室名：国保医療課
担当名：福祉医療・後期高齢者医療担当
内線：3364　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S69	ひとり親家庭等医療対策助成費	一般会計	民生費	児童福祉費	母子福祉費	ひとり親家庭等医療対策助成費

事業期間	平成 4年度～	根拠法令	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱等 ひとり親家庭等医療費支給事業実施補助金交付要綱	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0403　児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

経済的基盤の弱いひとり親家庭等にとって、医療費の負担は経済的、精神的に大きな負担となっている。

そこで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担を軽減するため、ひとり親家庭等にかかる医療費(各種医療保険の負担割合に応じた自己負担金の一部)を助成する市町村に対して補助金を交付する。

また、ひとり親家庭等医療費支給制度について、統一的な償還方式の実施と円滑な運営を図るため、医師会等に補助金を交付する。

ア　市町村事業費補助　　1,190,685千円
イ　医師会等事務費補助　　252千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県1/2)市町村1/2, (県5/12)市町村7/12
　　(県1/3)市町村2/3, (県1/6)市町村5/6
イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×１人＝9,500千円

5　事業説明

（１）事業内容

対象者：ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその父、母又は養育者
所得制限：児童扶養手当制度の一部支給の所得制限限度額
※児童扶養手当では、「全部支給」と所得に応じて全部支給されない「一部支給」とがあり、それぞれ扶養親族の数により所得制限額が設けられている。
(扶養親族1人の場合：所得限度額246万円　年収約385万円)
対象者の自己負担金：通院1,000円/月、入院1,200円/日（ただし、市町村民税非課税者は免除）

ア　市町村事業費補助　　1,190,685千円
各市町村が対象者に支給した医療費助成金に対して、ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱により補助金を交付する。

イ　医師会等事務費補助　　252千円
保険医療機関等がひとり親家庭等医療費支給事業のために発行した証明書等の件数に応じ、ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱により埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県薬剤師会に対して補助金を交付する。

（２）負担率

財政力指数1以下の市町村数	県1/2	市町村1/2	（令和6年度　58市町村→令和7年度　58市町村）
財政力指数1超1.1未満の市町村数	県5/12	市町7/12	（令和6年度　2市1町→令和7年度　2市1町）
財政力指数1.1以上の市町村数	県1/3	市2/3	（令和6年度　1市→令和7年度　1市）
さいたま市の補助率	県1/6	市5/6	

（３）事業効果

ひとり親家庭等の経済的負担が軽減され、生活の安定と自立に寄与する。
【活動指標（アウトプット）】ひとり親家庭等への医療費助成を実施する63市町村に助成額の一部を補助する（市町村事業費補助1,190,685千円）。
【成果指標（アウトカム）】86,299名の対象者（令和7年度受給者見込み数）に対し、市町村による医療費助成が実施され、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減される。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,190,937							1,190,937	186,194
前年額	1,004,743							1,004,743	

事業内訳書

事業名	ひとり親家庭等医療対策助成費		
単位事業名	ひとり親家庭等医療対策助成費	予算額	1,190,937千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,190,937	186,194	
合計	1,190,937	186,194	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,190,937	186,194	事業費補助　1,190,685千円 医師会等補助　252千円
合計	1,190,937	186,194	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3581
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S169	電子処方箋活用・普及促進事業費（歯科診療所分・経済対策）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	電子処方箋活用・普及促進事業費（歯科診療所分・経済対策）

事業期間	令和 7年度	根拠法令	地域診療情報連携推進費補助金交付要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

国の医療DX工程表で概ね全ての医療機関・薬局での導入が示されている電子処方箋については、導入が進んでいない。

県においても電子処方箋の活用を含めた医療DXを進めるため、対応医療機関・薬局を一定程度確保した上で、課題や実務上のメリットを整理し、他の医療機関・薬局への展開を図る必要がある。

そこで、導入に前向きな歯科診療所に助成金を給付し、確実な導入に繋げる。

歯科診療所電子処方箋活用・普及促進事業補助金
13,528千円

2　事業主体及び負担区分

(国2/3・県1/3)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

電子処方箋の普及拡大、利活用による質の高い医療サービスの提供、重複投薬等の抑制、歯科診療所の業務効率化を推進するため、歯科診療所における電子処方箋の導入を支援するための補助金を給付する。

ア　電子処方箋導入補助　13,500千円
イ　補助金審査等業務　28千円

（2）事業計画

ア　電子処方箋導入補助

電子処方箋を導入し、支払基金より医療情報化支援基金（電子処方箋）の交付決定を受けた歯科診療所について、申請に基づいて補助金を給付する。

〈対象事業所〉歯科診療所　100事業所（電子処方箋利用申請数(R6.12.18時点での推計)）

イ　補助金審査等業務

補助金の申請受付・審査等の業務を行う。

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】
・電子処方箋の導入に係る補助金交付　(R7目標)　100施設

【成果指標(アウトカム)】
・歯科診療所で電子処方箋が導入される。　(R7目標)　100施設
・歯科診療所において処方情報を踏まえた診察や重複投薬等の防止が可能となり、質の高い医療提供が図れる。
・患者が自らの薬剤情報を一元的に管理でき、健康増進につながる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	13,528	9,018						4,510	13,528
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	電子処方箋活用・普及促進事業費（歯科診療所分・経済対策）		
単位事業名	電子処方箋活用・普及促進事業費（歯科診療所分・経済対策）	予算額	13,528千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	9,018	9,018	電子処方箋活用・普及促進事業費補助金　補助率（2/3）
一般財源	4,510	4,510	
合計	13,528	13,528	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	28	28	郵送料
負担金、補助及び交付金	13,500	13,500	電子処方箋導入補助
合計	13,528	13,528	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3581

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S170	生産性向上・職場環境整備等事業（歯科診療所分）（経済対策）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	生産性向上・職場環境整備等事業（歯科診療所分）（経済対策）

事業期間	令和 7年度	根拠法令	国の経済対策	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

生産性向上に資する設備導入等の取組を進める歯科診療所（ベースアップ評価料算定機関に限る）に対して、経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。

生産性向上・職場環境整備等事業(歯科診療所分)
172,854千円

2　事業主体及び負担区分

（国10/10、県0）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

なし

5　事業説明

（1）事業内容

生産性向上に資する設備導入等の取組を進める歯科診療所（ベースアップ評価料算定機関）に対し給付金を交付する。

ア　交付金　157,140千円
イ　事務費　15,714千円

（2）事業計画

ア　交付金
＜対象事業所＞　県内歯科診療所（ベースアップ評価料算定機関）873事業所
＜補助単価＞　１施設当たり180千円

イ　事務費
補助金の申請受付・審査等事務を委託する。

（3）事業効果

財政支援を行うことで、職場内の生産性向上・環境整備等を図り、地域に必要な医療提供体制を確保する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	172,854	172,854						0	172,854
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	生産性向上・職場環境整備等事業（歯科診療所分）（経済対策）		
単位事業名	生産性向上・職場環境整備等事業（歯科診療所分）（経済対策）	予算額	172,854千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	172,854	172,854	医療施設等経営強化事業費補助金　補助率（10/10）
合計	172,854	172,854	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,714	15,714	事業委託費
負担金、補助及び交付金	157,140	157,140	歯科診療所補助
合計	172,854	172,854	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3581
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S152	歯科口腔保健推進事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	歯科保健推進事業費

事業期間	平成 8年度～	根拠法令	歯科口腔保健法第3、7～11条、健康増進法第3条、地域保健法第6条、障害者基本法第6条、医療介護総合確保促進法第6	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3,1
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8,1-3

1　事業概要

歯科口腔保健の推進に関する法律及び埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例に基づき、生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進する。そのため、乳幼児期から高齢期（障害児者を含む）までの各年代の特性に応じた適切な歯科保健サービスを提供することで、健康長寿社会づくりを進める。

また、在宅歯科医療の推進を図る。

ア　歯科口腔保健計画推進事業　2,275千円
イ　歯科口腔保健推進体制整備事業　1,986千円
ウ　埼玉県小児う蝕予防対策事業　2,394千円
エ　在宅歯科医療連携推進事業　171,164千円
オ　こどもの健口支援事業　7,029千円

2　事業主体及び負担区分

ア（国10/10、一部一財10/10）
イ（国10/10）　ウ（国定額・県定額　）
エ（県10/10）　オ（国10/10・県0）
カ（国10/10・県0）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　歯科口腔保健計画推進事業　2,275千円
　歯科口腔保健推進委員会1回、８０２０運動推進事業評価委員会1回
イ　歯科口腔保健推進体制整備事業　1,986千円
ウ　埼玉県小児う蝕予防対策事業　2,394千円
エ　在宅歯科医療連携推進事業　171,164千円
オ　こどもの健口支援事業　7,029千円
カ　障害者等歯科保健医療推進事業　1,382千円

（2）事業計画

ア　歯科口腔保健計画推進事業
　歯科口腔保健推進計画の推進・評価、県内の歯科保健事業進捗状況に関する評価等を実施する。
イ　歯科口腔保健推進体制整備事業
　８０２０運動の充実を図り、歯科口腔保健の推進を図るための体制を整備する。
ウ　埼玉県小児う蝕予防対策事業
　むし歯の多い市町村の小学校に対し、重点的に歯科保健指導を実施する。
エ　在宅歯科医療連携推進事業
　在宅歯科医療の充実を図り、地域包括ケアシステムの実現を目指すための歯科部門における基盤整備を進める。
オ　こどもの健口支援事業
　健康格差是正のため、困窮世帯等のこどもたちへの個別支援を実施する。
カ　障害者等歯科保健医療推進事業
　歯科健診や歯科医療の機会に恵まれない障害者施設等の入所者等に対し歯科口腔保健に関する取組を実施する。

（3）事業効果

各種事業の実施により、口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小を図る。
【活動指標（アウトプット）】研修会、小学校・中学校での洗口、学習支援教室、在宅歯科・口腔アセスメント
【成果指標（アウトカム）】12回457名、10校、6施設（13市町）、受診調整1073名、口腔アセスメント5,636名

予算額		財源内訳 国庫支出金	繰入金					一般財源	前年との対比
決定額	186,230	12,330	171,164					2,736	976
前年額	185,254	11,619	171,164					2,471	

事業内訳書

事業名	歯科口腔保健推進事業		
単位事業名	歯科口腔保健計画推進事業	予算額	2,275千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	151	0	歯科保健推進事業費補助金　補助率10/10(一部)
一般財源	2,124	1,541	
合計	2,275	1,541	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	467	0	各種委員回答報償費
旅費	48	0	打合せ旅費
需用費	266	92	歯科口腔保健消耗品
役務費	21	△5	各種送料
委託料	1,449	1,449	各種委託料

単位事業名	歯科口腔保健計画推進事業	予算額	2,275千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	19	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	5	5	研修参加費
合計	2,275	1,541	

単位事業名	歯科口腔保健推進体制整備事業	予算額	1,986千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,986	0	歯科保健推進事業費補助金　補助率10/10
合計	1,986	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,986	0	歯科口腔保健推進体制整備事業業務委託費

単位事業名	歯科口腔保健推進体制整備事業	予算額	1,986千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,986	0	

単位事業名	埼玉県小児う蝕予防対策事業	予算額	2,394千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,782	585	歯科保健推進事業費補助金　　補助率定額
一般財源	612	△585	
合計	2,394	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,394	0	埼玉県小児う蝕予防対策事業業務委託費
合計	2,394	0	

単位事業名	在宅歯科医療連携推進事業	予算額	171,164千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	171,164	0	
合計	171,164	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	171,164	0	在宅歯科医療連携推進事業業務委託費
合計	171,164	0	

単位事業名	こどもの健口支援事業	予算額	7,029千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,029	0	歯科保健推進事業費補助金　　補助率10/10
合計	7,029	0	

単位事業名	こどもの健口支援事業	予算額	7,029千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,029	0	こどもの健口支援事業事業委託費
合計	7,029	0	

単位事業名	障害者等歯科保健医療推進事業	予算額	1,382千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,382	691	歯科保健推進事業費補助金　補助率10/10
一般財源	0	△691	
合計	1,382	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,382	0	障害者等歯科保健医療推進事業業務委託費

単位事業名	障害者等歯科保健医療推進事業	予算額	1,382千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,382	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3581

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S153	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助

事業期間	平成13年度～	根拠法令	障害者基本法第12条	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	1,3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	1-3,3-8

1　事業概要

歯科保健医療推進の拠点施設であり、また一般歯科診療や歯科保健サービスを受ける機会に恵まれない障害者や要介護者の方々に対する歯科医療を担う施設として、県の歯科保健医療の向上に不可欠な施設であるため、その運営費を補助する。

埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助
8,586千円

2　事業主体及び負担区分

維持管理費：(県10/10) 事業者0
維持管理費を除く経費：(県1/2) 事業者1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助　　8,586千円

（2）事業計画

一般社団法人埼玉県歯科医師会が設置・運営する口腔保健センターに対して運営費を補助する。

（3）事業効果

一般歯科診療や歯科保健サービスを受ける機会に恵まれない障害者や要介護者の方々に対する歯科診療の実施が可能となり、また全県的な歯科保健医療の水準の維持及び更なる向上が期待できる。
【活動指標（アウトプット）】障害者歯科診療の実施、
【成果指標（アウトカム）】診療患者数6,317名、診療日数243日

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	8,586							8,586	636
前年額	7,950							7,950	

事業内訳書

事業名	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助		
単位事業名	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助	予算額	8,586千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,586	636	
合計	8,586	636	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8,586	636	運営費補助金
合計	8,586	636	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3585
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S155	健康長寿計画推進事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿計画推進事業費

事業期間	平成19年度～	根拠法令	健康増進法第3条 地域保健法	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	2
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	2-1, 2-2

1　事業概要

県の健康増進計画である「埼玉県健康長寿計画」を中心に、県民一人一人がいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる健康長寿埼玉の実現を目指す。あわせて、生涯を通じた生活習慣病予防対策を総合的に推進するために、地域保健と職域の連携をより一層強化し、共同して効果的な健康づくり体制の構築を目指す。

ア　健康長寿計画評価・検討事業　962千円
イ　地域・職域連携推進事業　2,109千円
ウ　健康に関する指標の解析　728千円
エ　地域保健医療計画の推進　342千円

2　事業主体及び負担区分

ア・イ・ウ　(国1/2・県1/2)
エ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3.2人＝30,400千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　健康長寿計画評価・検討事業：健康長寿計画推進検討会議の開催　962千円
イ　地域・職域連携推進事業：保健指導実施者に対する研修・事例検討の実施　2,109千円
　　地域と職域の共通課題の検討と保健事業等の共同実施
ウ　健康に関する指標の解析：健康に関する指標の解析を衛生研究所で実施　728千円
エ　地域保健医療計画の推進　342千円

（2）事業計画

ア　健康長寿計画の進捗状況の把握・評価及び地域と職域との連携を強化するため、外部有識者等による検討会議を開催する。
イ　県内の保健指導実施者の資質の向上のため、研修や事例検討会を県及び保健所で実施する。協会けんぽ埼玉支部等の保険者と特定健診受診促進のためのPR活動や中小企業等で働く人への健康づくり支援を行う。
ウ　健康寿命、特定健診、死亡統計等のデータから健康に関する指標を算出する。
エ　訪問栄養食事指導従事者の資質向上及び体制強化の研修会を実施する。周知啓発を行う。

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】健康長寿計画の策定・評価
【成果指標(アウトカム)】健康寿命の延伸　男性　18.50年(令和8年)
　　女性　21.28年(令和8年)

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

保険者協議会、埼玉労働局、協会けんぽ埼玉支部、協定締結企業等との連携を強化する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,141	1,493						2,648	△766
前年額	4,907	1,878						3,029	

事業内訳書

事業名	健康長寿計画推進事業		
単位事業名	健康長寿計画評価・検討事業	予算額	962千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	474	△69	地域保健対策推進費補助金　補助率　1/2
一般財源	488	△70	
合計	962	△139	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	329	20	講師等謝金
旅費	4	0	連絡調整用旅費
需用費	298	△179	各種消耗品
委託料	260	△40	機器レンタル料
使用料及び賃借料	71	60	研修会場使用料

単位事業名	健康長寿計画評価・検討事業	予算額	962千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	962	△139	

単位事業名	地域・職域連携推進事業	予算額	2,109千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	655	△264	地域保健対策推進費補助金　補助率　1/2
一般財源	1,454	△210	
合計	2,109	△474	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	850	△230	講師謝金　17人分
旅費	46	0	連絡調整、講師打合せ　23回分

単位事業名	地域・職域連携推進事業	予算額	2,109千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	202	△284	消耗品、チラシ印刷代、研修資料印刷代、啓発品購入
役務費	960	50	郵送代、普及啓発広告料
使用料及び賃借料	51	△10	研修会場使用料　3回分
合計	2,109	△474	

単位事業名	健康に関する指標の解析	予算額	728千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	364	△52	地域保健対策推進費補助金　1/2
一般財源	364	△52	
合計	728	△104	

単位事業名	健康に関する指標の解析	予算額	728千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	連絡調整、打合せ　8回分
需用費	182	△104	消耗品、指標CD作成、解析報告書印刷
委託料	530	0	データ入力委託
合計	728	△104	

単位事業名	地域保健医療計画の推進	予算額	342千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	342	△49	
合計	342	△49	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	270	△30	講師謝金　6人分

単位事業名	地域保健医療計画の推進	予算額	342千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	61	0	リーフレット印刷代
使用料及び賃借料	11	△19	研修会場使用料　1回分
合計	342	△49	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3585
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S156	食育推進事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿計画推進事業費

事業期間	昭和59年度～	根拠法令	食育基本法第10条、第17条第1項 健康増進法第18条第2項、第3条	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	2
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	2-1, 2-2

1　事業概要

効果的な食育事業を総合的に推進する。

ア　食育推進計画評価・検討事業　211千円
イ　食育推進計画重点項目推進事業　2,898千円
ウ　生活習慣改善支援事業　581千円
エ　給食施設管理事業　1,320千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.2人＝11,400千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　食育推進計画評価・検討事業　211千円
　食育推進検討会議の開催(1回)
イ　食育推進計画重点項目推進事業　2,898千円
　13各保健所において研修会等を開催・市町村の食育推進計画策定支援の研修会を開催
　健康づくり協力店の普及拡大・フレイル予防を含めた食育の推進のための周知啓発の実施
　食育推進計画における重点項目を推進するための事業実施
ウ　生活習慣改善支援事業　581千円
　生活習慣改善支援事業研修会の実施・コバトン健康メニューの普及
エ　給食施設管理事業
　給食施設台帳管理システム運用保守・改修　1,320千円
　給食施設台帳管理システムを整備し、給食施設の栄養管理状況を蓄積・調査する。

（2）事業計画

ア　食育推進計画の進捗状況の把握・評価を行うため、外部有識者による検討会議を開催する（1回）。
イ　各保健所単位で食育を推進するための研修会や、関係団体や学校、企業等の食育を支援する事業を実施する。
　市町村の食育推進計画策定支援研修会を開催し、市町村への支援を行う。
　県民の健康づくりをサポートする飲食店等の普及拡大を図る。
　フレイル予防を含めた食育について社会福祉施設等へ周知啓発を実施し、フレイル予防を図る。
ウ　県民の食生活を地域で支えるボランティアへの支援及び県民からレシピを募集する。
エ　運用保守は、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで単年度契約により実施。

（3）事業効果

ア・イ　県全体での食育運動の推進(令和5年度実績)
　食育推進計画策定市町村数の増加　100%
　13保健所の研修会参加者数　3,203名
　健康づくり協力店登録店舗総数　965店舗(令和6年3月末現在)
ウ　埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会　生活習慣改善支援事業研修会　20市町　446名参加
エ　栄養管理が適切に行われている施設数　2,626(令和5年度実績)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,010							5,010	△2,785
前年額	7,795							7,795	

事業内訳書

事業名	食育推進事業		
単位事業名	「埼玉県食育推進計画」評価・検討事業	予算額	211千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	211	1	
合計	211	1	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	0	委員報償
需用費	42	0	資料等印刷代
役務費	2	1	郵送料
使用料及び賃借料	15	0	会場利用料
合計	211	1	

単位事業名	食育推進計画重点項目推進事業	予算額	2,898千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,898	△108	
合計	2,898	△108	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	392	0	保健所研修会　2回分 食育推進計画策定支援研修会　2人分
旅費	76	0	連絡調整費
需用費	1,282	△25	保健所研修会事務用品等購入 ステッカー、リーフレット印刷代
役務費	1,118	△83	リーフレット等郵送料
使用料及び賃借料	30	0	食育推進計画策定支援研修会会場利用料
合計	2,898	△108	

単位事業名	生活習慣改善支援事業	予算額	581千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	581	△57	
合計	581	△57	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	82	0	コバトン健康メニュー審査員謝金
需用費	120	△57	チラシ・ポスター印刷代
役務費	93	0	ポスター・チラシ郵送料
委託料	286	0	生活習慣病予防のための食生活改善支援事業
合計	581	△57	

単位事業名	給食施設管理事業	予算額	1,320千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,320	132	
合計	1,320	132	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,320	132	給食施設台帳管理システム運用保守委託
合計	1,320	132	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：総務・健康づくり企画／健康長寿
内線：3573　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S151	市町村等健康支援事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿埼玉推進事業費

事業期間	平成25年度～令和11年度	根拠法令	健康増進法第3条、第25条　ほか	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-a

1　事業概要

今までの「健康長寿埼玉プロジェクト」を埼玉県地域保健医療計画・第8次計画に沿った健康づくりとしてバージョンアップし、健康寿命の延伸や生活習慣の改善等を実現する。

ア　市町村サポート事業	29,150千円
イ　みんなで健康マイスター事業	3,776千円
ウ　健康経営実践企業支援事業	2,907千円
エ　受動喫煙防止対策推進事業	55,038千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10)　イ　(県10/10)
ウ　(県10/10)　エ　(県10/10)(一部国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×7.5人＝71,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　市町村サポート事業		29,150千円
(ｱ)　新システム支援事務	(29,150千円)	
イ　みんなで健康マイスター事業		3,776千円
(ｱ)　みんなで健康マイスターを養成する市町村に対し補助金を交付	(1,710千円)	
(ｲ)　みんなで健康マイスターの養成・活動促進	(1,926千円)	
(ｳ)　健康グランドマイスター(仮)認定講習の開催	(140千円)	
ウ　健康経営実践企業支援事業		2,907千円
(ｱ)　従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業の認定等		
エ　受動喫煙防止対策推進事業		55,038千円
(ｱ)　認証制度の推進	(34,638千円)	
(ｲ)　法、条例等の受動喫煙防止対策の周知啓発	(9,677千円)	
(ｳ)　その他（受動喫煙防止対策の推進）	(10,723千円)	

（2）事業計画

ア　新システム利用市町村を支援する
イ　みんなで健康マイスターや健康グランドマイスター(仮)を養成し、草の根レベルで健康づくりを広める
ウ　健康宣言事業所の新規登録(550事業所)
エ　健康増進法及び埼玉県受動喫煙防止条例の遵守を徹底するとともに認証制度の周知・啓発を行い、受動喫煙防止対策を推進する

（3）事業効果

健康寿命の延伸　令和元年度：男性17.73年、女性20.58年→令和8年度：男性18.50年、女性21.28年

【活動指標（アウトプット）】みんなで健康マイスター養成講座実施市町村への補助（26市町）等、健康経営セミナー開催（2回）、受動喫煙防止対策セミナー実施（1回以上）

【成果指標（アウトカム）】健康づくりの担い手増（10,000人）等、健康経営への関心向上（セミナー参加者数150人）、受動喫煙対策への関心向上（セミナー参加者数500人）

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	90,871	5,407						85,464	△6,635
前年額	97,506	5,407						92,099	

事業内訳書

事業名	市町村等健康支援事業		
単位事業名	市町村サポート事業	予算額	29,150千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,150	△7,088	
合計	29,150	△7,088	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△69	講師報酬
旅費	380	△6	事業用旅費
需用費	630	△1,177	印刷製本費等
役務費	24	△2,200	郵送代
委託料	27,146	△3,474	委託事業
使用料及び賃借料	60	△162	会場使用料
負担金、補助及び交付金	850	0	推進事業補助

単位事業名	市町村サポート事業	予算額	29,150千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	29,150	△7,088	

単位事業名	みんなで健康マイスター事業	予算額	3,776千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,776	873	
合計	3,776	873	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	410	0	みんなで健康マイスター養成講師　30,000円×13保健所 健康グランドマイスター(仮)養成講師　20,000円×1人
旅費	180	0	みんなで健康マイスター養成(連絡調整費・課内分)　2,000円×25回 みんなで健康マイスター養成(連絡調整費・保健所分) 10,000円×13保健所
需用費	415	0	養成講習テキスト(課内分)　100円×50人×8回 養成講習テキスト(保健所分)　100円×50人×5回×13保健所

単位事業名	みんなで健康マイスター事業	予算額	3,776千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			健康グランドマイスター(仮)養成テキスト　200円×100人 健康グランドマイスター(仮)認定証等　300円×100人
役務費	118	0	みんなで健康マイスター連絡費(課内分)　520円×2回×63市町村 みんなで健康マイスター連絡費(保健所分)　4,000円×13保健所
委託料	873	873	みんなで健康マイスターeラーニング用動画作成業務 103,000円×7本×1.1×1.1
使用料及び賃借料	70	0	健康グランドマイスター(仮)養成会場　35,000円×2回
負担金、補助及び交付金	1,710	0	みんなで健康マイスター活動補助金　150,000円×5市町村 みんなで健康マイスター活動補助金　120,000円×4市町村 みんなで健康マイスター活動補助金　60,000円×8市町村
合計	3,776	873	

単位事業名	健康経営実践企業支援事業	予算額	2,907千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,907	△418	
合計	2,907	△418	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	70	0	健康経営セミナー講師謝金　35,000円×2回
旅費	40	0	企業及び団体等への周知活動　1,000円×20団体×2人
需用費	983	△167	健康経営認定制度周知用チラシ　3.8円×85,000枚 健康経営実践事業所認定証　500円×1,200団体×1.1
役務費	624	△90	認定証等送付費 520円×1,200団体
委託料	1,120	△161	WEBセミナー開催費用　270,000円×2回 デジタルカタログ作成費用 580,000円
使用料及び賃借料	70	0	健康経営セミナー等会場費　35,000円×2回

単位事業名	健康経営実践企業支援事業	予算額	2,907千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,907	△418	

単位事業名	受動喫煙防止対策推進事業	予算額	55,038千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,407	0	感染症予防費補助金　補助率1/2
一般財源	49,631	△2	
合計	55,038	△2	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	430	0	研修会講師謝金
旅費	587	0	各種旅費

単位事業名	受動喫煙防止対策推進事業	予算額	55,038千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,428	572	消耗品費、印刷費
役務費	3,401	△4,490	資料送付料、広告料
委託料	11,382	3,882	各種委託料
使用料及び賃借料	310	34	会場使用料、ソフトウェアライセンス料
負担金、補助及び交付金	33,500	0	屋外喫煙所等設置補助
合計	55,038	△2	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3585

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S157	栄養調査費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	栄養調査費

事業期間	昭和21年度～	根拠法令	健康増進法第10条	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	2
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	2-1, 2-2

1　事業概要

国民の健康状態、栄養摂取量、生活習慣の実態を把握し、生活習慣改善及び生活習慣病予防のための総合的な健康づくり対策に必要な基礎資料の収集を行う。

国民健康・栄養調査の実施　　9,887千円

2　事業主体及び負担区分

(国10/10・県0/0)

3　地方財政措置の状況

なし

5　事業説明

（1）事業内容

国民の健康状態、栄養摂取量、生活習慣の実態を把握し、生活習慣改善及び生活習慣病予防のための総合的な健康づくり対策に必要な基礎資料を得ることを目的に、全国で約15,000人を対象に調査を行う。

（2）事業計画

国民健康・栄養調査の実施：11月中に国民生活基礎調査該当地区から無作為に抽出された地区(概ね15地区、300世帯)を対象に栄養摂取状況調査、身体状況調査生活習慣状況調査を実施する。

（3）事業効果

調査結果を活用することで、適切な栄養改善及び健康づくり対策に資する。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	9,887	9,887						0	△9,428
前年額	19,315	19,315						0	

事業内訳書

事業名	栄養調査費		
単位事業名	国民健康・栄養調査の実施	予算額	9,887千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	9,887	△9,428	栄養調査委託金
合計	9,887	△9,428	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,640	△2,640	調査員手当
旅費	225	△225	調査員旅費
需用費	1,679	△1,678	消耗品費
役務費	1,884	△1,433	郵送料
使用料及び賃借料	3,459	△3,452	会場使用料ほか
合計	9,887	△9,428	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：総務・健康づくり企画担当
内線：3571　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P2	県民健康福祉村運営費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	県民健康福祉村運営費

事業期間	平成 8年度～令和 7年度	根拠法令	埼玉県県民健康福祉村条例	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

県民健康福祉村を指定管理者による管理運営とし、施設の管理、健康づくり事業に係る市町村支援（指導者養成、事業支援など）を行う。

（１）県民健康福祉村管理委託費　171,506千円
（２）予約システム運用費　362千円
（３）移行業務費　7,279千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　県民健康福祉村管理委託費	施設の管理運営を行っている指定管理者への業務委託	171,506千円
イ　予約システム運用費	公園スタジアム課の予約システム利用にかかる利用料の案分負担	362千円
ウ　移行業務費	施設の廃止に向けての準備業務	7,279千円

（２）事業計画

県民に健康づくりの場を提供するとともに、県民健康福祉村を健康長寿の拠点施設として運営する。併せて、健康づくり指導者の養成・研修、関係情報の収集・提供を行うなど、市町村を主体とする健康づくりを支援する。

（３）事業効果

令和5年度は、屋内施設85,318人、屋外施設633,700人、計719,018人が利用し、県民の健康の保持増進に寄与した。
（参考）令和4年度　屋内施設88,761人、屋外施設677,482人、計766,243人
市町村の健康づくり事業の支援として、20の市町村に出向き、53回の支援を行い、964名が参加した。
【活動指標(アウトプット)】市町村支援回数50回、健康運動指導者研修会開催回数５回
【成果指標(アウトカム)】健康づくり実施者数750人、健康運動指導ができる者125人、

（４）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

民間活力導入のため、平成18年度から指定管理者制度導入

（５）その他

【施設概要】名　称　：埼玉県県民健康福祉村
所在地　：越谷市北後谷82
屋内施設：トレーニングジムほか
屋外施設：テニスコート、ソフトボール場、多目的運動場、冒険広場、ジョギングコースほか

予算額		財源内訳 使用料・手数料						一般財源	前年との対比
決定額	179,147	828						178,319	△3,082
前年額	182,229	569						181,660	

事業内訳書

事業名	県民健康福祉村運営費		
単位事業名	県民健康福祉村管理委託費	予算額	171,506千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	828	259	行政財産使用料 自動販売機、電柱・電線等
一般財源	170,678	△10,620	
合計	171,506	△10,361	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	171,506	△10,361	管理委託費
合計	171,506	△10,361	

単位事業名	予約システム運用費	予算額	362千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	362	0	

単位事業名	予約システム運用費	予算額	362千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	362	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	362	0	施設予約システム利用経費
合計	362	0	

単位事業名	移行業務費	予算額	7,279千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,279	7,279	
合計	7,279	7,279	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,279	7,279	施設廃止に向けての準備業務

単位事業名	移行業務費	予算額	7,279千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,279	7,279	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：総務・健康づくり企画担当
内線：3571　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P3	県民健康福祉村施設改修事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	県民健康福祉村改修事業費

事業期間	平成26年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県県民健康福祉村条例	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

利用者の安全を確保するため、経年劣化した施設の改修を行う。

（１）県民健康福祉村施設改修事業費　182,705千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

公共施設等適正管理推進事業債　充当率　90%
長寿命化債
（通常　分90%）　交付税措置　通常分30%～50%
除却債

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.6人＝5,700千円

5　事業説明

（１）事業内容

県民健康福祉村施設改修事業費　　182,705千円

（２）事業計画

県民健康福祉村施設改修事業費
利用者の安全を確保するため、経年劣化した施設の改修を行う。
令和８年度に都市公園移行に向け、必要な事業を実施する。

（３）事業効果

施設の安全性を確保する。
都市公園移行後も円滑に運営される。

【活動指標(アウトプット)】長期修繕計画に基づく修繕を実施する。
【成果指標(アウトカム)】修繕計画に基づく修繕を実施することで、経年劣化に起因する利用者の事故を防止する。(年間事故発生件数０件)また、健康増進のための施設としての利便性回復を図る。

予算額		財源内訳 県債						一般財源	前年との対比
決定額	182,705	160,000						22,705	65,923
前年額	116,782	76,000						40,782	

事業内訳書

事業名	県民健康福祉村施設改修事業費		
単位事業名	県民健康福祉村施設改修事業費	予算額	182,705千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 衛生債	160,000	84,000	県民健康福祉村改修事業債
一般財源	22,705	△18,077	
合計	182,705	65,923	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	23	工事調査に係る旅費
需用費	57	6	工事調査に係る消耗品
役務費	7	4	工事調査に係る送料、手数料
委託料	30,254	△16,489	調査・設計委託料
使用料及び賃借料	26	0	システム利用料

単位事業名	県民健康福祉村施設改修事業費	予算額	182,705千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	152,295	82,379	更新工事費
合計	182,705	65,923	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：総務・健康づくり企画担当
内線：3671　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P258	歯科衛生士会補助	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	歯科衛生士会補助

事業期間	平成 6年度～	根拠法令	なし	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

歯科衛生士の活動を促進することにより、地域における衛生行政の促進を図るため、公益社団法人埼玉県歯科衛生士会に対して補助金を交付する。

（1）歯科衛生士会補助　90千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

歯科衛生士会事業費補助　90千円

（2）事業計画

歯科衛生の普及啓発に関する事業の実施
歯科衛生士の資質の向上及び倫理の向上に関する事業の実施
地域歯科保健に関する事業の実施

（3）事業効果

歯科衛生知識の普及の進展、県民に対する歯科疾患予防の推進など、地域における歯科口腔衛生活動の向上

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	90							90	0
前年額	90							90	

事業内訳書

事業名	歯科衛生士会補助		
単位事業名	歯科衛生士会補助	予算額	90千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	0	
合計	90	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	団体への補助
合計	90	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3582

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P259	栄養関係団体補助	一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	栄養関係団体補助

事業期間	昭和43年度～	根拠法令	なし	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	2
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	2-1, 2-2

1　事業概要

栄養関係団体による県民に対する健康づくり事業の積極展開を支援し、もって県民の健康増進を図るため、栄養関係団体に対し、事業費の一部を補助する。

ア　公益社団法人埼玉県栄養士会補助　230千円
イ　一般社団法人埼玉県調理師会補助　140千円
ウ　埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会補助　490千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　公益社団法人埼玉県栄養士会補助　230千円
イ　一般社団法人埼玉県調理師会補助　140千円
ウ　埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会補助　490千円

（2）事業計画

ア　公益社団法人埼玉県栄養士会
・県民の栄養に関する調査研究・普及啓発に係る事業
・栄養士の資質向上に関する事業
・関係官庁の施策の遂行に対する協力等

イ　一般社団法人埼玉県調理師会
・県民の食生活の向上及び健康増進に関する事業
・調理師の資質向上に関する事業
・関係官庁の施策の遂行に対する協力等

ウ　埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会
・食生活改善に係る事業推進のためのボランティア活動
・健康づくり事業推進のためのボランティア活動
・関係官庁の施策の遂行に対する協力等

（3）事業効果

・栄養に関する調査研究を通じて県民の健康の保持増進及び疾病の予防を図る。
また、栄養士の資質向上を通じ県民の福祉増進を図る。
・調理師の資質向上及び合理的な調理技術の発展を通じて県民の食生活向上を図る。
・埼玉県食生活改善推進員相互の連携及び活動の振興を通じて栄養及び食生活面を改善し県民の健康増進を図る。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	860							860	0
前年額	860							860	

事業内訳書

事業名	栄養関係団体補助		
単位事業名	公益社団法人埼玉県栄養士会補助	予算額	230千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	団体への補助
合計	230	0	

単位事業名	一般社団法人埼玉県調理師会補助	予算額	140千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140	0	
合計	140	0	

単位事業名	一般社団法人埼玉県調理師会補助	予算額	140千円

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県調理師会への補助
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会補助	予算額	490千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	490	0	
合計	490	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	490	0	埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会への補助
合計	490	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3582

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S154	健康増進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	健康増進事業費

事業期間	平成20年度～	根拠法令	健康増進法第17条及び第19条の2（健康増進法施行規則第4条の2第6項を除く）	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3, 3-8

1　事業概要

健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に対する補助を行い、県民の生活習慣病対策を推進する。

健康増進事業補助金　　141,240千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/3・県1/3)市1/3
肝炎ウイルス検診自己負担相当額については(国10/10・県0)市0

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

人件費：9,500千円×1.2人＝11,400千円

5　事業説明

（1）事業内容

健康増進事業補助金　141,240千円

健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に対する補助

・対象事業　健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導、総合的な保健推進事業

（2）事業計画

保健事業を実施する市町村(さいたま市を除く62市町村)に対し、補助金を交付する。

（3）事業効果

市町村における生活習慣病対策のため、健康教育(2,323回)、健康相談(4,672回)等の実施を支援した。(令和5年度)

【活動指標(アウトプット)】市町村による健康増進事業の実施

【成果指標(アウトカム)】脳血管疾患、虚血性心疾患の年齢調整死亡率減少

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	141,240	72,543						68,697	9,600
前年額	131,640	67,743						63,897	

事業内訳書

事業名	健康増進事業費		
単位事業名	健康増進事業補助金	予算額	141,240千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	72,543	4,800	健康増進事業費補助金　補助率1/2,10/10
一般財源	68,697	4,800	
合計	141,240	9,600	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	141,240	9,600	市町村への補助金
合計	141,240	9,600	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3585

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S158	熱中症予防対策強化事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域・職域連携推進事業費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	気候変動適応法第19条	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策を行う市町村や企業と連携し、熱中症による救急搬送者数の減少と死亡者「ゼロ」を目指す。

熱中症予防対策強化事業　7,804千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）
（県1/2）市町村1/2

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　効果的な熱中症予防対策支援事業　(6,946千円)
イ　熱中症予防啓発事業　(858千円)

（2）事業計画

ア　効果的な熱中症予防対策支援事業

熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策等効果的な熱中症予防対策及び気候変動適応法に基づく暑熱避難施設、涼み処の設置を行う市町村に対して、必要経費を補助することで熱中症予防対策の更なる強化を図る。

イ　熱中症予防啓発事業

熱中症予防の啓発用資材を作成し、県民に配布したり、各種イベントで熱中症予防を呼び掛けることで注意喚起を促す。

（3）事業効果

県内全域での啓発活動や草の根的な熱中症予防活動を強化することで、熱中症の発症や重症化を予防することで、熱中症による救急搬送者数・死亡者の減少を図る。
【活動指標(アウトプット)】県内の涼み処の数4,500
【成果指標(アウトカム)】行政による注意喚起の認知率増加、高齢者等熱中症ハイリスク者に対する外部からの見守りの増加

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

学校や市町村、関係機関等の講習会開催にあたっては、健康づくりに関する包括協定を締結している大塚製薬株式会社に協力を依頼する。
また、民間企業等の協力による「まちのクールオアシス」事業を推進する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,804							7,804	△1,125
前年額	8,929							8,929	

事業内訳書

事業名	熱中症予防対策強化事業		
単位事業名	熱中症予防対策強化事業	予算額	7,804千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,804	△1,125	
合計	7,804	△1,125	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	講師謝金
旅費	24	0	連絡調整等
需用費	458	0	事務費
役務費	410	0	各種郵送料
使用料及び賃借料	7	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	6,875	△1,125	市町村への補助
合計	7,804	△1,125	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3561

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S235	身体障害児等対策費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	身体障害児等対策費

事業期間	昭和29年度～	根拠法令	育成医療：障害者総合支援法第58条 結核児童療育給付：児童福祉法第20条	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業の概要

身体に障害のある児童又は放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童への医療給付。
結核にり患して長期入院している児童への医療給付。
これらにより、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。

ア　自立支援医療（育成医療）　45,852千円
イ　結核児童療育給付　741千円
ウ　事務費　256千円

2　事業主体及び負担区分

ア　国1/2（県1/4）市町村1/4
イ　国1/2・県1/2

3　地方財政措置の状況

（区分）こども子育て費　（細目）こども成育費
（細節）母子保健対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　自立支援医療（育成医療）　身体に障害のある児童又は放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で確実な治療効果が期待できる者に対する医療給付。給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。
45,852千円

イ　結核児童療育給付　結核にり患して長期入院している児童に対し、医療の給付を行い、療養中に必要な学習用品等を支給する。
741千円

ウ　事務費　市町村における事業を円滑に進めるための経費
256千円

（2）事業計画

ア　自立支援医療（育成医療）　市町村が実施主体となり、事業を実施する。
イ　結核児童療育給付　県が事業を実施する。（県内指定都市・中核市は各市が実施）

（3）事業効果

障害の予防及び身体障害児・結核児童の健全育成を図ることができる。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

事務を実施する市町村と連携し制度を運用している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	46,849	348	42					46,459	△4,455
前年額	51,304	289	42					50,973	

事業内訳書

事業名	身体障害児等対策費		
単位事業名	自立支援医療（育成医療）	予算額	45,852千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	45,852	△4,572	
合計	45,852	△4,572	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	106	△10	育成医療審査委託料
負担金、補助及び交付金	45,746	△4,562	自立支援医療費
合計	45,852	△4,572	

単位事業名	療育給付	予算額	741千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・公衆衛生費負担金	42	0	身体障害児等医療費負担金 （児童福祉法第56条に基づく自己負担金）

単位事業名	療育給付	予算額	741千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	348	59	身体障害児育成医療費等負担金　負担率1/2
一般財源	351	58	
合計	741	117	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2	0	療育給付審査委託料
扶助費	739	117	療育の給付・食事療育費 日用品・学用品費
合計	741	117	

単位事業名	事務費	予算額	256千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	256	0	
合計	256	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	0	市町村への指導・監査旅費
需用費	185	0	事務費経常費・療育医療機関等通知印刷代
役務費	3	0	納入通知書郵送費
合計	256	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3561

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S236	未熟児等対策費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	未熟児等対策費

事業期間	昭和34年度～	根拠法令	母子保健法第8条、第20条、埼玉県妊娠中毒症等療養援護費支給要領	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0402　子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業概要

未熟児は成熟して出生した児に比べて疾患にり患しやすく、死亡率が高いだけではなく心身の障害が残ることも多いことから、出生後速やかに適切な処置をとることが必要である。そのため、入院養育を要する未熟児に医療給付を行い、健全育成を図る。

また、妊娠中毒症は放置すると心身障害児の出生原因となり、時には妊婦を死亡させるため、り患した妊婦の療養援護をすることにより母体の保護を図る。

ア　未熟児養育医療　140,654千円
イ　妊娠中毒症等療養援護費　60千円
ウ　事務費　585千円

2　事業主体及び負担区分

ア　国1/2（県1/4）市町村1/4
イ　（県10/10）

3　地方財政措置の状況

（区分）こども子育て費　（細目）こども成育費
（細節）母子医療対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　未熟児養育医療　入院養育を要する未熟児に医療の給付を行う。給付は市町村が行い、県はその費用の1/4を負担する。　140,654千円
イ　妊娠中毒症等療養援護費　妊娠中毒症にり患した妊婦の療養援護をする。　60千円
ウ　事務費　市町村における事業を円滑に進めるための経費　585千円

（2）事業計画

ア　県内63市町村が実施主体となり、事業を実施する。
イ　県が事業を実施する。（さいたま市・川越市・越谷市・川口市を除く）

（3）事業効果

未熟児及び妊産婦の死亡、障害等を未然に防止できる。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

市町村及び審査委託機関との連携を図っている。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	141,299							141,299	△21
前年額	141,320							141,320	

事業内訳書

事業名	未熟児等対策費		
単位事業名	未熟児養育医療	予算額	140,654千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	140,654	△2	
合計	140,654	△2	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	120	△2	養育医療審査委託料
負担金、補助及び交付金	140,534	0	養育医療給付事業
合計	140,654	△2	

単位事業名	妊娠中毒症等療養援護費	予算額	60千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60	△19	
合計	60	△19	

単位事業名	妊娠中毒症等療養援護費	予算額	60千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	60	△19	妊娠中毒症療養援護
合計	60	△19	

単位事業名	事務費	予算額	585千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	585	0	
合計	585	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	125	0	事務費　市町村への指導・監査旅費
需用費	460	0	事務費経常費・母子保健医療給付事業の手引き
合計	585	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3552
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S237	小児慢性特定疾病対策費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	小児慢性特定疾病対策費

事業期間	昭和46年度～	根拠法令	児童福祉法第19条の2　埼玉県小児慢性特定疾病医療費支給認定等実施要綱	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0402　子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

小児慢性特定疾病は長期の療養を要し高額な負担を要する。原因が不明で治療方法も確立されていない疾病も多く､治療方法の確立が必要とされている。

長期療養を要する児童の健全な育成を図るため、治療研究を推進するとともに、医療や日常生活用具の給付などの実施により養育家庭の負担を軽減する。

ア　医療費支給事業	1,368,963千円
イ　こども健康手帳交付事業	450千円
ウ　自立支援事業	5,013千円
エ　日常生活用具給付事業	5,974千円
オ　事務費	11,291千円
カ　医療機関オンライン化支援事業	1,500千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ、ウ（国1/2・県1/2）
エ　市分(国1/2・県0) 市1/2
エ　町村分(国1/2・県1/4) 町村1/4
カ（国10/10・県0）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（款）こども子育て費　（細目）こども成育費
（細節）母子医療対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.1人＝19,950千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　医療費支給事業	小児慢性特定疾病児に対する医療費支給	1,368,963千円
イ　こども健康手帳交付事業	医療費支給対象児の健康管理等のための手帳交付	450千円
ウ　自立支援事業	患者・家族への助言・相談など各種支援	5,013千円
エ　日常生活用具給付事業	医療費支給対象児に対する特殊寝台等の日常生活用具の給付	5,974千円
オ　事務費	医療費支給事業等の実施に要する経費	11,291千円
カ　医療機関オンライン化支援事業	医療意見書オンライン登録に向けた環境整備に要する経費補助	1,500千円

（2）事業計画

ア　医療費支給事業	支給対象者数：約4,800人（さいたま市・川越市・越谷市・川口市を除く）
イ　こども健康手帳交付事業	1,000冊
ウ　自立支援事業	ピアカウンセリング：年4回　長期療養児教室：年13回 相互交流支援事業　等
エ　日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病医療費支給事業受給者のうち日常生活を営む中で著しく支障のある受給者に対して、特定の品目を給付する。
カ　医療意見書オンライン化支援事業	小児慢性特定疾病指定医が在籍する医療機関が行うシステム環境整備に係る経費の補助

（3）事業効果

小児慢性特定疾病の治療研究の促進及び患者家庭における経済的負担の軽減

医療費支給受給者数	令和3年度　4,887人
	令和4年度　4,536人
	令和5年度　4,655人

（4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

慢性疾病児に対する支援を行う組織との連携を図っている。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,393,191	690,562						702,629	200,835
前年額	1,192,356	590,404						601,952	

事業内訳書

事業名	小児慢性特定疾病対策費		
単位事業名	医療費支給事業	予算額	1,368,963千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	678,736	99,659	小児慢性疾病対策費負担金 負担率　1/2
一般財源	690,227	100,772	
合計	1,368,963	200,431	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,489	1,112	システム業務委託
扶助費	1,357,474	199,319	児童福祉法に基づく扶助費
合計	1,368,963	200,431	

単位事業名	こども健康手帳交付事業	予算額	450千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	225	0	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	225	0	
合計	450	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	450	0	こども健康手帳印刷代
合計	450	0	

単位事業名	自立支援事業	予算額	5,013千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,346	45	小児慢性疾病対策費負担金 負担率　1/2

単位事業名	自立支援事業	予算額	5,013千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	158	0	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	2,509	48	
合計	5,013	93	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,374	△507	講師謝金
旅費	319	234	担当者連絡旅費
需用費	324	1	長期療養児教室資料印刷代等
役務費	303	0	長期療養児教室郵券代
委託料	2,614	306	ピアカウンセリング事業業務委託 相互交流支援事業業務委託

単位事業名	自立支援事業	予算額	5,013千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	79	59	会議室使用料　12回分
合計	5,013	93	

単位事業名	日常生活用具給付事業	予算額	5,974千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,599	454	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	375	26	
合計	5,974	480	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,974	480	市町村への補助金　59市町村分

単位事業名	日常生活用具給付事業	予算額	5,974千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,974	480	

単位事業名	事務費	予算額	11,291千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,998	0	母子保健衛生費補助金 補助率　定額
一般財源	9,293	△3	
合計	11,291	△3	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,656	0	小児慢性特定疾病審査会委員報酬　10人分
旅費	283	0	担当者連絡旅費

単位事業名	事務費	予算額	11,291千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,046	△3	申請書等印刷代等
役務費	5,795	0	受給者証等送付用郵券代等
使用料及び賃借料	311	0	会議室使用料　12回分
備品購入費	200	0	データベース登録用事務用品費
合計	11,291	△3	

単位事業名	医療機関オンライン化支援事業	予算額	1,500千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,500	0	母子保健衛生費補助金 補助率　10/10
合計	1,500	0	

単位事業名	医療機関オンライン化支援事業	予算額	1,500千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	0	医療機関への補助金　30医療機関分
合計	1,500	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3326
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S163	移行期医療支援体制整備事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	小児慢性特定疾病対策費

事業期間	令和元年度～	根拠法令	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱	針路	03　介護・医療体制の充実	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0303　地域医療体制の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-4

1　事業概要

小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾病児童等への適切な医療を提供するため、小児期及び成人期をそれぞれ担当する医療従事者間の連携など支援体制の整備や、患者の自律（自立）支援を行う。

ア　移行期医療支援センター事業　　4,631千円
イ　事務費（検討会議開催）　　80千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2・県1/2)
イ　(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

（款）こども子育て費　（細目）こども成育費
（細節）母子医療対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾病児童等への適切な医療の提供に関する課題を解消するため、小児期及び成人期をそれぞれ担当する医療従事者間の連携など支援体制の整備や、自身の疾病等の理解を深めるなどの自律（自立）支援の実施により、移行期医療支援体制の整備を行う。

ア　移行期医療支援センター事業　　4,631千円
イ　事務費（検討会議開催）　　80千円

（2）事業計画

令和元年度　　移行期医療支援センター開設
令和 6年度　　支援対象　4,655人（令和5年度末小児慢性特定疾病受給者数）

（3）事業効果

ア　患者が罹患した疾病を問わず、年齢に応じた適切な医療を提供できる体制の整備
イ　ヘルスリテラシーに基づき、患者自身が適切な受診先を選択できる環境の整備
ウ　小児病院の患者受け入れ態勢強化（成人患者の移行による小児患者の受入れ可能量確保）

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

行政機関、医療機関、患者団体など小児慢性疾病児童等を支援する団体との連携を図る。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,711	2,355						2,356	0
前年額	4,711	2,355						2,356	

事業内訳書

事業名	移行期医療支援体制整備事業		
単位事業名	移行期医療支援センター事業	予算額	4,631千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,315	0	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	2,316	0	
合計	4,631	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,631	0	業務委託
合計	4,631	0	

単位事業名	事務費	予算額	80千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	40	0	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2

単位事業名	事務費	予算額	80千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40	0	
合計	80	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	検討会議委員謝金
合計	80	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3576
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S160	埼玉版ネウボラ推進事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費

事業期間	平成28年度～	根拠法令	母子保健法、子ども・子育て支援法、児童福祉法、埼玉県虐待禁止条例	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0401　きめ細かな少子化対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業の概要

市町村が実施する妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援機能等の拡充を図る。

ア　利用者支援事業（こども家庭センター型）
　121,418千円
イ　妊娠・出産包括支援推進事業
　2,771千円
ウ　乳児家庭全戸訪問事業・ 養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業
　108,832千円
エ　妊娠期からの虐待予防強化事業
　3,459千円
オ　産後ケア推進事業
　81,953千円

2　事業主体及び負担区分

ア　国2/3（県1/6）市1/6
イ　（国1/2・県1/2）、（国1/2・県1/4）市1/4
ウ　国1/3（県1/3）市1/3
エ　（県10/10）オ　国1/2（県1/4）市1/4

3　地方財政措置の状況

（款）こども子育て費　（細目）こども成育費
（細節）子ども・子育て支援費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×3人＝28,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　利用者支援事業(こども家庭センター型)	121,418千円
イ　妊娠・出産包括支援推進事業	2,771千円
ウ　乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業	108,832千円
エ　妊娠期からの虐待予防強化事業	3,459千円
オ　産後ケア推進事業	81,953千円

（2）事業計画

ア　利用者支援事業(こども家庭センター型)
　妊娠・出産・育児の様々な相談にワンストップで応じ、切れ目のない支援体制を担うこども家庭センターの母子保健機能の相談支援機能拡充を図る。　令和6年度こども家庭センター設置済 47市町
イ　妊娠・出産包括支援推進事業
　市町村向けの研修を行うほか遠方の産科医療機関等で分娩や妊婦健診を受診する必要がある妊婦に対して、当該医療機関等までの移動にかかる交通費等の助成を行う。
ウ　乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業
エ　妊娠期からの虐待予防強化事業
　妊娠期からの伴走型支援を通じ、産後うつ病の予防・早期発見・適切な医療につなげるとともに、産科医療機関等と市町村との連携を強化することできめ細やかな支援体制を構築する。
オ　産後ケア推進事業　産後ケア事業を実施する市町村に対し補助を行う。

（3）事業効果

妊娠・出産・子育てまでの切れ目のないきめこ細やかな支援により、子育てに希望が持てる社会を実現
【アウトプット】こども家庭センターの全市町村設置、設置済み市町村における運営継続
【アウトカム】「健やか親子21（第2次）」の指標に基づく乳幼児健診での聞き取り項目
「この地域で子育てをしたいと思う親」の割合を100%に近づける。

（4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

医療機関・民間団体等の様々な関係機関と連携・協働する市町村こども家庭センターを支援する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	318,433	1,736						316,697	67,658
前年額	250,775	79						250,696	

事業内訳書

事業名	埼玉版ネウボラ推進事業		
単位事業名	利用者支援事業（こども家庭センター型）	予算額	121,418千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	121,418	△19,447	
合計	121,418	△19,447	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	121,418	△19,447	市町村への補助
合計	121,418	△19,447	

単位事業名	妊娠・出産包括支援推進事業	予算額	2,771千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,736	1,657	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2または2/3
一般財源	1,035	956	

単位事業名	妊娠・出産包括支援推進事業	予算額	2,771千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,771	2,613	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	350	講師謝礼　3回分
旅費	58	0	ヒアリング旅費　10市町村分 保健所職員ヒアリング旅費　10市町村分
需用費	2	2	研修会講師茶代　3回分
使用料及び賃借料	150	150	研修会会場使用料　3回分
負担金、補助及び交付金	2,111	2,111	市町村への補助金　5市町分
合計	2,771	2,613	

単位事業名	乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業・子育て世帯訪問支援事業	予算額	108,832千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	108,832	6,946	
合計	108,832	6,946	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	108,832	6,946	市町村への補助金　63市町村分
合計	108,832	6,946	

単位事業名	妊娠期からの虐待予防強化事業	予算額	3,459千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,459	△632	
合計	3,459	△632	

単位事業名	妊娠期からの虐待予防強化事業	予算額	3,459千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,913	△683	研修会講師謝礼　13保健所分
旅費	258	75	関係機関打ち合せ旅費　13保健所分
需用費	49	△49	事業参加児童用菓子　2保健所分
役務費	137	△15	事業運営保険　13保健所分
使用料及び賃借料	90	40	研修会会場使用料　3回
負担金、補助及び交付金	12	0	研修会参加負担金　1回
合計	3,459	△632	

単位事業名	産後ケア推進事業	予算額	81,953千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	81,953	81,953	

単位事業名	産後ケア推進事業	予算額	81,953千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	81,953	81,953	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	81,953	81,953	市町村への補助金　63市町村分
合計	81,953	81,953	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3576

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S164	母子保健体制強化事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費

事業期間	平成 9年度～	根拠法令	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、発達障害者支援法、地域保健法、統計法、旧優生保護法一時	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0403　児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-7

1　事業概要

母子保健法に基づき、地域母子保健の質の維持向上を図る。

ア	母子保健基盤整備事業	473千円
イ	ハイリスク児支援事業	7,483千円
ウ	母体保護手数料	6千円
エ	環境保健サーベイランス調査事業	584千円
オ	妊婦健診等一括契約事務費	500千円
カ	旧優生保護法補償金等支給法施行事務	6,843千円
キ	新生児聴覚検査体制整備事業(精度管理)	2,515千円
ク	新生児聴覚検査体制整備事業(事務費)	665千円

2　事業主体及び負担区分

ア　一部、キ、ク(国1/2・県1/2)
ア　一部、イ、ウ(県10/10・県0)
エ、カ（国10/10・県0)
オ（県0・市10/10)

3　地方財政措置の状況

（区分）こども子育て費
（細目）こども成育費
（細節）母子保健費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア	母子保健基盤整備事業	県内母子保健の向上と体制の整備	473千円
イ	ハイリスク児支援事業	ハイリスク児とその家族に対する支援	7,483千円
ウ	母体保護手数料	母体保護法に関する申請受理に係る経費	6千円
エ	環境保健サーベイランス調査事業	3歳児及び6歳児に対する健康調査(環境省委託事業)	584千円
オ	妊婦健診等一括契約事務費	各医療機関との妊婦健診業務委託契約（市町村からの委任)	500千円
カ	旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	旧優生保護法補償金等支給法の相談、周知、請求受付	6,843千円
キ	新生児聴覚検査体制整備事業	新生児聴覚検査の精度管理	2,515千円
ク	新生児聴覚検査体制整備事業（事務費)	新生児聴覚検査の事務費用	665千円

（２）事業計画

ア　運営協議会・連携会議・研修会等の実施。
イ　専門医や臨床心理士による専門相談事業実施。関係者の専門性向上のための研修会や連携会議実施。
ウ　保健所設置市に委託して母体保護法に関する届出の受付を行う。
エ　環境省の委託による環境保健サーベイランス調査
オ　市町村が実施する妊婦健診等の一括契約を実施する。
カ　相談窓口を設置し、対象者への相談支援を行う。また、制度の周知を図る。
キ・ク　新生児聴覚検査実施産科医療機関等に対し、定期的に検査実施状況の把握・確認や検査の精度管理を行う。

（３）事業効果

担当者の資質向上と県内母子保健体制の強化による母子保健の向上により、子どもの健全育成と妊娠から出産に至る切れ目ない支援の充実が図られる。強制不妊手術を受けた方が補償金等を請求できるよう支援する。
聴覚検査精度向上による難聴児の早期発見・早期療育によりコミュニケーションが可能となり、難聴児のＱＯＬが向上する。

【活動指標(アウトプット)】
母子保健関係職員を対象とした研修会実施（年3回）、保健所における専門性の高い相談の実施（13保健所）
【活動成果（アウトカム）】
母子保健関係職員のスキルアップにより、児童虐待予備群を早期発見し、支援につなぐ。

（４）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

市町村母子保健担当及び児童福祉担当、医療機関等と連携しハイリスク児を支援する。

予算額		財源内訳 国庫支出金	使用料・手数料	諸収入				一般財源	前年との対比
決定額	19,069	9,087	98	3,304				6,580	2,498
前年額	16,571	7,011	98	3,300				6,162	

事業内訳書

事業名	母子保健体制強化事業費		
単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	473千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	73	△12	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	400	△332	
合計	473	△344	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	242	△134	委員等謝礼
旅費	28	△64	打合せ旅費
需用費	41	△11	協議会消耗費
役務費	34	5	各種送料
使用料及び賃借料	110	△120	会場使用料

単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	473千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18	△20	研修参加負担金
合計	473	△344	

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	7,483千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,483	1,086	
合計	7,483	1,086	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,590	843	子どもの心の健康相談医師等謝金　13保健所
旅費	250	239	保健所旅費　13保健所分
役務費	18	4	相談事業郵送料　13保健所分

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	7,483千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,605	0	子どもの心の地域子育て支援事業委託
使用料及び賃借料	20	0	相談事業会場使用料　13保健所分
合計	7,483	1,086	

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・保健所手数料	98	0	母体保護手数料
一般財源	△92	0	
合計	6	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6	0	受付業務委託　4市
合計	6	0	

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	584千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	582	△14	母子保健衛生費委託金
一般財源	2	0	
合計	584	△14	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	303	20	調査従事者報償費　1人×36日

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	584千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	△3	関係機関調整旅費　1人
需用費	63	△53	調査用紙印刷費
役務費	216	22	調査用紙郵送費
合計	584	△14	

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	500千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	3,304	4	妊婦健診業務委託一括契約事務市町村負担金
一般財源	△2,804	△138	
合計	500	△134	

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	500千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	70	△32	契約関係書類印刷費　500通×2回
役務費	430	△102	契約関係書類郵送料　500通×2回
合計	500	△134	

単位事業名	旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	予算額	6,843千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,843	2,111	母子保健衛生費補助金 補助率　10/10
一般財源	0	△1	
合計	6,843	2,110	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	予算額	6,843千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	△60	一時金支給広報講師謝礼
需用費	224	90	一時金支給電話相談機器
役務費	590	405	一時金支給電話相談費
委託料	5,489	1,675	一時金支給広報業務委託
合計	6,843	2,110	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（精度管理）	予算額	2,515千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,257	0	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	1,258	0	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（精度管理）	予算額	2,515千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,515	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,515	0	新生児聴覚検査精度管理業務委託
合計	2,515	0	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（事務費）	予算額	665千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	332	△9	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	333	△8	
合計	665	△17	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（事務費）	予算額	665千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	561	△32	新生児聴覚検査リーフレット印刷費　110,000枚×1回
役務費	104	15	新生児聴覚検査リーフレット郵送費　240機関×1回
合計	665	△17	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3426

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S162	予期せぬ妊娠救出プロジェクト	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費

事業期間	平成30年度～	根拠法令	母子保健法	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0402　子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業概要

予期せぬ妊娠等に悩む母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切ることにより、母子保健の推進を図る。

にんしんＳＯＳ相談事業　15,507千円

2　事業主体及び負担区分

（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

（区分）こども子育て費
（細目）こども成育費
（細節）母子保健費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500円×1.0人＝9,500円

5　事業説明

（１）事業内容

予期せぬ妊娠等に悩む母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切る。

にんしんＳＯＳ相談事業　15,507千円

（２）事業計画

にんしんＳＯＳ相談事業

にんしんＳＯＳ電話相談・メール相談・同行支援ができる団体への委託により、相談業務を行う。

ア　電話相談・メール相談による相談業務（年中無休、16時～24時）
イ　若年妊婦、特定妊婦等に対して市町村窓口等への同行支援の実施
ウ　若年妊婦、特定妊婦等に対して産婦人科医療機関等への同行受診の実施
エ　専用ホームページの運営管理
オ　ＳＮＳを活用したにんしんＳＯＳ埼玉の広報活動の実施
カ　関係機関職員を対象とした研修会の開催

（３）事業効果

予期しない妊娠に悩む方が、にんしんSOS埼玉に相談することにより、不安が軽減する。
関係機関職員を対象とした研修会の開催により、関係者の相談スキルが向上する。
【活動指標（アウトプット）】相談窓口（にんしんSOS埼玉）の設置、研修会の開催（年2回）
【成果指標（アウトカム）】相談件数2000件、研修会参加者100名

（４）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

各市町村こども家庭センター、医療機関等と連携し相談者の支援を行う。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	15,507	7,753						7,754	0
前年額	15,507	7,753						7,754	

事業内訳書

事業名	予期せぬ妊娠救出プロジェクト		
単位事業名	にんしんＳＯＳ相談事業	予算額	15,507千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,753	0	母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,754	0	
合計	15,507	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,507	0	相談等業務委託
合計	15,507	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3576

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S166	埼玉県妊婦のための支援給付費補助金	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法　児童福祉法	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0401　きめ細かな少子化対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業概要

妊婦のための支援給付が創設され令和７年度から施行されるところ、妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施することにより、 妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。

ア　利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）
　　55,988千円
イ　妊婦のための支援給付のための事務費
　　37,325千円

2　事業主体及び負担区分

国1/2（県1/4）市町村1/4

3　地方財政措置の状況

（区分）こども子育て費（細目）こども成育費（細節）こども・子育て支援

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.8人＝26,600千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）　55,988千円
イ　妊婦のための支援給付のための事務費　37,325千円

（２）事業計画

ア　利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）
　市町村が実施する、妊娠届出時から出生届出後に至るまでの出産・育児等の見通しをたてるための面談等にかかる費用に対し、補助金を交付する。
イ　妊婦のための支援給付のための事務費
　市町村が実施する、妊婦のための支援給付のための人件費や振込手数料等の事務費に対し、補助金を交付する。

（３）事業効果

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境が整備される。
【活動指針（アウトプット）】利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）
（妊娠届出後・妊娠8か月・出生届出後）を実施
妊婦のための支援給付
（妊娠届出時及び出生届提出時/妊婦にそれぞれ5万円ずつ相当）を支給
【成果指標（アウトカム）】未受診妊婦数の減少、妊娠届出時の面談実施率の増加

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	93,313							93,313	△774,315
前年額	867,628							867,628	

事業内訳書

事業名	埼玉県妊婦のための支援給付費補助金		
単位事業名	利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）	予算額	55,988千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55,988	△78,289	
合計	55,988	△78,289	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	55,988	△78,289	事業実施にかかる補助金
合計	55,988	△78,289	

単位事業名	妊婦のための支援給付のための事務費	予算額	37,325千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37,325	37,325	
合計	37,325	37,325	

単位事業名	妊婦のための支援給付のための事務費	予算額	37,325千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	37,325	37,325	妊婦のための支援給付のための事務費にかかる補助金 63市町村分
合計	37,325	37,325	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3662
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S167	妊婦緊急一時受入れ事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費

事業期間	令和 6年度～	根拠法令	母子保健法	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0403　児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業概要

安心して生活できる場のない妊婦を対象に、緊急一時的に、安心して生活できる居所(指定の産科医療機関、助産院等)を提供するとともに、その後の出産・育児の切れ目のない支援につなぐ。

ア　緊急一時的な居所等提供業務　3,960千円
イ　緊急一時的な居所等賠償保険　34千円
ウ　コーディネーター委託業務　2,200千円
エ　事業の普及啓発業務　764千円

2　事業主体及び負担区分

ア、ウ、エ（国1/2・県1/2）
イ（県10/10）

3　地方財政措置の状況

（区分）こども子育て費
（細目）こども成育費
（細節）母子保健費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500円×1.0人＝9,500円

5　事業説明

（1）事業内容

安心して生活できる場のない妊婦を対象に緊急一時的な居所(指定の産科医療機関、助産院等)を提供する。

（2）事業計画

ア　緊急一時的な居所等提供業務
緊急一時的な居所や食事提供、妊婦管理、保健指導、関係機関との連携業務等
イ　緊急一時的な居所等賠償保険
緊急一時的な居所を利用中に妊婦が緊急一時的な居所内の物品等に損害を与えた場合の保険費用
ウ　コーディネーター委託業務
(ｱ) 指定産科医療機関、助産院等の調整・選定
(ｲ) 市町村への相談支援(スーパーバイズ)
エ　事業の普及啓発業務
事業周知のためのチラシやポスターを作成し、県内インターネットカフェ等に掲示し、支援の必要な妊婦を相談につなげる。

（3）事業効果

ア　安心・安全な環境での妊娠期の生活の確保ができる。
イ　一時的居所を退所後も市町村の支援を継続的に受けることができる。
【活動指標(アウトプット)】インターネットカフェや友人宅で生活している等で居所がない状態の妊婦24人が、指定医療機関、助産院を利用。
【成果指標(アウトカム)】妊婦の見守りができる。妊婦健診未受診の早期把握が可能となり、受診勧奨及びその後の支援が円滑に行える。不適切な出産・育児の回避につながり、児童虐待死亡事例０となる。

（4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

ＮＰＯ法人や事業趣旨を理解していただいた県内産科医療機関、助産院に業務を委託している。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	6,958	3,462						3,496	△81
前年額	7,039	3,519						3,520	

事業内訳書

事業名	妊婦緊急一時受入れ事業		
単位事業名	妊婦緊急一時受入れ事業	予算額	6,958千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,462	△57	母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,496	△24	
合計	6,958	△81	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	703	0	各種印刷費用
役務費	95	△81	郵送料
委託料	6,160	0	各種業務委託
合計	6,958	△81	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3662

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S168	乳幼児栄養調査	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費

事業期間	令和 7年度	根拠法令	統計法	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0401　きめ細かな少子化対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業概要

「乳幼児栄養調査」を令和７年度に実施する。

なお、この調査は１０年ごとに実施している統計法による一般調査である。

乳幼児栄養調査費　　428千円

2　事業主体及び負担区分

（国10/10・県0）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（１）事業内容

全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の実態を調査し、母乳育児の推進、乳幼児の食生活の改善のための基礎資料を得る。

（２）事業計画

全国の４歳未満(調査年５月３１日現在)の乳幼児及び乳幼児のいる世帯のうちから、調査年国民生活基礎調査により設定された単位区から抽出した2,000単位区内の４歳未満児(約3,500人)及びその乳幼児のいる世帯(約3,000世帯)を対象とし、調査員が被調査世帯を訪問し、こどもの母親(もしくはこどもに食事提供を行っている養育者)に調査票の記入を依頼し、後日、調査票を回収する留置方式により行う(予定)。

（３）事業効果

母乳育児の推進、乳幼児の食生活の改善のための基礎資料が得られる。

（４）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

なし。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	428	428						0	428
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	乳幼児栄養調査		
単位事業名	乳幼児栄養調査	予算額	428千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	428	428	母子保健衛生費委託金
合計	428	428	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	208	208	調査員謝礼
旅費	46	46	調査員旅費
需用費	54	54	調査に係る消耗品費
役務費	120	120	各種郵送料
合計	428	428	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 健康長寿課
担当名: 母子保健担当
内線: 3561

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S165	新生児マススクリーニング検査事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	新生児マススクリーニング検査費

事業期間	昭和52年度～	根拠法令	先天性代謝異常等検査実施要綱	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0402　子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2

1　事業概要

先天性の代謝異常等の病気は、発見が遅れて治療がなされないと、心身の発育・発達の遅れなどの症状を起こすことがある。新生児に対する採血検査を実施することにより、先天性の病気を早期に発見し、症状の発生を予防するための適切な治療につなげている。

また重症複合免疫不全症（SCID）及び脊髄性筋萎縮症（SMA）の2疾患を対象とするマススクリーニング検査を県対象医療機関等で出生した新生児を対象に実施する。

ア　新生児マススクリーニング検査事業費
101,554千円

イ　SCID・SMA新生児マススクリーニング検査事業費
206,918千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

（区分）こども子育て費　（細目）こども成育費
（細節）母子保健費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.5人＝4,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　新生児マススクリーニング検査事業費　101,554千円
新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施(対象：20疾患)

イ　ＳＣＩＤ・ＳＭＡ新生児マススクリーニング検査　206,918千円
新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施（対象：新規2疾患）

（2）事業計画

県内で出生する新生児に対し検査を実施（さいたま市内出生児除く）

ア　新生児マススクリーニング検査事業費　対象児　約36,000人

イ　ＳＣＩＤ・ＳＭＡ新生児マススクリーニング検査事業費　対象児　約36,000人

（3）事業効果

先天性疾患の早期の確定診断と早期治療により、疾患の重症化・障害の発症を予防でき、養育や経済的負担が軽減され、安心してこどもを生み育てられる環境となる。

ア　新生児マススクリーニング検査事業費
疾患を早期発見し治療につなげる人数　令和 3年度　26人
令和 4年度　22人
令和 5年度　26人

イ　ＳＣＩＤ・ＳＭＡ新生児マススクリーニング検査
疾患を早期発見し治療につなげる人数　令和 7年度　3人（見込）

（4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

分娩取扱機関、検査機関、精査医療機関等と連携して実施している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	308,472							308,472	193,623
前年額	114,849							114,849	

事業内訳書

事業名	新生児マススクリーニング検査事業費		
単位事業名	新生児マススクリーニング検査事業費	予算額	101,554千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	101,554	△13,295	
合計	101,554	△13,295	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	0	委員謝金
旅費	6	0	訪問連絡旅費
需用費	2,174	△2,638	事務用品及び印刷代
役務費	6	△279	郵送料
委託料	99,181	△10,378	検査委託料
使用料及び賃借料	25	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	10	0	研修会参加

単位事業名	新生児マススクリーニング検査事業費	予算額	101,554千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	101,554	△13,295	

単位事業名	SCID・SMA新生児マススクリーニング検査事業費	予算額	206,918千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	206,918	206,918	
合計	206,918	206,918	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,894	8,894	検査濾紙・チラシ・封筒印刷代
役務費	210	210	帳票等送付代
委託料	197,814	197,814	検査委託料
合計	206,918	206,918	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3576
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S161	新ウェルカムベイビープロジェクト	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	不妊治療助成費

事業期間	令和 5年度～	根拠法令	少子化対策基本法　第13条 成育基本法　第5条　母子保健法第5条、9条	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0401　きめ細かな少子化対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-7

1　事業概要

妊娠、出産、不妊に関する正しい知識を思春期の段階から習得を目指し、各々のライフステージに合わせて適切な時期に妊娠、出産を実現できるよう支援する。

ア　プレコンセプションケア普及啓発事業	3,372千円
イ　相談支援事業	13,004千円
ウ　相談支援スキルの強化	567千円
エ　関係機関の連携強化	169千円
オ　不妊・不育症検査費助成事業	83,640千円

2　事業主体及び負担区分

ア（国1/2・県1/2）（一部、県10/10）
イ、ウ、エ（国1/2・県1/2）
オ（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

希望する方が妊娠・出産を実現できるよう、若いうちから妊娠・出産や自身の健康に関する正しい知識を持ち、自身の健康管理を意識する「プレコンセプションケア」の推進を図るため、普及啓発及び相談支援を実施する。

不妊症や不育症の治療を行う方の精神的な負担に関する支援を強化することにより、望む方が治療を継続できる環境を整える。また、不妊・不育症検査費用の一部を助成し、早期に検査を実施できるよう支援する。

ア　プレコンセプションケア普及啓発事業	3,372千円
イ　相談支援事業	13,004千円
ウ　相談支援スキルの強化	567千円
エ　関係機関の連携強化	169千円
オ　不妊・不育症検査費助成事業	83,640千円

（2）事業計画

ア　プレコンセプションケア普及啓発事業
・健康教育（出前講座）の実施　・プレコンセプションケア研修会　・県民向け公開講座
イ　相談支援事業
・不妊専門相談センター事業　・プレコンセプションケア相談センター
・不妊症・不育症等ピアサポートセンター　・妊娠と薬相談支援
ウ　相談支援スキルの強化　関係者を対象とした研修会を実施
エ　関係機関による協議会の設置
オ　不妊・不育症検査費助成事業

（3）事業効果

若い世代が結婚、子育てを含めたライフプラン形成の意識向上を図る。
【活動指標】：出前講座50件、各種相談窓口設置、研修会・連携会議の実施、検査費助成件数約2,900件
【成果指標】：若いうちから将来の妊娠や心身の健康管理を意識し、望む人が望むときに妊娠出産を実現できる

（4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

連携会議は、相談支援機関、政令中核市不妊治療担当課、県産婦人科医会等で構成する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	100,752	8,328						92,424	110
前年額	100,642	8,141						92,501	

事業内訳書

事業名	新ウェルカムベイビープロジェクト		
単位事業名	プレコンセプションケア普及啓発事業	予算額	3,372千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,460	306	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	1,912	612	
合計	3,372	918	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	260	講師報償
旅費	8	4	打合せ旅費
委託料	2,920	612	研修会等委託
使用料及び賃借料	84	42	会場使用
合計	3,372	918	

単位事業名	相談支援事業	予算額	13,004千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,501	62	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	6,503	62	
合計	13,004	124	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	270	50	リーフレット印刷料　6,800部 チラシ等印刷　10,000枚
役務費	86	12	リーフレット送料　200箇所
委託料	12,648	62	不妊専門相談センター業務委託 プレコンセプションケア相談センター業務委託 相談事業(ピア・カウンセリング)業務委託 妊娠と薬相談支援業務委託
合計	13,004	124	

単位事業名	相談支援スキルの強化	予算額	567千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	283	△98	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	284	△98	
合計	567	△196	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△100	研修会講師謝金　2人×2回
旅費	16	△8	研修会打合せ旅費　2人×8回
需用費	27	△1	研修会講師お茶代　3人×2回
役務費	184	△17	研修会案内送付　200カ所×2回 研修会講師料　1人×2回
使用料及び賃借料	140	△70	研修会会場使用料　2回

単位事業名	相談支援スキルの強化	予算額	567千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	567	△196	

単位事業名	関係機関の連携強化	予算額	169千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	84	△83	母子保健衛生費補助金 補助率　1/2
一般財源	85	△82	
合計	169	△165	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	△138	協議会委員謝金　10人
旅費	10	△10	協議会打合せ旅費　10回

単位事業名	関係機関の連携強化	予算額	169千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2	△1	協議会委員お茶代　10人
役務費	9	△6	協議会資料送付　20通
使用料及び賃借料	10	△10	協議会会場使用料
合計	169	△165	

単位事業名	不妊・不育症検査費助成	予算額	83,640千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83,640	△270	
合計	83,640	△270	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	83,640	△270	不妊検査費助成　2,539件 不妊検査費助成　35歳未満加算　2,057件

単位事業名	不妊・不育症検査費助成	予算額	83,640千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			不妊検査費助成　事務費補助　63市町村 不育症検査費助成　411件 不育症検査費助成　35歳未満加算　218件
合計	83,640	△270	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3576

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S238	埼玉県先進医療不育症検査費助成事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	不妊治療助成費

事業期間	令和 3年度～	根拠法令	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0401　きめ細かな少子化対策の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2

1　事業概要

現在、研究段階にある不育症検査のうち保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減を図る。

ア　先進医療不育症検査費助成　420千円
イ　事務費　2千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2・県1/2)
イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4＝3,800千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　先進医療不育症検査費助成　420千円
イ　事務費　2千円

（2）事業計画

不育症検査のうち保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成する。

先進医療不育症検査費助成　7件

（3）事業効果

不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	422	210						212	△361
前年額	783	390						393	

事業内訳書

事業名	埼玉県先進医療不育症検査費助成事業費		
単位事業名	先進医療不育症検査費助成	予算額	420千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	210	△180	母子保健衛生費補助金　補助率1/2
一般財源	210	△180	
合計	420	△360	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	420	△360	検査費助成
合計	420	△360	

単位事業名	事務費	予算額	2千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2	△1	

単位事業名	事務費	予算額	2千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2	△1	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2	△1	助成金支給決定通知書等送料　7件
合計	2	△1	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：母子保健担当
内線：3576
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P260	母子愛育会埼玉県支部補助	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子愛育会埼玉県支部補助

事業期間	昭和35年度～	根拠法令	なし	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0402　子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-7

1　事業概要

地域において組織活動として、母子保健の向上に重要な役割を担っている母子愛育会埼玉県支部の育成強化を図る。

母子愛育会埼玉県支部事業費補助　　770千円

2　事業主体及び負担区分

(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

母子愛育会埼玉県支部事業費補助　　770千円

（2）事業計画

母子保健及び健康づくり思想の普及啓発
子育て支援の場づくり
妊婦にやさしいまちづくりの推進
児童虐待予防等への見守り強化

（3）事業効果

母子保健知識の普及と母子の健康づくりの推進

（4）県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

母子愛育会埼玉県支部は、市町村母子保健担当と連携し、事業を実施している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	770							770	0
前年額	770							770	

事業内訳書

事業名	母子愛育会埼玉県支部補助		
単位事業名	母子愛育会埼玉県支部運営費補助	予算額	770千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	770	0	
合計	770	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	770	0	事業費補助
合計	770	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名: 健康長寿課
担当名: 母子保健担当
内線: 3576

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P261	埼玉県小児保健協会補助	一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	埼玉県小児保健協会補助

事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし	針路	04　子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0402　子育て支援の充実	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-1, 3-2, 3-7

1　事業概要

小児保健に携わる会員に対して研修及び情報交換の場を提供する埼玉県小児保健協会に対し助成し、小児保健の充実強化を図る。

埼玉県小児保健協会事業費補助　　160千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.1人＝950千円

5　事業説明

（1）事業内容

埼玉県小児保健協会事業費補助　　160千円

（2）事業概要

小児保健に関する調査研究
小児保健及び福祉事業の普及奨励
研究会、講演会、講習会等の開催
小児保健に関連する団体等との連携
その他協会の目的を達成するために必要な事業

（3）事業効果

小児保健に携わる関係職種を対象にした研修・連携・情報交換による小児保健の向上

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	160							160	0
前年額	160							160	

事業内訳書

事業名	埼玉県小児保健協会補助		
単位事業名	埼玉県小児保健協会補助	予算額	160千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	160	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	160	0	事業費補助
合計	160	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
担当名：健康長寿担当
内線：3663
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S159	糖尿病重症化予防事業	一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域保健医療計画推進費

事業期間	平成26年度～令和11年度	根拠法令	なし	針路	06　人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0601　生涯を通じた健康の確保	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業の概要

県民の健康維持を図るとともに、医療費の増加を抑制するため、次のことに取り組む。
・レセプトデータ等の分析から糖尿病の重症化ハイリスク者を抽出し、重点的な受診勧奨、保健指導を行う。また、事業推進に当たって関係機関等と連絡調整を行う。
・糖尿病性腎症重症化予防対策事業について、医療費抑制効果を推計する。

ア　医療費抑制効果推計事業　31千円
イ　研修会等の開催　402千円
ウ　慢性腎臓病(CKD)対策事業　1,000千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(県10/10)
イ　(県10/10)
ウ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.5名＝14,250千円

5　事業説明

（1）事業内容

糖尿病患者の重症化を予防し、県民の健康維持、医療費の適正化を進める。　1,433千円

（2）事業計画

糖尿病性腎症重症化予防対策事業

健診、レセプトデータの分析から糖尿病性腎症のハイリスク者を抽出し、医療機関に通院していない者には受診勧奨、医療機関に通院している者には保健指導、保健指導を修了した者は翌年度以降継続支援を実施する。
(国民健康保険保険給付費等交付金を活用予定)

ア　医療費抑制効果推計事業

糖尿病性腎症重症化予防対策事業について、医療費抑制効果を推計するため、統計分野に詳しい学識者に推計業務を委託する。(委託料については、国民健康保険事業特別会計で計上)

イ　研修会等の開催

糖尿病性腎症重症化予防に関する研修等を開催する。

ウ　慢性腎臓病(CKD)対策事業

慢性腎臓病(CKD)対策事業について、有識者による検討会議の開催や関係機関との調整に必要な経費を計上する。

(3)事業効果

糖尿病患者への早期指導により人工透析への移行を回避し、医療費を抑制
医療費抑制効果(新規人工透析移行防止　4,500千円／人)

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,433							1,433	613
前年額	820							820	

事業内訳書

事業名	糖尿病重症化予防事業		
単位事業名	医療費抑制効果推計事業	予算額	31千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31	0	
合計	31	0	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	0	調整会議旅費
需用費	4	0	各種消耗品等
合計	31	0	

単位事業名	研修会等の開催	予算額	402千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	402	△48	
合計	402	△48	

単位事業名	研修会等の開催	予算額	402千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	研修会講師謝金　2人分
旅費	68	△4	市町村向け説明会　1回分 研修会　2回分 二次医療圏対策会議　14回分
需用費	42	△10	市町村向け説明会・研修会・二次医療圏対策会議資料印刷代
役務費	43	△8	市町村向け説明会・研修会・二次医療圏対策会議資料郵送料
使用料及び賃借料	149	△26	市町村向け説明会・研修会・二次医療圏対策会議会場借上料　9回分
合計	402	△48	

単位事業名	慢性腎臓病（CKD）対策事業	予算額	1,000千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	661	

単位事業名	慢性腎臓病（CKD）対策事業	予算額	1,000千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,000	661	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	421	200	有識者検討会議出席謝金　4人分 セミナー講師謝金　1人分 イオン埼玉フェア講習講師謝金　1人分
需用費	102	102	有識者検討会議出席者お茶代 重症化予防啓発等チラシ作成代
委託料	422	318	医療機関向けデジタルリーフレット作成業務委託 CKDセミナー開催業務委託
使用料及び賃借料	55	41	有識者検討会議会場借上料
合計	1,000	661	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症担当
内線：7330

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S231	結核医療事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	結核対策費	結核医療対策費

事業期間	昭和26年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第40条、第58条	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

結核患者の医療費を公費で負担することにより、適正な医療の普及徹底と患者の費用負担の軽減を図り、患者の減少及び結核のまん延防止を図る。

ア　入院医療費　　103,600千円
イ　入・通院医療費　　16,485千円
ウ　審査支払委託事務　　421千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国3/4・県1/4)
イ　(国1/2・県1/2)
ウ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

地方交付税措置（単位費用）
医療療養費
就業制限及び入院患者費
診療報酬支払事務

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

入院患者の入院医療費全額、一般患者の入・通院医療費の95/100を上限に公費にて負担（保険分除く）を行う。

ア　入院医療費　　103,600千円
イ　入・通院医療費　　16,485千円
ウ　審査支払委託事務　　421千円

（2）事業計画（公費負担件数予定）

ア　入院医療費（37条）　　700件
イ　入・通院医療費（37の2条）　　5,495件
ウ　審査支払事務　　6,195件

（3）事業効果

結核の確実な治療を行うことにより、結核のまん延防止が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	120,506	85,942						34,564	△44,400
前年額	164,906	117,890						47,016	

事業内訳書

事業名	結核医療事業費		
単位事業名	入院医療費（国３／４　県１／４）	予算額	103,600千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	77,700	△29,618	結核対策費負担金 負担率　3/4
一般財源	25,900	△9,874	
合計	103,600	△39,492	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	103,600	△39,492	感染症法に基づく医療費　700件
合計	103,600	△39,492	

単位事業名	入・通院医療費（国１／２　県１／２）	予算額	16,485千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	8,242	△2,330	結核医療費補助金 補助率　1/2

単位事業名	入・通院医療費（国１／２　県１／２）	予算額	16,485千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,243	△2,331	
合計	16,485	△4,661	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	16,485	△4,661	感染症法に基づく医療費　5,495件
合計	16,485	△4,661	

単位事業名	審査支払事務（県１０／１０）	予算額	421千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	421	△247	
合計	421	△247	

単位事業名	審査支払事務（県１０／１０）	予算額	421千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	421	△247	感染症法に基づく医療費の審査支払委託 １国保連分　247千円 ２支払基金分　174千円
合計	421	△247	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症
内線：7330

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S45	結核対策特別推進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	結核対策費	結核医療対策費

事業期間	平成 8年度～	根拠法令	結核対策特別促進事業実施要領 結核に関する特定感染症予防指針	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

地域の実情に応じた重点的な結核対策事業の実施により、効率的・効果的な結核予防対策を推進する。

ア　結核発病防止対策促進事業　　6,658千円
イ　結核予防技術者地区別講習会　　1,908千円
ウ　結核患者早期発見促進事業　　200千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ　（国10/10）
ウ　（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費（細目）保健所費
（細節）保健所
（積算内容）委託料等

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　結核発病防止対策促進事業　　6,658千円
結核患者が一定期間の服薬を確実に継続するために、全結核患者に対して保健所で地域DOTSを実施する。
その際に、医療機関や薬局などの関係機関と連携して、患者支援を行う。
また、高齢者施設や日本語学校等の結核発病ハイリスク層に対し結核検診を実施することで、結核患者を早期に発見し、結核のまん延を防止する。

イ　結核予防技術者地区別講習会　　1,908千円
県域を超えた地区ごとに行う講習会（関東甲信越地区別結核予防技術者地区別講習会）を開催し、結核に係る最新の知見を学ぶ。

ウ　結核患者早期発見促進事業　　200千円
結核新登録患者のうち大きな割合を占める８０歳以上の高齢者等に対し、結核に対する理解を深め、結核患者の早期発見につなげる。

（2）事業計画

地域の実情に応じた重点的な結核対策事業の実施により、効率的・効果的な結核予防対策を推進する。

ア　ＤＯＴＳ（直接服薬確認療法）実施関係事業（通年）
患者宅訪問委託事業　等
イ　結核予防技術者地区別講習会を開催する。（講習会の事務局は関東甲信越地区別自治体による輪番制）
ウ　ポスター、リーフレット等を作成・配布する。

（3）事業効果

結核患者の早期発見・早期治療を完遂することにより、結核のまん延が防止され、結核り患率が低下する。
また、治療中断による多剤耐性結核の発生を予防できる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	8,766	8,666						100	1,800
前年額	6,966	6,866						100	

事業内訳書

事業名	結核対策特別推進事業費		
単位事業名	結核発病防止対策促進事業（国１０／１０）	予算額	6,658千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,658	△12	結核医療費補助金 補助率　10/10
合計	6,658	△12	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	講師謝金　3回分
需用費	410	0	消耗品、服薬手帳印刷代
委託料	6,083	180	患者来所DOTS委託　1,080千円 患者宅訪問DOTS委託　4,068千円 高齢者施設等結核検診委託　935千円
使用料及び賃借料	45	0	会議室使用料　2回分
負担金、補助及び交付金	0	△192	
合計	6,658	△12	

単位事業名	結核予防技術者地区別講習会（国１０／１０）	予算額	1,908千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,908	1,812	結核医療費補助金 補助率　10/10
合計	1,908	1,812	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	120	講師謝金　3人分
旅費	121	25	講習会受講
役務費	72	72	講義手数料　3人分
委託料	853	853	運営業務委託
使用料及び賃借料	742	742	会場使用料
合計	1,908	1,812	

単位事業名	結核患者早期発見促進事業（国１／２　県１／２）	予算額	200千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	100	0	結核医療費補助金 補助率　1/2
一般財源	100	0	
合計	200	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	200	0	リーフレット印刷代
合計	200	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症
内線：7330

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S46	結核予防事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	結核対策費	結核予防費補助

事業期間	昭和26年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第58条の3　第60条	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

私立学校等が行う結核健康診断に対して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により補助を行い、患者の早期発見や感染拡大防止を図る。

結核予防事業費　6,703千円

2　事業主体及び負担区分

(県2/3)私立学校等1/3

3　地方財政措置の状況

地方交付税措置(単位費用)
健康診断費用(私立学校等)

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

健康診断費用を補助し、私立学校や高齢者施設等での健康診断の実施を促進する。

（2）事業計画

補助対象　34校・施設

（3）事業効果

結核を早期に発見し、校内・施設内のまん延防止が図られる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,703							6,703	0
前年額	6,703							6,703	

事業内訳書

事業名	結核予防事業費		
単位事業名	結核予防事業費（県２／３）	予算額	6,703千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,703	0	
合計	6,703	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,703	0	私立学校等への補助金　34施設分
合計	6,703	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症
内線：7330
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S232	感染症予防費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症予防費

事業期間	平成11年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

感染症法に基づき感染症予防のための各種事業を行うとともに、健康危機発生時に迅速な対応を図り、安全で安心できる県民生活を図る。

ア　医療体制整備事業　　134,961千円
イ　感染症予防対策事業　　27,345千円
ウ　再興感染症対策事業　　1,619千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2 県1/2),(県10/10)
イ　(国3/4 県1/4),(国1/2 県1/2),(県10/10)
ウ　(国1/2 県1/2),(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費　　（細目）感染症等対策費
（細節）感染症等対策費
（積算内容）感染症指定医療機関補助

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.4人＝13,300千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　医療体制整備事業　　134,961千円
感染症指定医療機関や衛生研究所の検査用備品を整備する、感染症に係る医療体制を整備する。

イ　感染症予防対策事業　　27,345千円
感染症診査協議会（入院勧告、就業制限及び公費負担医療の審議）の設置、感染者及び接触者の健康診断等により、感染症まん延防止を図る。

ウ　再興感染症対策事業　　1,619千円
再興感染症発生時の体制整備や普及啓発を行うことにより、再興感染症対策を図る。

（2）事業計画

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき入院勧告、就業制限等を行う。
また、感染症に対する医療体制や検査体制を充実することにより、感染症のまん延防止を図る。

（3）事業効果

健康診断及び疫学調査が的確に実施されることで、感染症を早期に発見し、二次感染及び患者重症化を防止できる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	163,925	69,842						94,083	45,846
前年額	118,079	51,667						66,412	

事業内訳書

事業名	感染症予防費		
単位事業名	医療体制整備事業	予算額	134,961千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	5,009	4,619	感染症予防費負担金 負担率　1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	62,446	14,413	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	67,506	19,044	
合計	134,961	38,076	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	△11	感染症指定医療機関指導・連絡　12機関分
需用費	9,238	9,108	保健所感染防護具等
委託料	2,753	△637	相談窓口運営業務委託 予防接種センター運営業務委託
使用料及び賃借料	0	△25	

単位事業名	医療体制整備事業	予算額	134,961千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	505	131	防疫用備品購入費
負担金、補助及び交付金	122,441	29,510	感染症指定医療機関への補助金　11機関
合計	134,961	38,076	

単位事業名	感染症予防対策事業	予算額	27,345千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	2,386	△61	感染症予防費負担金 負担率　3/4,1/2
一般財源	24,959	7,989	
合計	27,345	7,928	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	感染症予防対策事業	予算額	27,345千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	21,639	7,618	感染症診査協議会委員報酬　65人分
旅費	1,336	475	感染症診査協議会委員旅費
需用費	2,594	251	消耗品、自動車燃料費、車検費用、検査試薬等材料費
役務費	673	△416	調査対象者通信費、車両点検手数料、自動車損害保険料
委託料	2	0	感染症法に基づく医療費の審査支払委託 1国保連分　1千円 2支払基金分　1千円
負担金、補助及び交付金	600	0	市町村への補助金　3市町村分
扶助費	461	0	感染症法に基づく扶助費　5人分
公課費	40	0	自動車重量税　2台分
合計	27,345	7,928	

単位事業名	再興感染症対策事業	予算額	1,619千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	1	△796	感染症予防費負担金 負担率　1/2
一般財源	1,618	638	
合計	1,619	△158	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△86	
旅費	23	0	保健所職員研修
需用費	1,565	△30	消耗品、検査試薬等材料費
役務費	31	8	通信運搬費
使用料及び賃借料	0	△50	

単位事業名	再興感染症対策事業	予算額	1,619千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,619	△158	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症
内線：7330
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S41	クラウド型医療通訳映像システムによる感染症対策事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症予防費

事業期間	平成30年度～令和 8年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

グローバル化の進展や国際的イベントの開催、改正入国管理法を契機とする外国人材の受入れ活発化に伴い、今後外国人労働者及び観光客の増加が見込まれる。

そこで、日本語が不自由な外国人感染症患者に対して、感染症まん延防止のための調査・指導を適切に行うことを目的として、県13保健所に導入したクラウド型医療通訳映像システムを円滑に運営する。

これにより、言葉が通じないことによる感染症の拡大を未然に防ぐ。

ア　システム運営費　3,438千円

2　事業主体及び負担区分

（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

なし

5　事業説明

（1）事業内容

日本語が不自由な外国人感染症患者に対して、感染症のまん延防止のための調査・指導を適切に行うことを目的として、県13保健所に導入したクラウド型医療通訳映像システムを活用することにより、言葉が通じないことによる感染症のまん延防止を図る。

ア　システムの内容

保健所職員が外国人対応が必要な際に、タブレット端末によるディスプレイを通じて、医療通訳オペレーターによる外国語医療通訳サービスを利用する。

イ　通訳内容

感染症法に基づく感染症のまん延防止策である。具体的には、患者及び家族その他接触者の行動調査、入通院支援、健康相談、保険相談、服薬支援等である。

（2）事業計画

クラウド型医療通訳映像システムの運営　3,438千円

・クラウド型医療通訳映像サービスを提供する事業者へ委託して実施する。

（3）事業効果

・通常２週間要する通訳派遣に係る調整事務が数分へと大幅に短縮、あわせて人件費を削減
・タブレット端末で場所を問わず利用でき、原則２４時間３６５日対応可能であるため、昼夜問わず迅速に対応
・医療に係る専門用語に長けたサービスであるため、保健所による正確な調査が可能

⇒外国人感染症患者に対し、適切に調査・指導を行うことにより、言葉が通じないことによる感染症の拡大を未然に防ぐ。もって、県民及び来訪者へ安心を提供する。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	3,438	1,719						1,719	0
前年額	3,438	1,719						1,719	

事業内訳書

事業名	クラウド型医療通訳映像システムによる感染症対策事業		
単位事業名	システム運営費	予算額	3,438千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	1,719	0	感染症予防費負担金 負担率　1/2
一般財源	1,719	0	
合計	3,438	0	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,438	0	翻訳業務委託
合計	3,438	0	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：企画担当　総務・補助金担当
内線：7503　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S51	新興感染症対策事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費

事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3,3-d

1　事業概要

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応を踏まえ、次なる新興感染症(新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症)の効果的な予防及び発生・まん延時の適切な対応が可能となる体制を整備する。

ア　医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助　620,319千円
イ　連携協議会等開催事務費　1,885千円
ウ　流行初期医療確保措置システム保守管理委託費　6,000千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2・県1/2)、(国1/3・県1/3)事業者1/3、(県10/10)
イ　(国1/2・県1/2、県10/10)
ウ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税
(款)衛生費(細目)感染症等対策費
(細節)感染症等対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×8.5人＝80,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助　620,319千円
　感染症法に基づく医療措置協定締結機関が行う施設・設備整備を支援
イ　連携協議会等開催事務費　1,885千円
　予防計画の進捗管理及び関係団体との連携強化のための連携協議会等の開催
ウ　流行初期医療確保措置システム保守管理委託費　6,000千円
　支払基金及び国保連合会が運用する流行初期医療確保措置の実施事務に係るシステムの保守管理委託費
　感染症法に基づき各都道府県が負担する経費

（2）事業計画

ア　医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助
　支援見込件数　133件
イ　連携協議会等開催事務費
　連携協議会等の開催　9回/年
ウ　流行初期医療確保措置システム保守管理委託費
　感染症に基づき費用を負担する

（3）事業効果

医療措置協定締結機関への施設・設備整備の補助等を通して予防計画に定める数値目標を担保し、迅速かつ確実な医療提供・検査・宿泊療養体制の整備を図る。また、地域の関係者の連携を深化させることにより、地域の感染症対応能力を向上させる。

【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助(133件)
【ｱｳﾄｶﾑ】予防計画に定める医療提供体制の確保(ex.病床：流行初期1,200床、初期以降2,000床等)

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	628,204	310,271						317,933	△93,614
前年額	721,818	357,998						363,820	

事業内訳書

事業名	新興感染症対策事業費		
単位事業名	医療措置協定締結機関への施設・設備整備補助	予算額	620,319千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	310,147	△47,851	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	310,172	△47,829	
合計	620,319	△95,680	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	21	21	郵送代
負担金、補助及び交付金	620,298	△95,701	医療措置協定締結機関への施設・設備補助
合計	620,319	△95,680	

単位事業名	連携協議会等開催事務費	予算額	1,885千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	124	124	感染症予防費補助金 補助費　1/2
一般財源	1,761	942	
合計	1,885	1,066	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,836	1,077	委員謝金　9回分
旅費	6	6	委員との打ち合わせ　3回分
需用費	4	△10	食糧費
使用料及び賃借料	39	△7	会議室使用料　1回分
合計	1,885	1,066	

単位事業名	流行初期医療確保措置システム保守管理委託費	予算額	6,000千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,000	6,000	
合計	6,000	6,000	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,000	6,000	支払基金及び国保連合会が運用する流行初期医療確保措置実施に伴うシステム保守管理委託費
合計	6,000	6,000	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症
内線：7330

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S43	新型インフルエンザ対策事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費

事業期間	平成18年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

新型インフルエンザの発生・流行に備えた医療体制等を確保することにより、県民の健康被害や社会的影響を最小限に抑える。

ア　医薬品確保対策事業　5,661千円
イ　医薬品確保対策事業（医薬品分）　0千円
ウ　医療体制等整備事業　42,143千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ　（県10/10）
ウ　（国1/2・県1/2）
（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（単位費用）
（区分）衛生費　（細目）２感染症等対策費
（細節）感染症等対策費
（積算内容）抗インフルエンザ薬購入費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人=8,550千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　医薬品確保対策事業　5,661千円
新型インフルエンザ等の流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄し、適切に保管する。
イ　医薬品確保対策事業（医薬品分）　0千円
ウ　医療体制等整備事業　42,143千円
新型インフルエンザ等の流行に備え、医療体制の確保及び検査体制の強化等を図る。

（２）事業計画

ア・イ　医薬品確保対策事業
(ｱ) 抗インフルエンザウイルス薬の適切な保管
(ｲ) 抗インフルエンザウイルス薬の放出
ウ　医療体制等整備事業
(ｱ) 新型インフルエンザ等発生時の体制の構築
・専門家会議等の運営
・外来用陰圧テントの保管　など
(ｲ) 新型インフルエンザウイルスの検査試薬の備蓄など検査体制の整備

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	47,804	10,459						37,345	△6,985
前年額	54,789	13,324						41,465	

事業内訳書

事業名	新型インフルエンザ対策事業費		
単位事業名	医薬品確保対策事業	予算額	5,661千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,661	561	
合計	5,661	561	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,661	561	備蓄薬保管料
合計	5,661	561	

単位事業名	医療体制等整備事業	予算額	42,143千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	9,250	△2,770	感染症予防費負担金 負担率　1/2
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,209	△95	感染症予防費補助金 補助率　1/2

単位事業名	医療体制等整備事業	予算額	42,143千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,684	△4,681	
合計	42,143	△7,546	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,518	79	委員謝金
旅費	161	54	委員等との連絡調整
需用費	16,394	△5,398	新型インフルエンザ検査試薬代
役務費	4,803	302	陰圧テント設営手数料
委託料	14,148	2,732	陰圧テント保管等委託
使用料及び賃借料	5,089	△62	専門家会議会場使用料、検査機器賃借料
備品購入費	0	△5,253	

単位事業名	医療体制等整備事業	予算額	42,143千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30	0	九都県市新型インフルエンザ対策検討部会負担金
合計	42,143	△7,546	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：ワクチン担当
内線：3419

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S42	感染症専門人材等育成・連携事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

将来感染症が発生した場合に速やかに対応できるよう、必要な人材育成や関係機関等との連携強化を図る。

ア　感染症専門研修の実施　17,713千円
イ　人材の育成及び資質向上　1,853千円
ウ　感染症対策連携支援　7,188千円
エ　訪問看護師の感染管理研修　583千円
オ　高齢者施設の感染管理対策強化　480千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2・県1/2、県10/10)
イ　(国1/2・県1/2)
ウ　(国1/2・県1/2、県10/10)
エ、オ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税
（款）衛生費（細目）感染症等対策費
（細節）感染症等対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×4人＝38,000千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　病院・有床診療所で、感染症発生時の初期対応等の実践ができる人材の育成　17,713千円
イ　感染症人材の育成及び資質の向上に向けた協定締結医療機関の医療従事者等を対象とした研修の実施
　感染症発生時等に保健所等への支援を行うＩＨＥＡＴ要員を対象とした研修の実施　1,853千円
ウ　県又は保健所を中心に関係機関と感染症発生を想定した連携訓練の実施
　保健所を中心に地域のＩＣＮ等との感染症対策に関する情報交換会の実施
　保健所による福祉施設等を対象とした感染制御チームの派遣、研修会の実施　7,188千円
エ　訪問看護師に対する感染管理認定看護師による研修の実施　583千円
オ　高齢者施設に対し、予防的観点を重視した対策の実施　480千円

（2）事業計画

ア　感染症や感染管理に係る理論、施設での感染管理などのオンデマンド講座
　グループワーク、ケーススタディ等を通じた実践的研修
　先進的な感染対策に取り組む医療機関での実習
イ　協定締結医療機関の医療従事者等、ＩＨＥＡＴ要員を対象とした研修の実施
ウ　埼玉版ＦＥＭＡによる感染症対応訓練の実施（流行初期）、各保健所における地域関係機関との連携訓練、感染制御チーム(ＣＯＶＭＡＴ)派遣
　各保健所における福祉施設向け感染症研修、専門家(ＩＣＤ、ＩＣＮ)の情報交換会
エ　訪問看護師向け集合研修、新任訪問看護師向け集合研修
オ　クラスター発生施設等の事例・対策集の作成、関連施設への展開

（3）事業効果

【活動指標(アウトプット)】感染症専門研修受講者数68人、保健所訓練実施数13所
【成果指標(アウトカム)】
ア　医療機関でのクラスター予防、安定した医療の提供
イ　県内医療機関の感染症対応力の向上及び感染症発生時における安定した保健所サービスの提供
ウ　感染症発生時の県全体の対応力の向上及び感染症発生時における速やかな連携・対応
エ　自宅療養患者・家族の感染予防、安定した在宅医療の提供
オ　高齢者施設でのクラスター予防、安定した介護サービスの提供

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	27,817	6,113						21,704	△4,911
前年額	32,728	9,434						23,294	

事業内訳書

事業名	感染症専門人材等育成・連携事業		
単位事業名	感染症専門研修の実施	予算額	17,713千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,924	0	感染症予防費補助金 補助率 1/2(国予算の範囲内)
一般財源	15,789	6	
合計	17,713	6	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,980	△4,586	座学講師謝金 9回分 演習講師等謝金 6回分
旅費	24	0	実習旅費
需用費	99	0	研修事務用品
役務費	4,592	4,592	実習引受病院謝金 研修案内等送付
委託料	10,418	0	研修動画作成業務委託 実習業務委託

単位事業名	感染症専門研修の実施	予算額	17,713千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	600	0	演習会場使用料 6回分
合計	17,713	6	

単位事業名	人材の育成及び資質向上	予算額	1,853千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	926	△786	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	927	△786	
合計	1,853	△1,572	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	619	△1,451	IHEAT要員に対する研修協力謝金 講師謝金 1回分

単位事業名	人材の育成及び資質向上	予算額	1,853千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,177	△64	研修動画サイト運営等業務委託
使用料及び賃借料	57	△57	会議室使用料 1回分
合計	1,853	△1,572	

単位事業名	感染症対策連携支援	予算額	7,188千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,263	△2,535	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,925	△1,873	
合計	7,188	△4,408	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	感染症対策連携支援	予算額	7,188千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,520	△3,625	感染制御チーム謝金 情報交換会謝金 2回分 全県訓練謝金 1回分 福祉施設支援研修会講師謝金 13回分
旅費	101	△34	感染制御チーム同行、情報交換会、全県訓練、福祉施設支援研修会
需用費	135	△45	感染制御チーム消耗品
委託料	3,115	△625	FEMA訓練シナリオ作成等業務委託
使用料及び賃借料	317	△79	情報交換会会場使用料 2回分 全県訓練会場使用料 1回分
合計	7,188	△4,408	

単位事業名	訪問看護師の感染管理研修	予算額	583千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	583	583	
合計	583	583	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	60	打ち合わせ等
委託料	236	236	新任訪問看護師向け感染症対策研修業務委託
負担金、補助及び交付金	287	287	（一社）埼玉県訪問看護ステーション協会への補助金
合計	583	583	

単位事業名	高齢者施設の感染管理対策強化	予算額	480千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	480	480	

単位事業名	高齢者施設の感染管理対策強化	予算額	480千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	480	480	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	40	打ち合わせ等
委託料	440	440	感染症対策事例集作成業務委託
合計	480	480	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症担当
内線：3563

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S52	新興感染症対策連携強化事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新興感染症対策事業費

事業期間	令和 7年度～令和11年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

ア　感染症版ＦＥＭＡの拡充　3,658千円
「流行初期以降」の訓練実施及びシナリオ等の作成により、関係機関との連携及び新興感染症対応力の強化を図る。

イ　新興感染症流行初期における必要物資の備え
67,565千円
流行初期による個人防護具の不足に起因した医療停滞を防ぐため、個人防護具の不足する医療機関に対する支援を目的として、県で流行初期１か月分の備蓄を行う。

2　事業主体及び負担区分

ア　(国1/2・県1/2)
イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×2.5人＝23,750千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　感染症版ＦＥＭＡの拡充　3,658千円
「流行初期以降」の訓練実施及びシナリオ等の作成により、関係機関との連携及び新興感染症対応力の強化を図る。

イ　新興感染症流行初期における必要物資の備え　67,565千円
流行初期に個人防護具の不足する医療機関に対する支援を目的とした１か月分の備蓄を実施する。

（2）事業計画

ア　医療機関をはじめ30機関の参加により、「流行初期以降」の訓練を実施
訓練実施後に「シナリオ(具体的な対応内容や実施上の課題)」「役割分担表(各実施主体の対処事項)」「タイムライン(対処事項の時間軸)」「活動手順チェックリスト(アクションカード)」を整備し、関係機関に共有

イ　購入による備蓄を最小限にするとともに、耐用年数経過による廃棄を大幅に節減する。卸業者等と連携し、必要量を経済的かつ確実な方法で調達する。
直接購入及び流通備蓄

（3）事業効果

ア　関係機関間における感染対策の課題・施策の共有
イ　医療機関が流行初期の1か月間について、個人防護具の不足なく、医療を提供できる

【活動指標(アウトプット)】FEMA参加機関30機関、個人防護具等の確保１か月分
【成果指標(アウトカム)】　幅広い分野・地域の関係機関によるネットワークの構築
シナリオ等作成による新興感染症対応力の強化
物資不足に起因する医療提供停滞の防止

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	71,223	1,557						69,666	71,223
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	新興感染症対策連携強化事業費		
単位事業名	感染症版FEMAの拡充	予算額	3,658千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,557	1,557	感染症予防費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,101	2,101	
合計	3,658	3,658	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	40	FEMA訓練参加機関との打ち合わせ
需用費	60	60	FEMA訓練消耗品
委託料	3,558	3,558	FEMA訓練シナリオ作成等業務委託
合計	3,658	3,658	

単位事業名	新興感染症流行初期における必要物資の備え	予算額	67,565千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	67,565	67,565	
合計	67,565	67,565	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	31,850	31,850	個人防護具購入
委託料	35,715	35,715	流通備蓄委託
合計	67,565	67,565	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症
内線：7330

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S47	感染症監視事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症監視費

事業期間	昭和54年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第14条～第16条	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

感染症の流行状況を早期に把握することで、適切な予防措置を講じる。

ア　感染症発生動向調査事業　233,952千円
イ　疑似症サーベイランス　11,973千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/2・県1/2),(県10/10)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.9人＝8,550千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　感染症発生動向調査事業　233,952千円
イ　疑似症サーベイランス　11,973千円

（2）事業計画

感染症の発生状況を早期にかつ的確に把握し、患者の早期発見・早期治療及び感染拡大を防止する。
また、病原体の検査を実施し、遺伝子情報等の収集・解析や性状の変化の監視等を行うことにより、適切な感染症対策を図る。

ア　感染症発生動向調査・感染症病原体検査の実施、感染症情報センターの運営
　　急性呼吸器感染症に係る病原体検査の実施
イ　感染症疑似症に係る病原体検査の実施、新たな検査技術による原因不明な事案の解明

（3）事業効果

患者を早期発見することにより早期治療及び感染拡大を防止することができる。
各疾病の流行状況が即時に把握でき、感染症予防対策の重要な資料になる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	245,925	121,427						124,498	89,660
前年額	156,265	77,430						78,835	

事業内訳書

事業名	感染症監視事業費		
単位事業名	感染症発生動向調査事業	予算額	233,952千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	116,918	46,846	感染症予防費負担金 負担率　1/2
一般財源	117,034	46,840	
合計	233,952	93,686	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	115	△15,709	委員謝金
旅費	524	366	保健所職員旅費
需用費	185,557	124,238	消耗品、医薬材料費
役務費	16,506	15,427	検体送付料
委託料	30,316	△31,372	病原体検査委託

単位事業名	感染症発生動向調査事業	予算額	233,952千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	934	736	解析システム賃借料
合計	233,952	93,686	

単位事業名	疑似症サーベイランス事業	予算額	11,973千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	4,509	△2,849	感染症予防費負担金 負担率　1/2
一般財源	7,464	△1,177	
合計	11,973	△4,026	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36	0	委員謝金

単位事業名	疑似症サーベイランス事業	予算額	11,973千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	99	40	研修会旅費
需用費	4,003	△5,818	消耗品、医薬材料費
役務費	40	△84	検体送付料
委託料	3,628	1,830	解析機器保守管理
使用料及び賃借料	4,167	6	解析機器リース
合計	11,973	△4,026	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症
内線：7330

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S48	感染症流行予測調査等事業費（感染症流行予測調査）	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	感染症監視費

事業期間	昭和49年度～	根拠法令	厚生(労働)省保健医療局長通知(昭和63年、平成7年)	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

今後の感染症の流行予測を把握するために実施する国の受託事業

感染症流行予測調査事業　　2,621千円

2　事業主体及び負担区分

（国10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.2人＝1,900千円

5　事業説明

（1）事業内容

新型コロナウイルス感染症下水サーベイランス（104件）

病原体の潜伏状況を把握するため、下水中の遺伝子量を調査する。

（2）事業計画

病原体の潜伏状況の把握等の調査を実施する。（通年、国からの受託事業）

（3）事業効果

地域の感染状況の把握を行うとともに、長期的視野に立ち総合的に疾病の流行を予測することができる。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	2,621	2,621						0	1,382
前年額	1,239	1,239						0	

事業内訳書

事業名	感染症流行予測調査等事業費（感染症流行予測調査）		
単位事業名	感染症流行予測調査事業	予算額	2,621千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	2,621	1,382	感染症流行予測調査委託金
合計	2,621	1,382	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	5	検体搬送
需用費	2,616	1,380	消耗品、検査試薬代
役務費	0	△3	
合計	2,621	1,382	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症担当
内線：7330
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S49	エイズ対策総合推進事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	エイズ対策事業費

事業期間	平成 6年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-3, 3-7

1　事業概要

エイズ、性感染症に対する正しい知識の普及啓発及びまん延防止を図る。

ア　普及啓発事業	518千円
イ　相談・検査事業	18,450千円
ウ　医療体制の整備	1,150千円
エ　保健所エイズ対策機能強化事業	210千円

2　事業主体及び負担区分

（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（1）事業内容

保健所等でHIV・性感染症検査・相談を実施し、感染者の早期発見・早期治療につなげることにより、感染のまん延を防止する。県民にエイズ、性感染症に関する正しい知識の普及啓発を図る。

（2）事業計画

ア. 普及啓発事業　518千円
　エイズキャンペーン

イ. 相談・検査事業　18,450千円
　（ア）保健所でのHIV抗体検査、性感染症検査の実施
　（イ）エイズホットラインの運営
　（ウ）HIV・梅毒休日検査の実施

ウ. 医療体制の整備　1,150千円
　（ア）エイズ専門相談員派遣事業
　（イ）エイズ治療拠点病院等連絡協議会事業
　（ウ）HIV治療者の療養の長期化に伴う体制整備

エ. 保健所エイズ対策機能強化事業　210千円
　保健所職員向け研修の実施

（3）事業効果

・県民の感染不安の解消と感染の早期発見、早期治療につなげるとともに他者への感染拡大を防ぐことができる。
・エイズ患者、HIV感染者への偏見や差別の解消が図れる。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	20,328	8,786						11,542	780
前年額	19,548	8,204						11,344	

事業内訳書

事業名	エイズ対策総合推進事業費		
単位事業名	普及啓発事業	予算額	518千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	259	191	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	259	189	
合計	518	380	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	5	エイズキャンペーン実施
需用費	448	380	ポスター印刷代
役務費	62	△5	通信運搬費
合計	518	380	

単位事業名	相談・検査事業	予算額	18,450千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	7,847	231	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	10,603	△150	
合計	18,450	81	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,915	△285	保健所におけるエイズ専門相談員への謝金 HIV検査専門職員謝金
旅費	6	0	検査に伴う感染性廃棄物搬送費
需用費	2,568	△77	検査試薬等材料費
役務費	30	0	傷害保険料
委託料	13,931	743	エイズホットライン埼玉運営業務委託 エイズ特例検査実施業務委託 エイズ検査情報バナー広告事務委託

単位事業名	相談・検査事業	予算額	18,450千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			HIV抗体検査委託 性感染症検査委託
備品購入費	0	△300	
合計	18,450	81	

単位事業名	医療体制の整備	予算額	1,150千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	575	147	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	575	146	
合計	1,150	293	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容

単位事業名	医療体制の整備	予算額	1,150千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	740	272	医療機関におけるエイズ専門相談員謝金
旅費	24	0	厚生労働省及び医療機関との協議
委託料	386	21	エイズ治療拠点病院等連携協議会運営事務委託
合計	1,150	293	

単位事業名	保健所エイズ対策機能強化事業	予算額	210千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	105	13	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	105	13	
合計	210	26	

単位事業名	保健所エイズ対策機能強化事業	予算額	210千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△100	エイズ・性感染症研修講師謝金
役務費	120	120	エイズカウンセリング研修手数料
使用料及び賃借料	30	6	会議室使用料
合計	210	26	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症
内線：7330

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S233	予防接種事故対策事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	予防接種事故対策費

事業期間	昭和45年度～	根拠法令	予防接種法第26条第2項	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3, 3-8

1　事業概要

予防接種法に基づき、市町村が予防接種健康被害者に対して行う給付金の負担及び市町村で発生した重篤な予防接種健康被害にかかる調査に要する費用の補助を行う。

ア　市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担　107,599千円
イ　市町村の予防接種事故健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助　4,569千円
ウ　市町村が骨髄移植などの造血細胞移植等により、接種済みの免疫が消失した者に対して実施した再接種費用の助成に対する補助　1,651千円

2　事業主体及び負担区分

ア、イ　(国1/2・県1/4)市町村1/4
ウ　(県1/2)市町村1/2

3　地方財政措置の状況

特別交付税（省令第４条第１項事項４）
予防接種による健康被害の救済措置に要する経費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.7人＝6,650千円

5　事業説明

（１）事業内容

ア　市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担　107,599千円
　県内の健康被害認定者
イ　市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助　4,569千円
　健康被害案件が生じ、委員会で調査を行う場合に補助
ウ　市町村が免疫の消失した者に対して支払った再接種費用に対する補助　1,651千円

（２）事業計画

予防接種法に基づく定期の予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。

（３）事業効果

予防接種健康被害者の生活を経済的に援助する。
【活動指標（アウトプット）】予防接種に寄る健康被害が発生した場合の適正かつ円滑な処理
【成果指標（アウトカム）】市町村に対して適正かつ円滑な負担金及び補助金の交付を行う

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	113,819	74,686						39,133	25,624
前年額	88,195	57,659						30,536	

事業内訳書

事業名	予防接種事故対策事業費		
単位事業名	市町村が予防接種健康被害者に対して支払う給付金の負担事業［国2/3　県1/3］	予算額	107,599千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	71,732	17,027	予防接種事故対策費負担金 負担率　2/3
一般財源	35,867	8,514	
合計	107,599	25,541	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	107,599	25,541	予防接種事故救済給付金の負担金
合計	107,599	25,541	

単位事業名	市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助事業［国2/3　県1/3］	予算額	4,569千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	2,954	0	予防接種事故対策費補助金 補助率　2/3

単位事業名	市町村の予防接種健康被害調査委員会が行う調査等に要する費用の補助事業［国2/3　県1/3］	予算額	4,569千円

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,615	136	
合計	4,569	136	

○歳出　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	136	136	通信運搬費
負担金、補助及び交付金	4,433	0	予防接種健康被害事故調査の市町村への補助
合計	4,569	136	

単位事業名	予防接種再接種補助事業	予算額	1,651千円

○歳入　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,651	△53	
合計	1,651	△53	

単位事業名	予防接種再接種補助事業	予算額	1,651千円

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	0	消耗品
役務費	38	△53	通信運搬費
負担金、補助及び交付金	1,593	0	予防接種再接種費用の市町村への補助
合計	1,651	△53	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症
内線：7330
（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S50	風しん感染予防対策事業	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	風しん感染予防対策事業費

事業期間	令和 7年度～令和17年度	根拠法令	特定感染症検査等事業実施要綱	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-2, 3-3

1　事業の概要

主として先天性風しん症候群の予防のために、予防接種が必要である風しんの抗体価が低い県民を効率的に抽出するための抗体検査を県内の医療機関に委託する。

ア　風しん感染予防対策事業　12,473千円

2　事業主体及び負担区分

（国1/2・県1/2）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1.3人＝12,350千円

5　事業説明

（1）事業内容

風しん感染予防対策事業　　12,473千円

主として先天性風しん症候群予防のため、抗体検査を実施することにより風しんの抗体価が低い県民への予防接種を促す。

【検査対象者】

ア　妊娠を希望する18歳以上50歳未満の女性
イ　アの同居者
ウ　「妊婦健診の結果、風しんの抗体価が低い（HI法で32倍未満の抗体価）と判明した妊婦」の同居者
※ア～ウいずれも抗体検査歴、既往歴、予防接種歴のある者を除く。

（2）事業計画

風しん抗体検査を医療機関へ委託して実施する。
検査の結果、判明した風しんの抗体価が低い県民に対して予防接種を勧奨する。

（3）事業効果

先天性風しん症候群を予防し、妊娠を希望する女性の不安を解消できる。

（4）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況

埼玉県医師会の協力の下、県民に風しんに係る的確な情報提供を行い、風しんの感染予防やまん延防止を図る。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	12,473	6,236						6,237	△2,014
前年額	14,487	7,242						7,245	

事業内訳書

事業名	風しん感染予防対策事業		
単位事業名	風しん感染予防対策事業	予算額	12,473千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	6,236	△1,006	感染症予防費補助金 補助率　1/2
一般財源	6,237	△1,008	
合計	12,473	△2,014	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	76	△3	消耗品、啓発品、印刷代
役務費	209	49	郵送代
委託料	12,188	△2,060	検査料
合計	12,473	△2,014	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：企画担当　総務・補助金担当
内線：7503　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S234	新型コロナウイルス感染症対策事業費	一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業費

事業期間	令和 2年度～令和11年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-8

1　事業概要

新型コロナウイルス感染症医療費の公費負担については、令和6年3月以前診療分について(医療機関から審査支払機関を通じて県に対して)請求が行われるため公費負担を継続する必要がある。

ア　扶助費　224,445千円
イ　補助金管理事務　1,370千円

2　事業主体及び負担区分

ア　(国3/4・県1/4)、(国1/2・県1/2)、(県10/10)
イ　(県10/10)

3　地方財政措置の状況

普通交付税
(款)衛生費(細目)感染症等対策費
(細節)感染症等対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×5人＝47,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　扶助費　224,445千円
令和5年度までの入院医療費等を公費負担する。

イ　補助金管理事務　1,370千円
令和5年度までに支出した補助金等に係る後年に発生する事務費。

（2）事業計画

ア　扶助費
令和5年度で支援が終了する事業のうち扶助費について、令和7年度に請求が行われるものについて扶助費の支出を実施する。

イ　補助金管理事務
令和5年度までに支出した補助金に係る消費税仕入控除税額の返還事務及びPCR検査等無料化事業に関する調査・債権管理の事務を行う。

（3）事業効果

新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制の費用支弁を通じて患者負担の軽減を図る。

（4）請求件数(見込)

入院(旧)	780
検査	33,804
外来	5,172
入院(新)	552
治療薬	1,548
計	41,856

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	225,815	90,648						135,167	△143,856
前年額	369,671	194,999						174,672	

事業内訳書

事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費		
単位事業名	扶助費	予算額	224,445千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費負担金	90,648	△104,351	感染症予防費負担金 負担率　(検査)1/2　(入院(旧))3/4
一般財源	133,797	△40,875	
合計	224,445	△145,226	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	30	30	公費参考図書購入費
役務費	26	26	郵便代
委託料	4,491	△5,181	公費支払事務手数料(外来)　589,000円 公費支払事務手数料(検査)　642,000円 公費支払事務手数料(入院(旧))　2,041,000円 公費支払事務手数料(入院(新))　108,000円 公費支払事務手数料(治療薬)　1,111,000円
扶助費	219,898	△140,101	公費負担(外来)　28,847,000円 公費負担(検査)　31,419,000円 公費負担(入院(旧))　99,919,000円

単位事業名	扶助費	予算額	224,445千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			公費負担(入院(新))　5,291,000円 公費負担(治療薬)　54,422,000円
合計	224,445	△145,226	

単位事業名	補助金管理事務費	予算額	1,370千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,370	1,370	
合計	1,370	1,370	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,056	1,056	弁護士相談
旅費	208	208	現地調査、債権管理
役務費	106	106	郵送代

単位事業名	補助金管理事務費	予算額	1,370千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,370	1,370	

令和 7年度予算見積調書

課室名：感染症対策課
担当名：感染症担当
内線：7330

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
S44	結核健診事業費	一般会計	衛生費	保健所費	保健所費	結核対策費

事業期間	昭和26年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第17条、53条の13	針路	01　災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsｺﾞｰﾙ	3
				分野施策	0104　感染症対策の強化	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	3-3

1　事業概要

結核患者発生時に状況を調査、対策の企画・健診の実施を行い、結核のまん延を最小限に食い止める。また、健診業務を専門医療機関へ委託し、結核の早期発見及び結核制圧を進める。

ア　接触者健診　26,108千円
イ　管理検診　1,278千円

2　事業主体及び負担区分

(国1/2・県1/2)

3　地方財政措置の状況

地方交付税措置（単位費用）
衛生費
感染症対策費

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.3人＝2,850千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　接触者健診　26,108千円
結核患者の接触者の健康診断を行う。
イ　管理検診　1,278千円
結核治療終了者や治療中断者の検診を行う。

（2）事業計画

ア　接触者健診　延べ　4,045人（うち保健所　3,020人、医療機関　1,025人）
イ　管理検診　延べ　280人（うち保健所　10人、医療機関　270人）

（3）事業効果

的確な健康診断を行うことにより、結核患者の早期発見が図られ、結核のまん延を最小限にすることができる。

予算額		財源内訳 国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	27,386	13,691						13,695	△4,262
前年額	31,648	15,821						15,827	

事業内訳書

事業名	結核健診事業費		
単位事業名	接触者健診	予算額	26,108千円

○歳入　　（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健所費負担金	13,053	△2,317	結核健診事業費負担金 負担率　1/2
一般財源	13,055	△2,318	
合計	26,108	△4,635	

○歳出　　（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	966	△441	IGRA検査技術者謝金　786千円 集団感染対策委員会謝金　180千円
旅費	842	386	接触者健診説明会旅費　4回分 結核患者宅訪問旅費　800千円
需用費	17,052	△1,553	消耗品、検査試薬等材料費
役務費	438	△262	通信運搬費、傷害保険料
委託料	6,791	△2,764	接触者健診業務委託

単位事業名	接触者健診	予算額	26,108千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	19	△1	会議室使用料　1回分
合計	26,108	△4,635	

単位事業名	管理検診	予算額	1,278千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健所費負担金	638	187	結核健診事業費負担金 負担率　1/2
一般財源	640	186	
合計	1,278	373	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	58	6	消耗品、検査試薬等材料費

単位事業名	管理検診	予算額	1,278千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,220	367	管理検診業務委託
合計	1,278	373	